平成30年度　統一的な基準による財務書類に関する情報　　総務省

－ 目次 －　　都道府県名　東京都

市区町村名	ページ						
千代田区	2	足立区	42	東大和市	82		
中央区	4	葛飾区	44	清瀬市	84		
港区	6	江戸川区	46	東久留米市	86		
新宿区	8	八王子市	48	武蔵村山市	88		
文京区	10	立川市	50	多摩市	90		
台東区	12	武蔵野市	52	稲城市	92		
墨田区	14	三鷹市	54	羽村市	94		
江東区	16	青梅市	56	あきる野市	96		
品川区	18	府中市	58	西東京市	98		
目黒区	20	昭島市	60	瑞穂町	100		
大田区	22	調布市	62	日の出町	102		
世田谷区	24	町田市	64	檜原村	104		
渋谷区	26	小金井市	66	奥多摩町	106		
中野区	28	小平市	68	大島町	108		
杉並区	30	日野市	70	利島村	110		
豊島区	32	東村山市	72	新島村	112		
北区	34	国分寺市	74	神津島村	114		
荒川区	36	国立市	76	三宅村	116		
板橋区	38	福生市	78	御蔵島村	118		
練馬区	40	狛江市	80	八丈町	120		

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都千代田区

団体コード　131016

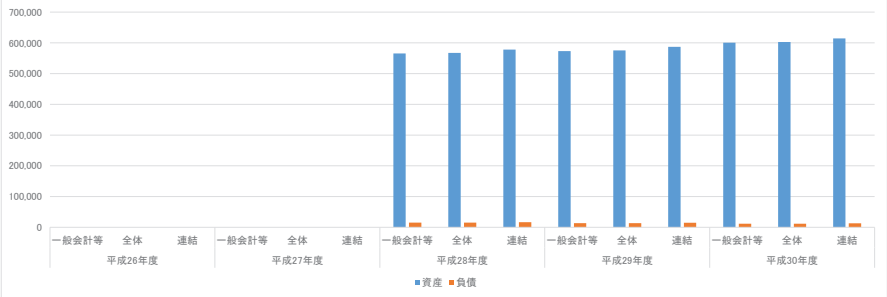
人口	63,635 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,061 人
面積	11.66 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	32,489,325 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			565,565	573,274	600,652
	負債			15,071	13,324	11,615
全体	資産			567,094	575,172	602,663
	負債			15,087	13,340	11,631
連結	資産			578,204	587,045	614,531
	負債			16,393	14,774	13,140

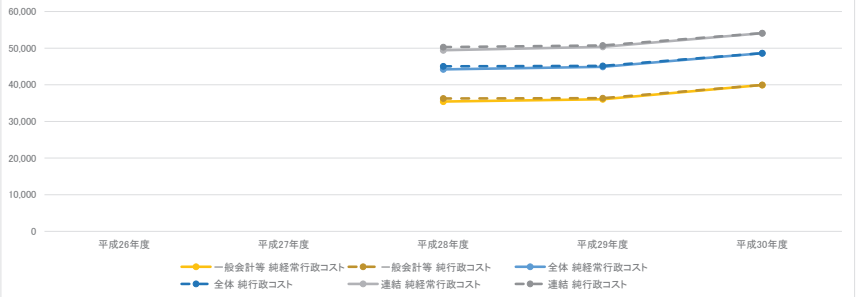


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から27,378百万円の増加（+4.8%）となった。金額の変動が大きいものは土地（事業用資産）と基金（流動資産）であり、土地（事業用資産）は土地区画整理事業による関連施設の取得等による。基金は事業実施のため取り崩しているものの、積立財源となる繰越金が大きかったこと、区税や交付金が上振れたことによる。これらにより、土地（事業用資産）は19,623百万円（+7.4%）、基金（流動資産）は2,304百万円（+5.3%）増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,431	36,042	39,949
	純行政コスト			36,265	36,341	39,953
全体	純経常行政コスト			44,208	44,885	48,620
	純行政コスト			45,042	45,184	48,625
連結	純経常行政コスト			49,432	50,351	54,081
	純行政コスト			50,294	50,757	54,103

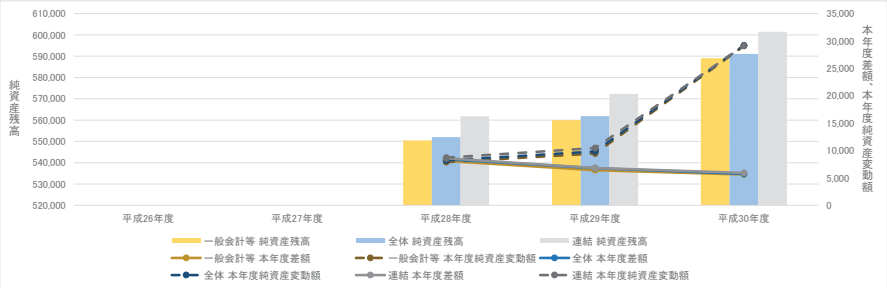


分析：
一般会計等においては、経常費用は46,004百万円であり、その内訳は人件費が22.9%（10,532百万円）、物件費等が41.4%（19,038百万円）、移転費用が35.1%（16,129百万円）となっている。今後も人口増加に伴い、社会保障給付費等の移転費用の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			8,092	6,415	5,624
	本年度純資産変動額			7,887	9,456	29,087
	純資産残高			550,494	559,951	589,037
全体	本年度差額			8,409	6,784	5,738
	本年度純資産変動額			8,204	9,825	29,201
	純資産残高			552,007	561,832	591,033
連結	本年度差額			8,592	6,801	5,925
	本年度純資産変動額			8,697	10,460	29,120
	純資産残高			561,810	572,270	601,391

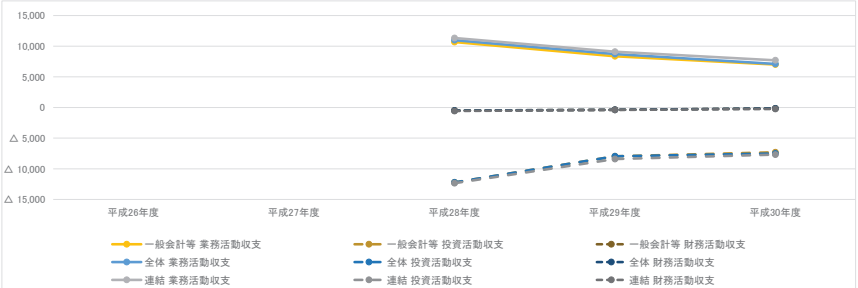


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（45,577百万円）が純行政コスト（39,953百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,624百万円となり、無償所管換等（23,463百万円）を加え、純資産残高は29,087百万円の増加となった。引き続き、財源確保に努めていく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,680	8,358	7,004
	投資活動収支			△ 12,223	△ 7,968	△ 7,300
	財務活動収支			△ 497	△ 365	△ 148
全体	業務活動収支			10,984	8,721	7,102
	投資活動収支			△ 12,223	△ 7,968	△ 7,500
	財務活動収支			△ 497	△ 365	△ 148
連結	業務活動収支			11,337	9,099	7,694
	投資活動収支			△ 12,351	△ 8,408	△ 7,683
	財務活動収支			△ 570	△ 387	△ 243



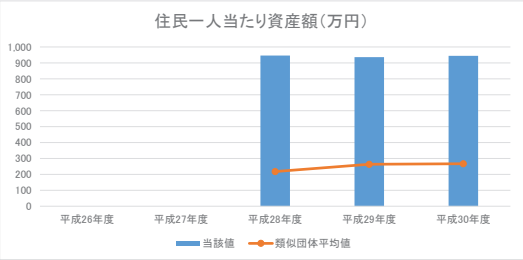
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は7,004百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出や公共施設等整備費支出が多額であったことから、△7,300百万円となった。財務活動収支については、地方債を発行せず償還のみ行ったことから△148百万円となっている。これらのことから、本年度末現金預金残高は前年度から423百万円減少し、4,354百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

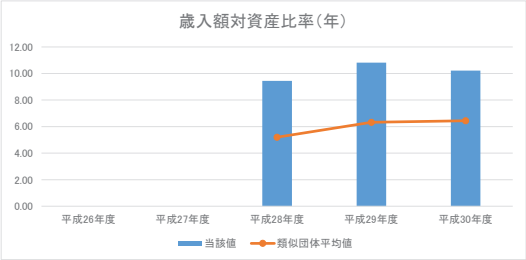
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,556,487	57,327,426	60,065,193
人口			59,788	61,269	63,635
当該値			946.0	935.7	943.9
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

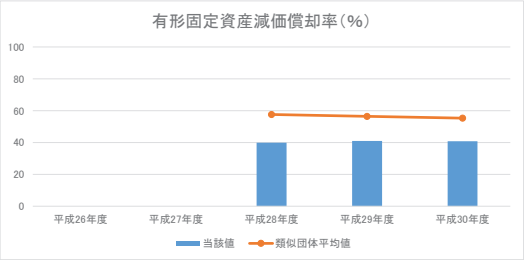
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			565,565	573,274	600,652
歳入総額			59,905	52,994	58,774
当該値			9.44	10.82	10.22
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			52,442	54,865	57,997
有形固定資産　※1			131,396	133,688	142,163
当該値			39.9	41.0	40.8
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

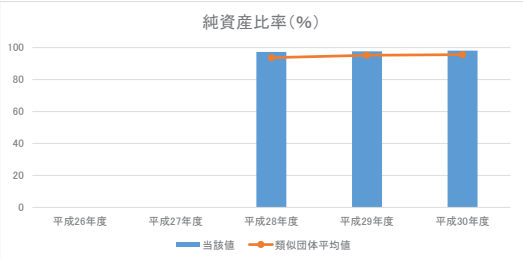
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

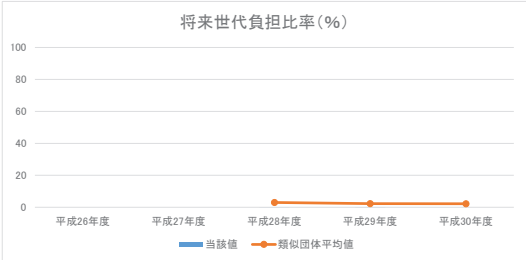
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			550,494	559,951	589,037
資産合計			565,565	573,274	600,652
当該値			97.3	97.7	98.1
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			624	349	201
有形・無形固定資産合計			444,042	447,800	474,880
当該値			0.1	0.1	0.0
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

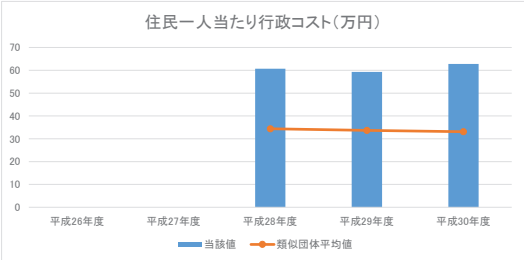
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

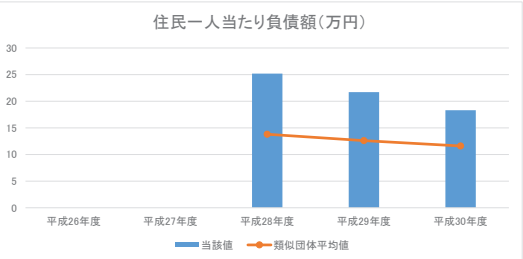
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,626,492	3,634,124	3,995,329
人口			59,788	61,269	63,635
当該値			60.7	59.3	62.8
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

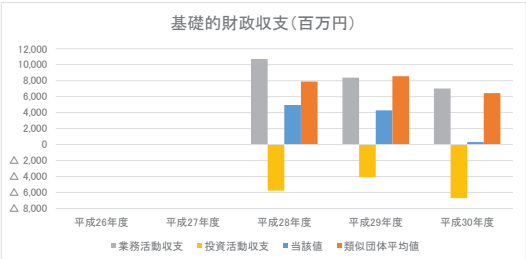
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,507,067	1,332,358	1,161,452
人口			59,788	61,269	63,635
当該値			25.2	21.7	18.3
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,705	8,371	7,011
投資活動収支　※2			△ 5,756	△ 4,093	△ 6,700
当該値			4,949	4,278	311
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

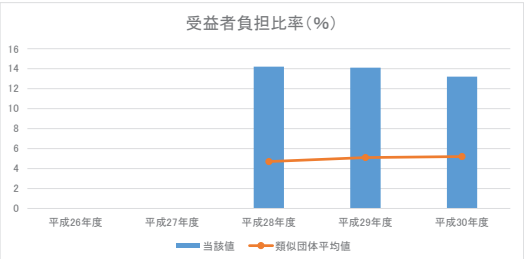
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,876	5,905	6,055
経常費用			41,307	41,947	46,004
当該値			14.2	14.1	13.2
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、主に一人当たりの土地、建物、基金などが大きいため類似団体平均を上回っている。
有形固定資産減価償却率については、計画的に施設改修を行っているため類似団体よりも下回っている。しかし、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担は大きく、平成28年度末に策定した公共施設等総合管理方針に基づき、予防保全型の施設更新を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さく、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口が類似団体の中で最も少なく、固定費割合が高いことや住民一人当たりの補助金等の移転費用の支出が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債は、平成12年度以降新たな地方債の発行を行っていないため地方債の残高が極めて小さいものの、人口が類似団体の中で最も少ないため固定費割合が高く、住民一人当たりの退職手当引当金や賞与等引当金が大きいため、類似団体平均を大幅に上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、道路占用料の収入が大きいため類似団体平均を大幅に上回っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都中央区

団体コード　131024

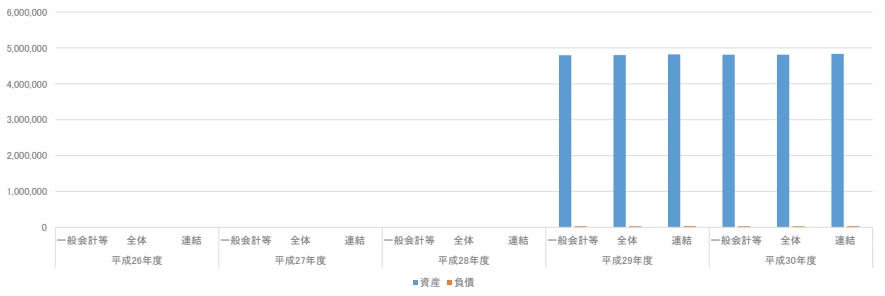
人口	162,502 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,471 人
面積	10.21 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	56,069,123 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	0.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				4,797,167	4,811,634
	負債				31,256	31,553
全体	資産				4,799,852	4,814,039
	負債				31,295	31,597
連結	資産				4,821,560	4,836,009
	負債				35,047	35,205



分析：

一般会計等において、資産総額は昨年度と比較して、14,467百万円の増加（+0.3%）となった。金額の変動が大きい主なものは、「事業用資産」のうちの建設仮勘定、「投資その他の資産」のうちの基金（固定資産）であった。建設仮勘定については、小学校の改築工事着工などに伴い、3,781百万円増加しており、基金（固定資産）については、今後の新たな施設整備等を見込み、取崩額よりも積立額を多く積み立てたことにより、3,642百万円増加した。なお、負債総額については、297百万円の増加（+1.0%）となり、純資産総額は、14,170百万円の増加（+0.3%）となった。

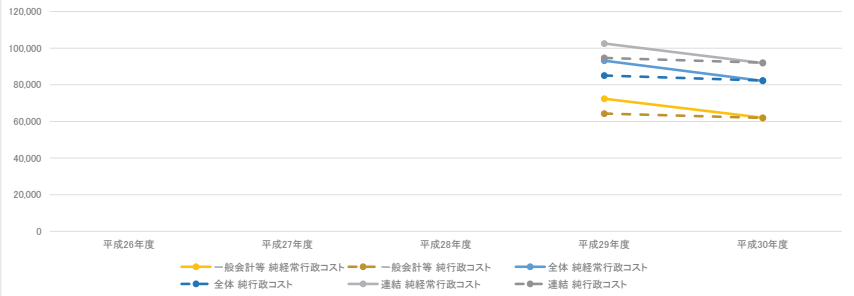
国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計を加えた全体では、資産総額は昨年度と比較して、14,187百万円増加（+0.3%）し、負債総額は、302百万円増加（+1.0%）し、純資産総額は13,886百万円増加（+0.3%）となった。

東京二十三区清掃一部事務組合や特別区人事・厚生事務組合等を加えた連結では、資産総額4,836,009百万円（前年度比0.3%増）、負債総額35,205百万円（前年度比0.5%減）、純資産総額4,800,804百万円（前年度比0.3%増）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				72,388	62,044
	純行政コスト				64,297	61,938
全体	純経常行政コスト				93,158	82,138
	純行政コスト				85,063	82,334
連結	純経常行政コスト				102,551	91,861
	純行政コスト				94,670	92,083



分析：

一般会計等において、経常費用は75,146百万円となり、昨年度と比べて8,500百万円の減少（△10.2%）となった。これは、主に市街地再発事業助成などによる補助金等の支出が昨年度より10,335百万円減少しているためである。また、経常収益は、特別区財政調整交付金の増などにより、昨年度と比べて1,845百万円増加し、13,102百万円となり、純経常行政コストは、62,044百万円となった。純行政コストについては、土地売払収入の皆減などによる資産売却益の収入が昨年度より9,249百万円減少したことなどにより、61,938百万円となり、昨年度と比べて2,359百万円の減少（△3.7%）となった。

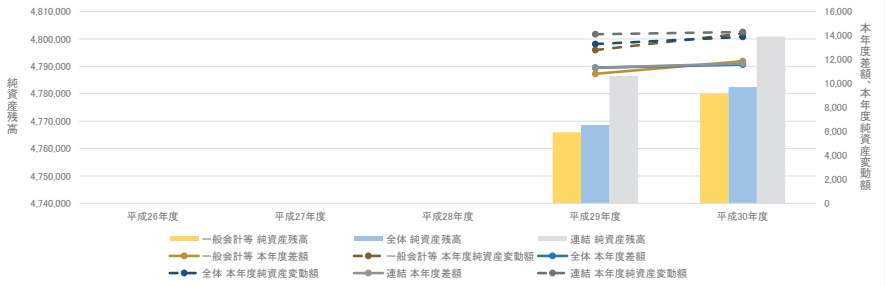
費用科目を合計すると、75,217百万円であった。その中で、物件費等30,692百万円（構成比40.8%）が最も多く、次に人件費15,386百万円（構成比20.5%）、社会保障給付13,721百万円（構成比18.2%）と続いている。また、収益科目を合計すると、13,280百万円となり、使用料及び手数料7,812百万円が最も多く、収益の58.8%を占めている。

本区は、人口増加が続いており、今後の多様な要請需要に対応していくため行政コストの増加が見込まれるが、事業の見直しや費用と施設使用料等の受益者負担のバランス等を考慮しながら適正化に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				10,803	11,861
	本年度純資産変動額				12,785	14,170
	純資産残高				4,765,911	4,780,081
全体	本年度差額				11,313	11,577
	本年度純資産変動額				13,289	13,885
	純資産残高				4,768,556	4,782,442
連結	本年度差額				11,316	11,660
	本年度純資産変動額				14,105	14,291
	純資産残高				4,786,514	4,800,804



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（73,799百万円）が純行政コスト（61,938百万円）を上回ったことから、本年度差額は11,861百万円となり、純資産残高は昨年度と比べて14,170百万円の増加となった。

全体では、国民健康保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が9,943百万円多くなっており、本年度差額は11,577百万円となり、純資産残高は、昨年度と比べて13,885百万円の増加となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることなどから、全体と比べて財源が9,831百万円多くなっており、本年度差額は、11,660百万円となり、純資産残高は、昨年度と比べて14,290百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				7,031	16,169
	投資活動収支				△ 6,843	△ 15,098
	財務活動収支				△ 1,062	344
全体	業務活動収支				7,466	15,969
	投資活動収支				△ 6,999	△ 15,196
	財務活動収支				△ 1,062	344
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は、移転費用支出に係る補助金等支出が減少したことなどにより、昨年度と比べて9,138百万円の増となり、投資活動収支については、投資活動収入を投資活動支出が上回ったため、△15,098百万円（前年度比△8,255百万円）となった。ただし、投資活動支出のうち、基金積立金として、8,737百万円を支出していることから、後年度に活用できる基金残高は増えている。また、財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、344百万円（前年度比+1,406百万円）となっており、本年度末資金残高は、昨年度から1,415百万円増加し、3,376百万円となった。財務活動収支がプラスとなり、今後負担する負債が増えているものの、経常的な活動に係る経費は、税収等の収入で賄えている状況である。

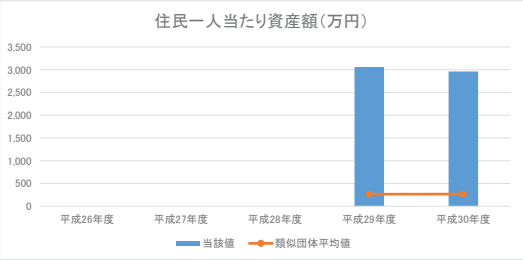
全体では、業務活動収支は、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療会計の保険料等が税収等収入に含まれるものの、補助費等が補助金等支出に含まれること等により、一般会計等より200百万円少ない15,969百万円となっている。投資活動収支では、△15,196百万円、財務活動収支は、一般会計等と同額である。その結果、本年度末資金残高は昨年度から1,117百万円増加し、3,887百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

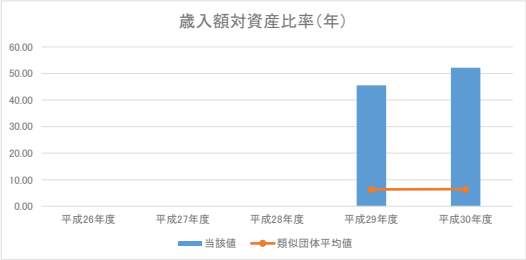
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				479,716,670	481,163,387
人口				156,823	162,502
当該値				3,059.0	2,961.0
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

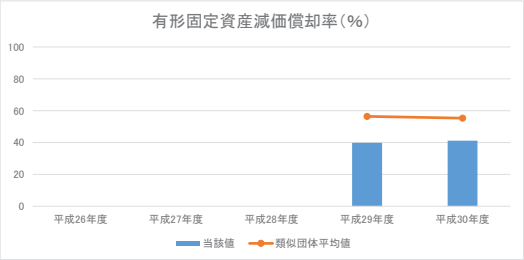
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				4,797,167	4,811,634
歳入総額				105,389	92,199
当該値				45.52	52.19
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				81,325	85,941
有形固定資産　※1				204,570	208,475
当該値				39.8	41.2
類似団体平均値				56.4	55.3

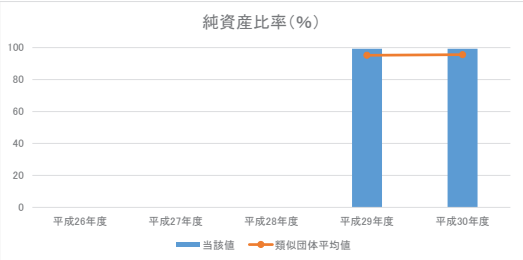
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

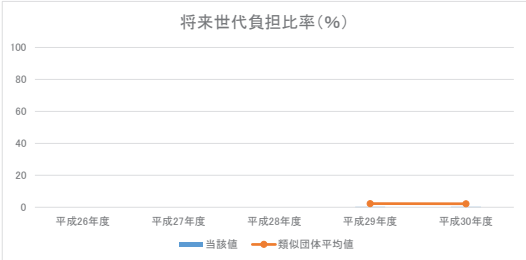
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				4,765,911	4,780,081
資産合計				4,797,167	4,811,634
当該値				99.3	99.3
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				14,910	15,703
有形・無形固定資産合計				4,732,870	4,738,085
当該値				0.3	0.3
類似団体平均値				2.3	2.2

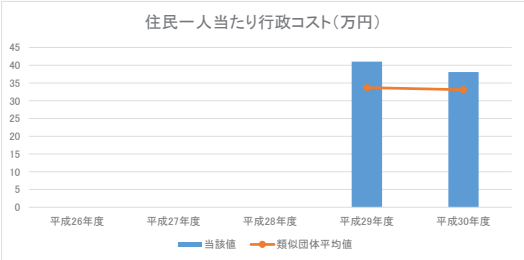
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

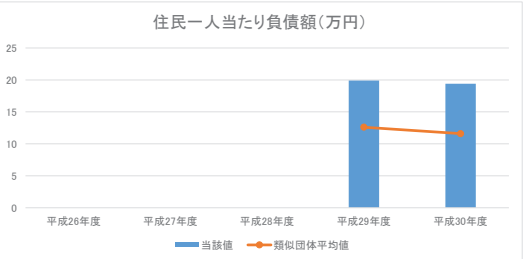
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				6,429,655	6,193,772
人口				156,823	162,502
当該値				41.0	38.1
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

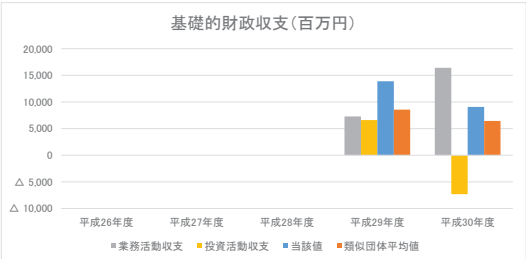
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,125,574	3,155,333
人口				156,823	162,502
当該値				19.9	19.4
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				7,281	16,400
投資活動収支　※2				6,596	△ 7,329
当該値				13,877	9,071
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

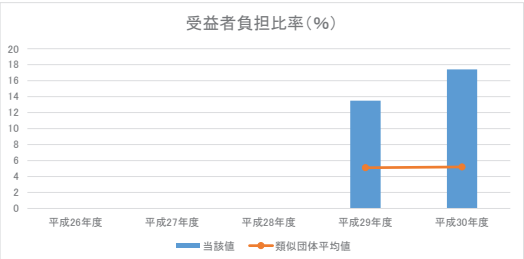
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				11,257	13,102
経常費用				83,646	75,146
当該値				13.5	17.4
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民1人あたり資産額は2,961万円となり、類似団体平均値266.7万円を大きく上回っている。
これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価額1円として評価することとされているが、本区は原則として取得価額、取得価額が不明な場合は取得時の地価を基に算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、昭和59年度以前に取得した道路敷地が高く評価されているためである。
歳入額対資産比率は52.19年となり、類似団体平均値6.44年を大きく上回っている。
これは、住民1人当たりの資産額と同様の理由により、資産額が類似団体より高いためと考えられる。
有形固定資産減価償却率は41.2%であり、類似団体平均値55.3%を下回っていることから、類似団体と比較し、全体的な資産の老朽化の進行は進んでいないといえる。今後も老朽化への対応に係る費用を考慮しながら、現在保有している資産の適切な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、昨年度と変わらず99.3%となり、類似団体平均値95.6%をやや上回った。
これは、「1. 資産の状況」で記載したとおり、昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いにより、資産額が類似団体と比較し、高くなることから、資産合計に占める負債の割合が低くなるためである。
また、将来世代負担比率についても、昨年度と変わらず、0.3%となり、類似団体平均値2.2%を下回った。
こちらも同様に昭和59年度以前の道路敷地の評価方法の違いから、類似団体と比較し、有形・無形固定資産の合計額に占める地方債残高の割合が低くなるためである。
この比率を経年で比較し、将来世代の負担が高まらないように努めていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たり行政コストは、38.1万円となり、類似団体平均値33.1万円と比較するとやや高くなったが、昨年度からは、減少（△2.9万円）している。
これは、純行政コストのうち、移転費用に係る補助金等（主に市街地再開発事業助成などによる補助金等）が減少（△1,033,514万円）したことによるものである。
補助金等は、市街地再開発事業助成の対象事業数や進捗等により、年度間で大きく変動する可能性があるため、経年での比較にあたっては、この要因を除くことも含めて検討していく必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支については、小学校の改築等公共施設等の整備を行ったことによる投資活動収支の赤字分を、業務活動収支の黒字分が上回ったため、9,071百万円となり、類似団体平均値を上回った。昨年度と比べて、業務活動収支が増加したのは、市街地再開発事業助成などによる補助金等支出が10,337百万円減少したことなどによるものであり、投資活動収支が減少したのは、土地売払収入が皆減となり、資産売却収入が12,536百万円減少したことなどによるものである。
住民一人当たり負債額については、19.4万円（前年度比△0.5万円）となり、類似団体平均値と比べると、7.8万円上回った。これは、人口増加等に伴い、小学校の改築等を行うための財源として地方債を発行していることが一因として考えられる。ただし、基礎的財政収支は、黒字となっていることから、赤字補填のために地方債を発行している状況ではないといえる。しかし、今後も新たな施設整備による負債の増加が見込まれるため、負債額が過大とならないようにしていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度に比べ、経常収益1,845百万円の増に加え、経常費用8,500百万円の減により3.9ポイント増の17.4%となった。
これは、類似団体平均値の5.2%を上回っており、その要因の一つとして、本区が類似団体と比較して、中堅所得層を対象とした区民住宅が多いため使用料及び手数料が高いことが考えられる。
今後も費用と受益者負担のバランスを考慮しながら、適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都港区

団体コード　131032

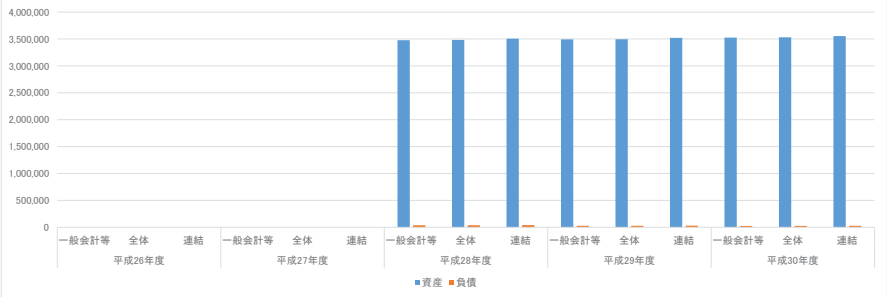
人口	257,426 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	2,072 人
面積	20.37 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	92,016,704 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			3,477,555	3,491,729	3,525,940
	負債			39,202	27,903	26,568
全体	資産			3,482,072	3,496,657	3,530,914
	負債			39,298	27,980	26,649
連結	資産			3,504,858	3,520,370	3,554,530
	負債			41,403	30,413	29,097

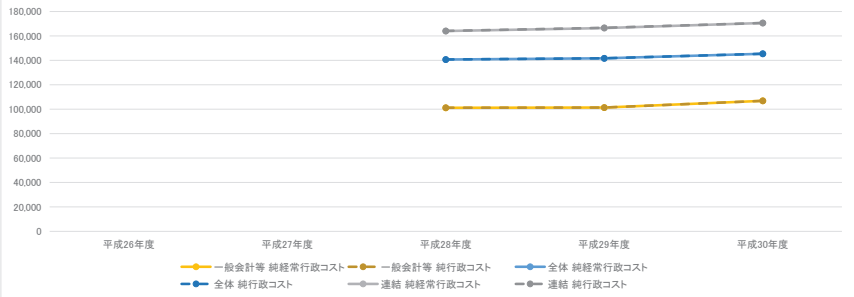


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から34,211百万円（＋1.0%）増加の3,525,940百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産では区役所本庁舎の大規模改修工事などにより前年度比9,977百万円増加した。インフラ資産では道路予定地を新たに登録するなどしたため13,982百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			101,185	101,430	106,861
	純行政コスト			101,226	101,434	106,862
全体	純経常行政コスト			140,709	141,759	145,400
	純行政コスト			140,750	141,763	145,401
連結	純経常行政コスト			164,028	166,451	170,594
	純行政コスト			164,119	166,634	170,613

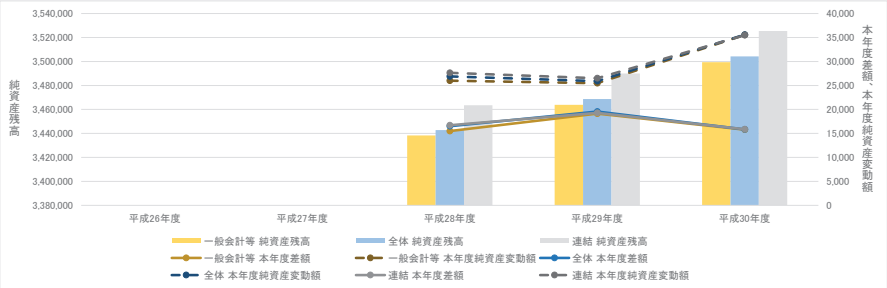


分析：
一般会計等においては、経常費用は117,630百万円となり、前年度比4,521百万円の増加（＋4.0%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は75,771百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は41,860百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が多かった。業務費用のうち最も金額が大きいのは物件費等（55,055百万円、前年度比2,468百万円）、次いで人件費（19,157百万円、前年度比△450百万円）であり、この2つを合わせると純行政コストの69.4%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			15,492	19,131	15,795
	本年度純資産変動額			25,997	25,474	35,546
	純資産残高			3,438,353	3,463,826	3,499,372
全体	本年度差額			16,504	19,560	15,836
	本年度純資産変動額			26,877	25,903	35,587
	純資産残高			3,442,774	3,468,677	3,504,265
連結	本年度差額			16,706	19,287	15,873
	本年度純資産変動額			27,629	26,502	35,476
	純資産残高			3,463,455	3,489,957	3,525,433

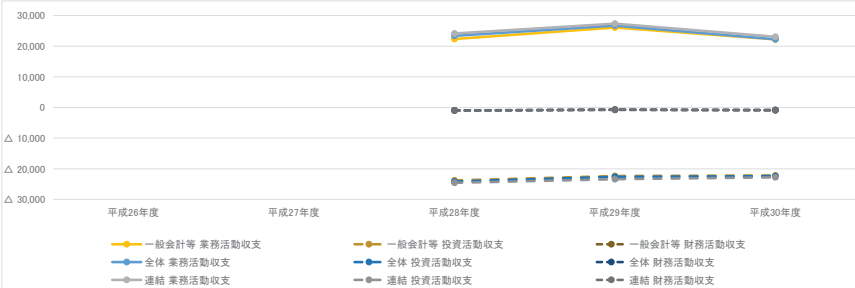


分析：
一般会計等においては、税収等、国県等補助金を合わせた財源（122,657百万円）が純行政コスト（106,862百万円）を上回ったが、本年度差額は前年度比3,336百万円の減少となり、15,795百万円となった。本年度末純資産残高は35,546百万円の増加で、3,499,372百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			22,337	26,099	22,228
	投資活動収支			△ 23,798	△ 22,348	△ 22,157
	財務活動収支			△ 938	△ 736	△ 858
全体	業務活動収支			23,378	26,732	22,254
	投資活動収支			△ 24,140	△ 22,610	△ 22,384
	財務活動収支			△ 960	△ 758	△ 858
連結	業務活動収支			24,138	27,351	23,073
	投資活動収支			△ 24,579	△ 23,401	△ 22,784
	財務活動収支			△ 1,036	△ 693	△ 949



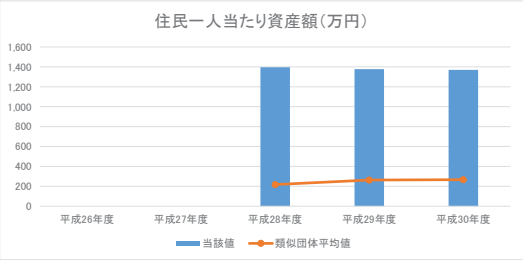
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は前年度比3,871百万円減の22,228百万円であったが、投資活動収支は前年度比191百万円増の△22,157百万円となった。財務活動収支については前年度比122百万円減の△858百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から787百万円減少し、9,156百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

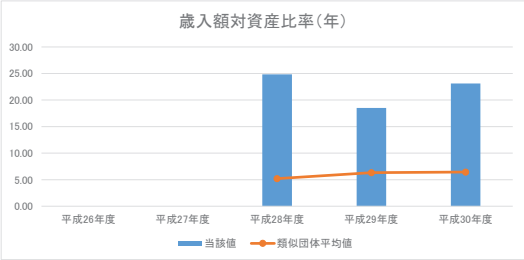
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			347,755,497	349,172,944	352,593,975
人口			249,242	253,639	257,426
当該値			1,395.3	1,376.7	1,369.7
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

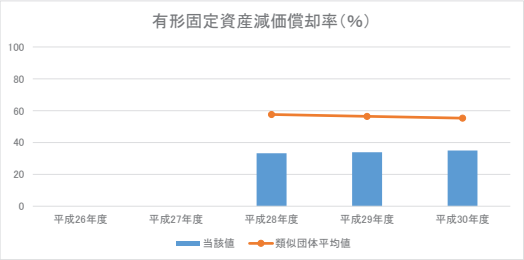
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,477,555	3,491,729	3,525,940
歳入総額			140,055	188,513	152,480
当該値			24.83	18.52	23.12
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			137,421	145,763	155,011
有形固定資産　※1			412,180	429,677	443,157
当該値			33.3	33.9	35.0
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

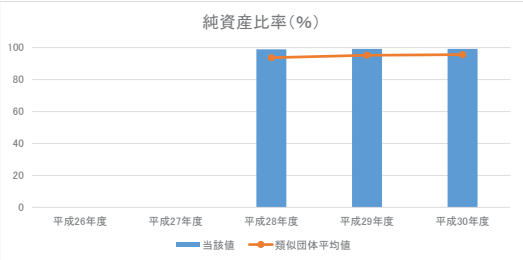
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

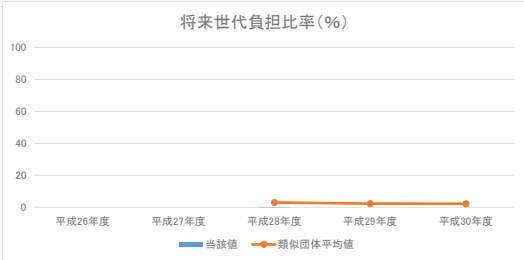
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			3,438,353	3,463,826	3,499,372
資産合計			3,477,555	3,491,729	3,525,940
当該値			98.9	99.2	99.2
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,713	1,091	729
有形・無形固定資産合計			3,301,903	3,317,037	3,341,068
当該値			0.1	0.0	0.0
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

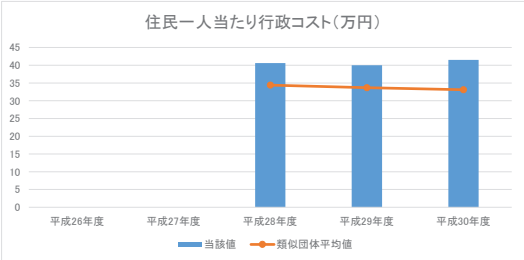
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

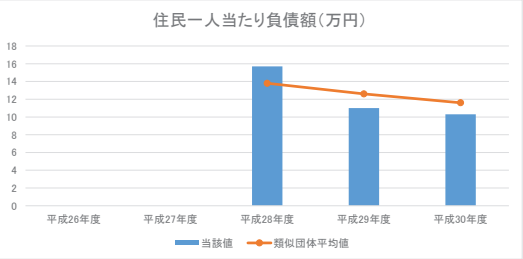
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			10,122,604	10,143,376	10,686,228
人口			249,242	253,639	257,426
当該値			40.6	40.0	41.5
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

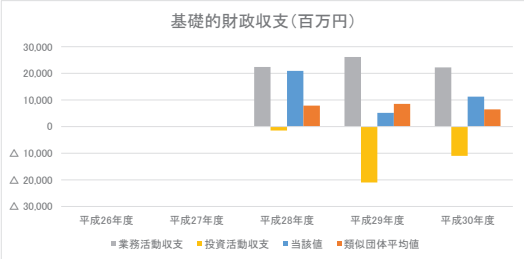
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,920,243	2,790,302	2,656,779
人口			249,242	253,639	257,426
当該値			15.7	11.0	10.3
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			22,390	26,133	22,249
投資活動収支　※2			△ 1,481	△ 20,989	△ 11,010
当該値			20,909	5,144	11,239
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

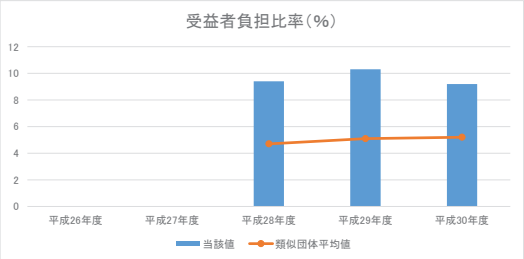
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			10,440	11,679	10,769
経常費用			111,625	113,109	117,630
当該値			9.4	10.3	9.2
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは当区が道路敷地の評価方法について既に整備済みであった「総務省方式改訂モデル」に基づく取得価額による評価を行っていることから、その分資産額が大きくなっているものである。なお、統一的な基準に基づき、昭和59年度以前に取得した道路等の敷地を備忘価額1円で評価した場合には、住民一人あたり資産額は559.5万円となる。
・有形固定資産減価償却率が類似団体平均値と比べると低い数値にあることから、計画的に施設改修を行っていることが読み取れる。

2. 資産と負債の比率

・将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて低いのは、新たな地方債の発行をしていないためで、人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、その負担を将来世代に残さない健全な財政運営を行っている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また前年度と比べても増加している。特に純行政コストの51.5%を占めている物件費等が要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、昨年に比べて0.7万円減少し、昨年同様類似団体平均を下回った。
・基礎的財政収支は、昨年度は類似団体平均値を下回ったが、今年度は上回った。その要因は、昨年度に比べて公共施設等整備支出が少なかったためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、引き続き類似団体平均を上回っている状況にある。当区では、道路占用料等の算出基準となる固定資産税評価額を港区総地目平均としており、受益者負担比率が高くなっている。今年度は経常収益が8%減少しているが、経常費用が4%増加しているため、昨年度よりも受益者負担比率が低くなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都新宿区

団体コード　131041

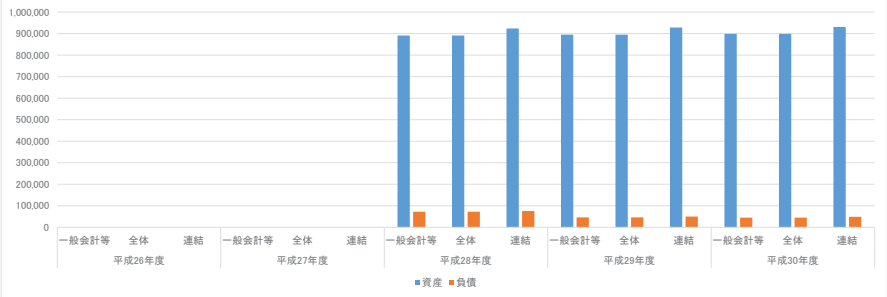
人口	346,162 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	2,552 人
面積	18.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	86,647,078 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			891,043	895,020	898,617
	負債			72,462	46,085	45,095
全体	資産			891,043	895,020	898,617
	負債			72,462	46,085	45,095
連結	資産			923,929	928,151	930,970
	負債			75,951	49,992	48,583

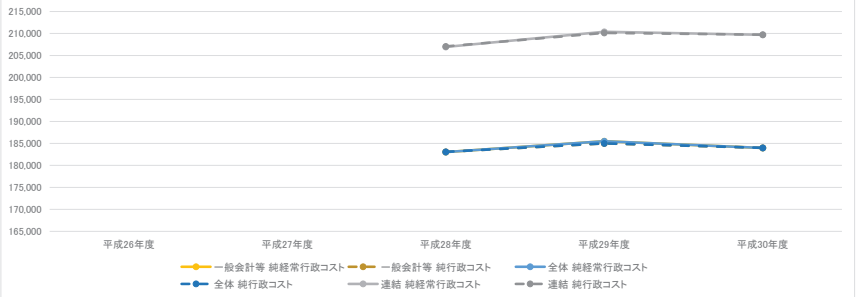


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,597百万円の増加（+0.4%）となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産は償却の進行により前年度末から1,245百万円の減（△0.2%）となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			183,030	185,501	183,963
	純行政コスト			183,086	185,002	183,991
全体	純経常行政コスト			183,030	185,501	183,963
	純行政コスト			183,086	185,002	183,991
連結	純経常行政コスト			206,946	210,398	209,693
	純行政コスト			207,070	210,137	209,740

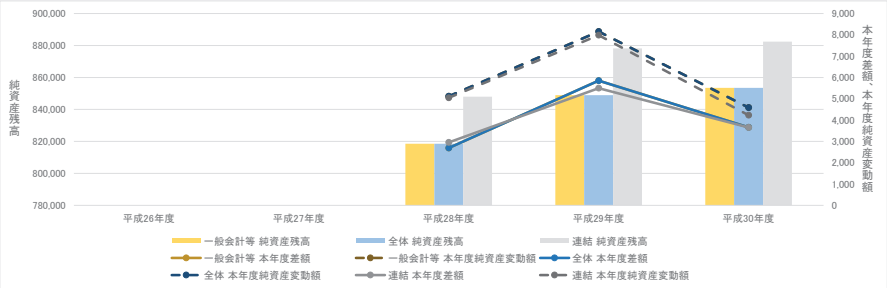


分析：
一般会計等においては、経常費用は191,546百万円となり、前年度比2,237百万円の減（△1.2%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は61,951百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は120,453百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（89,323百万円、前年度比+1,196百万円）、次いで物件費等（31,463百万円、前年度比△1,731百万円）であり、純行政コストの65.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付等の増加が見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,690	5,851	3,663
	本年度純資産変動額			5,120	8,155	4,587
	純資産残高			818,581	848,934	853,522
全体	本年度差額			2,690	5,851	3,663
	本年度純資産変動額			5,120	8,155	4,587
	純資産残高			818,581	848,934	853,522
連結	本年度差額			2,953	5,497	3,653
	本年度純資産変動額			5,046	7,983	4,228
	純資産残高			847,978	878,159	882,388

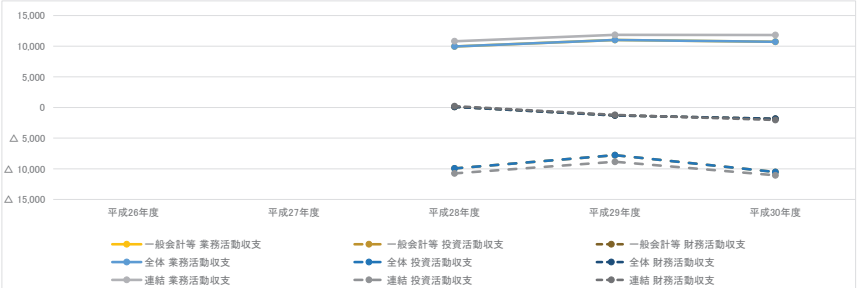


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（187,654百万円）が純行政コスト（183,991百万円）を上回ったほか、市街地再開発に伴う権利床の取得により、純資産残高は4,588百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			9,951	11,013	10,728
	投資活動収支			△ 9,932	△ 7,774	△ 10,523
	財務活動収支			101	△ 1,309	△ 1,838
全体	業務活動収支			9,951	11,013	10,728
	投資活動収支			△ 9,932	△ 7,774	△ 10,523
	財務活動収支			101	△ 1,309	△ 1,838
連結	業務活動収支			10,800	11,852	11,814
	投資活動収支			△ 10,747	△ 8,849	△ 11,060
	財務活動収支			221	△ 1,204	△ 2,035



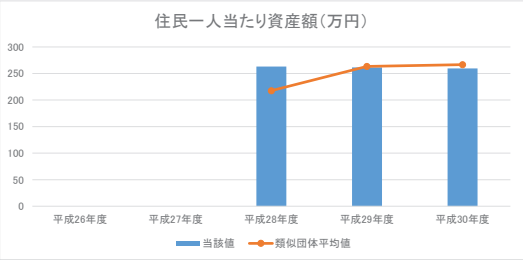
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は税収等の増により10,728百万円となった。投資活動収支は基金積立の大幅な減により△10,523百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還進行により、△1,838百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,634百万円減少し、5,715百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

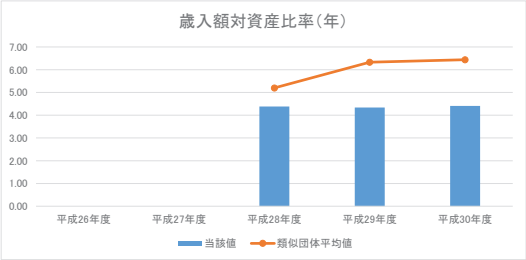
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,104,343	89,501,982	89,861,665
人口			338,488	342,297	346,162
当該値			263.2	261.5	259.6
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

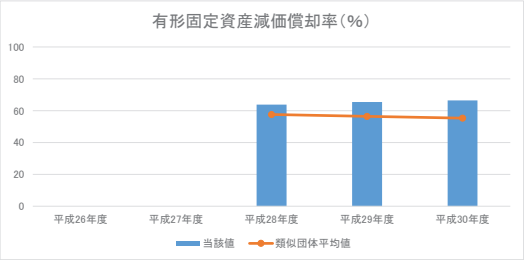
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			891,043	895,020	898,617
歳入総額			203,544	206,288	203,792
当該値			4.38	4.34	4.41
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			225,740	234,016	240,188
有形固定資産　※1			353,952	358,063	361,620
当該値			63.8	65.4	66.4
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

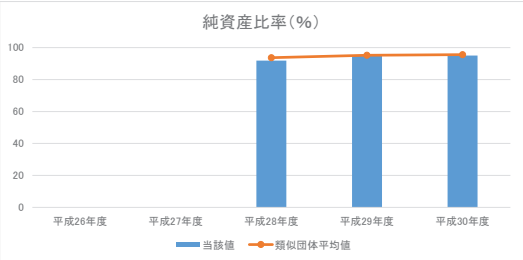
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

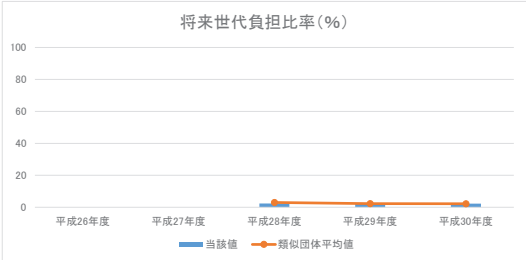
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			818,581	848,934	853,522
資産合計			891,043	895,020	898,617
当該値			91.9	94.9	95.0
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			19,607	19,116	18,641
有形・無形固定資産合計			808,553	806,544	805,574
当該値			2.4	2.4	2.3
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

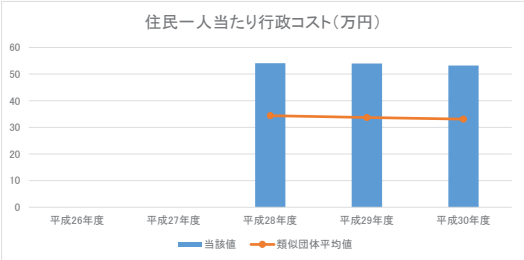
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

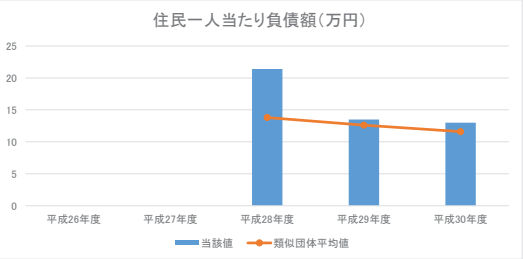
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			18,308,644	18,500,168	18,399,118
人口			338,488	342,297	346,162
当該値			54.1	54.0	53.2
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

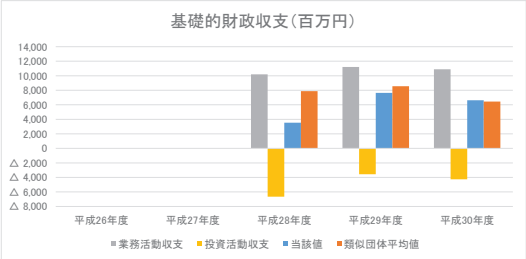
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,246,198	4,608,547	4,509,508
人口			338,488	342,297	346,162
当該値			21.4	13.5	13.0
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,187	11,210	10,896
投資活動収支　※2			△ 6,650	△ 3,563	△ 4,266
当該値			3,537	7,647	6,630
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

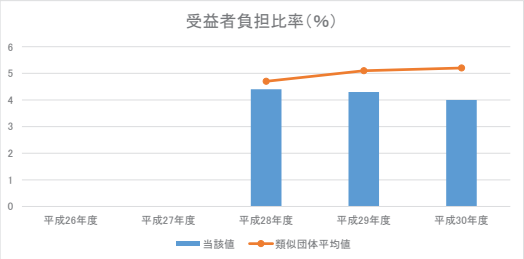
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			8,398	8,281	7,583
経常費用			191,428	193,783	191,546
当該値			4.4	4.3	4.0
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたりの資産額は、類似団体平均を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体を上回っている。区の施設の現状を見ると、約180棟ある区有施設の半数以上が供用開始後30年以上を経過し、今後、多くの施設が大規模な改修あるいは建替え時期を迎えることから、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

2. 資産と負債の比率

一般会計等においては、資産総額が898,617百万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が89.1%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、区有施設の維持管理・更新・統廃合・長寿命化などを総合的かつ計画的に行い、区有施設のマネジメント強化に向けて取り組む。

3. 行政コストの状況

一般会計等においては、経常費用は191,546百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は61,951百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は120,453百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付で、経常費用の46.6%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、社会保障関係費の増加が見込まれるため、区民に対し、安定的な行政サービスを継続するため、取り組まなければならない課題に予算を重点的に配分していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。負債については、地方債の償還進行などにより、前年度と比べて1328百円減となった。 区債については、世代間の公平性や後年度負担に十分配慮しながら、効果的に活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については、施設維持管理経費の調査を実施し、調査結果を踏まえて施設使用料等の設定や見直しを検討することとしている。今後も施設維持管理経費の調査結果と併せ、人件費・物件費の変動や公共施設等総合管理計画に基づく区有施設マネジメントの取組等と合わせて、受益者負担の適正化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都文京区

団体コード　131059

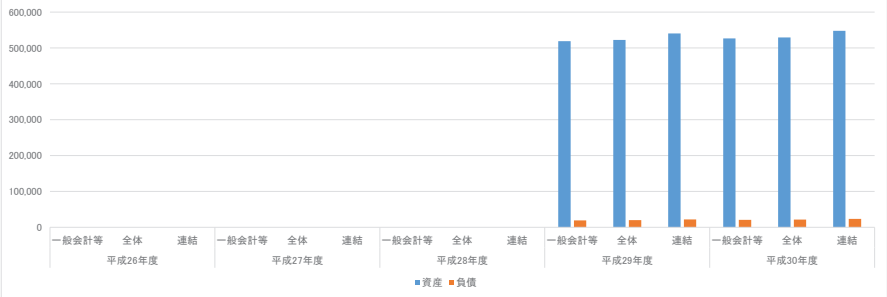
人口	221,489 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,711 人
面積	11.29 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	57,402,736 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				518,880	526,607
	負債				19,281	20,919
全体	資産				522,373	529,503
	負債				19,910	21,556
連結	資産				540,285	547,672
	負債				21,847	23,524

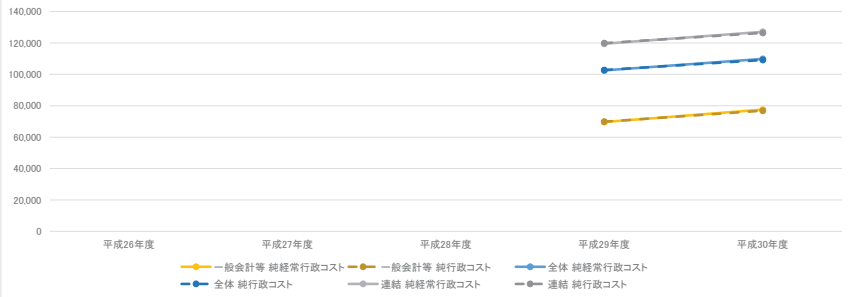


分析：
一般会計等における資産の合計額は、前年度と比べ7,727百万円増の526,607百万円となりました。この主な要因は、スポーツセンターの改修や小中学校の改築・改修などによるものです。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				69,616	77,552
	純行政コスト				69,863	76,842
全体	純経常行政コスト				102,497	109,832
	純行政コスト				102,743	109,123
連結	純経常行政コスト				119,499	127,071
	純行政コスト				119,877	126,381

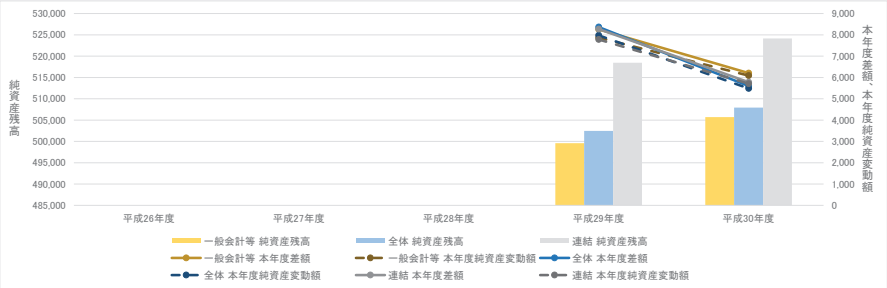


分析：
一般会計等における純経常行政コストは、前年度と比べ7,936百万円増の77,552百万円となりました。経常費用のうち、最も割合が大きいのは補助金や社会保障給付等の移転費用で、前年度と比べ0.8ポイント増加し、45.3%となりました。
今後も社会保障関係経費の増加が続くとともに、区民施設や学校施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれます。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				8,256	6,206
	本年度純資産変動額				7,867	6,088
	純資産残高				499,599	505,688
全体	本年度差額				8,364	5,602
	本年度純資産変動額				7,976	5,485
	純資産残高				502,463	507,948
連結	本年度差額				8,272	5,780
	本年度純資産変動額				7,782	5,710
	純資産残高				518,438	524,148



分析：
一般会計等における本年度差額は、前年度と比べ2,050百万円減の6,206百万円となりました。この要因は、前年度と比べ財源が4,929百万円増となったものの、純行政コストが6,979百万円増となったことによるものです。
純資産残高については、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから、前年度と比べ6,089百万円増の505,688百万円となりました。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				9,439	9,564
	投資活動収支				△ 5,609	△ 8,976
	財務活動収支				△ 1,619	81
全体	業務活動収支				9,516	8,947
	投資活動収支				△ 5,701	△ 9,221
	財務活動収支				△ 1,619	81
連結	業務活動収支				10,079	9,725
	投資活動収支				△ 6,429	△ 9,575
	財務活動収支				△ 1,583	△ 4

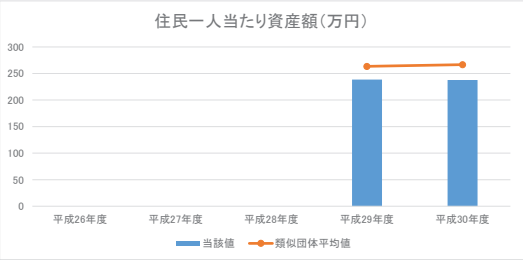
分析：
一般会計等における業務活動収支は、前年度と比べ125百万円増の9,564百万円となりましたが、投資活動収支については、スポーツセンターの改修や小中学校の改築・改修を行ったことにより、前年度と比べ3,367百万円減の△8,976百万円となりました。財務活動収支については、スポーツセンターの改修に伴う地方債発行により、前年度と比べ1,700百万円増の81百万円となりました。
本年度末資金残高は、前年度と比べ668百万円増の6,050百万円となりました。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

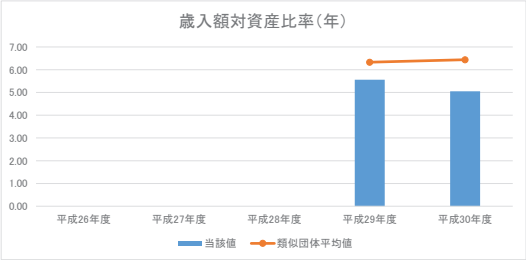
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				51,888,010	52,660,678
人口				217,419	221,489
当該値				238.7	237.8
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

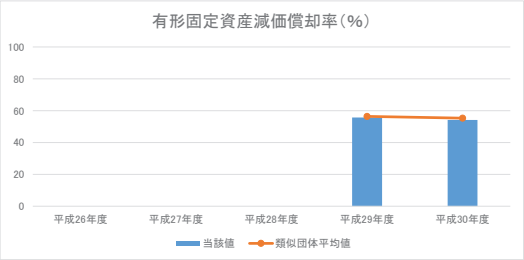
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				518,880	526,607
歳入総額				93,371	104,184
当該値				5.56	5.05
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				101,521	103,474
有形固定資産　※1				182,399	190,783
当該値				55.7	54.2
類似団体平均値				56.4	55.3

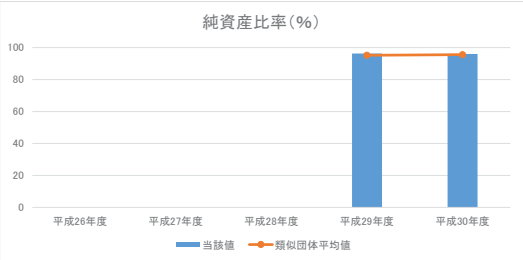
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

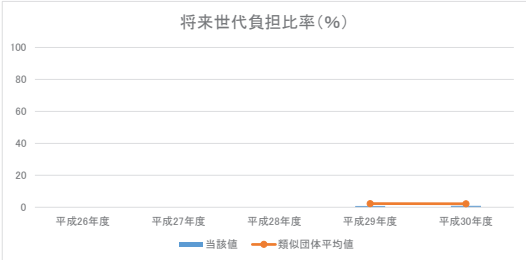
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				499,599	505,688
資産合計				518,880	526,607
当該値				96.3	96.0
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,346	3,930
有形・無形固定資産合計				441,363	449,280
当該値				0.8	0.9
類似団体平均値				2.3	2.2

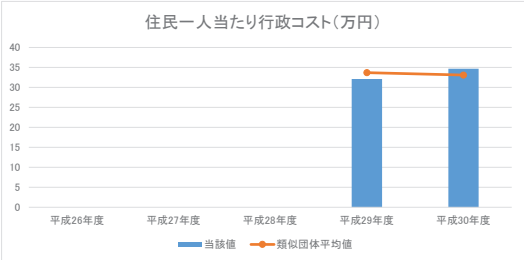
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

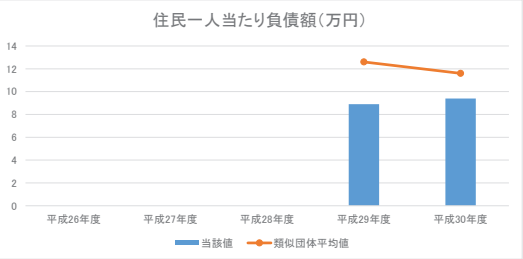
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				6,986,277	7,684,249
人口				217,419	221,489
当該値				32.1	34.7
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

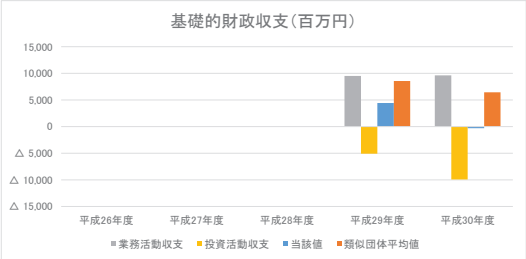
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,928,070	2,091,892
人口				217,419	221,489
当該値				8.9	9.4
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				9,519	9,618
投資活動収支　※2				△ 5,084	△ 9,929
当該値				4,435	△ 311
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

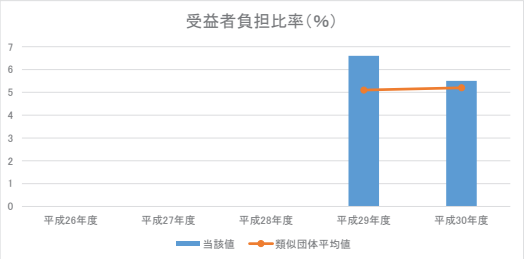
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				4,916	4,518
経常費用				74,533	82,070
当該値				6.6	5.5
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比べ0.9万円減の237.8万円となりました。
歳入額対資産比率は、前年度と比べ0.51年減の5.05年となりました。
有形固定資産減価償却率は、前年度と比べ1.5ポイント減の54.2%となりました。
3つの指標は、類似団体平均値と比べ若干下回っていますが、前年度とほぼ同水準となりました。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設や学校施設の改築等に取り組んでいるところであり、当分の間、資産は増加傾向にあります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比べ0.3ポイント減の96.0%となりました。前年度と同様に類似団体平均値と比べ同程度となりました。
将来世代負担比率は、前年度と比べ0.1ポイント増の0.9%となりました。前年度と同様に類似団体平均値と比べて大きく下回っています。
世代間の負担比率の公平性の観点から、これらの指標を分析・評価していくことが重要となります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ2.6万円増の34.7万円となりました。前年度と同様に類似団体平均値とほぼ同程度となっていますが、社会保障関係経費等の増加が見込まれることから、今後の推移には留意が必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度と比べ0.5万円増の9.4万円となりました。前年度と同様に類似団体平均値より下回っています。
基礎的財政収支は、前年度のプラスからマイナスに転じましたが、これは、収入面での国都補助金などは増加したものの、支出面でのスポーツセンターの改修や小中学校の改築・改修など、公共施設等の整備に係る支出がそれを上回る増加となり、その財源の一部を区債の発行により賄ったことなどによるものです。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ1.1ポイント減の5.5%となりました。類似団体平均値とほぼ同程度となりました。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都台東区

団体コード　131067

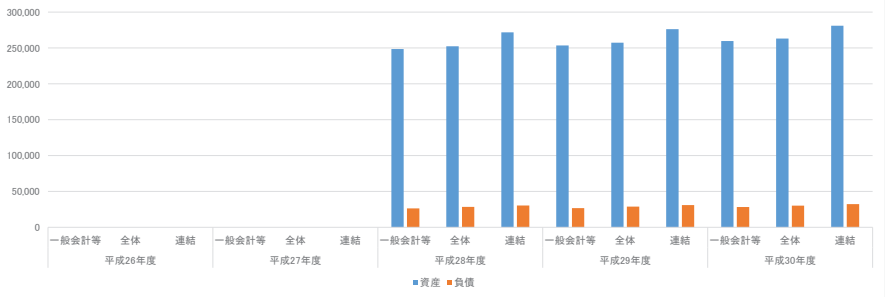
人口	199,292 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,685 人
面積	10.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	54,234,488 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 1.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			248,491	253,515	259,674
	負債			26,342	26,802	28,372
全体	資産			252,446	257,264	263,201
	負債			28,411	28,789	30,280
連結	資産			271,766	276,274	280,951
	負債			30,481	31,014	32,411

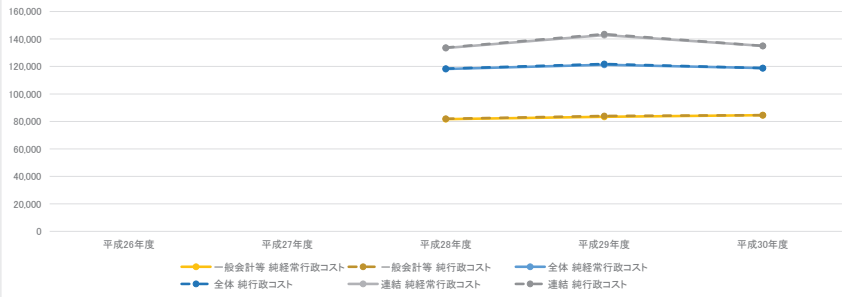


分析：
一般会計等においては、資産が、前年度と比較し6,159百万円増加の259,674百万円となった。
増加の要因として大きいものは事業用資産と基金（固定資産）である。事業用資産は、学校施設の改築、大規模改修などによる資産の取得額が減価償却による資産の減少額を上回ったことなどから、4,415百万円増加した。基金（固定資産）は、都市整備基金の積立実績などにより、2,113百万円増加した。
負債は、学校施設整備等のための地方債を発行したことにより発行額が償還額を上回ったため、前年度から1,570百万円増加し28,372百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			81,674	83,435	84,563
	純行政コスト			81,936	83,999	84,571
全体	純経常行政コスト			118,173	121,256	118,861
	純行政コスト			118,435	121,820	118,869
連結	純経常行政コスト			133,441	142,866	134,965
	純行政コスト			133,744	143,567	134,997

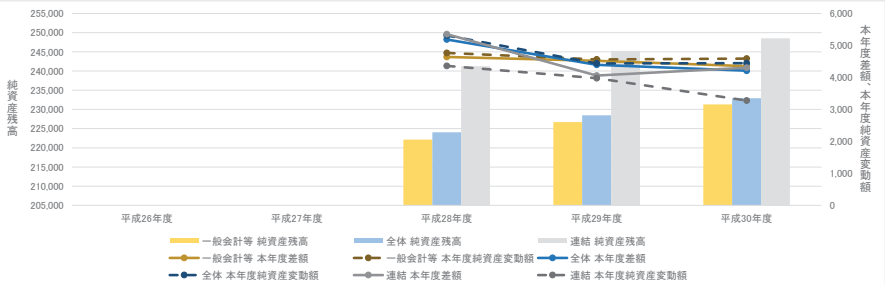


分析：
純経常行政コストは、経常費用から経常収益を差し引いたものである。
一般会計等において、経常費用90,298百万円のうち、人件費・物件費などの業務費用は45,111百万円、補助金・社会保障給付などの移転費用は45,187百万円であり、業務費用よりも移転費用の方が多くなっている。
移転費用の中で、最も金額が大きいのは生活保護などの社会保障給付で、29,823百万円である。これは、純経常行政コストに資産除売却損などを加算した純行政コスト84,571百万円の35.3%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			4,642	4,521	4,354
	本年度純資産変動額			4,768	4,564	4,590
	純資産残高			222,149	226,713	231,303
全体	本年度差額			5,188	4,395	4,212
	本年度純資産変動額			5,314	4,439	4,447
	純資産残高			224,036	228,474	232,921
連結	本年度差額			5,355	4,060	4,307
	本年度純資産変動額			4,363	3,975	3,279
	純資産残高			241,285	245,260	248,540

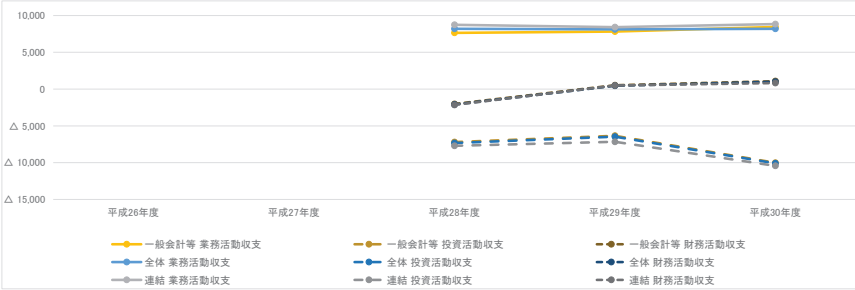


分析：
一般会計等においては、税収等の財源が88,925百万円となり、純行政コストの84,571百万円を上回ったことから、本年度差額は4,354百万円となった。その結果、本年度純資産残高は231,303百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,644	7,829	8,449
	投資活動収支			△ 7,198	△ 6,347	△ 10,012
	財務活動収支			△ 2,018	525	1,082
全体	業務活動収支			8,199	8,122	8,188
	投資活動収支			△ 7,340	△ 6,467	△ 10,093
	財務活動収支			△ 2,096	445	1,001
連結	業務活動収支			8,742	8,420	8,840
	投資活動収支			△ 7,709	△ 7,160	△ 10,436
	財務活動収支			△ 2,152	486	821



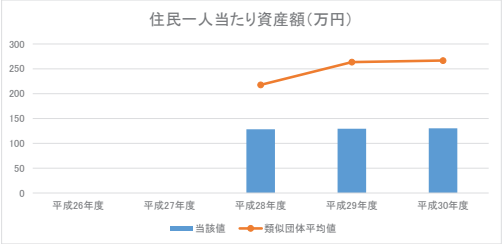
分析：
一般会計等において、業務活動収支は、8,449百万円となった。これは、経常的な行政活動に伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が85,550百万円であるのに対して、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が93,999百万円であったことによる。
投資活動収支は、△10,012百万円となった。これは、公共施設等整備費や基金積立金などの投資活動支出が12,320百万円であるのに対して、貸付金元金回収や資産売却などの投資活動収入が2,308百万円であったことによる。
また、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回り、1,082百万円となった。
これらの収支の合計に前年度末資金残高を加えた本年度末資金残高は、3,895百万円である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

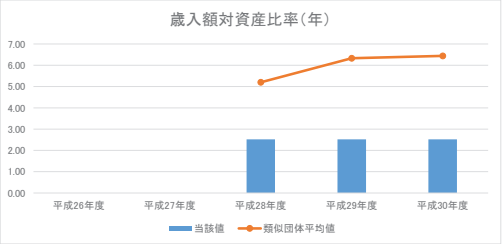
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			24,849,149	25,351,481	25,967,441
人口			193,822	196,134	199,292
当該値			128.2	129.3	130.3
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

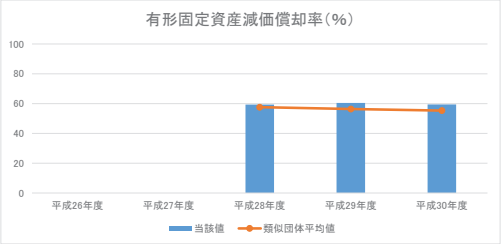
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			248,491	253,515	259,674
歳入総額			98,793	100,633	103,130
当該値			2.52	2.52	2.52
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			103,966	107,238	110,998
有形固定資産　※1			175,379	177,654	186,841
当該値			59.3	60.4	59.4
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

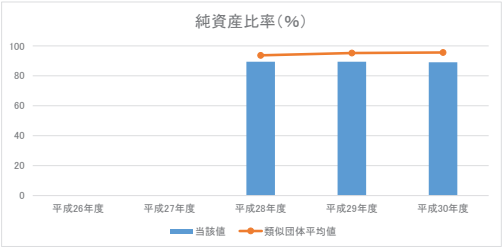
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

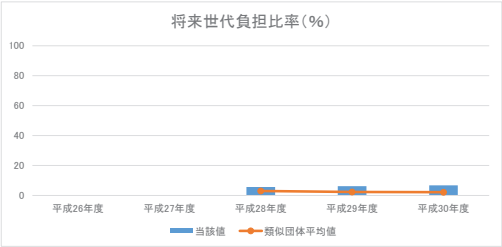
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			222,149	226,713	231,303
資産合計			248,491	253,515	259,674
当該値			89.4	89.4	89.1
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,782	11,715	13,031
有形・無形固定資産合計			187,808	188,985	192,806
当該値			5.7	6.2	6.8
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

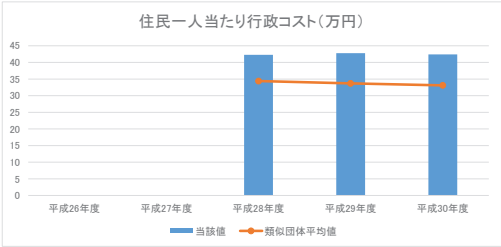
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

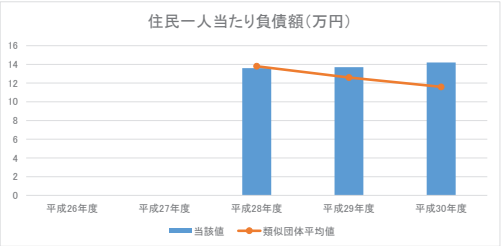
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,193,622	8,399,931	8,457,128
人口			193,822	196,134	199,292
当該値			42.3	42.8	42.4
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

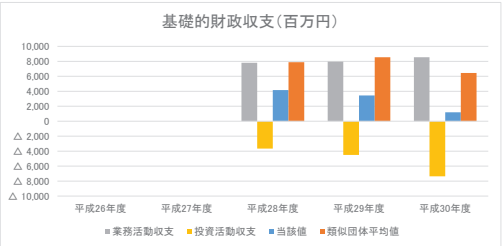
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,634,229	2,680,180	2,837,182
人口			193,822	196,134	199,292
当該値			13.6	13.7	14.2
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			7,818	7,954	8,554
投資活動収支　※2			△ 3,658	△ 4,509	△ 7,366
当該値			4,160	3,445	1,188
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

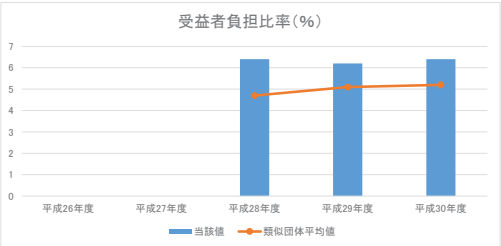
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,602	5,479	5,735
経常費用			87,277	88,914	90,298
当該値			6.4	6.2	6.4
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は130.3万円、歳入額対資産比率は2.5年となった。
・住民一人あたり資産額に用いている人口は平成31年1月1日現在のものであるが、「台東区の財務書類－平成30年度決算－（令和元年12月）」における区民一人当たりの資産額に用いている人口（200,003人）は平成31年4月1日現在であるため、数値が若干異なっている。
・有形固定資産減価償却率は、59.4%となった。これは過去に整備された資産の多くが、更新時期を迎えていることを表している。今後、更新時期や更新費用に留意し、公共施設等の適切な管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は89.1%となっており、資産の形成コストの大半を現世代が負担したことを表している。
・将来世代負担比率は、6.8%となっており、将来世代へ先送りされる負担が少ないことを表している。
・将来世代負担比率に用いている地方債残高は、特例地方債（減税補填債、臨時税収補填債）を控除しているため、「台東区の財務書類－平成30年度決算－（令和元年12月）」における将来世代負担率の地方債残高とは、数値が異なっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストが42.4万円と、類似団体平均の33.1万円を上回っている。これは、社会保障給付のうち生活保護に係る費用が他団体に比べて多いことが要因と考えられる。
・「台東区の財務書類－平成30年度決算－（令和元年12月）」における区民一人当たりの行政コストは、「純経常行政コスト÷人口（平成31年4月1日現在）」で算出しているため、数値が異なっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、14.2万円となり、類似団体の平均と比較して高くなっている。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、1,188百万円となっている。これは、自己資金で収支が賄われている状態で、地方債の償還などに対し一定の余力があることを表している。
・業務活動収支の黒字は、経常的な支出を税収等で賄えているため、投資活動収支の赤字は、公共施設等の必要な整備を行ったためである。
・投資活動収支から基金積立金支出及び基金取崩収入を控除しているため、「台東区の財務書類－平成30年度決算－（令和元年12月）」における基礎的財政収支とは、数値が異なっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.4%で、類似団体平均値5.2%を上回っている。
・受益者負担比率の分子となる経常収益には、行政サービスに係る受益者負担である使用料・手数料のほか、区有財産の貸付収入なども含まれる。
・今後も、効果的・効率的な行財政運営を推進するため、適正な受益者負担を設定するほか、収入確保や経費縮減につながる取組みの検討を進める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都墨田区

団体コード　131075

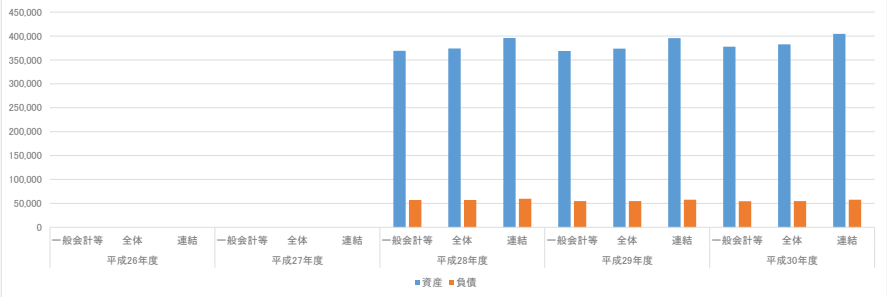
人口	271,859 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,785 人
面積	13.77 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	70,583,854 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			368,898	368,594	377,617
	負債			57,195	54,869	54,638
全体	資産			373,908	373,653	382,671
	負債			57,233	54,904	54,684
連結	資産			395,965	395,421	404,494
	負債			59,677	57,656	57,750



分析：

平成30年度の一般会計等では、平成29年度と比べて、資産総額が＋90億円となった。資産の内、金額の変動が大きいものは、インフラ資産と流動資産である。インフラ資産は、住宅市街地総合整備事業用地の取得等により土地が＋12億円、未完成である道路工事や公園再整備等の建設仮勘定が＋13億円となったこと等から、インフラ資産全体で＋23億円となった。流動資産は、現金預金が▲4億円となったものの、財政調整基金が＋47億円となったこと等から、流動資産全体で＋45億円となった。

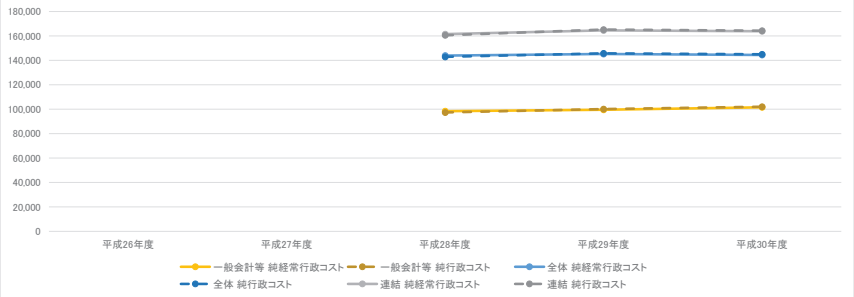
平成30年度の全体では、一般会計等と比べて、現金預金が＋21億円、固定資産の基金が＋13億円となっていること等により、資産総額が＋51億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、各特別会計の還付未済額を未払金に計上しているため、負債総額が＋5千万円となっている。

平成30年度の連結では、一般会計等と比べて、事業用資産が＋155億円、流動資産が＋85億円となっていること等により、資産総額が＋269億円となっている。また、負債は、一般会計等と比べて、固定負債が＋21億円となっていること等により、負債総額が＋31億円となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			98,394	99,615	101,568
	純行政コスト			97,364	100,136	102,060
全体	純経常行政コスト			143,923	145,239	144,480
	純行政コスト			142,893	145,760	144,972
連結	純経常行政コスト			161,521	164,562	163,824
	純行政コスト			160,539	165,252	164,333



分析：

平成30年度の一般会計等では、平成29年度と比べて、純経常行政コストが＋20億円となった。金額の変動が大きいものは、業務費用と移転費用である。業務費用は、退職手当引当金繰入額が当期退職手当支払額の増等により＋13億円、維持補修費が除却（解体費用）の減等により▲3億円となったこと等から、業務費用全体で＋11億円となった。移転費用は、社会保障給付が私立保育所保育委託費の増等により＋8億円となったこと等から、移転費用全体で＋11億円となった。

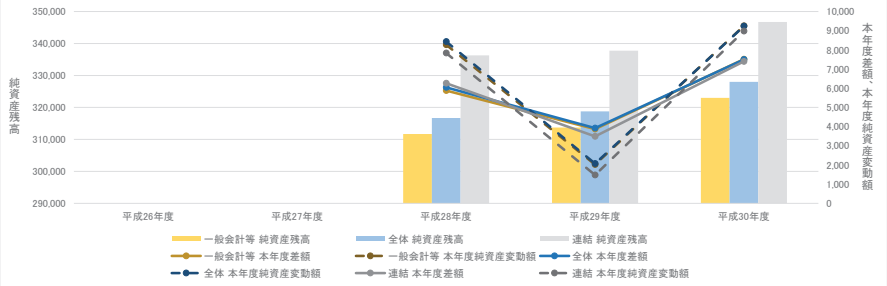
平成30年度の全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が＋405億円となり、純経常行政コストは＋429億円となっている。

平成30年度の連結では、一般会計等と比べて、移転費用の補助金等が＋665億円となっていること等により、経常費用が＋722億円となっている一方、連結対象団体の事業収益を経常収益に計上しているため、経常収益が＋99億円となり、純経常行政コストは＋623億円となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			5,880	3,871	7,514
	本年度純資産変動額			8,266	2,023	9,253
	純資産残高			311,703	313,725	322,978
全体	本年度差額			6,049	3,922	7,499
	本年度純資産変動額			8,435	2,073	9,238
	純資産残高			316,676	318,749	327,987
連結	本年度差額			6,265	3,491	7,401
	本年度純資産変動額			7,839	1,477	8,979
	純資産残高			336,288	337,765	346,744



分析：

平成30年度の一般会計等では、国県等補助金や税収等の財源（1,096億円）が純行政コスト（1,021億円）を上回ったことから、本年度差額は75億円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は93億円となり、本年度末純資産残高は3,230億円となった。

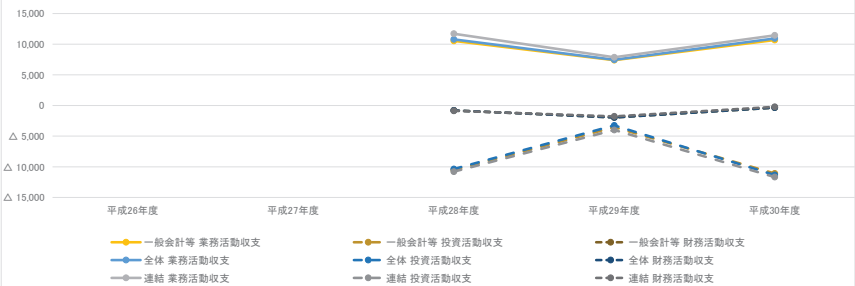
平成30年度の全体では、国民健康保険料、介護保険料及び後期高齢者医療保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が429億円多くなっており、本年度差額は75億円、本年度末純資産残高は3,280億円となった。

平成30年度の連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が622億円多くなっており、本年度差額は74億円、本年度末純資産残高は3,467億円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,538	7,394	10,679
	投資活動収支			△ 10,517	△ 3,540	△ 11,087
	財務活動収支			△ 810	△ 1,952	△ 354
全体	業務活動収支			10,793	7,454	10,936
	投資活動収支			△ 10,369	△ 3,246	△ 11,338
	財務活動収支			△ 810	△ 1,952	△ 354
連結	業務活動収支			11,706	7,866	11,442
	投資活動収支			△ 10,796	△ 3,990	△ 11,673
	財務活動収支			△ 868	△ 1,776	△ 220



分析：

平成30年度の一般会計等では、業務活動収支が107億円となり、投資活動収支については、基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったこと等から▲111億円となっている。また、財務活動収支は、地方債償還支出とその他（PFI等）の支出の合計である財務活動支出が地方債発行収入を上回ったことから▲4億円となり、本年度末資金残高は前年度末から8億円減少し、41億円となった。

平成30年度の全体では、一般会計等と比べて、業務活動収支が＋3億円、投資活動収支が▲3億円となっている。また、財務活動収支は、一般会計等と同様に▲4億円となり、本年度末資金残高は前年度末から8億円減少し、62億円となった。

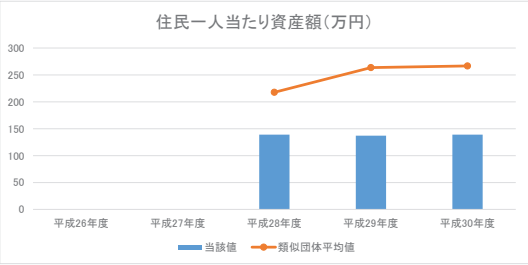
平成30年度の連結では、一般会計等と比べて、業務活動収支が＋8億円、投資活動収支が▲6億円となっている。また、財務活動収支は、地方債等償還支出とその他（PFI等）の支出の合計である財務活動支出が地方債等発行収入を上回ったこと等から、一般会計等と比べて＋1億円となり、本年度末資金残高は前年度末から5億円減少し、87億円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

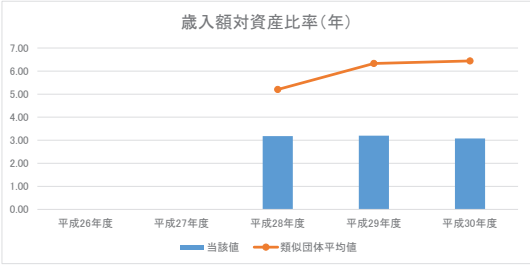
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,889,784	36,859,407	37,761,661
人口			265,238	268,898	271,859
当該値			139.1	137.1	138.9
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

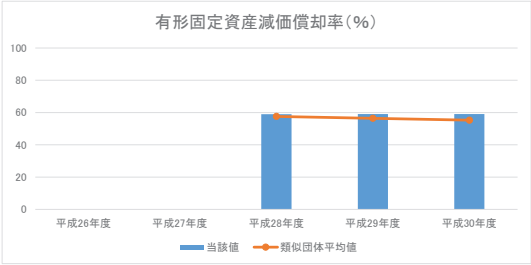
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			368,898	368,594	377,617
歳入総額			116,163	115,118	122,782
当該値			3.18	3.20	3.08
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			153,929	150,740	153,125
有形固定資産　※1			260,741	255,092	258,902
当該値			59.0	59.1	59.1
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

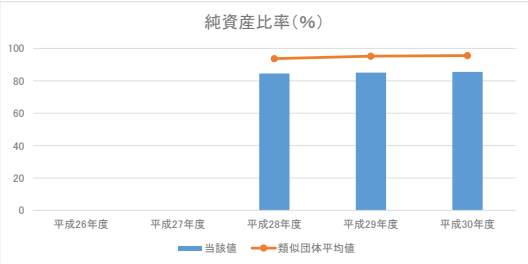
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

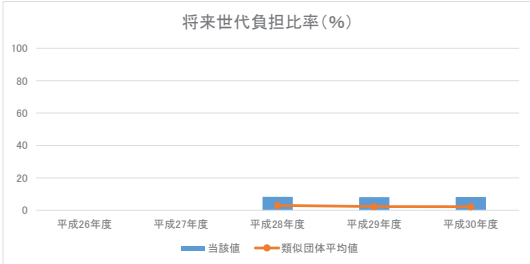
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			311,703	313,725	322,978
資産合計			368,898	368,594	377,617
当該値			84.5	85.1	85.5
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			27,785	27,026	27,700
有形・無形固定資産合計			336,222	333,672	337,686
当該値			8.3	8.1	8.2
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

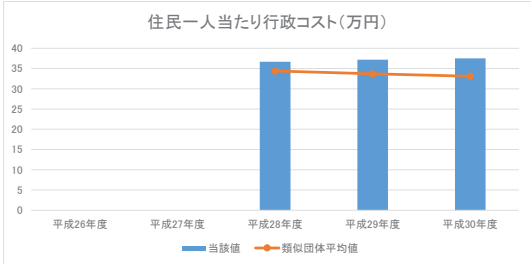
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

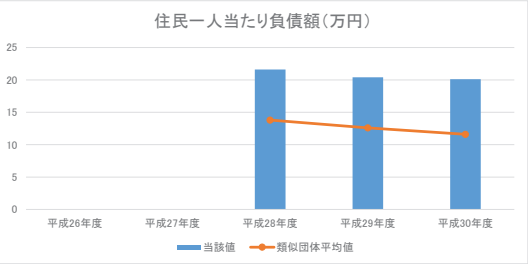
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,736,385	10,013,551	10,206,033
人口			265,238	268,898	271,859
当該値			36.7	37.2	37.5
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

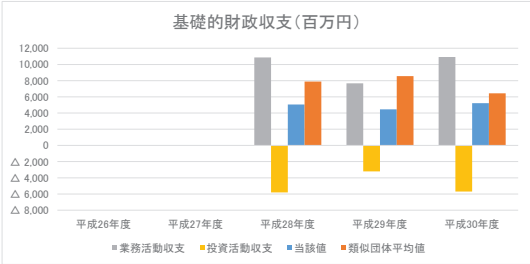
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,719,499	5,486,864	5,463,820
人口			265,238	268,898	271,859
当該値			21.6	20.4	20.1
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,860	7,672	10,924
投資活動収支　※2			△ 5,801	△ 3,213	△ 5,703
当該値			5,059	4,459	5,221
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

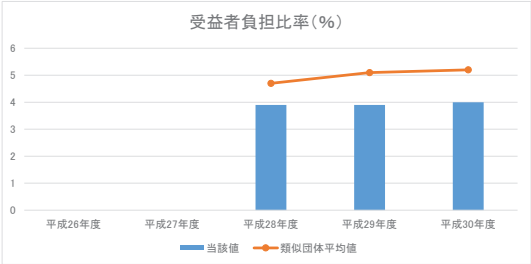
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,034	4,068	4,281
経常費用			102,428	103,683	105,849
当該値			3.9	3.9	4.0
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っており、平成28、29年度とほぼ同水準である。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を上回っており、平成29年度と比較すると、減価償却累計額、有形固定資産ともに増加している。その要因としては資産の取得（学校施設等の建設等）が考えられる。
今後とも、将来の公共施設等の修繕・更新等にかかる財政負担を考慮し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っているが、平成28年度から平成30年度にかけて徐々に増加している。
将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っており、平成28、29年度とほぼ同水準である。
今後とも、地方債残高に留意し、将来世代の負担の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を上回っており、また、平成28年度から平成30年度にかけて徐々に増加している。特に、経常費用の内、移転費用の社会保障給付が伸びており、住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
こうした状況を加味し、今後とも、必要最低限の経費により行政運営を行っていけるよう、行財政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均値を上回っているが、平成28年度から平成30年度にかけて徐々に減少している。これは、負債額の減少に加え、人口の増加が要因であると考えられる。
基礎的財政収支については、類似団体平均値を下回っているが、平成29年度と比べ増加している。
今後とも、必要性の高い事業は推進しながらも、地方債残高の増加を抑えるように努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値を下回っており、行政サービスの提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
一方、平成29年度との比較においては、経常収益が増加したものの、経常費用も増加したため、比率が増加している。
今後とも、使用料及び手数料等のあり方を精査するなど、受益者負担の観点においても適正な事業運営に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都江東区

団体コード　131083

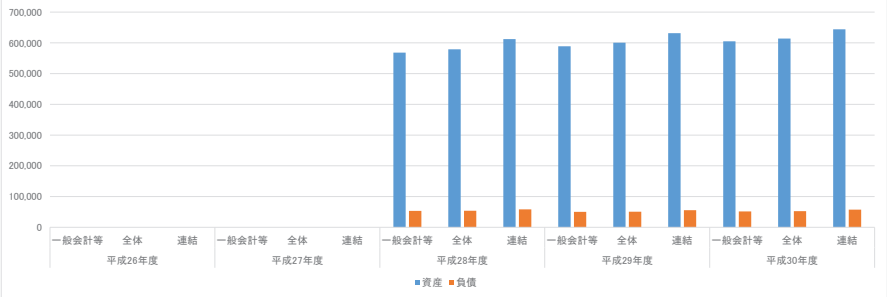
人口	518,479 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	2,607 人
面積	40.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	122,199,041 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			568,372	588,948	604,800
	負債			53,192	50,050	51,831
全体	資産			578,868	600,599	613,984
	負債			53,957	50,828	52,629
連結	資産			611,960	631,258	644,238
	負債			58,534	55,505	57,265



分析：

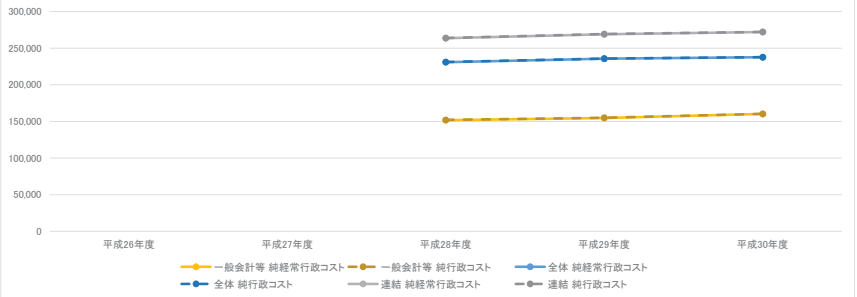
・一般会計等においては、資産総額が前年度から158億52百万円の増加（＋2.7%）となった。金額の変動が大きいものは基金（固定資産）、建物（事業用資産）及び現金預金であり、基金（固定資産）は、公共施設の今後の改築・改修経費を見据えた公共施設建設基金への積立て等により157億2百万円増加した。建物（事業用資産）は第五大島小学校の改築などにより43億98百万円増加した。しかし、有形固定資産は減少していることから、将来を見越した計画的な改築・改修等を行っていく必要がある。

・江東区文化コミュニティ財団、東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、一般会計等と比較して394億38百万円増加しているが、これは清掃一部事務組合の土地・建物を資産として計上していることなどによるものである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			151,742	154,720	160,299
	純行政コスト			152,105	154,957	160,369
全体	純経常行政コスト			230,821	235,655	237,663
	純行政コスト			231,085	235,873	237,733
連結	純経常行政コスト			263,590	269,002	272,060
	純行政コスト			263,849	269,383	272,144



分析：

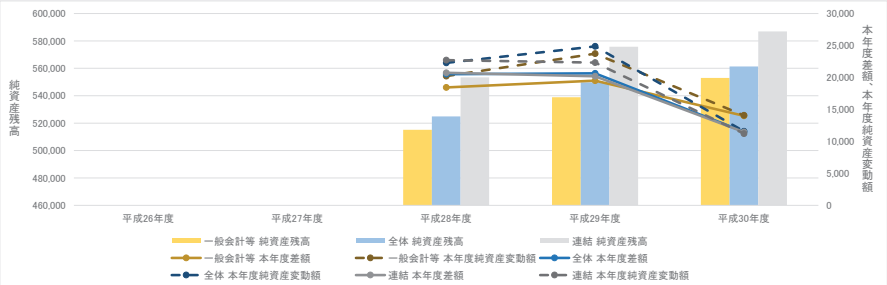
・一般会計等においては、経常費用は1,656億52百万円で、前年度比57億77百万円（＋3.6%）となった。最も金額が大きいのは社会保障給付（600億94百万円、前年度比＋20億11百万円）であり、経常費用の36.3%を占めている。児童手当などの児童福祉施策や障害者関連施策等に係る社会保障給付は今後も増えていくことが見込まれる。

・連結では、純行政コストが一般会計等と比較して1,117億75百万円増加している。これは、国民健康保険会計や介護保険会計の保険給付などに係る費用を補助金等として計上していることによるものである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			18,441	19,504	14,002
	本年度純資産変動額			20,212	23,718	14,072
	純資産残高			515,180	538,898	552,970
全体	本年度差額			20,502	20,646	11,514
	本年度純資産変動額			22,273	24,860	11,584
	純資産残高			524,912	549,772	561,355
連結	本年度差額			20,731	20,187	11,469
	本年度純資産変動額			22,711	22,327	11,219
	純資産残高			553,426	575,754	586,973



分析：

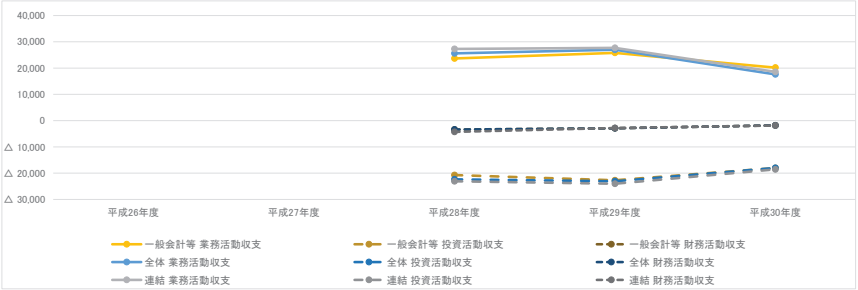
・一般会計等においては、税収等の財源（1,743億71百万円）が純行政コスト（1,603億69百万円）を上回ったことから、本年度差額は140億2百万円となり、これにマンション事業者の公共施設整備への協力により取得した保育園の土地及び建物などによる69百万円を加え、純資産残高は前年度と比べ140億72百万円の増加となった。なお、純資産変動額が昨年度比で大きく減少した要因は、有明西学園の新規整備完了及び豊洲ぐるり公園移管に伴い取得した工作物の皆減などによるものと分析している。

・連結では、税収等の財源が一般会計等と比較して、1,092億42百万円増加している。これは、国民健康保険会計などの保険料や後期高齢者医療広域連合、清掃一部事務組合などの分担金が税収等に計上されていることなどによるものである。本年度差額は114億69百万円となり、純資産残高は112億19百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			23,658	25,790	20,170
	投資活動収支			△ 20,725	△ 22,695	△ 18,029
	財務活動収支			△ 3,395	△ 2,904	△ 1,808
全体	業務活動収支			25,598	26,987	17,601
	投資活動収支			△ 22,330	△ 23,094	△ 18,007
	財務活動収支			△ 3,395	△ 2,904	△ 1,808
連結	業務活動収支			27,287	27,693	18,565
	投資活動収支			△ 23,074	△ 24,021	△ 18,543
	財務活動収支			△ 4,289	△ 2,796	△ 1,869



分析：

・一般会計等においては、業務活動収支については、201億70百万円となったが、投資活動収支については△180億29百万円、地方債償還などの財務活動収支については△18億8百万円の赤字となっており、この穴埋めに業務活動収支の黒字を充てている。本年度末資金残高は期首時点から3億32百万円増加し、51億63百万円となった。

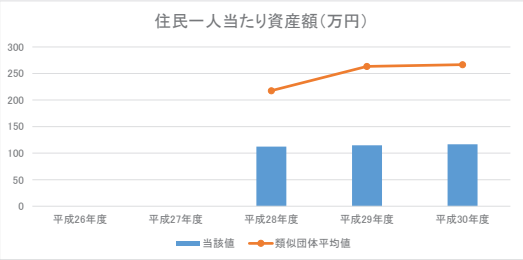
・連結では、業務活動収支は185億65百万円で、一般会計等と比較して16億4百万円減少している。これは特別区競馬組合で3億85百万円、清掃一部事務組合で3億17百万円の黒字となっているものの、国民健康保険会計で△26億39百万円の赤字などを計上していることによるものである。投資活動収支及び財務活動収支の赤字幅は一般会計等と比較して拡大しているものの、一般会計等と同様に、業務収入の範囲内で投資的経費が賄われている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

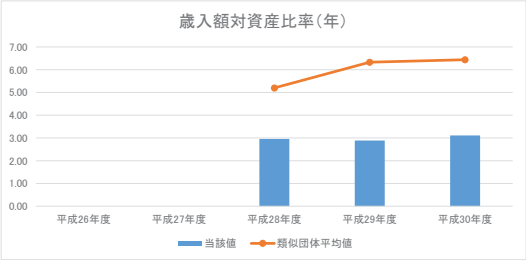
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			56,837,222	58,894,804	60,480,020
人口			506,511	513,197	518,479
当該値			112.2	114.8	116.6
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

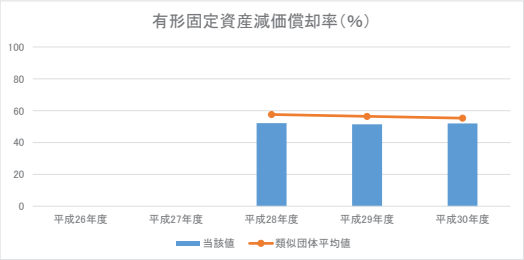
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			568,372	588,948	604,800
歳入総額			191,786	203,547	194,289
当該値			2.96	2.89	3.11
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			211,849	220,321	227,268
有形固定資産　※1			406,206	428,854	436,759
当該値			52.2	51.4	52.0
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

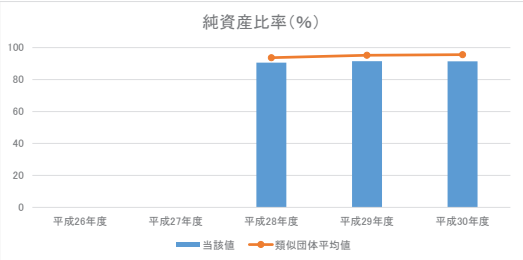
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

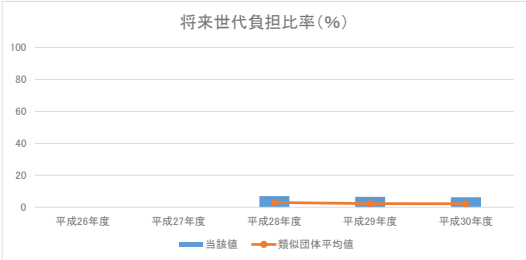
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			515,180	538,898	552,970
資産合計			568,372	588,948	604,800
当該値			90.6	91.5	91.4
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			31,152	29,852	28,845
有形・無形固定資産合計			446,848	461,642	460,414
当該値			7.0	6.5	6.3
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

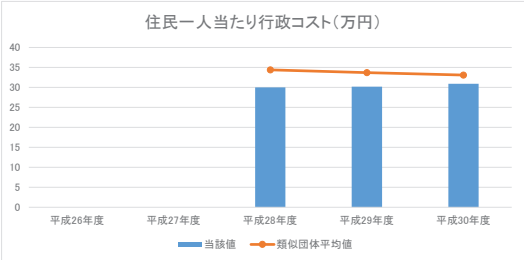
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

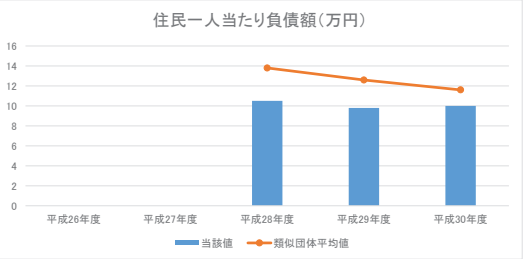
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			15,210,455	15,495,727	16,036,904
人口			506,511	513,197	518,479
当該値			30.0	30.2	30.9
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

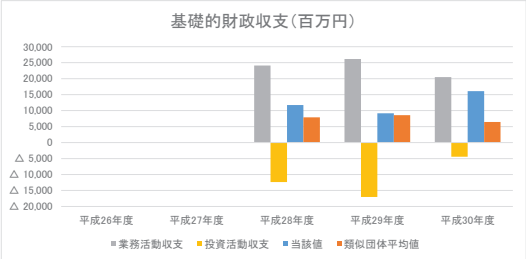
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,319,249	5,005,002	5,183,064
人口			506,511	513,197	518,479
当該値			10.5	9.8	10.0
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			24,110	26,167	20,499
投資活動収支　※2			△ 12,359	△ 17,006	△ 4,430
当該値			11,751	9,161	16,069
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

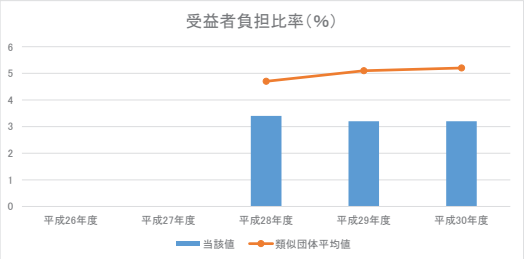
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,391	5,156	5,353
経常費用			157,133	159,875	165,652
当該値			3.4	3.2	3.2
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。本区では、道路用地を開始時に備忘価格1円で評価していることから、この点が類似団体との差となっているものと思慮される。

・歳入額対資産比率についても、類似団体を下回る結果になった。上記と同様に、道路用地の評価方法の違い等が資産額の差となっているものと思慮される。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均をやや下回っているが、有形固定資産は増加している。これは、人口増加などによる保育所等や学校施設の新規整備や計画的な改築等の実施が要因である。公共施設等総合管理計画に基づき、既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築を実施し、区民サービスの低下を招かぬよう努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準である。税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加したものの、それ以上の割合で資産が増加したことから、前年度比0.1%減少している。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、地方債残高が減少したことなどから、前年度から0.2%減少している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っている。本区においては、近年、人口増加が続いていることがその一因として推察される。しかしながら、経常費用の36.3%を占めている社会保障給付が増加していることなどから、住民一人当たり行政コストが前年度比0.7万円増加しており、今後の推移には留意が必要と認識している。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均をやや下回っているものの、前年度から預り金の増加などにより0.2万円増加している。今後、公共施設の老朽化等に伴う整備・更新などを計画的に進めていくためには、地方債の活用も想定されることから、後年度負担を十分に考慮した財政運営に努めていく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、160億69百万円となっており、類似団体を大きく上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者負担は比較的低い水準にある。また、受益者負担比率は、社会保障給付の増などにより経常費用は増加しているものの、経常収益も増加したことから、前年度から横ばいとなった。今後も、公共施設の使用料等の見直しを行い受益者負担の適正化を図るとともに、定員適正化や執行体制の見直しによる効率的な事業運営に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都品川区

団体コード　131091

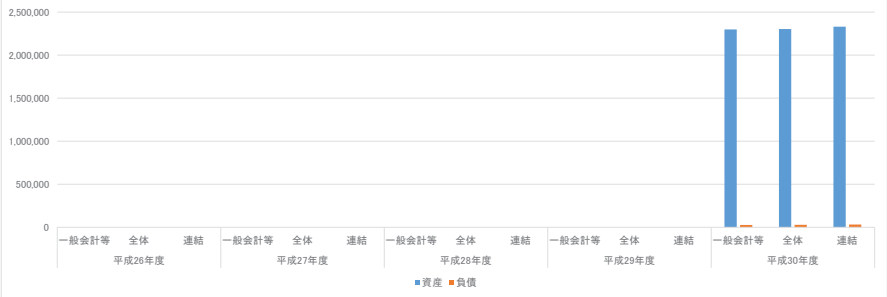
人口	394,700 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,512 人
面積	22.84 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	104,531,184 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.5 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					2,299,010
	負債					27,833
全体	資産					2,302,567
	負債					28,403
連結	資産					2,330,028
	負債					31,523

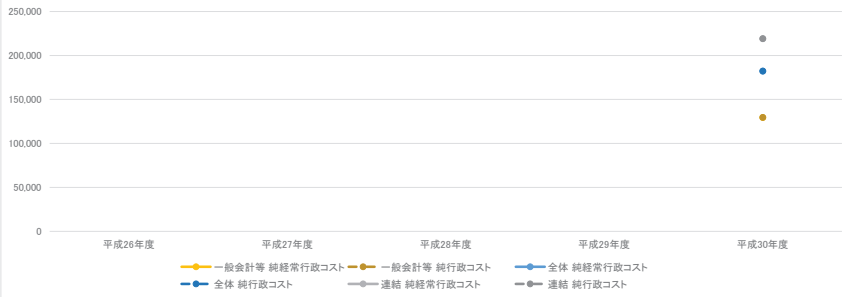


分析：
一般会計等においては、資産総額が2,299,010百万円、負債総額が27,833百万円となった。事業用資産は、公園・小学校などの土地・建物の取得により775,273百万円となった。負債総額については、固定負債が25,526百万円、流動負債が2,308百万円となり、主な内容は、地方債と退職手当引当金である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					129,461
	純行政コスト					129,654
全体	純経常行政コスト					182,201
	純行政コスト					182,400
連結	純経常行政コスト					219,114
	純行政コスト					219,332

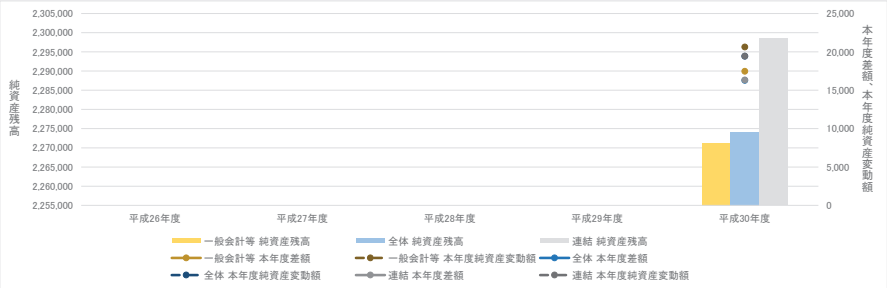


分析：
一般会計等においては、経常費用は141,614百万円、経常収益は12,153百万円、純経常行政コストは129,461百万円となった。経常費用のうち、物件費が41.9%、社会保障給付が27.0%、人件費が16.3%となっている。今後も社会保障給付の増加が続くとともに、施設の整備等に係る経費も増えることが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					17,473
	本年度純資産変動額					20,629
	純資産残高					2,271,176
全体	本年度差額					16,275
	本年度純資産変動額					19,431
	純資産残高					2,274,164
連結	本年度差額					16,335
	本年度純資産変動額					19,449
	純資産残高					2,298,505



分析：
一般会計等においては、税収等の財源(147,127百万円)が純行政コスト(129,654百万円)を上回ったことから、本年度差額は17,473百万円となり、純資産残高は、20,629百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					19,761
	投資活動収支					△ 19,369
	財務活動収支					△ 1,406
全体	業務活動収支					18,483
	投資活動収支					△ 19,296
	財務活動収支					△ 1,406
連結	業務活動収支					19,523
	投資活動収支					△ 19,822
	財務活動収支					△ 1,408

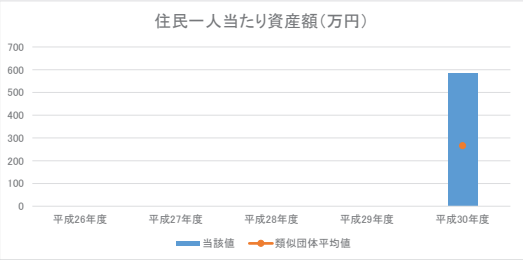
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は19,761百万円となった。これは経常的な行政サービスに伴う人件費や物件費、社会保障給付などの業務支出が138,637百万円であるのに対し、その財源となる特別区税や国・都支出金、使用料・手数料などの業務収入が158,398百万円であったことによる。
投資活動収支は、△19,369百万円となった。これは公共施設整備費や基金積立金などの投資活動支出が26,836百万円であるのに対して、貸付金貸付金元金回収、資産売却などの投資活動収入が7,468百万円であったことによる。また、財務活動収支は△1,406百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

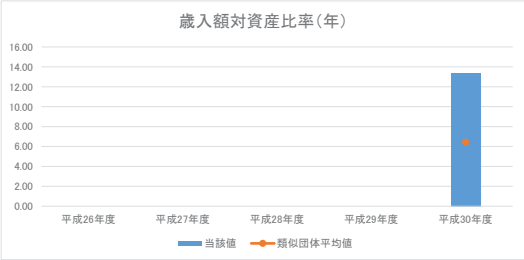
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					229,900,951
人口					394,700
当該値					582.5
類似団体平均値					266.7



②歳入額対資産比率（年）

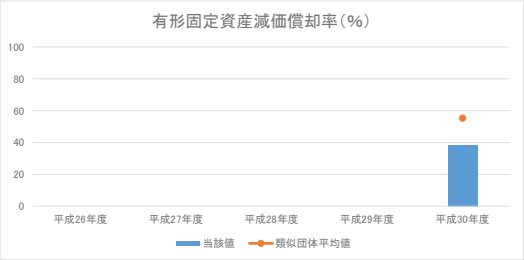
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					2,299,010
歳入総額					172,069
当該値					13.36
類似団体平均値					6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					101,075
有形固定資産　※1					263,332
当該値					38.4
類似団体平均値					55.3

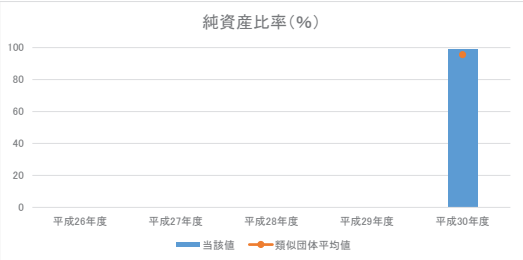
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

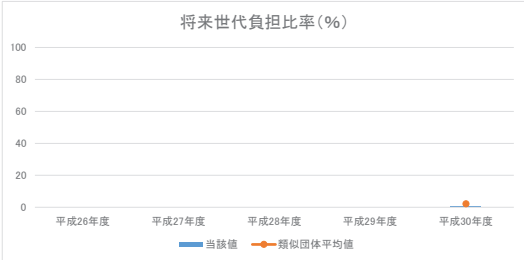
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					2,271,176
資産合計					2,299,010
当該値					98.8
類似団体平均値					95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					10,070
有形・無形固定資産合計					2,180,977
当該値					0.5
類似団体平均値					2.2

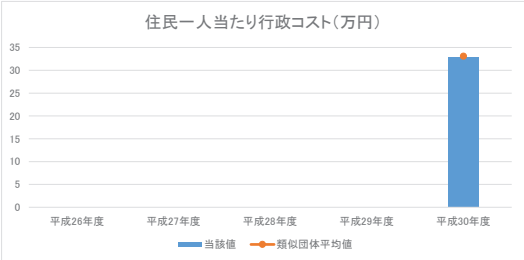
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

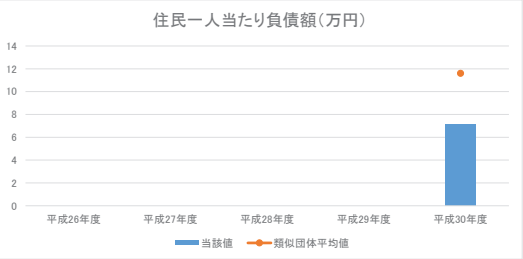
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					12,965,367
人口					394,700
当該値					32.8
類似団体平均値					33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

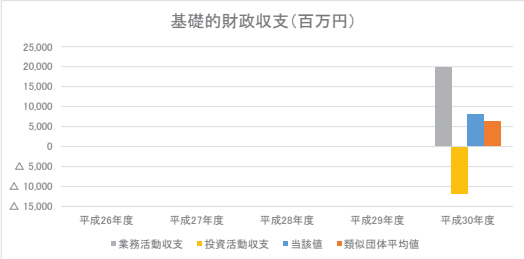
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					2,783,339
人口					394,700
当該値					7.1
類似団体平均値					11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					19,946
投資活動収支　※2					△ 11,741
当該値					8,205
類似団体平均値					6,440.6

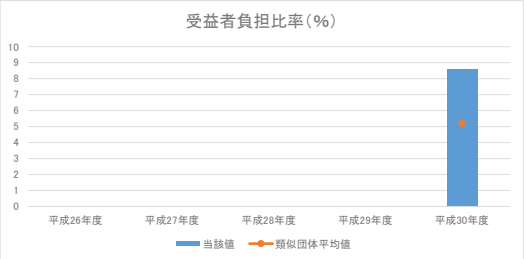
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					12,153
経常費用					141,614
当該値					8.6
類似団体平均値					5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率は、類似団体平均値を上回っている。
これは、統一的な基準においては、昭和59年度以前に取得した道路敷地を備忘価格1円として評価することとされているが、本区は東京都の固定資産台帳整備基本手順および品川区基準に基づき算出した額により計上しているため、類似団体と比較し、道路敷地が高く評価されているためである。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均値を下回っているのは、計画的に施設改修を行っているためである。今後も既存施設の長寿命化や計画的な改修・改築に努めていく。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体平均値に比べて低いのは、新たな地方債の抑制を行ってきたためで、今後も人口増加に伴う施設需要や老朽化対策などに対応しながら、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値と比べてほぼ同程度の水準となっている。経常費用の約41.5%を占める社会保障給付などの移転費用が今後も増加する見込みであり、引き続き計画的な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値に比べて大幅に下回っている。
基礎的財政収支は、8,205百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べても高い水準となっている。これは、財政調整交付金や税収等の業務収入の影響が大きい。人口が増加し区民税の納税義務者数は増加傾向にあるが、景気の影響に左右されるので、注視が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.6%となり、類似団体平均値5.2%を上回っている。引き続き、費用と受益者負担のバランス考慮し、適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都目黒区

団体コード　131105

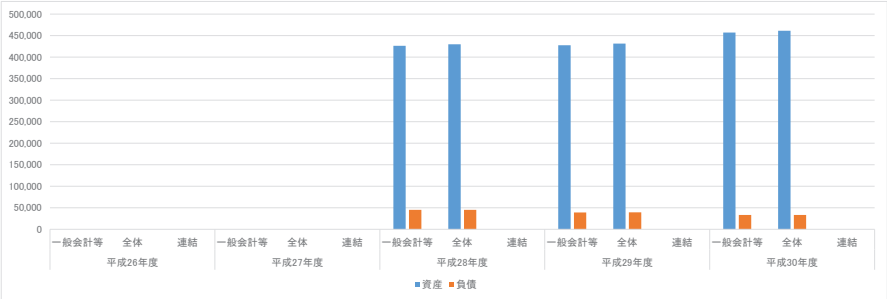
人口	279,342 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,924 人
面積	14.67 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	66,901,982 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			426,208	427,638	457,113
	負債			45,132	39,222	33,391
全体	資産			429,969	431,621	461,228
	負債			45,199	39,289	33,502
連結	資産					
	負債					

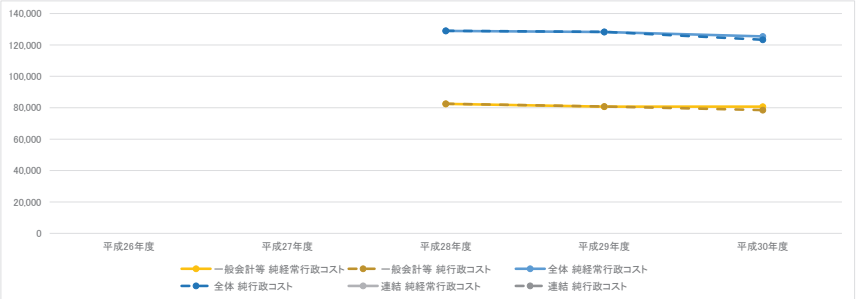


分析：
○一般会計等においては、前年度比で、資産総額が29,475百万円の増で＋6.9%、負債総額が5,831百万円の減で△14.9%となった。
資産のうち、固定資産については、インフラ資産の過年度計上漏れによる増や将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金の積立の増などの要因により、27,118百万円の増となり、流動資産については、財政調整基金の積立の増などの要因により、2,356百万円の増となったため、資産総額が29,475百万円の増となったものである。
○負債総額については、職員の年齢構成の変動に伴う退職手当引当金の減や地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減により、前年度末から5,831百万円の減となっている。
○今後も有形固定資産の減価償却については毎年度進み、施設が老朽化していくことから、将来の公共施設の改築需要に備えた施設整備基金の充実を図るとともに、「区有施設見直し計画」に掲げる多機能化、複合化等、施設の効果的・効率的な活用を踏まえた計画的な更新を行っていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			82,464	80,723	80,702
	純行政コスト			82,543	80,744	78,517
全体	純経常行政コスト			128,916	128,265	125,426
	純行政コスト			128,997	128,287	123,307
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

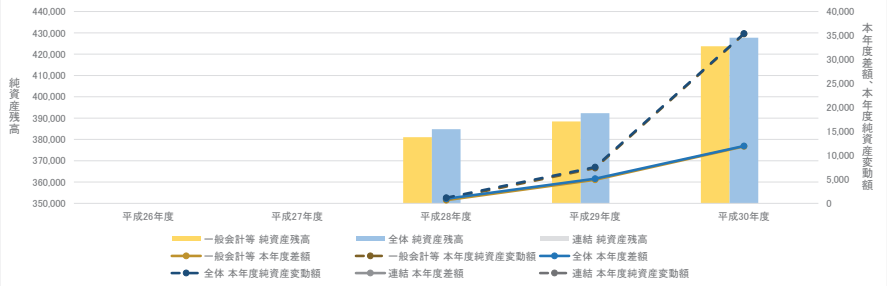


分析：
○一般会計等においては、純経常行政コストは80,702百万円となり、前年度比21百万円の減となった。これは、前年度において、経常収益の計上誤りがあったことによるものである。
○純行政コストは78,517百万円となり、前年度比2,227百万円の減となった。これは、平成30年度に、前年度における負債の計上誤りによる影響額を臨時利益に計上したことによるものである。
○今後も、待機児童対策に伴う保育所運営費や障害福祉サービス等による移転費用（社会保障給付、補助金等など）は増加が見込まれるため、職員定数の適正化による人件費の見直しや業務改善に取り組むなど、業務費用の増加を極力抑えていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			664	4,913	11,870
	本年度純資産変動額			883	7,340	35,305
	純資産残高			381,076	388,416	423,722
全体	本年度差額			956	5,135	11,959
	本年度純資産変動額			1,170	7,562	35,394
	純資産残高			384,770	392,332	427,726
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

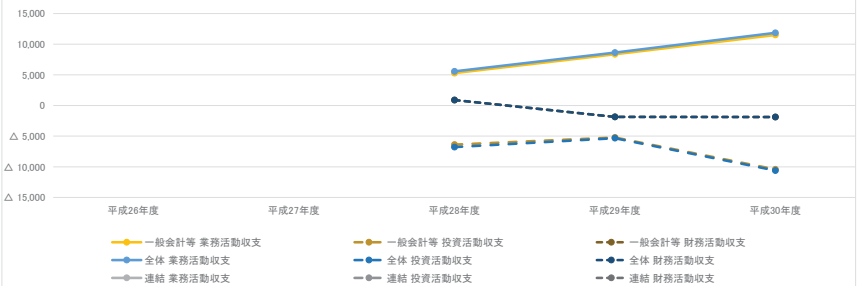


分析：
○財源（90,387百万円）が純行政コスト（78,517百万円）を上回ったことから、本年度差額は11,870百万円（前年度比＋6,957百万円）となった。
これは、特別区税や特別区交付金など税収等の増や待機児童対策に伴う保育所整備費補助など国県等補助金の増により、財源が増加したとともに、純行政コストが減少したことによるものである。
○本年度純資産変動額35,305百万円については、本年度差額にインフラ資産の過年度計上漏れによる無償所管換等などを加えたもので、これにより純資産残高は423,722百万円となっている。
○景気の緩やかな回復を背景として、区税収入は一定の伸びがみられるものの、国による不合理な税制改正の影響もあり、今後は、税収等の大幅な増は見込めない状況にある。こうしたことを踏まえると、行政サービスの提供に必要となる行政コストを税収などの財源で安定的に賄っていけるよう、純行政コストの増加を極力抑えていく必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,285	8,361	11,504
	投資活動収支			△ 6,375	△ 5,215	△ 10,422
	財務活動収支			893	△ 1,869	△ 1,881
全体	業務活動収支			5,566	8,630	11,852
	投資活動収支			△ 6,788	△ 5,335	△ 10,608
	財務活動収支			893	△ 1,869	△ 1,881
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



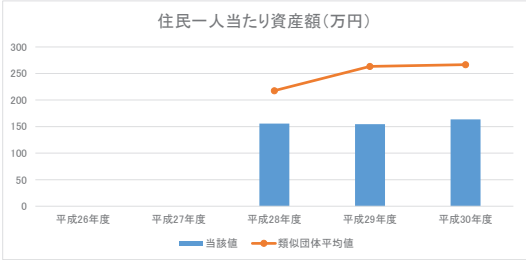
分析：
○一般会計等においては、業務活動収支は11,504百万円となり、前年度比3,143百万円の増となった。これは、特別区税や特別区交付金などの増や待機児童対策に伴う保育所整備費補助などの増による業務収入の増加が、業務支出の増加を上回ったことよるものである。
○投資活動収支は△10,422百万円となり、前年度比5,207百万円の減となった。これは、財政調整基金や施設整備基金の積立の増などにより、投資活動支出が増加したことによるものである。
○平成30年度資金収支額は△799百万円であり、今後も引き続き収支のバランスに留意しながら行政運営を行っていく必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

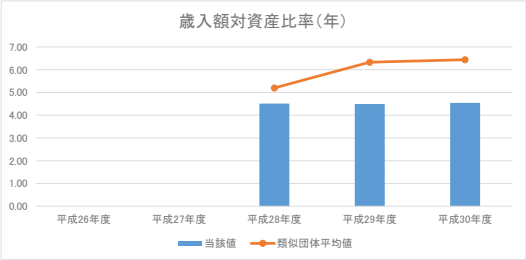
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			42,620,771	42,763,806	45,711,269
人口			273,708	276,786	279,342
当該値			155.7	154.5	163.6
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

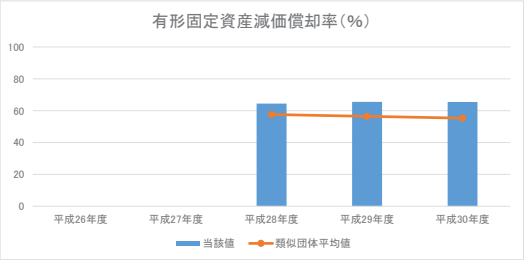
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			426,208	427,638	457,113
歳入総額			94,447	95,315	100,712
当該値			4.51	4.49	4.54
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			125,087	128,980	134,231
有形固定資産　※1			194,347	196,953	205,289
当該値			64.4	65.5	65.4
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

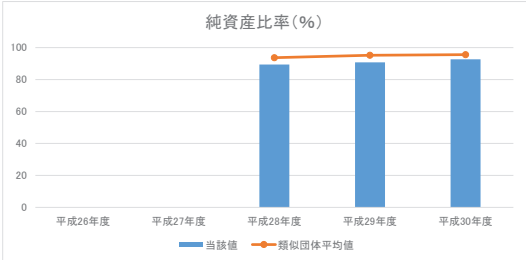
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

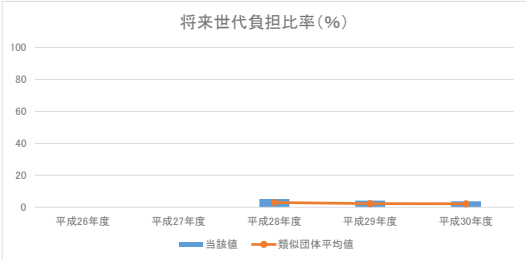
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			381,076	388,416	423,722
資産合計			426,208	427,638	457,113
当該値			89.4	90.8	92.7
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			19,843	16,142	14,969
有形・無形固定資産合計			382,616	380,760	403,640
当該値			5.2	4.2	3.7
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

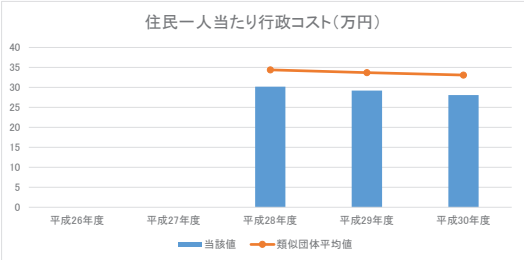
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

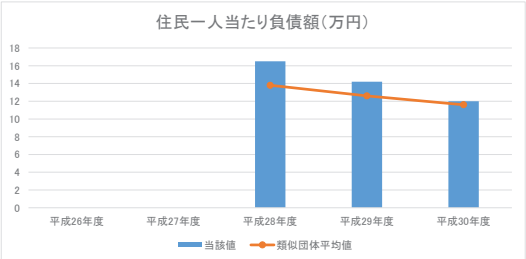
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,254,282	8,074,397	7,851,687
人口			273,708	276,786	279,342
当該値			30.2	29.2	28.1
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

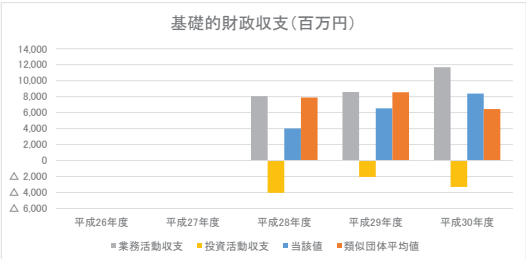
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,513,182	3,922,169	3,339,116
人口			273,708	276,786	279,342
当該値			16.5	14.2	12.0
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			8,055	8,584	11,689
投資活動収支　※2			△ 4,044	△ 2,049	△ 3,308
当該値			4,011	6,535	8,381
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

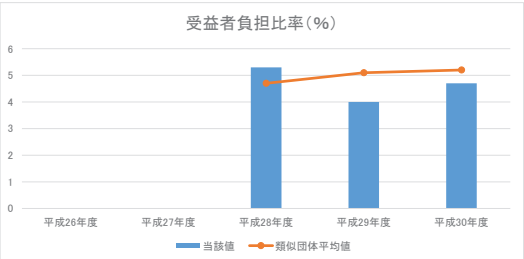
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,620	3,378	3,987
経常費用			87,084	84,100	84,690
当該値			5.3	4.0	4.7
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

○③有形固定資産減価償却率は、減価償却累計額が前年度比で4.1%増加したものの、インフラ資産の過年度計上漏れによる増などにより有形固定資産が4.2%増加したことにより、0.1ポイント減少している。
類似団体内でも高い水準にあり、その主要因は、区が管理する道路延長に係る道路補修工事のサイクルが約33年（平成25年度実績）となっており、道路舗装に係る耐用年数を大きく上回っていること、区有施設全体の40%以上を占める学校施設について、その80%以上が築50年以上経過しており老朽化が進んでいることなどである。

2. 資産と負債の比率

○④純資産比率は、類似団体平均値を下回っているが、9割を超えており、将来世代の負担は1割に満たない。過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積してきたものである。

○⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回るものの、前年度に比べて0.5ポイント減少している。これは、地方債の発行抑制や着実な償還の実施などにより、地方債残高が減少しているためである。

○今後、多くの区有施設が一斉に老朽化による大規模改修等の時期を迎え、多額の更新経費が見込まれることから、世代間負担のバランスや区財政への影響に留意しつつ、地方債発行の在り方について検討していく。

3. 行政コストの状況

○⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、前年度比で減となっている。これは、平成30年度に前年度における負債の計上誤りによる影響額を臨時利益に計上したことなどによるものである。

○今後も待機児童対策に伴う保育所運営費や障害福祉サービス等による移転費用（社会保障給付、補助金等など）の増加が見込まれることから、職員定数の適正化による人件費の見直しや業務改善に取り組むなど、業務費用の増加を極力抑えていく必要がある。

4. 負債の状況

○⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。負債総額は前年度比で583,053万円の減となり、当該値は前年度比で2.2万円の減となっている。これは、職員の年齢構成の変動に伴う退職手当引当金の減や地方債の発行抑制と着実な償還に伴う地方債残高の減によるものである。

○⑧基礎的財政収支は前年度に比べ1,846百万円の増となり、黒字幅が増加した。これは、特別区税や特別区交付金の増や待機児童対策に伴う保育所整備費補助の増などにより業務収入が増加したことが主要因である。

5. 受益者負担の状況

○⑨受益者負担比率は前年度比で0.7ポイント増加したものの、類似団体平均値を0.5ポイント下回っており、行政サービスの提供に対する負担の割合は比較的低くなっている。

○施設の目的や利用状況に応じた受益者負担になっているかを定期的に確認し、負担割合を見直すなど、全体の経費に対する受益者負担の適正化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都大田区

団体コード　131113

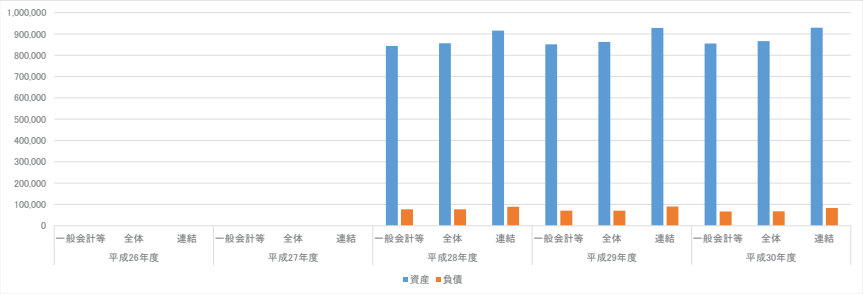
人口	729,534 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,038 人
面積	60.83 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	165,399,143 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			843,769	851,154	855,103
	負債			76,766	70,815	67,264
全体	資産			855,976	862,370	866,562
	負債			76,874	70,924	67,385
連結	資産			915,485	928,046	929,475
	負債			88,941	90,233	83,472

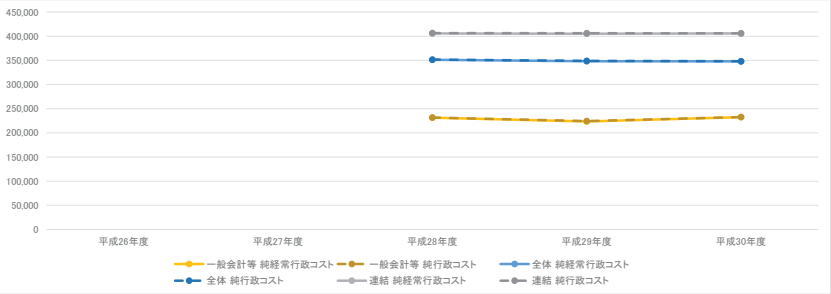


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,950百万円の増（＋0.5%）となった。主な要因は、事業用資産の土地にあたる羽田空港跡地第1ゾーン整備事業（第一期事業）用地の増（16,494百万円）や事業用資産の建物にあたる本庁舎耐震性向上工事の実施（2,620百万円）などによる。
資産総額のうち有形固定資産の割合が81%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新支出を伴うものであることから、計画的な維持更新及びそれに伴う基金の積立が必要となる。
負債総額は前年度末から3,551百万円の減（△5.0%）となった。固定負債と流動負債を合わせた地方債が2,611百万円の減となったことなどによる。これは近年の起債抑制と順調な元金償還によるもので、今後の施設の更新需要等を踏まえ、発行余力を蓄えている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			231,399	223,598	232,516
	純行政コスト			231,778	224,408	232,713
全体	純経常行政コスト			351,264	348,121	348,021
	純行政コスト			351,642	348,931	348,218
連結	純経常行政コスト			405,707	405,158	405,846
	純行政コスト			406,470	406,358	406,061

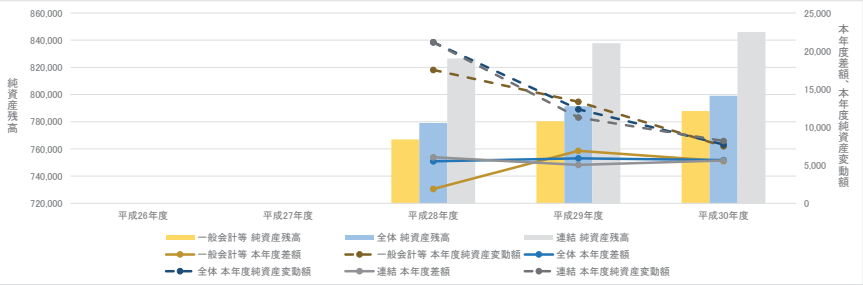


分析：
一般会計等においては、経常費用は247,967百万円となり、前年度比9,610百万円の増（＋4.0%）となった。そのうち、最も金額が大きいのは社会保障給付（83,359百万円、前年度比＋3,413百万円）、次いで物件費等（78,413百万円、前年度比＋2,176百万円）であり、純行政コストの69.5%を占めている。待機児童対策や少子化・超高齢社会の進展に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も大きな支出が見込まれるため、引き続き事業の見直し等に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,883	6,898	5,532
	本年度純資産変動額			17,520	13,335	7,500
	純資産残高			767,003	780,339	787,839
全体	本年度差額			5,518	5,907	5,684
	本年度純資産変動額			21,155	12,344	7,731
	純資産残高			779,102	791,445	799,176
連結	本年度差額			6,055	5,048	5,634
	本年度純資産変動額			21,147	11,269	8,191
	純資産残高			826,543	837,813	846,004

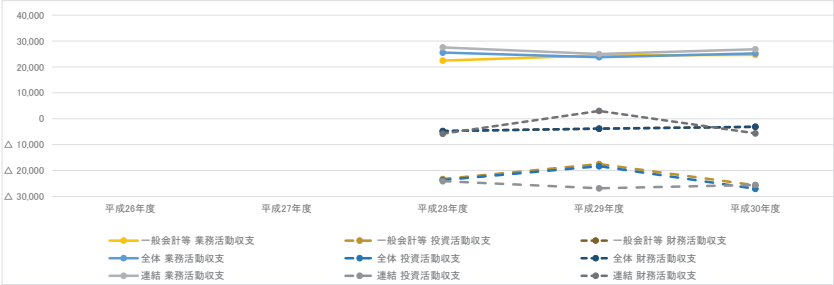


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（238,245百万円）が純行政コスト（232,713百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,532百万円となり、純資産残高は7,500百万円の増となった。引き続き、地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、経常費用の見直し・精査によるコスト節減に取り組む必要がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			22,446	24,435	24,640
	投資活動収支			△ 23,260	△ 17,476	△ 25,687
	財務活動収支			△ 4,742	△ 3,848	△ 3,116
全体	業務活動収支			25,547	23,751	25,239
	投資活動収支			△ 23,672	△ 18,318	△ 27,029
	財務活動収支			△ 4,742	△ 3,848	△ 3,116
連結	業務活動収支			27,528	24,983	26,814
	投資活動収支			△ 24,090	△ 26,836	△ 25,572
	財務活動収支			△ 5,768	3,012	△ 5,634



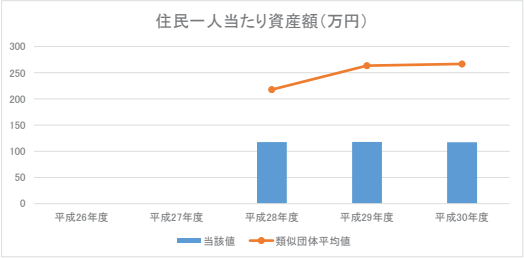
分析：
一般会計等においては、業務活動収支24,640百万円に対し、投資活動収支△25,687百万円、財務活動収支△3,116百万円となった結果、本年度資金収支額は△4,163百万円、本年度末資金残高は6,035百万円となった。投資活動収支で大きく不足が生じているが、公共施設等整備費支出にあたる小中学校校舎の改築の増、また、基金からの取り崩しも最小限に抑えたこと等によるものである。行政活動に必要な資金の一部を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、引き続き、事務事業の見直しや自主財源の確保などの取り組みを継続的に進める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

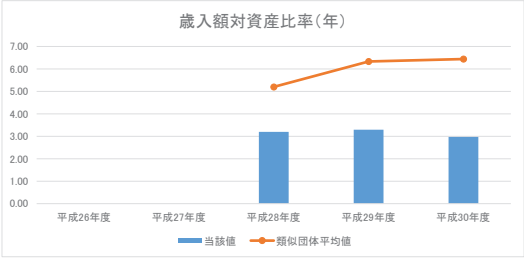
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			84,376,915	85,115,356	85,510,331
人口			717,295	723,341	729,534
当該値			117.6	117.7	117.2
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

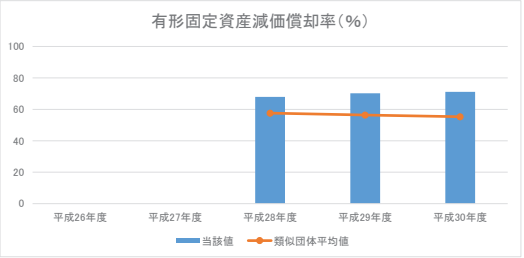
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			843,769	851,154	855,103
歳入総額			263,617	258,827	287,813
当該値			3.20	3.29	2.97
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			419,080	439,938	461,840
有形固定資産　※1			617,351	626,614	649,227
当該値			67.9	70.2	71.1
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

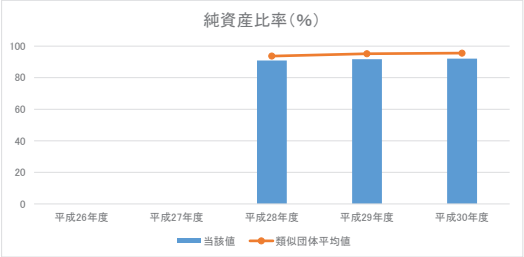
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

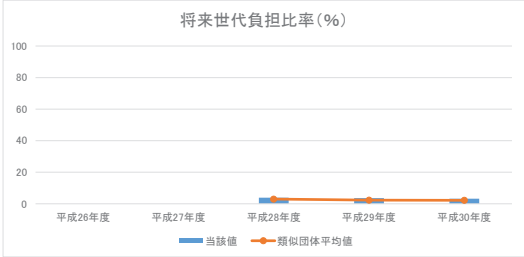
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			767,003	780,339	787,839
資産合計			843,769	851,154	855,103
当該値			90.9	91.7	92.1
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			26,582	24,032	22,057
有形・無形固定資産合計			676,943	675,848	694,328
当該値			3.9	3.6	3.2
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

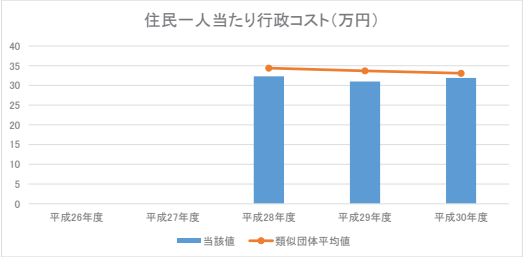
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

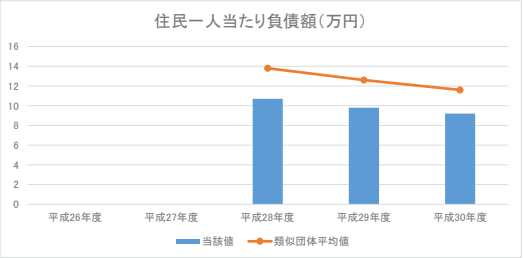
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			23,177,793	22,440,754	23,271,267
人口			717,295	723,341	729,534
当該値			32.3	31.0	31.9
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

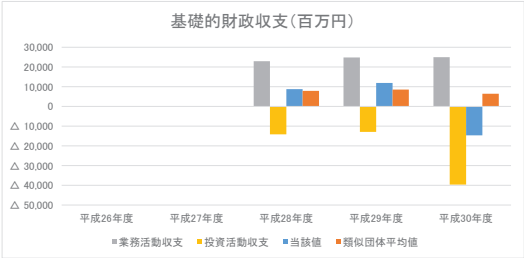
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,676,588	7,081,489	6,726,432
人口			717,295	723,341	729,534
当該値			10.7	9.8	9.2
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			22,930	24,829	24,966
投資活動収支　※2			△ 14,187	△ 12,930	△ 39,653
当該値			8,743	11,899	△ 14,687
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

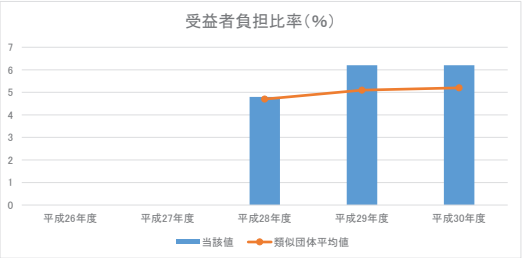
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			11,554	14,759	15,451
経常費用			242,953	238,357	247,967
当該値			4.8	6.2	6.2
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、71.1%となり、前年度末と比較して増加しているとともに、類似団体平均値と比較して高くなっている。今後、学校施設や区民施設などの公共施設の維持更新に係る経費の増加が見込まれるため、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理が重要である。

なお、OTAシティ・マネジメントレポートにおいて公表している数値と相違している理由は、物品の計上の有無による。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度末から0.4ポイント増加し、92.1%となった。将来世代負担比率は前年度末から0.4ポイント減少し、3.2%となった。将来世代負担比率については、類似団体平均値をやや上回っているものの、減少傾向にある。今後も人口構成の変化等を鑑み、世代間のバランスに配慮しながら公共施設を整備していくことが重要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べてやや低いものの、待機児童対策や少子化・超高齢社会に対応するための社会保障施策に要する経費は今後も支出が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度末から0.6万円の減となった。類似団体平均値と比較すると下回っているが、引き続き過度の負担を後年度に残さないよう世代間の負担の公平性に留意しつつ、持続可能な行財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている状況にある。区全体の受益者負担比率とともに、個別事業ごとの受益者負担比率の検証、見直しを行い、適正化に努めることが重要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都世田谷区

団体コード　131121

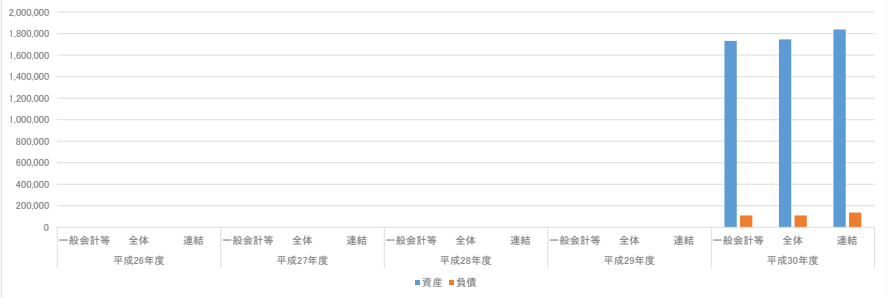
人口	908,907 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	5,073 人
面積	58.05 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	197,894,253 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					1,732,952
	負債					109,673
全体	資産					1,746,114
	負債					109,889
連結	資産					1,838,917
	負債					137,305

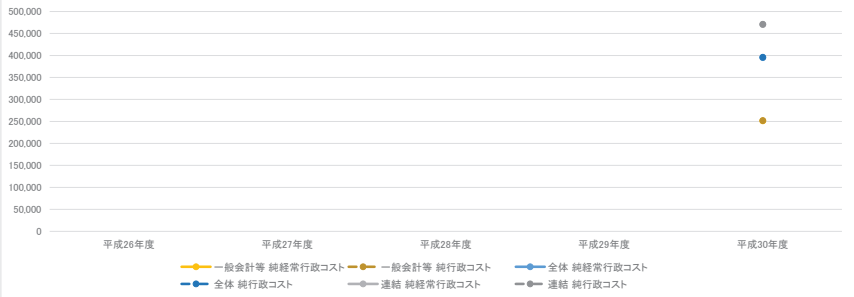


分析：
・一般会計等においては、期首と比べ、資産総額は33,923百万円（＋2%）の増加となったが、増加額において金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、公園用地取得や特定目的基金への積立金の増等によるものである。
・負債については、期首と比べ区民施設改築事業の起債等により特別区債が5,430百万円増加したが、退職手当引当金の1,282百万円減少等もあり、総額では4,173百万円（+4%）の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					251,430
	純行政コスト					252,026
全体	純経常行政コスト					395,119
	純行政コスト					395,999
連結	純経常行政コスト					470,433
	純行政コスト					471,292

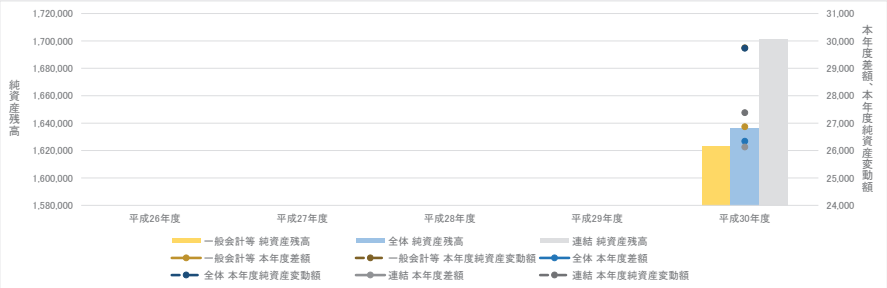


分析：
・一般会計等においては、経常費用は264,836百万円であり、その内訳は人件費が51,232百万円（19%）、物件費等が82,671百万円（31%）、移転費用が130,134百万円（49%）で最も大きくなっている。今後も人口増加に伴い、社会保障給付費等の移転費用の増が見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					26,868
	本年度純資産変動額					29,749
	純資産残高					1,623,279
全体	本年度差額					26,338
	本年度純資産変動額					29,734
	純資産残高					1,636,225
連結	本年度差額					26,129
	本年度純資産変動額					27,382
	純資産残高					1,701,613



分析：
・一般会計等においては、純行政コスト252,026百万円を税収等の財源278,894百万円が上回ったことから、本年度差額は26,129百万円となり、これに事業用資産や基金等による資産の増額等があり、純資産残高は期首に比べ29,749百万円(+2%)の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					27,095
	投資活動収支					△ 28,730
	財務活動収支					5,430
全体	業務活動収支					27,524
	投資活動収支					△ 30,570
	財務活動収支					5,430
連結	業務活動収支					22,038
	投資活動収支					△ 25,681
	財務活動収支					7,557

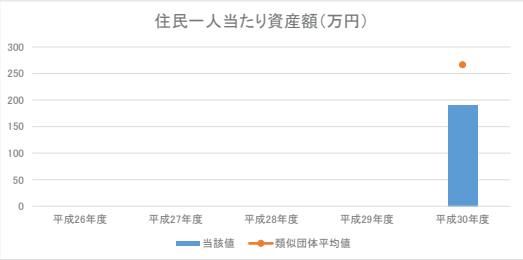
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支が27,095百万円のプラスとなったが、投資活動収支は公共施設等整備や将来的な行政需要を踏まえた基金への積立て等により28,730百万円のマイナスとなった。一方で財務活動収支については、計画的な地方債の活用により地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことで5,430百万円のプラスとなり、結果、年度末資金残高は3,795百万円増加し、11,282百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

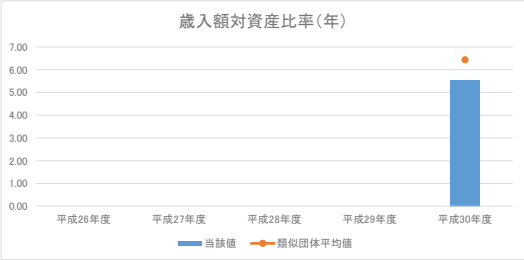
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					173,295,175
人口					908,907
当該値					190.7
類似団体平均値					266.7



②歳入額対資産比率（年）

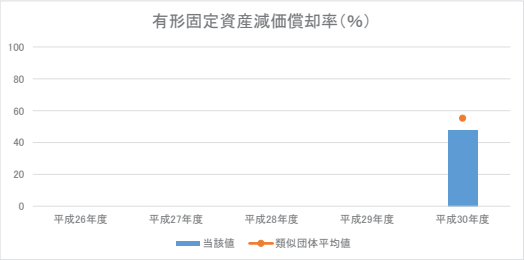
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					1,732,952
歳入総額					312,046
当該値					5.55
類似団体平均値					6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					209,655
有形固定資産　※1					439,030
当該値					47.8
類似団体平均値					55.3

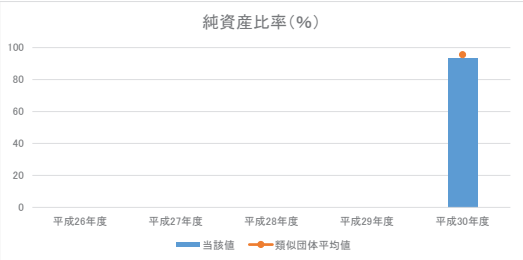
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

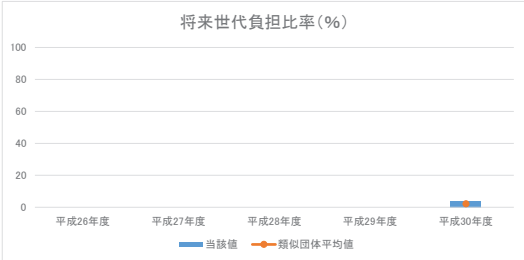
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					1,623,279
資産合計					1,732,952
当該値					93.7
類似団体平均値					95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					60,291
有形・無形固定資産合計					1,601,563
当該値					3.8
類似団体平均値					2.2

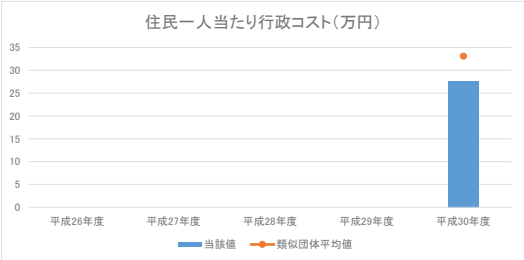
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

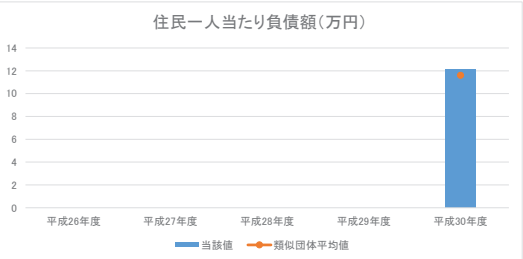
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					25,202,554
人口					908,907
当該値					27.7
類似団体平均値					33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

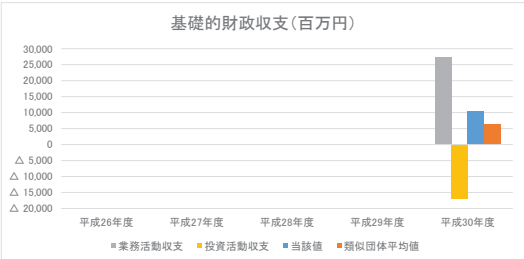
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					10,967,320
人口					908,907
当該値					12.1
類似団体平均値					11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					27,524
投資活動収支　※2					△ 17,028
当該値					10,496
類似団体平均値					6,440.6

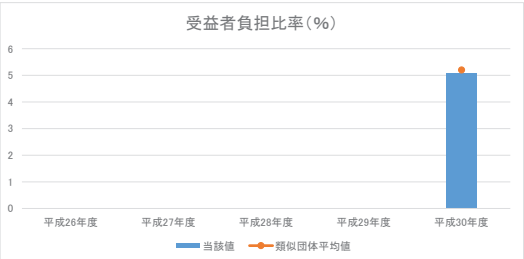
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					13,407
経常費用					264,836
当該値					5.1
類似団体平均値					5.2



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は類似団体平均値を下回っているが、類似団体中でも人口規模が大きいためと考えられる。

②歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を下回っているが、これは当区がインフラ資産の道路舗装を取替法により計上しており、インフラ資産（工作物）に係る減価償却累計額が小さくなるためである。インフラ資産を除いて計算すると、老朽化率は低い水準ではないため、計画的な資産更新の取組みを継続していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均値を若干下回り、将来世代負担比率が類似団体平均値を上回っているが、世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用により、他団体よりも負債の比率が高いことが要因と考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、効率的な行政運営を行っているといえる。今後も引き続き行政経営改革を推進し、適正な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っているが、世代間負担の公平性を踏まえた計画的な地方債の活用によるものと考えられる。

⑧基礎的財政収支は10,496百万円であり、類似団体平均値を上回っている。これは、行政経営改革等による効率的な行政運営によるものと考えられ、引き続き、適正な行政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については類似団体平均値とほぼ変わらず、適正な負担割合であるといえるが、引き続き受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都渋谷区

団体コード　131130

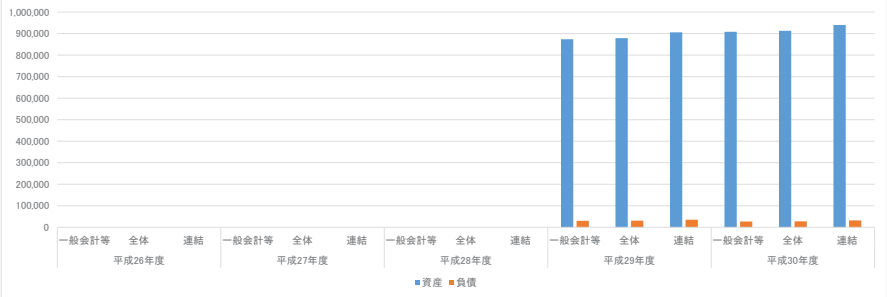
人口	226,594 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,855 人
面積	15.11 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	62,086,170 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				874,122	908,223
	負債				30,119	26,946
全体	資産				878,691	913,126
	負債				30,862	27,713
連結	資産				905,664	939,799
	負債				35,238	31,753

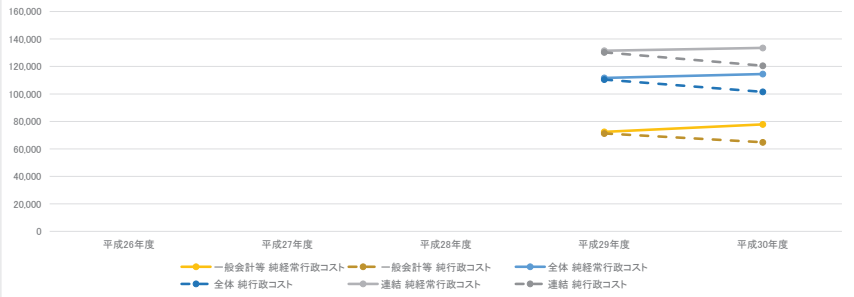


分析：
一般会計等において資産総額が、平成29年度874,122百万円から平成30年度908,223百万円と新庁舎整備事業の実施による資産の取得により34,101百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				72,405	77,847
	純行政コスト				71,256	64,853
全体	純経常行政コスト				111,661	114,504
	純行政コスト				110,458	101,529
連結	純経常行政コスト				131,460	133,530
	純行政コスト				130,278	120,573

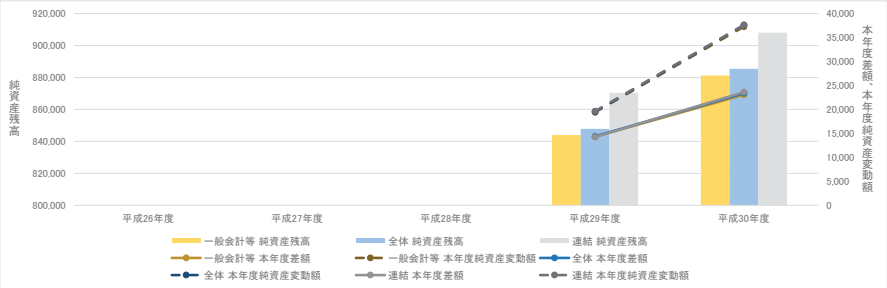


分析：
一般会計等においては、純経常行政コストが平成29年度72,405百万円から平成30年度77,847百万円と新庁舎整備による物件費等が約5,000百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				14,306	23,071
	本年度純資産変動額				19,422	37,274
	純資産残高				844,003	881,277
全体	本年度差額				14,381	23,381
	本年度純資産変動額				19,497	37,584
	純資産残高				847,829	885,413
連結	本年度差額				14,248	23,617
	本年度純資産変動額				19,638	37,620
	純資産残高				870,426	908,046



分析：
一般会計等においては、平成29年度の本年度差額14,306百万円から平成30年度の本年度差額23,071百万円と税収等の増により8,765百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				13,229	14,065
	投資活動収支				△ 9,267	△ 13,333
	財務活動収支				△ 1,920	△ 1,749
全体	業務活動収支				13,339	14,385
	投資活動収支				△ 9,267	△ 13,333
	財務活動収支				△ 1,920	△ 1,749
連結	業務活動収支				14,005	15,692
	投資活動収支				△ 10,057	△ 13,906
	財務活動収支				△ 1,801	△ 2,251

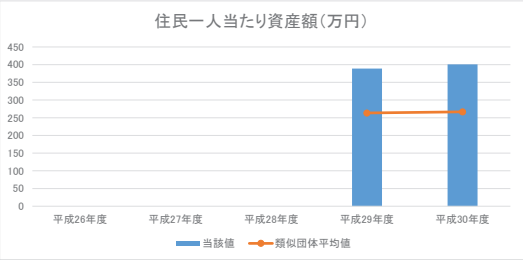
分析：
一般会計等においては、平成29年度投資活動収支が△9,267百万円から平成30年度投資活動収支△13,333百万円と資産売却収入が平成29年度にあったため4,066百万円の減少となった。
平成29年度財務活動収支が△1,920百万円から平成30年度△1,749百万円となったのは、起債の償還が進んだため171百万円の減少となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

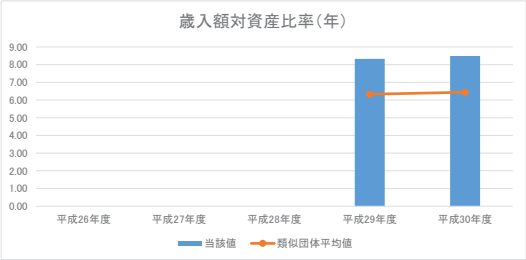
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				87,412,197	90,822,267
人口				224,680	226,594
当該値				389.1	400.8
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

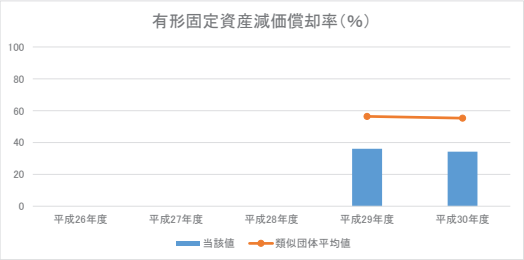
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				874,122	908,223
歳入総額				104,988	106,932
当該値				8.33	8.49
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				54,205	56,690
有形固定資産　※1				150,328	165,509
当該値				36.1	34.3
類似団体平均値				56.4	55.3

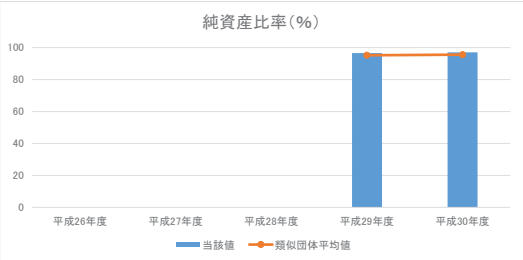
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

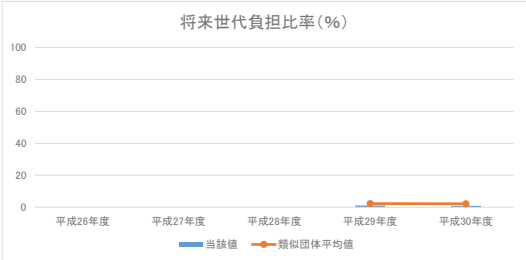
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				844,003	881,277
資産合計				874,122	908,223
当該値				96.6	97.0
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				8,573	7,514
有形・無形固定資産合計				764,826	791,132
当該値				1.1	0.9
類似団体平均値				2.3	2.2

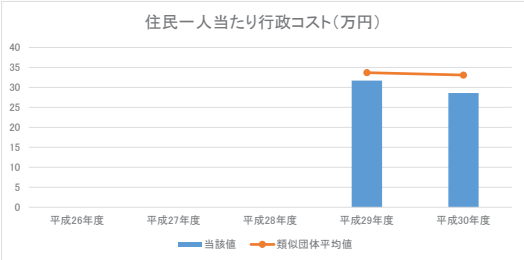
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

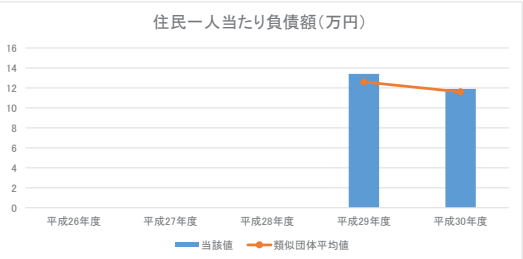
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				7,125,599	6,485,264
人口				224,680	226,594
当該値				31.7	28.6
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

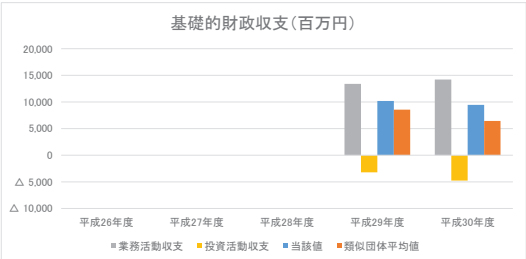
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,011,935	2,694,582
人口				224,680	226,594
当該値				13.4	11.9
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				13,387	14,198
投資活動収支　※2				△ 3,202	△ 4,754
当該値				10,185	9,444
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

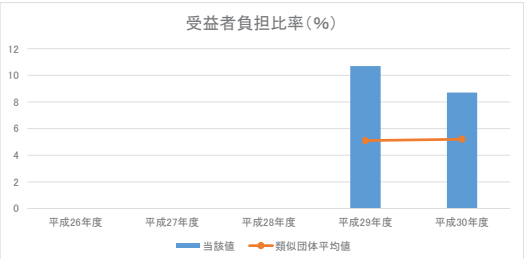
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				8,690	7,408
経常費用				81,095	85,255
当該値				10.7	8.7
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、新庁舎建設事業等により類似団体平均値を大きく上回っている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は基金の積立等により微増となっているが、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。
将来世代負担比率は、地方債の償還が順調に進んでいるため減少しており、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストが新庁舎整備事業の実施による資産の取得により減少し、類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と同程度であり、平成29年度から平成30年度に類似団体と同様に起債の償還が進んだことにより額が減少している。
基礎的財政収支は、投資活動収支が基金積立金を除いてもマイナスとなっているが、業務活動収支が物件費増により増となっているため、類似団体平均値を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益のうち道路占用料の割合が高いため、類似団体平均値を上回っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都中野区

団体コード　131148

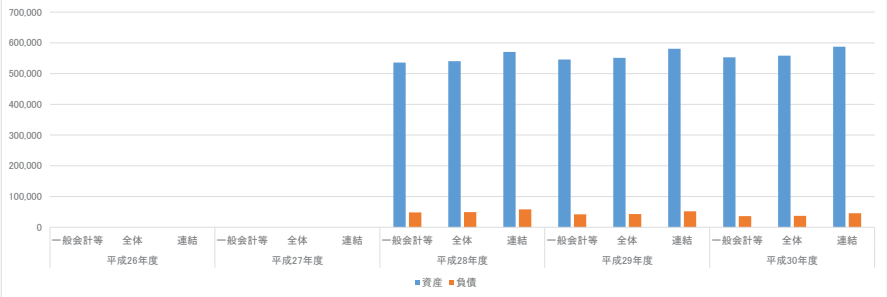
人口	331,658 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,946 人
面積	15.59 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	77,532,448 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			535,711	545,855	552,993
	負債			48,401	42,098	36,324
全体	資産			540,495	551,244	558,223
	負債			49,422	43,104	37,333
連結	資産			570,589	580,878	587,521
	負債			58,077	51,860	45,909

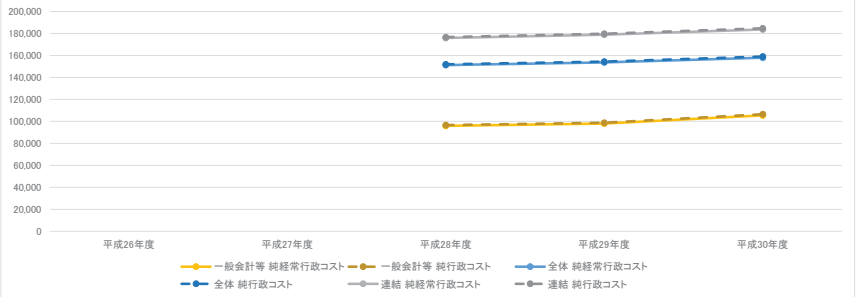


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から7，138百万円の増加（＋1．3%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、公園用地の一部取得等の実施により4，105百万円の増加、基金（流動資産）は、財政調整基金を取り崩したこと等により2，825百万円減少した。
中野区土地開発公社、一部等を加えた連結では、資産総額は前年度末から6，643百万円増加（＋1．1%）し、負債総額は前年度末から5，951百万円減少（－1．5%）した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて34，528百万円多くなり、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、9，585百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			95,949	98,075	105,493
	純行政コスト			96,667	98,843	106,547
全体	純経常行政コスト			151,252	153,617	157,981
	純行政コスト			151,970	154,385	159,035
連結	純経常行政コスト			175,947	178,905	183,679
	純行政コスト			176,716	179,847	184,751

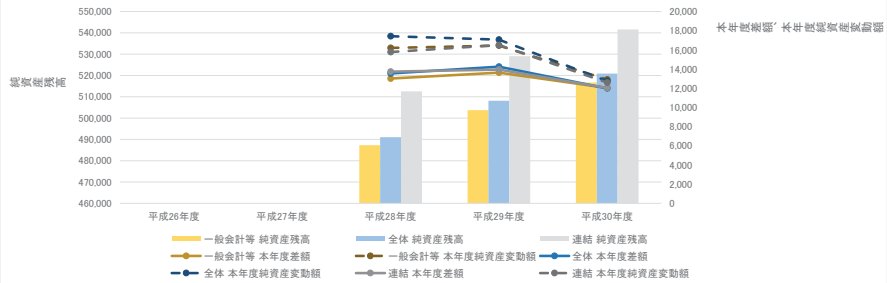


分析：
一般会計等においては、経常費用は110，509百万円となり、前年度比8，887百万円の増加（＋8．7%）となった。経常費用のうち、人件費等の業務費用は51，927百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は58，582百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（36，490百万円、前年度比＋742百万円）であり、純行政コストの34．2%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険事業会計等の移転費用を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ52，488百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合等の移転費用を計上していることなどから、純行政コストが一般会計等に比べ78，204百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			13,011	13,629	12,033
	本年度純資産変動額			16,206	16,447	12,913
	純資産残高			487,310	503,756	516,669
全体	本年度差額			13,548	14,249	11,988
	本年度純資産変動額			17,426	17,067	12,750
	純資産残高			491,073	508,140	520,890
連結	本年度差額			13,730	13,946	12,033
	本年度純資産変動額			15,773	16,506	12,593
	純資産残高			512,512	529,018	541,612

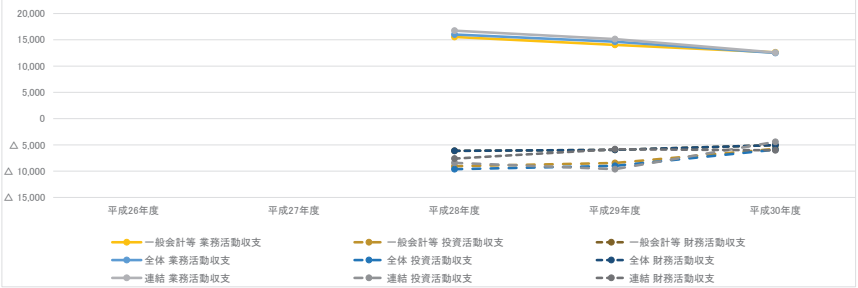


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（118，580百万円）が純行政コスト（106，547百万円）を上回っており、本年度差額は12，033百万円となり、純資産残高は516，669百万円となった。財源の主な増要因は、特別区交付金が前年度比3，313百万円の増、都支出金が前年度比2，450百万円の増によるものである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が44，191百万円多くなっており、本年度差額は11，988百万円となり、純資産残高は520，890百万円となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国都等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が78，204百万円多くなっており、本年度差額は12，033百万円となり、純資産残高は541，612百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,543	14,025	12,613
	投資活動収支			△ 9,058	△ 8,454	△ 5,748
	財務活動収支			△ 6,132	△ 5,936	△ 5,041
全体	業務活動収支			16,009	14,628	12,498
	投資活動収支			△ 9,622	△ 8,993	△ 5,902
	財務活動収支			△ 6,132	△ 5,936	△ 5,041
連結	業務活動収支			16,739	15,136	12,577
	投資活動収支			△ 8,412	△ 9,614	△ 4,418
	財務活動収支			△ 7,610	△ 5,823	△ 6,032



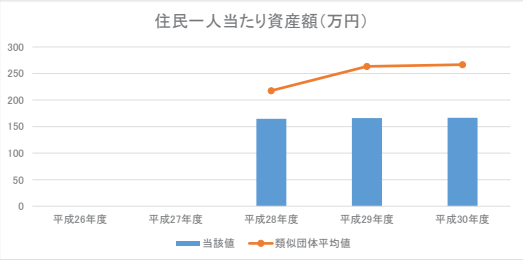
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は12，613百万円であったが、投資活動収支については中野区立総合体育館整備などより▲5，748百万円となった。財務活動収支については地方債を発行しなかったことから▲5，041百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1，824百万円増加し、4，979百万円となった。今後も、地方債の償還と基金の取り崩しをバランスを勘案した財政運営を行っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

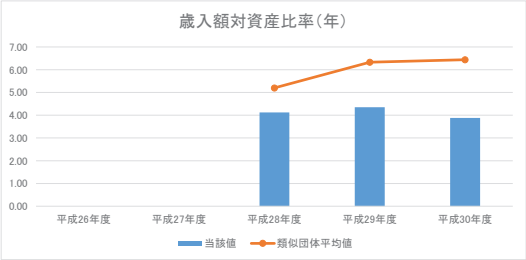
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			53,571,076	54,585,487	55,299,287
人口			325,460	328,683	331,658
当該値			164.6	166.1	166.7
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

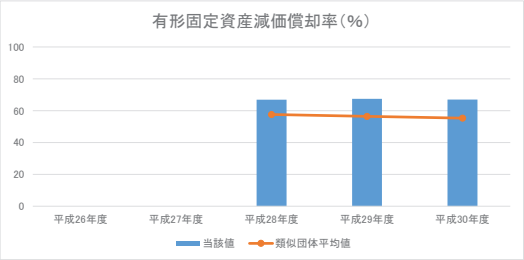
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			535,711	545,855	552,993
歳入総額			130,018	125,347	142,354
当該値			4.12	4.35	3.88
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			133,742	136,810	136,740
有形固定資産　※1			199,931	203,055	204,160
当該値			66.9	67.4	67.0
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

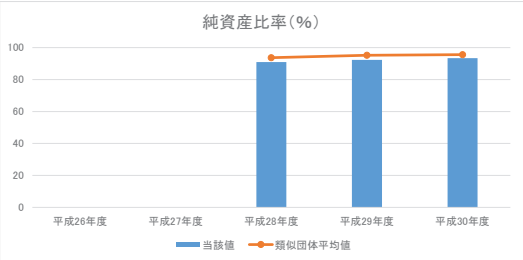
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

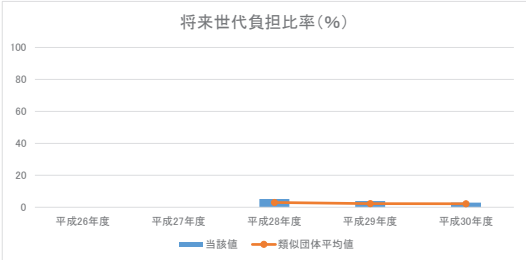
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			487,310	503,756	516,669
資産合計			535,711	545,855	552,993
当該値			91.0	92.3	93.4
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			23,558	18,136	13,595
有形・無形固定資産合計			454,906	460,693	467,310
当該値			5.2	3.9	2.9
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

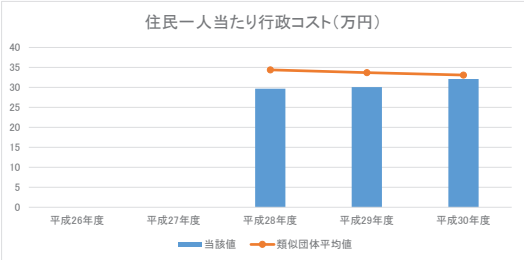
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

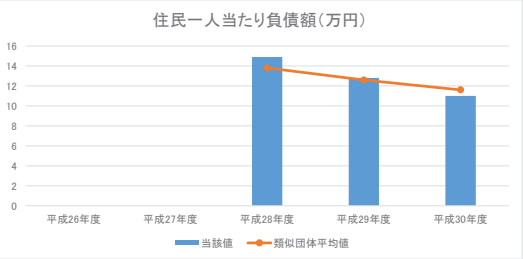
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			9,666,673	9,884,288	10,654,716
人口			325,460	328,683	331,658
当該値			29.7	30.1	32.1
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

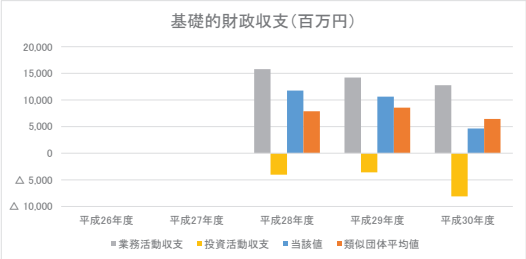
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,840,096	4,209,849	3,632,399
人口			325,460	328,683	331,658
当該値			14.9	12.8	11.0
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			15,788	14,208	12,763
投資活動収支　※2			△ 4,036	△ 3,582	△ 8,114
当該値			11,752	10,626	4,649
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

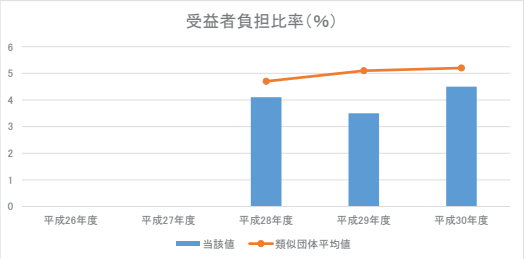
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			4,117	3,548	5,015
経常費用			100,066	101,622	110,509
当該値			4.1	3.5	4.5
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度の有形固定資産減価償却率は、67．0%であり、前年の67．4%から0．4ポイント減少した。
類似団体平均値よりも高い数値となっており、施設の老朽化により、今後も改修や更新など多額の経費がかかるため、計画的に資金を積み立てていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率及び将来世代負担比率（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）は、類似団体平均と近似値である。
今後、世代間負担も考慮した財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。純行政コストのうち物件費が、近年増加している傾向があるため注視していく必要がある。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、4，694百万円となっている。
平成29年度までは類似団体平均を上回っていたが、平成30年度が類似団体平均を下回った主な要因は、中野区立総合体育館整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったことにより投資活動収支が▲8，114百万円になったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。
類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、経常費用を削減する必要がある。経常収益には、法令等により算定する必要があるものが多く含まれていることから、直ちに使用料や手数料を見直すことは難しいが、税負担の適正化を図るためにも、代替性や選択制の観点を整理する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都杉並区

団体コード　131156

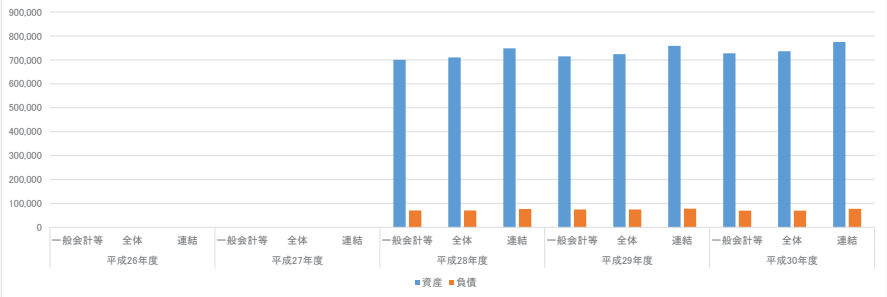
人口	569,132 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,372 人
面積	34.06 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	121,218,340 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 6.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			700,574	714,982	727,475
	負債			70,466	74,180	69,927
全体	資産			710,411	724,065	736,130
	負債			70,554	74,279	70,011
連結	資産			748,505	758,623	774,764
	負債			76,656	77,661	77,478

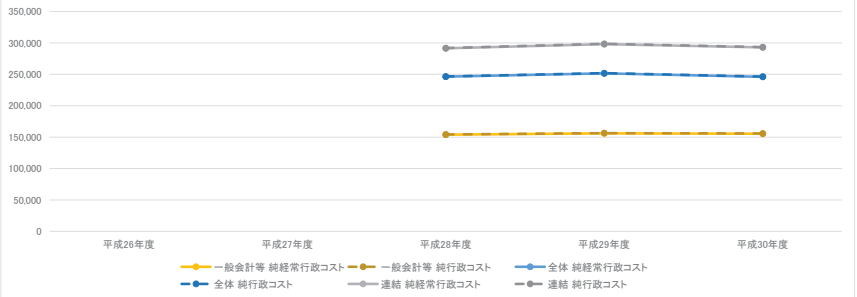


分析：
平成30年度の一般会計等の資産の合計額は、用地取得や施設整備などにより前年度より増加し、7275億円となりました。資産の9割以上を土地や建物などの固定資産が占めています。固定資産のうち、庁舎、学校、集会施設等の事業用資産が約6割、道路・公園などのインフラ資産が約3割を占めています。
平成30年度の一般会計等の負債の合計額は、所有権移転外のリース取引を通常の売買取引の方法に準じた会計処理に変更したことなどにより、前年度より減少し、699億円となりました。負債の主な内容は、地方債と退職手当引当金です。
全体、連結についても一般会計等と同様に、資産の合計額は増加し、負債の合計額は減少しました。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			153,958	156,034	155,446
	純行政コスト			154,277	156,404	155,838
全体	純経常行政コスト			246,283	251,565	246,006
	純行政コスト			246,603	251,934	246,398
連結	純経常行政コスト			291,460	298,056	292,979
	純行政コスト			291,860	298,686	293,379

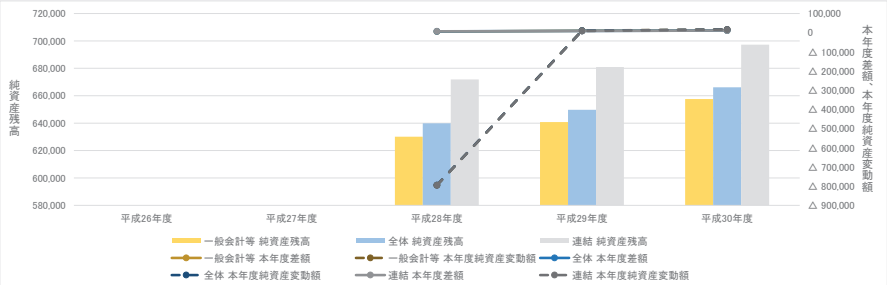


分析：
一般会計等、全体、連結ともに、純行政コストは微減しました。
経常費用のうち、補助金等や社会保障給付などの移転費用が一般会計等では49%、全体では64%を占めており、全体において移転費用の占める割合が高くなっています。平成30年度については国民健康保険制度改正の影響などにより補助金等が減少しました。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			5,676	10,235	11,548
	本年度純資産変動額			△ 795,623	10,694	16,747
	純資産残高			630,107	640,801	657,548
全体	本年度差額			6,834	9,470	11,134
	本年度純資産変動額			△ 794,466	9,929	16,332
	純資産残高			639,857	649,786	666,118
連結	本年度差額			7,275	8,921	11,206
	本年度純資産変動額			△ 795,412	9,113	16,324
	純資産残高			671,849	680,962	697,286

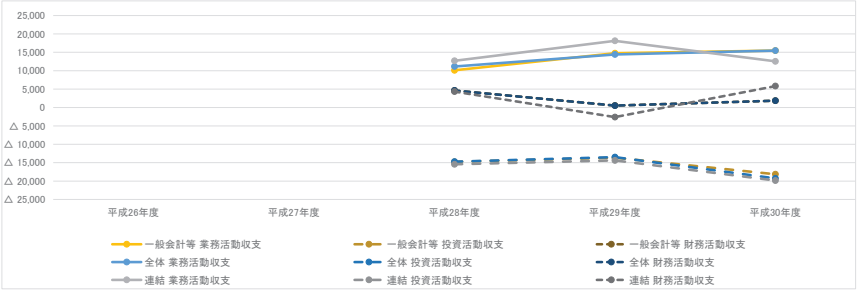


分析：
本年度差額（税収等の財源と純行政コストの差額）は、一般会計等で115億円、全体で111億円、連結で112億円となり、純資産残高は一般会計等で6575億円、全体で6661億円、連結で6973億円となりました。
当区では、平成27年度までは「基準モデル」により財務書類を作成していましたが、平成28年度から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路底地等は取得価額不明と見なして「備忘価額1円」にすることとされているため、基準モデルから統一的な基準への移行にあたり、該当する資産の価額を1円としたことにより、資産額が大幅に減少しました。平成28年度の純資産変動額が大幅なマイナスとなっているのはこのためです。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,117	14,761	15,473
	投資活動収支			△ 14,751	△ 13,647	△ 18,151
	財務活動収支			4,632	521	1,851
全体	業務活動収支			11,141	14,413	15,473
	投資活動収支			△ 14,723	△ 13,494	△ 19,271
	財務活動収支			4,626	514	1,851
連結	業務活動収支			12,683	18,119	12,557
	投資活動収支			△ 15,433	△ 14,380	△ 19,853
	財務活動収支			4,334	△ 2,610	5,808



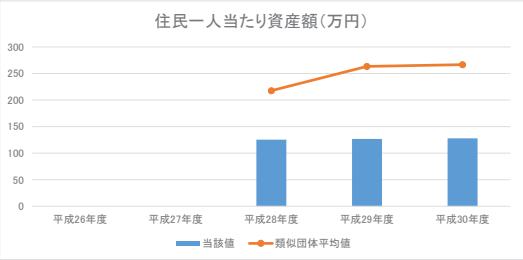
分析：
業務活動収支については、経常的な費用に使った支出を税収などの収入が上回り、一般会計等で155億円、全体で155億円の黒字となりました。
投資活動収支については、将来に備えた基金積立や施設整備など資産形成のための支出が、基金の取崩等の収入を上回り、一般会計等では182億円、全体で193億円の赤字となりました。
財務活動収支については、特別区債発行収入が特別区債償還などの支出を上回り、一般会計等で19億円、全体で19億円の黒字となりました。
施設の更新時期を迎える中で、改築・大規模改修等が増えており、施設整備にあたって区債を発行しています。また、安定的な財政運営のため基金の積立を行っています。このため、投資活動収支が赤字に、財務活動収支が黒字となる傾向があります。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

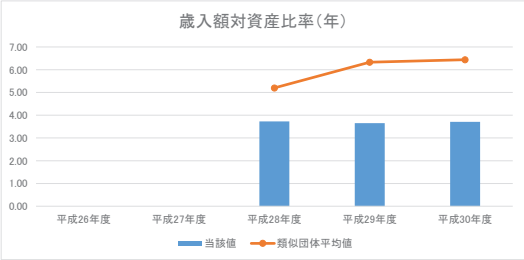
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			70,057,356	71,498,153	72,747,452
人口			558,950	564,489	569,132
当該値			125.3	126.7	127.8
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

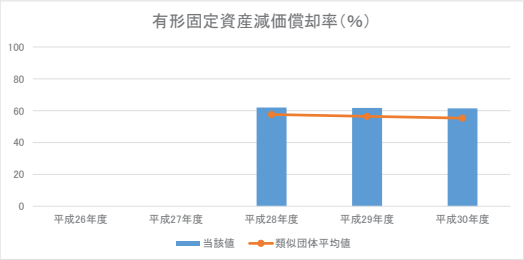
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			700,574	714,982	727,475
歳入総額			187,637	195,962	196,217
当該値			3.73	3.65	3.71
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			183,459	186,726	189,036
有形固定資産　※1			295,825	302,402	307,821
当該値			62.0	61.7	61.4
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

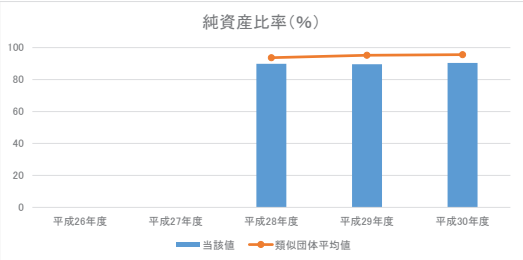
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

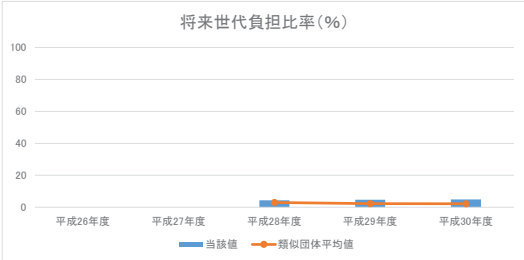
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			630,107	640,801	657,548
資産合計			700,574	714,982	727,475
当該値			89.9	89.6	90.4
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			27,949	30,071	32,239
有形・無形固定資産合計			637,064	646,272	655,112
当該値			4.4	4.7	4.9
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

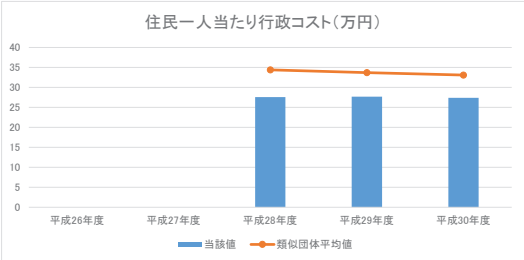
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

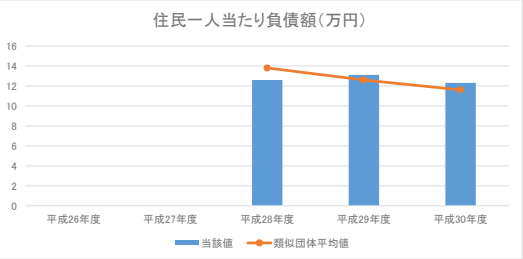
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			15,427,732	15,640,359	15,583,785
人口			558,950	564,489	569,132
当該値			27.6	27.7	27.4
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

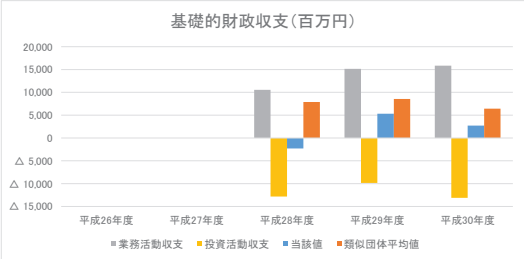
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			7,046,624	7,418,022	6,992,661
人口			558,950	564,489	569,132
当該値			12.6	13.1	12.3
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,541	15,161	15,852
投資活動収支　※2			△ 12,835	△ 9,833	△ 13,120
当該値			△ 2,294	5,328	2,732
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

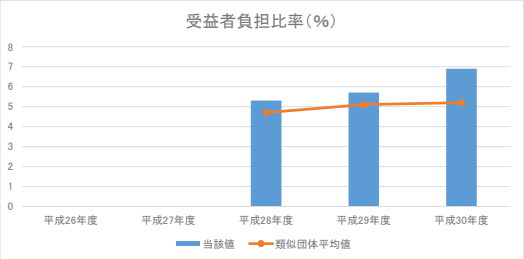
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			8,582	9,433	11,437
経常費用			162,540	165,467	166,883
当該値			5.3	5.7	6.9
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たり資産額は、127万8千円（平成31年1月1日現在の人口で算出）、歳入額対資産比率は3.71年となり、前年度とほぼ横ばいです。
有形固定資産減価償却率は61.4%となりました。施設の更新時期を迎える中で、財政負担の軽減・平準化も考慮しつつ、計画的な施設の維持管理・更新等の取組を引き続き進めていきます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.4%、将来世代負担比率は4.9%と、将来の負担割合は低くなっています。
世代間の負担の公平性も考慮したうえで、施設整備等にあたって地方債を発行する一方、将来に備えて基金の積立を進めていきます。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは27万4千円となり、前年度より微減しました。
平成30年度は、補助金等の減少などにより行政コストが微減しました。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は12万3千円となりました。
基礎的財政収支は、27億円の黒字となりました。平成28年度に赤字となったのは、ウェルファーム杉並（複合施設）の整備、学校用地の取得など投資的な支出が増え、その財源として特別区債を発行したことなどによるものです。
基金と区債をバランスよく活用し、財政の健全性を確保しつつ、施設の更新等を進めていきます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.9%となり、前年度より増加しました。主な要因は財産収入の増加により経常収益が増加したためです。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都豊島区

団体コード　131164

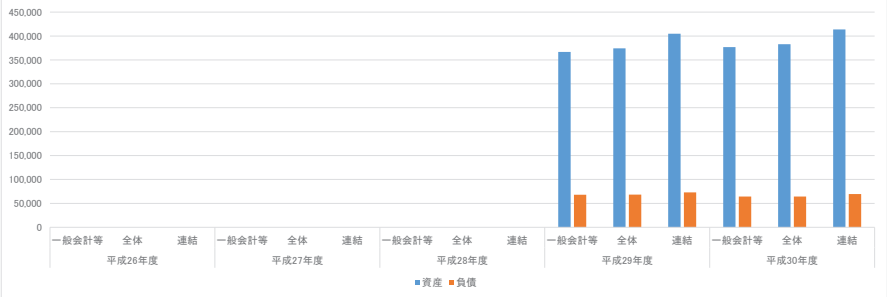
人口	289,508 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,872 人
面積	13.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	71,361,897 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				366,688	376,815
	負債				68,182	64,298
全体	資産				374,078	382,825
	負債				68,304	64,421
連結	資産				404,639	413,753
	負債				73,088	69,396

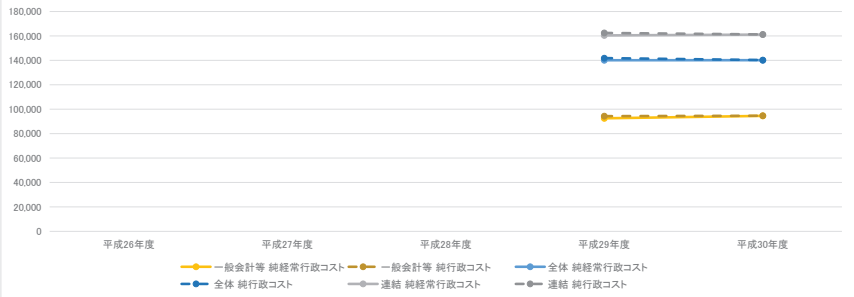


分析：
一般会計等においては、資産の合計額は3,768億円、負債の合計額は643億円、純資産の合計額は3,125億円となっている。前年度と比較して、資産は101億円の増加、負債は39億円の減少、また、純資産は140億円の増加となった。
資産については、インフラ資産の建設仮勘定37億円、基金25億円、事業用資産の建設仮勘定20億円の増加となり、負債については、地方債23億円、退職手当引当金13億円の減少が主な要因となっている。
資産合計の85.3%を占めている有形固定資産は、前年度と比較すると74億円増加した。これは、造幣局地区防災公園街区整備22億円、巣鴨北中学校改築9億円、豊島区民センター改築8億円、障害者福祉施設大規模改修6億円などが主な要因となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				92,564	94,557
	純行政コスト				94,332	94,669
全体	純経常行政コスト				140,109	140,162
	純行政コスト				141,877	140,274
連結	純経常行政コスト				160,442	161,121
	純行政コスト				162,466	161,251

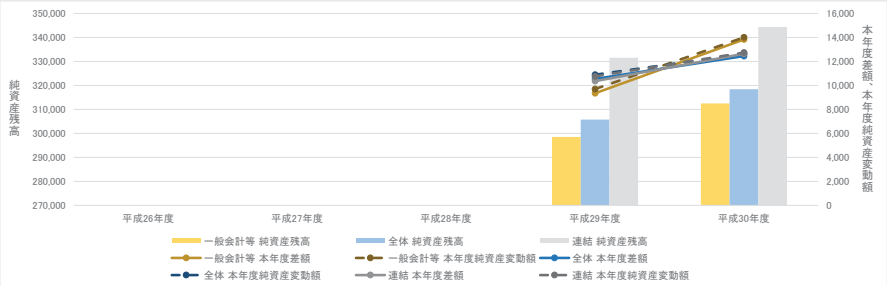


分析：
一般会計等においては、経常費用は1,024億円、経常収益は79億円、差引の純経常行政コストは946億円となった。臨時損失は1億円、臨時利益は0.1億円であり、最終的な収支である純行政コストは947億円となった。
経常費用においては、人件費が209億円で20.4%、物件費等は252億円で24.6%、その他の業務費用は7億円で0.7%を占めている。最も多いのは、経常費用全体の54.3%を占める移転費用で556億円となっている。このうち、補助金等については、市街地再開発事業補助金、東京23区清掃一部事務組合分担金、私立認可保育所開設準備補助金など113億円で経常費用の11.0%、社会保障給付は、生活保護費、障害者自立支援給付費など336億円で32.8%、他会計への繰出金は国民健康保険事業会計など3特別会計に対する繰出金106億円で10.4%を占めている。
経常収益は79億円、うち使用料及び手数料収入が33億円であり、42.2%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				9,350	13,836
	本年度純資産変動額				9,701	14,010
	純資産残高				298,507	312,517
全体	本年度差額				10,544	12,452
	本年度純資産変動額				10,896	12,630
	純資産残高				305,774	318,404
連結	本年度差額				10,359	12,645
	本年度純資産変動額				10,759	12,742
	純資産残高				331,551	344,357

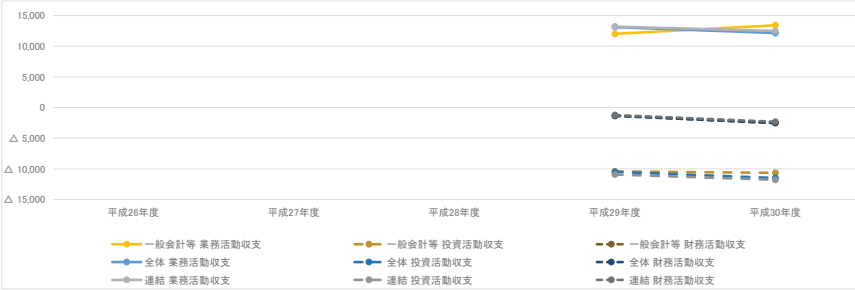


分析：
一般会計等においては、税収等775億円、国県等補助金310億円、計1,085億円となる財源が純行政コスト947億円を上回り、本年度差額は138億円となった。
純資産額は前年度末残高2,985億円から140億円増加し、本年度末残高は3,125億円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				12,009	13,412
	投資活動収支				△ 10,425	△ 10,661
	財務活動収支				△ 1,358	△ 2,543
全体	業務活動収支				13,104	12,146
	投資活動収支				△ 10,507	△ 11,500
	財務活動収支				△ 1,362	△ 2,547
連結	業務活動収支				13,192	12,479
	投資活動収支				△ 10,937	△ 11,800
	財務活動収支				△ 1,230	△ 2,324



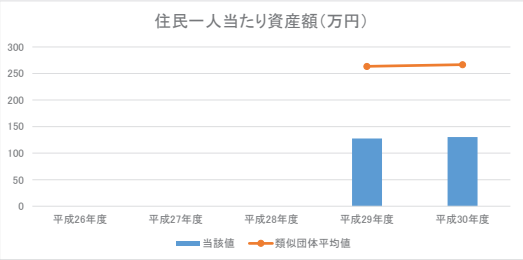
分析：
一般会計等のうち業務活動収支においては、人件費、物件費、社会保障給付(扶助費)、補助金等の日常の行政サービスに伴う業務支出が993億円であるのに対し、地方税、国・都補助金、使用料・手数料等の業務収入が1,127億円であり、業務活動収支は134億円のプラスとなった。
投資活動収支においては、公有財産の購入、各種貸付及び財政調整基金や減債基金等の積立てに伴う支出が289億円であるのに対し、国・都補助金収入、資産売却収入、貸付金の元利収入及び財政調整基金や減債基金等の取崩しに伴う収入が183億円となり、投資活動収支は107億円のマイナスとなった。
財務活動収支においては、特別区債の償還やリース料に係る支出が29億円であるのに対し、特別区債の発行に係る収入が4億円で、25億円のマイナスとなった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

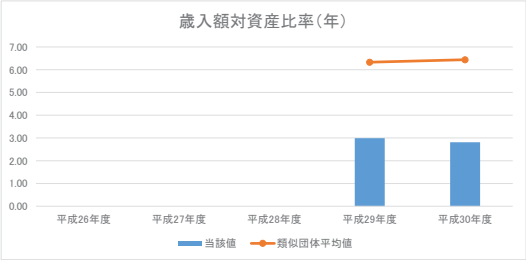
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				36,668,847	37,681,490
人口				287,111	289,508
当該値				127.7	130.2
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

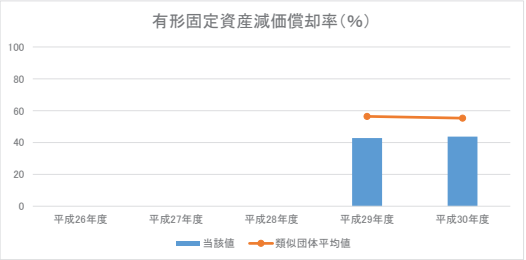
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				366,688	376,815
歳入総額				122,578	134,213
当該値				2.99	2.81
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				61,549	64,898
有形固定資産　※1				143,881	148,464
当該値				42.8	43.7
類似団体平均値				56.4	55.3

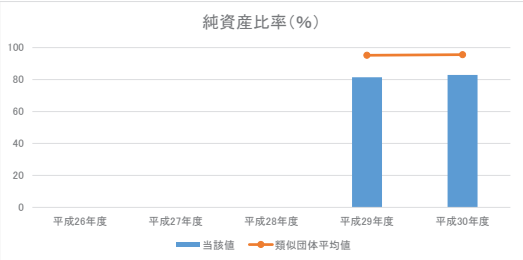
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

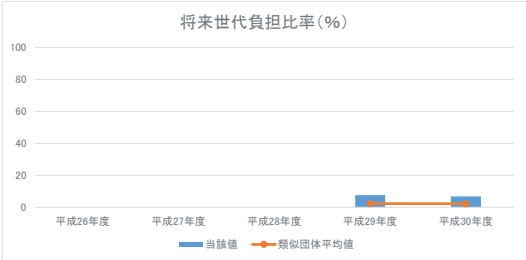
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				298,507	312,517
資産合計				366,688	376,815
当該値				81.4	82.9
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				23,814	21,808
有形・無形固定資産合計				315,235	322,475
当該値				7.6	6.8
類似団体平均値				2.3	2.2

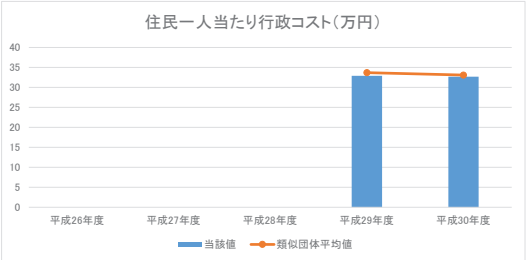
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

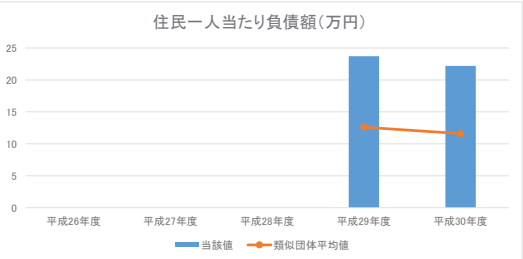
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				9,433,171	9,466,881
人口				287,111	289,508
当該値				32.9	32.7
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

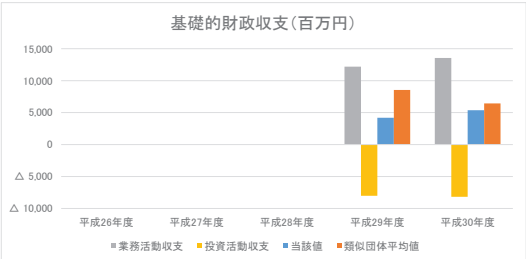
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				6,818,176	6,429,792
人口				287,111	289,508
当該値				23.7	22.2
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				12,198	13,546
投資活動収支　※2				△ 8,013	△ 8,169
当該値				4,185	5,377
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

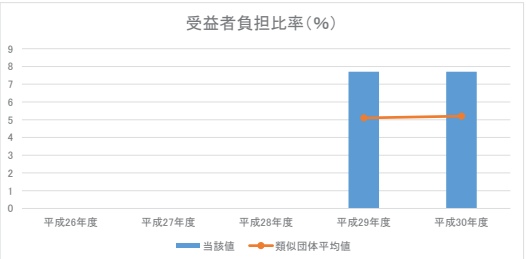
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				7,683	7,874
経常費用				100,247	102,430
当該値				7.7	7.7
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、都心区が平均を大きく引き上げていることが要因と考えられる。
有形固定資産減価償却率については、新庁舎や学校等の施設更新が進んでいるため類似団体より低い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較すると資産が少なく負債が多いため低くなっている。
将来世代負担比率は、起債抑制により前年度と比較して0.85ポイント減少している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均と同程度であり、前年度と比較して横ばいとなっている。

4. 負債の状況

類似団体平均を大きく上回っているが、主な要因はその他固定負債として計上している旧庁舎跡地一括前受地代181億円である。旧庁舎跡地一括前受地代については、平成27年度に定期借地権設定期間76年6か月に相当する地代を一括で歳入したため負債として計上し、毎年2.5億円ずつ償却している。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均より高くなっているが、これは他自治体では歳入に含めないことが多い常勤職員の社会保険料等の自己負担分を歳入計上し、経常収益に含めていることが影響していると考えられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都北区

団体コード　131172

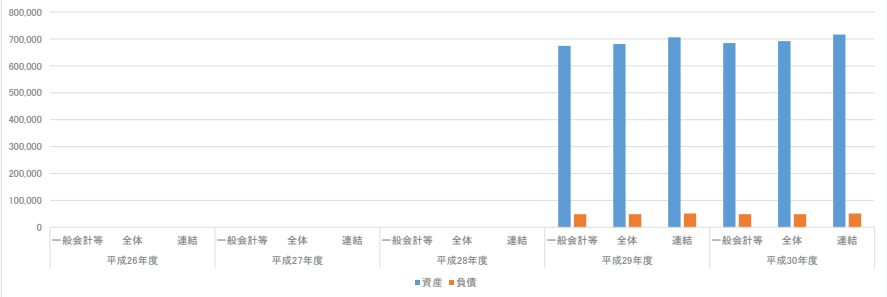
人口	351,976 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,496 人
面積	20.61 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	91,444,691 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				674,505	684,659
	負債				48,528	48,664
全体	資産				680,899	691,682
	負債				48,584	48,723
連結	資産				706,077	716,685
	負債				51,197	51,308

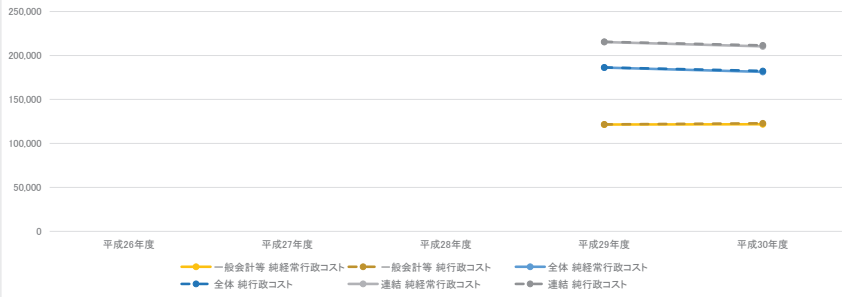


分析：
全体財務書類ベースで、資産6,917億円（前年度比＋108億円）、負債487億円（同＋1億円）となっている。資産増加の主な要因は、稲付中学校及び田端中学校の改築などにより、有形固定資産が前年度に比べ52億円増加したためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				121,493	121,797
	純行政コスト				121,638	122,898
全体	純経常行政コスト				186,268	181,362
	純行政コスト				186,413	182,463
連結	純経常行政コスト				215,269	210,381
	純行政コスト				215,600	211,497

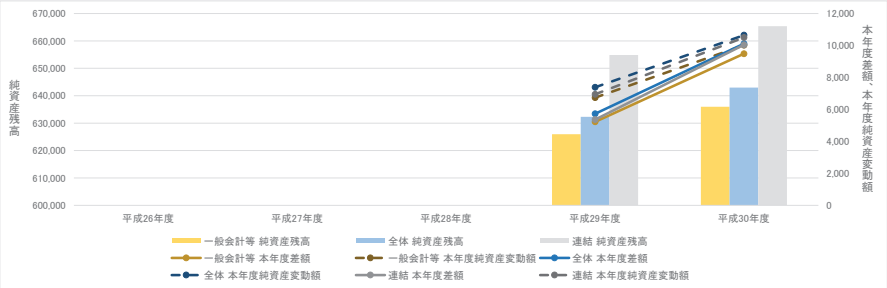


分析：
全体財務書類ベースで、経常費用1,862億円、経常収益49億円となっている。また、経常費用のうち、業務費用が666億円、移転費用が1,196億円となっており、経常費用に占める移転費用の割合は64.2%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				5,223	9,486
	本年度純資産変動額				6,737	10,018
	純資産残高				625,977	635,995
全体	本年度差額				5,727	10,112
	本年度純資産変動額				7,384	10,644
	純資産残高				632,315	642,959
連結	本年度差額				5,361	10,047
	本年度純資産変動額				6,946	10,497
	純資産残高				654,880	665,377



分析：
全体財務書類ベースで、年度末純資産残高は6,430億円（前年度比＋106億円）となっている。これは税収等や国都補助金などの財源調達が、純行政コストを101億円上回ったことなどによるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				10,053	13,418
	投資活動収支				△ 8,449	△ 13,518
	財務活動収支				△ 833	111
全体	業務活動収支				10,550	14,052
	投資活動収支				△ 8,843	△ 13,426
	財務活動収支				△ 833	111
連結	業務活動収支				11,022	15,535
	投資活動収支				△ 9,817	△ 14,616
	財務活動収支				△ 611	209

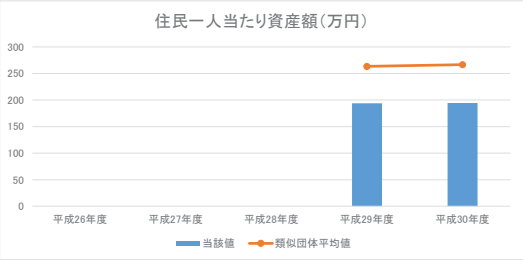
分析：
全体財務書類ベースで、業務活動収支は141億円のプラスとなっている。これは、税収等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示している。一方で、投資活動収支は134億円のマイナスとなっている。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためである。財務活動収支は1億円のプラスとなっている。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためである。平成30年度は、学校改築や道路整備事業などにおいて地方債を発行した。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

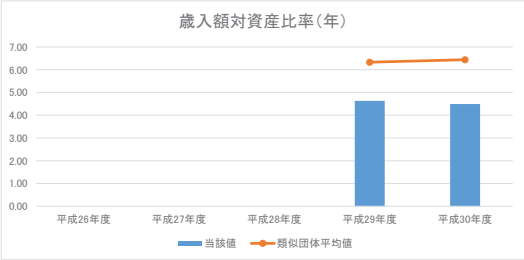
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				67,450,510	68,465,923
人口				348,030	351,976
当該値				193.8	194.5
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

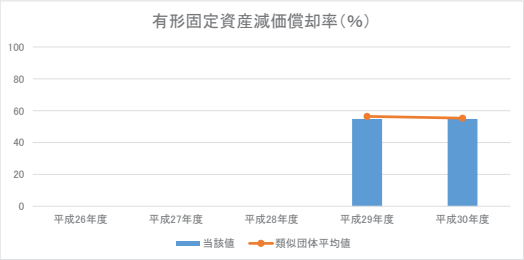
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				674,505	684,659
歳入総額				145,745	152,334
当該値				4.63	4.49
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				190,480	195,703
有形固定資産　※1				347,660	357,430
当該値				54.8	54.8
類似団体平均値				56.4	55.3

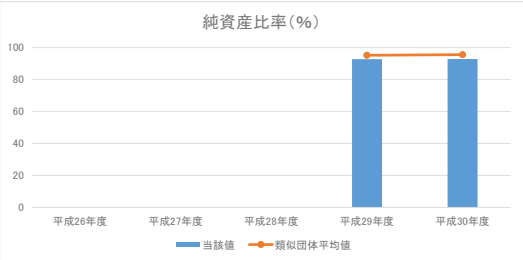
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

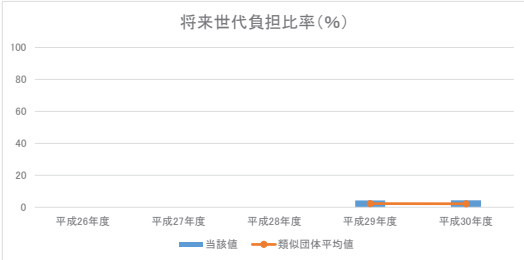
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				625,977	635,995
資産合計				674,505	684,659
当該値				92.8	92.9
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				25,865	27,023
有形・無形固定資産合計				607,685	612,892
当該値				4.3	4.4
類似団体平均値				2.3	2.2

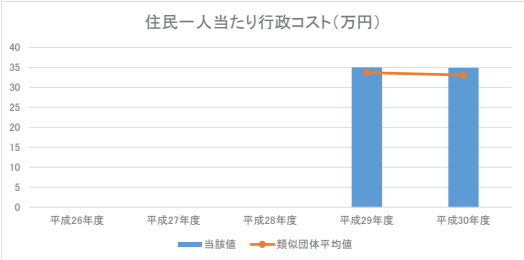
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

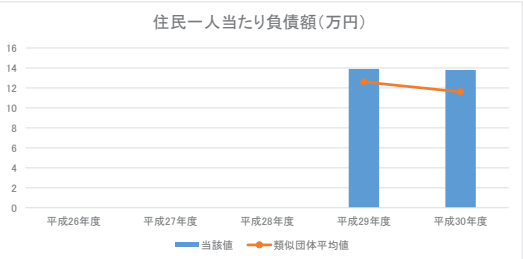
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				12,163,785	12,289,839
人口				348,030	351,976
当該値				35.0	34.9
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

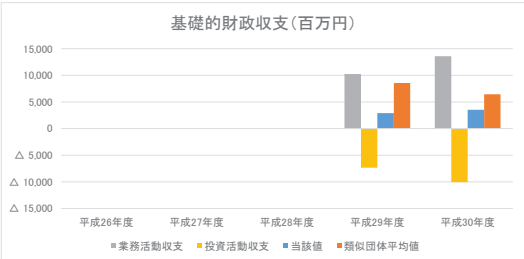
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,852,774	4,866,396
人口				348,030	351,976
当該値				13.9	13.8
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				10,254	13,593
投資活動収支　※2				△ 7,342	△ 10,070
当該値				2,912	3,523
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

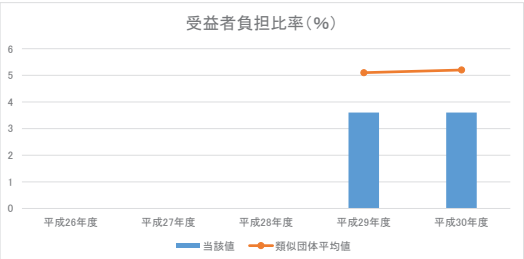
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				4,543	4,504
経常費用				126,036	126,301
当該値				3.6	3.6
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額について、類似団体平均値を下回っているが、当団体は同程度の人口を有する類似団体と比較し、十分とは言えない基金残高であること等が要因であると考えられる。
②歳入額対資産比率について、類似団体平均値を下回っている。
③有形固定資産減価償却率について、類似団体平均値を下回っている。これは、橋梁・トンネル等の償却が終了している施設が多い一方で、平成20年度竣工の中央図書館、平成28年度竣工の赤羽体育館の影響等によるものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率について、類似団体平均値を下回っている。これは毎年度、学校改築事業等に積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑤将来世代負担比率について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を上回っている。これは、保育所待機児童解消対策に伴う保育所入所児童数が増加していること等により、社会保障給付に係る割合が大きいためであると考えられる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額について、類似団体平均値を上回っている。これは④で言及したように、積極的に起債を活用し、施設の更新需要に対応しているためと考えられる。
⑧基礎的財政収支について、類似団体平均値を下回っている。これは施設の更新需要等に積極的に対応しているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率について、類似団体平均値を下回っている。これは、使用料・手数料を比較的低く設定しているためと考えられる。なお、原則3年に1度、使用料等の見直しを行っている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都荒川区

団体コード　131181

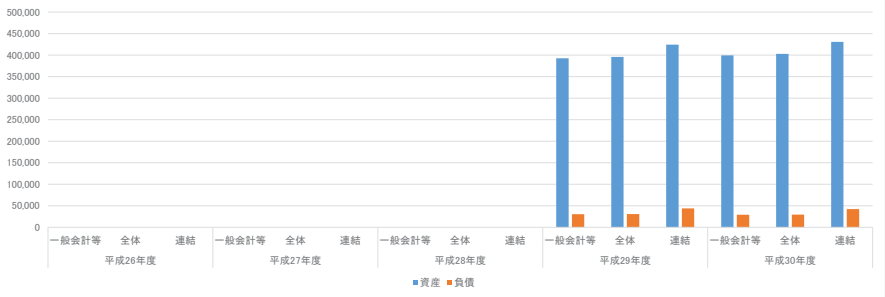
人口	215,966 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,586 人
面積	10.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	60,421,541 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				392,673	399,412
	負債				30,349	29,067
全体	資産				396,007	402,849
	負債				30,735	29,474
連結	資産				424,506	430,867
	負債				44,056	42,377

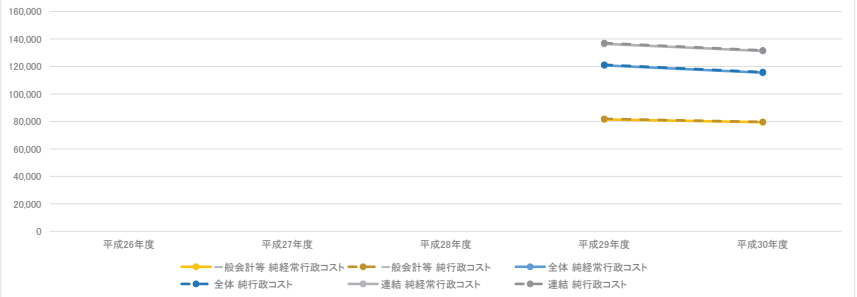


分析：
一般会計等の資産総額は399,412百万円となっており、平成29年度と比較して6,739百万円増加した。固定資産が372,410百万円、流動資産が27,002百万円で、固定資産が約9割を占めている。固定資産の主な内訳は、庁舎や学校等の事業用資産が131,526百万円、道路や公園等のインフラ資産が216,571百万円、基金が14,821百万円となっている。また、負債総額は29,067百万円となっており、平成29年度と比較して1,282百万円減少した。負債の主な内訳は、地方債が18,589百万円、退職手当引当金が8,103百万円となっている。
全体の資産総額は402,849百万円で、一般会計に比べ3,437百万円多くなっている。これは主に基金が1,382百万円多くなっていることによるものである。また、負債総額は29,474百万円で、一般会計に比べ407百万円多くなっている。これは主に退職手当引当金が317百万円多くなっていることによるものである。
連結の資産総額は430,867百万円で、一般会計等に比べ31,455百万円多くなっている。また、負債総額は42,377百万円で、一般会計等に比べ13,310百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				81,473	79,428
	純行政コスト				81,893	79,629
全体	純経常行政コスト				120,824	115,470
	純行政コスト				121,249	115,878
連結	純経常行政コスト				136,480	131,304
	純行政コスト				137,034	131,729

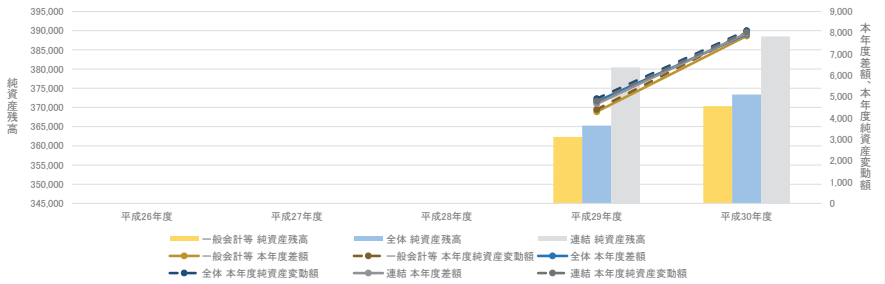


分析：
一般会計等では、経常費用が83,052百万円、経常収益が3,624百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは平成29年度と比較して2,045百万円減少し、79,428百万円となっている。経常費用の主な内訳は、補助金等や社会保障給付などの移転費用が42,977百万円、物件費等が23,657百万円、人件費が15,538百万円となっており、移転費用が約5割を占めている。純経常行政コストに臨時損失221百万円を加え、臨時利益20百万円を差し引いた純行政コストは、79,629百万円となっている。
全体では、経常費用が119,277百万円、経常収益が3,807百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは115,470百万円である。一般会計等に比べ36,042百万円多くなっているが、これは主に移転費用が33,513百万円多くなっていることによるものである。
連結では、経常費用が142,536百万円、経常収益が11,232百万円となっており、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは131,304百万円である。一般会計等に比べ51,876百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				4,298	7,852
	本年度純資産変動額				4,406	8,021
	純資産残高				362,325	370,345
全体	本年度差額				4,778	7,934
	本年度純資産変動額				4,912	8,103
	純資産残高				365,272	373,375
連結	本年度差額				4,662	7,980
	本年度純資産変動額				4,795	8,039
	純資産残高				380,450	388,489



分析：
一般会計等では、税収等や国県等補助金などの財源が、平成29年度と比べ1,291百万円増加し、87,481百万円となった。また、純行政コストが平成29年度と比較して2,264百万円減少したことから、本年度差額は3,554百万円増加し、7,852百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は8,021百万円となり、本年度末純資産残高は370,345百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、本年度差額及び本年度純資産変動額がそれぞれ82百万円、純資産残高が3,030百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べ、本年度差額が128百万円、本年度純資産変動額が18百万円、純資産残高が18,144百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				7,694	9,219
	投資活動収支				△ 6,362	△ 8,277
	財務活動収支				△ 1,464	△ 460
全体	業務活動収支				8,209	9,106
	投資活動収支				△ 6,491	△ 8,508
	財務活動収支				△ 1,464	△ 460
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

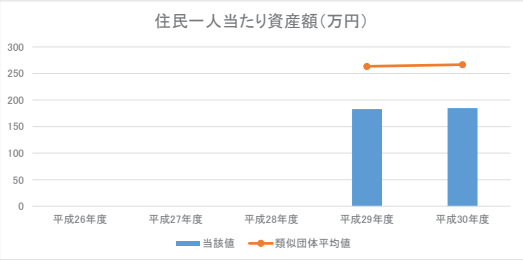
分析：
一般会計等では、業務活動収支が9,219百万円に対し、投資活動収支は公共施設等整備等により△8,277百万円、財務活動収支は主に地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことにより△460百万円となった。
全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支は113百万円、投資活動収支は231百万円それぞれ減少した。また、財務活動収支は同額となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

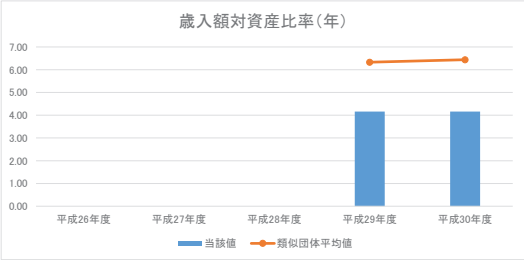
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				39,267,325	39,941,206
人口				214,644	215,966
当該値				182.9	184.9
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

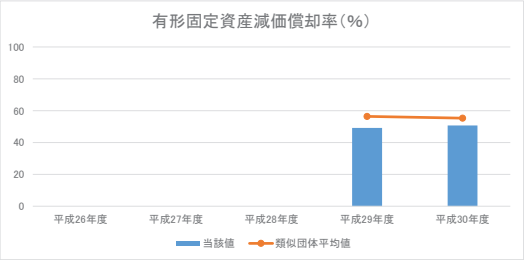
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				392,673	399,412
歳入総額				94,444	96,060
当該値				4.16	4.16
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				68,658	71,531
有形固定資産　※1				139,517	141,147
当該値				49.2	50.7
類似団体平均値				56.4	55.3

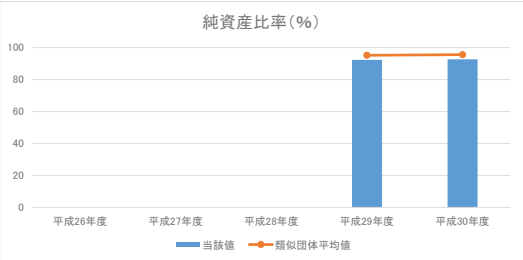
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

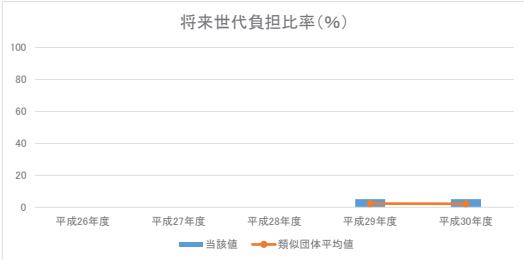
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				362,325	370,345
資産合計				392,673	399,412
当該値				92.3	92.7
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				17,719	17,876
有形・無形固定資産合計				345,913	349,492
当該値				5.1	5.1
類似団体平均値				2.3	2.2

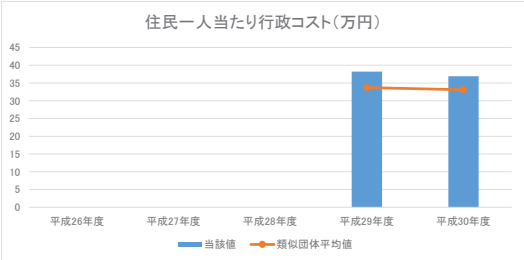
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

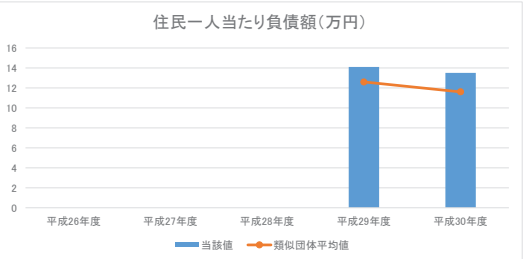
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				8,189,284	7,962,943
人口				214,644	215,966
当該値				38.2	36.9
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

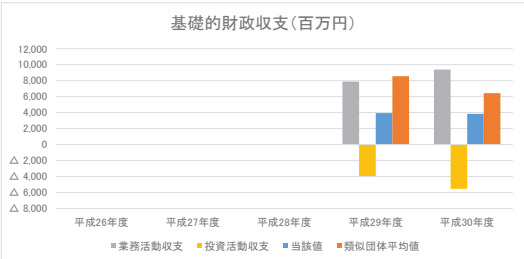
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,034,865	2,906,686
人口				214,644	215,966
当該値				14.1	13.5
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				7,887	9,386
投資活動収支　※2				△ 3,943	△ 5,532
当該値				3,944	3,854
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

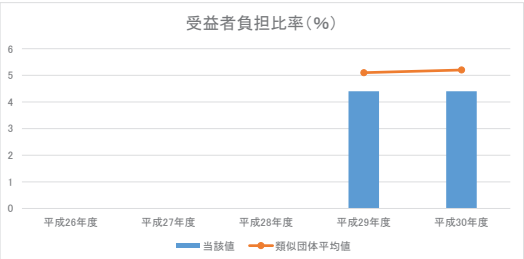
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				3,776	3,624
経常費用				85,249	83,052
当該値				4.4	4.4
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は184.9万円となっており、平成29年度と比較して2.0万円増加したものの、類似団体平均値と比べると81.8万円少なくなっている。

歳入額対資産比率は4.16年となっており、平成29年度と同率であった。類似団体平均値と比べると、2.28年少なくなっている。

有形固定資産減価償却率については50.7%となっており、平成29年度と比較して1.5ポイント増加した。類似団体平均値よりは4.6ポイント低くなっているが、大規模修繕の計画的な実施により建物の長寿命化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べ、純資産比率は低い一方、将来世代負担比率が高くなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、公共施設の改修・更新に取り組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは36.9万円となっており、平成29年度と比較して1.3万円減少したものの、類似団体平均値と比べると3.8万円多くなっている。徹底した行政改革の推進や施策の見直しを行うとともに、新たな財源確保を図るなど、歳入歳出の両面から健全な財政運営に向けた取り組みを推進していく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は13.5万円となっており、平成29年度と比較して0.6万円減少しているが、類似団体平均値と比べると1.9万円多くなっている。また、基礎的財政収支は3,854百万円となっており、類似団体平均値と比べると2,587百万円少なくなっている。将来世代への適正な負担を考慮しつつ、健全な財政運営に向けて取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%となっており、平成29年度と同率であった。類似団体平均値と概ね同程度の水準となっている。経常費用の縮減に努めるとともに、費用と負担のバランスについて検討を進めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都板橋区

団体コード　131199

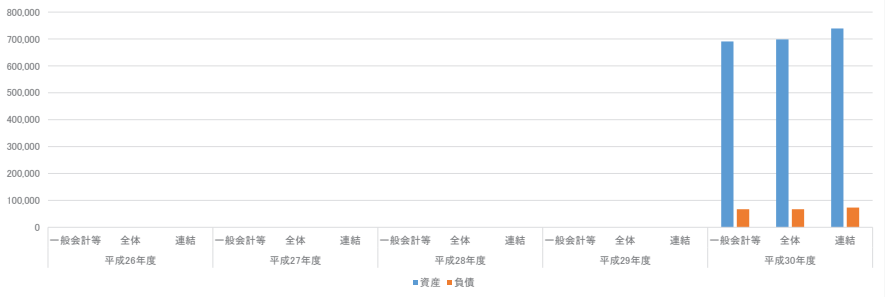
人口	566,890 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	3,405 人
面積	32.22 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	127,209,754 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					690,774
	負債					66,962
全体	資産					698,716
	負債					67,070
連結	資産					738,848
	負債					73,211



分析：

一般会計等においては、開始貸借対照表と比較して、資産総額が14,744百万円増加している。主な要因としては基金積立金が、固定資産・流動資産を合わせて9,985百万円の増加したためである。基金積立金は、財政状況の悪化に備える「財政調整基金」や、公共施設・義務教育施設等の更新需要に備える「特定目的基金」など、将来の需要に備え安定的な区政運営を行うために必要であり、引き続き計画的な積立、活用を図っていく必要がある。

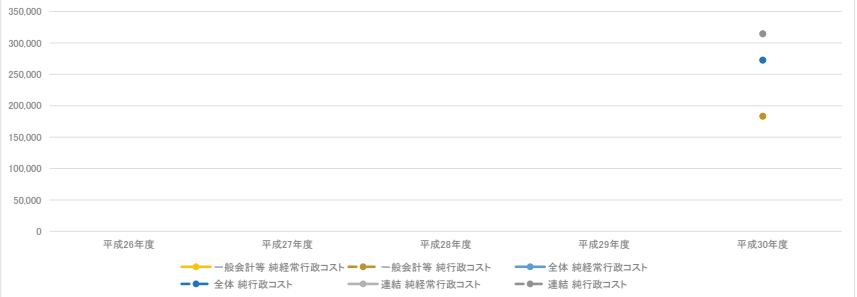
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた全体においては、開始貸借対照表と比較して、資産総額が11,419百万円増加している。主な要因は、一般会計等と同様、基金積立金が、固定資産・流動資産を合わせて10,622百万円増加したためである。

一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた連結では、開始貸借対照表と比較して、資産総額が9,145百万円増加し、負債総額が2,498百万円減少した。事業用資産のうち、建物と工作物の取得価額が3,343百万円増加したものの、減価償却累計額は4,633百万円の増加となっており、併せると1,290百万円の減少となっている。このことから、本区の資産のみならず、連結対象団体においても資産の老朽化が進んでいることがわかる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					183,330
	純行政コスト					183,429
全体	純経常行政コスト					272,692
	純行政コスト					272,774
連結	純経常行政コスト					314,634
	純行政コスト					314,734



分析：

一般会計等においては、経常費用191,476百万円のうち、社会保障給付が80,121百万円であり、全体の42%を占めている。続いて物件費が42,266百万円（22%）、職員給与費が29,393百万円（15%）となっている。

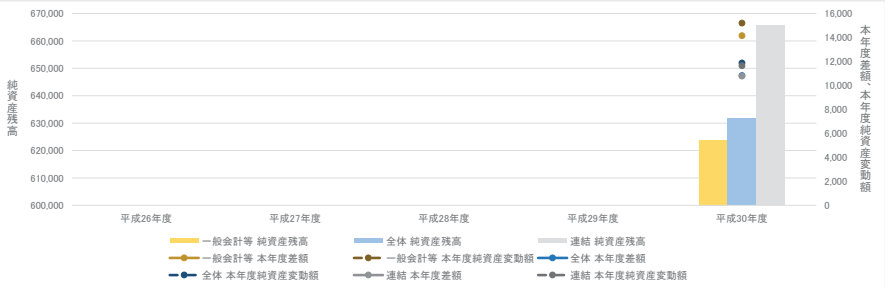
国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた全体においては、経常費用281,327百万円のうち、補助金等が113,344百万円であり、全体の40%を占めている。これは国民健康保険等の負担金を、移転費用の補助金等に含めているためであり、補助金等は一般会計等との差額は、104,100百万円となっている。今後も人口増加に伴い、一般会計等、全体において、補助金等や社会保障給付など、移転費用の増加が見込まれる。

一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた連結においては、全体と比較すると、連結対象団体の事業収益8,844百万円をその他経常収益に計上している一方、補助金等が37,909百万円増加するなど、経常費用が50,785百万円多くなっており、純行政コストは314,734百万円で、全体と比較すると41,960百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					14,153
	本年度純資産変動額					15,197
	純資産残高					623,812
全体	本年度差額					10,822
	本年度純資産変動額					11,866
	純資産残高					631,645
連結	本年度差額					10,782
	本年度純資産変動額					11,643
	純資産残高					665,637



分析：

一般会計等においては、純行政コストを財源が上回ったため、本年度差額は14,153百万円となった。また、東京都より移管された区道用地、及び道路舗装部分など、受贈した資産1,129百万円を無償所管替等に計上しており、純資産残高は開始時と比較して15,197百万円増加し、623,812百万円となった。

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計を含めた全体においては、一般会計等と比較すると、保険料が含まれる税収等や、国県等補助金合わせて、財源が283,596百万円となったものの、純行政コストは272,774百万円となり、全体として純資産残高は631,645百万円となり、一般会計等より3,330百万円少ない11,896百万円の増加となった。

一部事務組合や広域連合、板橋区土地開発公社等を加えた連結では、本年度差額は10,782百万円となり、全体と比較しても大きく変わらない数値となった。純資産残高は665,637百万円となり、開始時と比較して11,643百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					17,377
	投資活動収支					△ 18,746
	財務活動収支					397
全体	業務活動収支					14,313
	投資活動収支					△ 19,383
	財務活動収支					397
連結	業務活動収支					15,848
	投資活動収支					△ 18,408
	財務活動収支					△ 1,688

分析：

一般会計等においては、業務活動収支が17,377百万円となったが、投資活動収支は、基金繰入金等の収入を、基金積立金支出や公共施設等整備費支出等の支出が大きく上回り、△18,745百万円となった。ただし、そのうち11,482百万円が基金積立金支出であり、後に活用できる基金残高が増加している。財務活動収支は、地方債の発行が償還を上回ったことから、397百万円となった。

全体においては、業務活動収支は14,313百万円であり、一般会計等よりも黒字が少なくなっている。これは、特別会計において、保険料等の業務活動収入よりも、国民健康保険等の負担金など、支出の方が多いことによる。投資活動収支は、△19,382百万円であり、一般会計等よりも赤字幅が大きいが、これは介護保険事業特別会計において、基金繰入金収入を基金積立金支出が上回ったためである。なお、当区では特別会計において地方債の発行、償還を行わないため、財務活動収支は一般会計等と同額となっている。

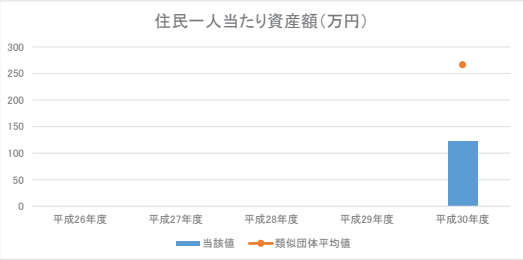
連結においては、業務活動収支は15,848百万円であり、全体と比較するとわずかに黒字が多くなっている。これは、連結対象団体において、税収等や国県等補助金などの収入が支出を上回ってためである。また、板橋区土地開発公社において、板橋区との取引を除く借入金の返済が借入を2,025百万円上回ったことにより、財務活動収支が△1,688百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

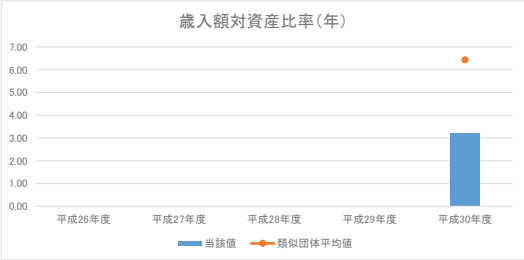
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					69,077,412
人口					566,890
当該値					121.9
類似団体平均値					266.7



②歳入額対資産比率（年）

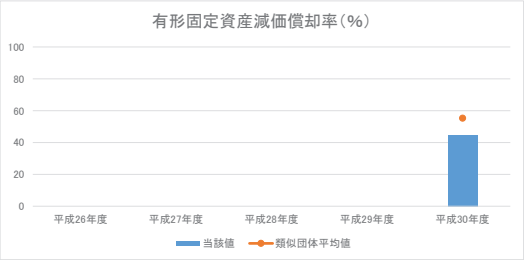
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					690,774
歳入総額					215,772
当該値					3.20
類似団体平均値					6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					122,356
有形固定資産　※1					273,195
当該値					44.8
類似団体平均値					55.3

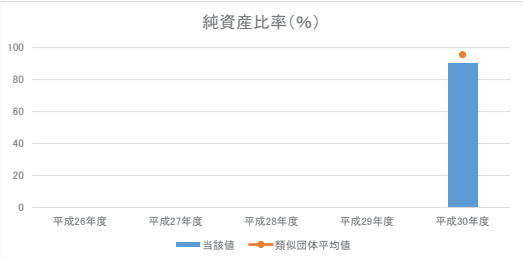
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

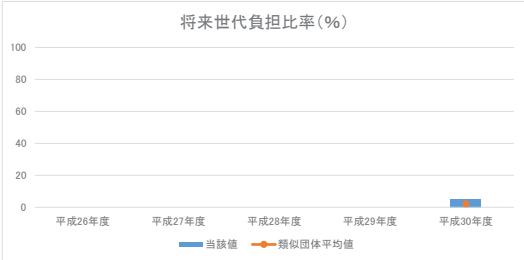
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					623,812
資産合計					690,774
当該値					90.3
類似団体平均値					95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					32,653
有形・無形固定資産合計					606,794
当該値					5.4
類似団体平均値					2.2

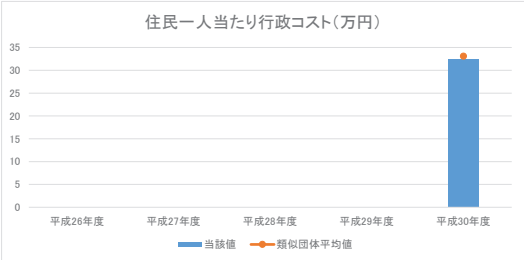
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

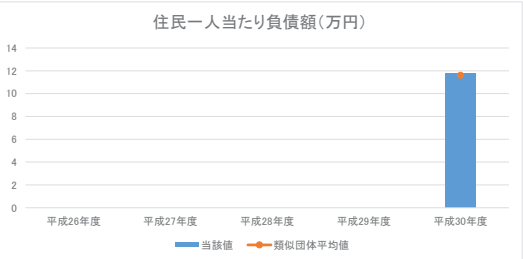
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					18,342,904
人口					566,890
当該値					32.4
類似団体平均値					33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

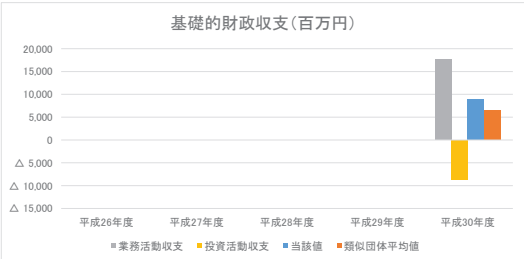
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					6,696,225
人口					566,890
当該値					11.8
類似団体平均値					11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					17,671
投資活動収支　※2					△ 8,761
当該値					8,910
類似団体平均値					6,440.6

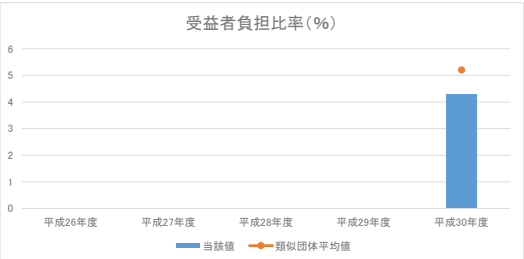
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					8,145
経常費用					191,476
当該値					4.3
類似団体平均値					5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が121.9万円、歳入額対資産比率が3.20%で、類似団体平均を大きく下回っているが、これは当区では昭和59年度以前に取得した道路を備忘価額1円で評価しているためである。類似団体の中に、既に整備済みであった固定資産台帳の評価額を用いている団体が複数含まれており、平均が押し上げられている。

また、有形固定資産減価償却率が44.8%と類似団体平均を下回っているが、これは新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は90.3%で類似団体平均を下回った折、将来世代負担比率は5.4%で、類似団体平均を上回っている。これは、資産の状況と同様、昭和59年度以前に取得した道路の取り扱いの違いによるものが大きい。また、都心区には10年以上にわたり公債を発行していない自治体もあるため、平均から見ると当区は比較的将来世代への負担が大きいと言える。今後は当区の比率を経年で比較し、将来世代への過度な負担が増大しないよう注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは32.4万円となり、類似団体平均値と同程度であった。当区は平成30年度から財務書類を作成しているため、次年度以降、経年比較を行うことでより詳しい分析を行うなど、状況を注視していく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は11.8万円であり、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。今後も公共施設の老朽化等が進むことから、世代間公平性や後年度負担等に十分配慮したうえで、効果的に公債を活用していく必要がある。

投資活動収支は公共施設整備費支出が多く、△8,761百万円となったものの、業務活動収支が17,671百万円と大きく黒字になり、基礎的財政収支については、類似団体平均を上回る8,910百万円となった。現在は持続可能な財政運営を実現できていると言えるが、経年比較等により今後も状況を注視し、健全な財政運営に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.3%で類似団体平均を下回っているが、これは行政サービスの提供に対する、受益者からの直接の負担割合が比較的低いことを示している。今後、使用料や手数料は、受益者負担の原則に基づき、区民負担とのバランスを図りながら適正に設定することが求められる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都練馬区

団体コード　131202

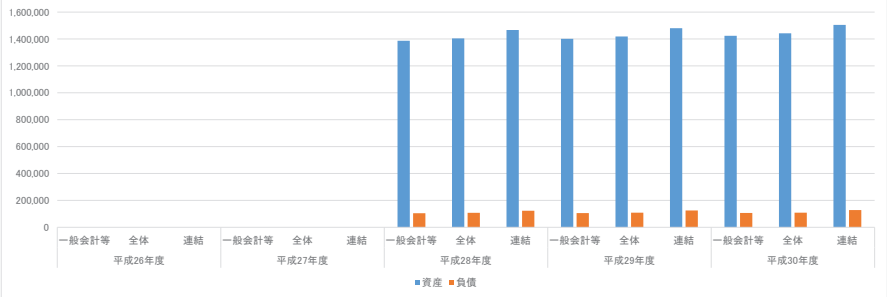
人口	732,433 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	4,296 人
面積	48.08 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	166,926,263 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 4.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			1,386,508	1,400,786	1,423,452
	負債			104,222	105,928	106,459
全体	資産			1,404,576	1,419,161	1,441,986
	負債			107,389	108,699	108,901
連結	資産			1,467,278	1,480,564	1,505,204
	負債			123,577	125,180	127,740

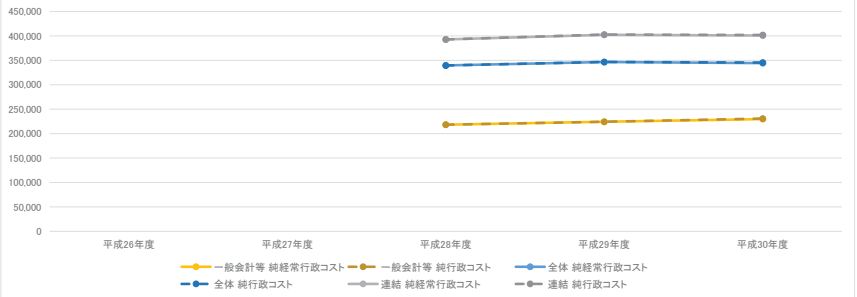


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から22,666百万円の増加（+1.6%）となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が1,301百万円増加、その他（基金）が5,024百万円増加した。次に負債総額は前年度末から531百万円の増加（+0.5%）となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債・流動負債）であり、1,444百万円増加した。
全体では、まず資産において固定資産が1,382,234百万円で前年度末から24,602百万円の増加（+1.8%）であった。一般会計等より全体の資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためである。次に、負債について、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で58,234百万円であり、前年度末から1,220百万円の増加（+2.1%）であった。一般会計等より全体の負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためである。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			218,349	224,333	229,764
	純行政コスト			218,348	224,447	230,953
全体	純経常行政コスト			339,638	346,656	344,328
	純行政コスト			339,637	346,770	345,517
連結	純経常行政コスト			392,815	402,374	400,828
	純行政コスト			392,925	402,870	402,057

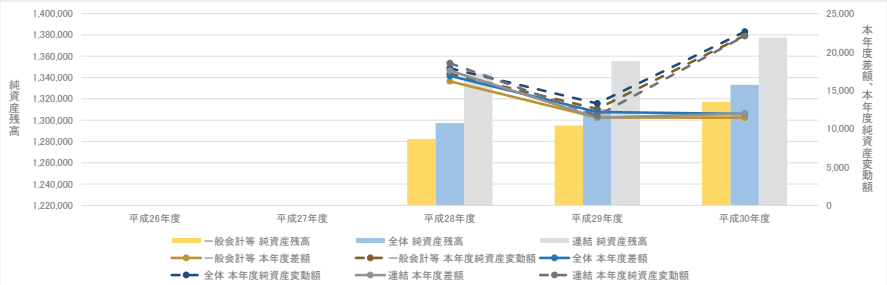


分析：
一般会計等においては、経常費用は239,548百万円となり、前年度比5,555百万円の増加（+2.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は114,992百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は124,557百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付（86,667百万円、前年度比+2,480百万円）であり、経常費用の36.1%を占める。
全体では、一般会計等より移転費用のうち補助金等の金額が大幅に多い。これは、国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が129,205百万円計上されているためである。この補助金等の145,275百万円と社会保障給付の86,689百万円で経常費用全体の65.4%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			16,167	11,443	11,426
	本年度純資産変動額			17,146	12,571	22,135
	純資産残高			1,282,287	1,294,858	1,316,993
全体	本年度差額			16,884	12,162	11,914
	本年度純資産変動額			17,863	13,275	22,623
	純資産残高			1,297,186	1,310,462	1,333,085
連結	本年度差額			17,558	11,427	11,962
	本年度純資産変動額			18,523	11,683	22,080
	純資産残高			1,343,700	1,355,384	1,377,464

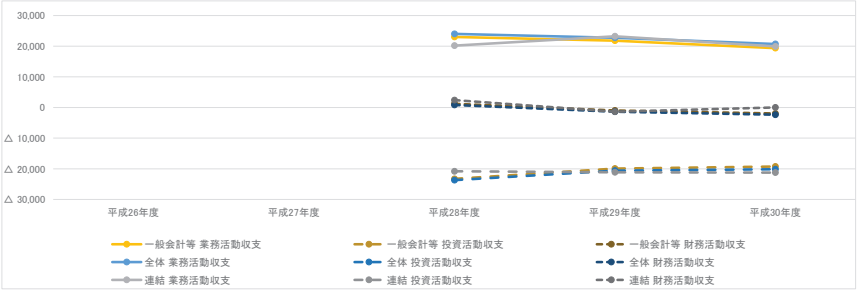


分析：
一般会計等においては、税収等と国県等補助金からなる財源（242,379百万円）が純行政コスト（△230,953百万円）を上回ったことから、本年度差額は11,426百万円（前年度比▲17百万円）となり、純資産残高は22,135百万円の増加となった。ただし、税収等（171,884百万円）のみでみると純行政コストを下回っている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が53,557百万円多くなっており、本年度差額は11,914百万円（前年度比▲248百万円）、純資産残高は1,333,085百万円となった。ただし、一般会計等同様に税収等（225,441百万円）のみでみると純行政コストを下回っている。一般会計等と全体ともに地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			23,015	21,797	19,360
	投資活動収支			△ 23,281	△ 19,925	△ 19,262
	財務活動収支			1,214	△ 993	△ 1,950
全体	業務活動収支			24,015	22,736	20,705
	投資活動収支			△ 23,703	△ 20,582	△ 20,149
	財務活動収支			813	△ 1,396	△ 2,354
連結	業務活動収支			20,194	23,228	19,929
	投資活動収支			△ 20,804	△ 21,119	△ 21,246
	財務活動収支			2,419	△ 1,383	33



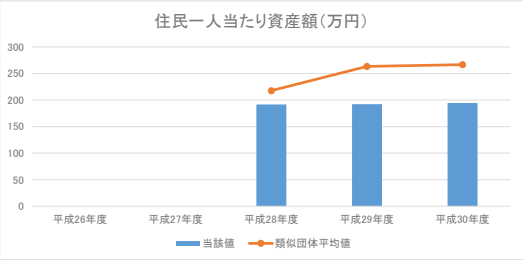
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は19,360百万円であったが、投資活動収支については▲19,262百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額等が地方債発行収入を下回ったことから▲1,950百万円となったが、本年度末資金残高は前年度から▲1,852百万円減少し、6,270百万円となった。
全体では、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療の保険給付費・拠出金等のため、一般会計等よりも移転費用支出の金額が大幅に多いが、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支について、一般会計等より1,345百万円多い、20,705百万円となっている。投資活動収支については▲20,149百万円、財務活動収支については▲2,354百万円となり、結果として本年度末資金残高は前年度から▲1,798百万円減少し、7,564百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

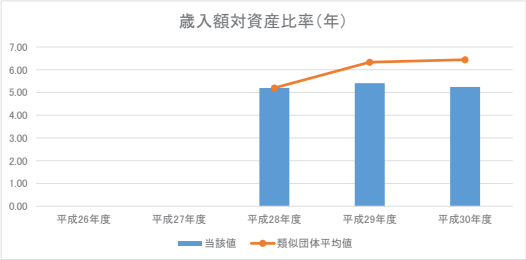
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			138,650,805	140,078,596	142,345,185
人口			723,711	728,479	732,433
当該値			191.6	192.3	194.3
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

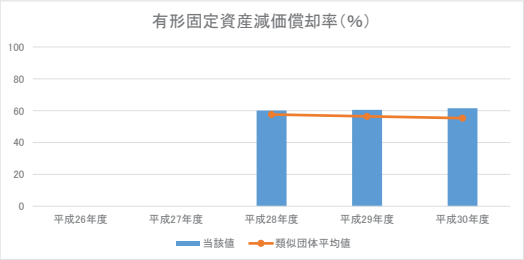
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,386,508	1,400,786	1,423,452
歳入総額			266,762	258,730	271,398
当該値			5.20	5.41	5.24
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			328,477	334,884	343,699
有形固定資産　※1			546,206	553,439	559,014
当該値			60.1	60.5	61.5
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

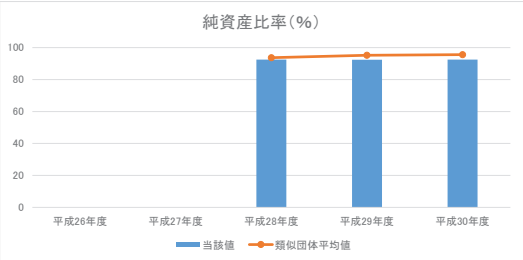
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

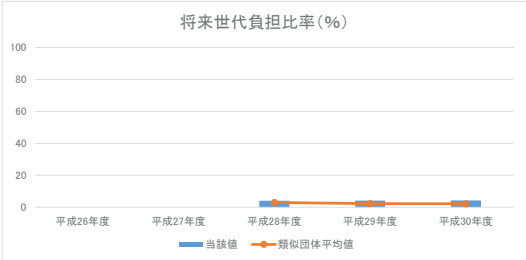
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			1,282,287	1,294,858	1,316,993
資産合計			1,386,508	1,400,786	1,423,452
当該値			92.5	92.4	92.5
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			51,802	53,873	55,705
有形・無形固定資産合計			1,276,293	1,279,767	1,297,711
当該値			4.1	4.2	4.3
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

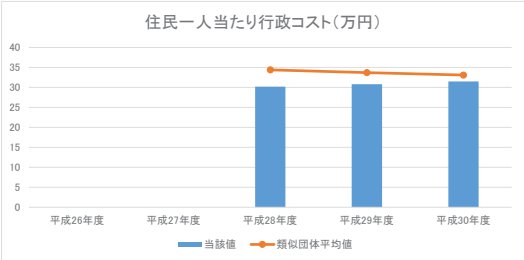
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

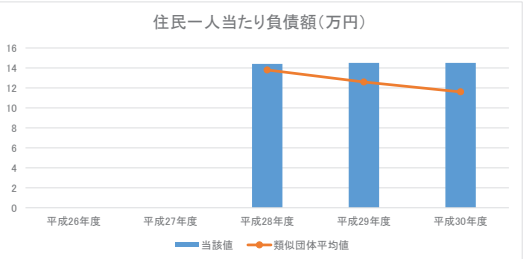
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			21,834,814	22,444,693	23,095,294
人口			723,711	728,479	732,433
当該値			30.2	30.8	31.5
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

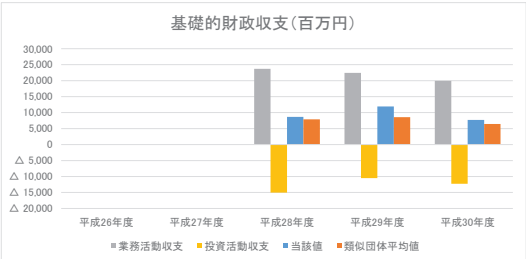
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			10,422,152	10,592,813	10,645,880
人口			723,711	728,479	732,433
当該値			14.4	14.5	14.5
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			23,721	22,448	19,961
投資活動収支　※2			△ 15,048	△ 10,505	△ 12,251
当該値			8,673	11,943	7,710
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

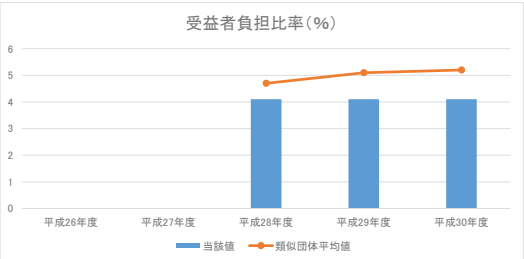
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			9,427	9,660	9,784
経常費用			227,777	233,993	239,548
当該値			4.1	4.1	4.1
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は194.3万円であり、類似団体平均値を下回っている。
歳入額対資産比率についても、5.24年となり類似団体平均値を下回っている。
有形固定資産減価償却率については、61.5%となり前年度比+1.0%となっている。類似団体平均値を上回っている理由としては、公園等のインフラ資産工作物の有形固定資産減価償却率の値（61.7%）が影響していることが考えられる。
また、住民一人当たり資産額がHPで公表している数値（193.7万円）と異なるのは4月1日時点の住民人口を使用しているためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、92.5%（前年度比+0.1%）であり、類似団体平均値を下回っている。
将来世代負担比率は、4.3%（前年度比+0.1%）となっており、類似団体平均より将来負担比率が大きくなっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは31.5万円であり、類似団体平均値を下回っているが、前年度からは増加（+0.7万円）している。特に社会保障給付が増加しているため、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は14.5万円であり、類似団体平均値より上回っている。
基礎的財政収支は、7,710百万円であり、類似団体平均値を上回っている。前年度比で▲4,233百万円となっているのは、投資活動収支のうち公共施設等整備費支出が17,404百万円と、前年度から4,708百万円増加した等の要因による。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況は、4.1%と類似団体平均値を下回っている。認可保育所の保育料等の見直し（H29.4より実施済）などにより、受益者負担率を類似団体平均値に近づけていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都足立区

団体コード　131211

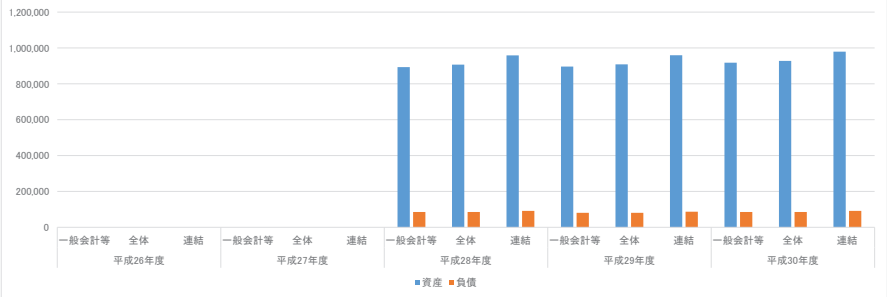
人口	688,512 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	3,294 人
面積	53.25 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	170,684,523 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 3.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			893,566	896,524	917,871
	負債			85,425	80,503	85,251
全体	資産			907,424	908,733	928,217
	負債			85,563	80,645	85,433
連結	資産			958,825	959,380	979,080
	負債			91,225	86,590	91,290



分析：

資産総額は、一般会計等で917,871百万円、全体で928,217百万円、連結で979,080百万円で、一般会計等においては21,347百万円の増加となった。事業用資産については、学校改築・公共施設建設により資産の取得額が減価償却による減少を上回ったことで増加した。インフラ資産についても、都市計画道路等の整備により資産の取得額が減価償却による減少を上回ったことで増加した。

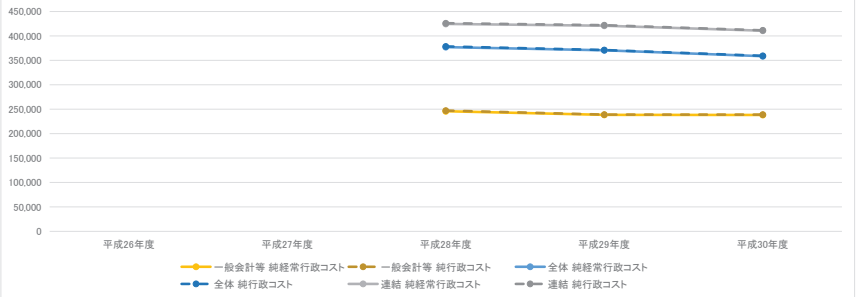
負債総額は、一般会計等で85,251百万円、全体で85,433百万円、連結で91,290百万円で、一般会計等においては学校エアコンリース（72校分）の増加等により、4,748百万円の増加となった。

今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増大が見込まれる。引き続き、中期財政計画、公共施設等総合管理計画等に基づき、世代間負担のバランスを踏まえつつ、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた資産形成を進めていく。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			245,885	238,553	238,267
	純行政コスト			247,290	239,108	238,998
全体	純経常行政コスト			377,152	370,699	358,582
	純行政コスト			378,558	371,255	359,313
連結	純経常行政コスト			424,631	421,034	410,738
	純行政コスト			426,142	421,974	411,488



分析：

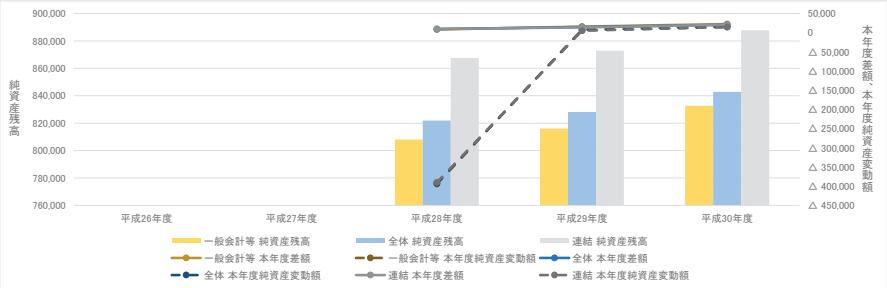
経常費用は、一般会計等で245509百万円、全体で366,545百万円、連結で428,095百万円で、一般会計等においては185百万円の減少となり、純行政コストも110百万円減少した。一般会計等の経常費用のうち、社会保障給付が最も大きく98,763百万円で経常費用の約4割（40%）を占めている。次いで、減価償却費や維持補修費を含む物件費等56,390百万円（23%）、人件費37,482百万円（15%）の順となっている。

今後も、高齢化の進展、待機児対策等による社会保障給付の増大は続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。また、人件費については、多様化する行政ニーズに対応するため、バリュー・フォー・マネーの考え方に基づき、計画的に民営化や外部化を推進し定員抑制に努めているところではあるが、令和2年度に導入される会計年度任用職員制度による増加が見込まれる。引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			8,368	15,926	22,637
	本年度純資産変動額			△ 394,565	7,881	16,598
	純資産残高			808,141	816,021	832,619
全体	本年度差額			9,499	14,704	20,727
	本年度純資産変動額			△ 392,476	6,226	14,695
	純資産残高			821,862	828,088	842,783
連結	本年度差額			9,934	13,925	20,721
	本年度純資産変動額			△ 390,229	5,191	15,000
	純資産残高			867,600	872,790	887,790



分析：

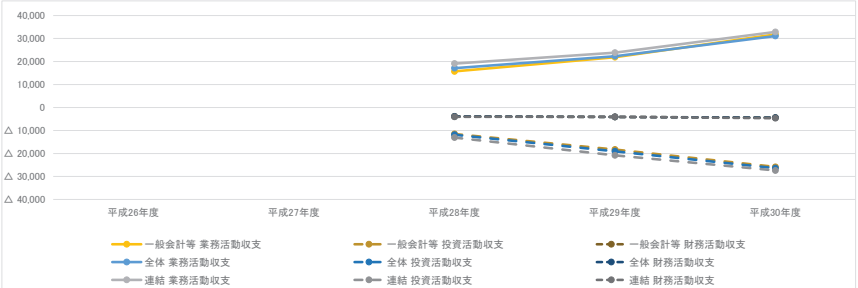
本年度差額は、一般会計等で22,637百万円、全体で20,727百万円、連結で20,721百万円と、いずれも黒字となった。一般会計等においては前年度と比較して6,711百万円の増加となったが、これは、景気回復等による増収、住民税の収納率向上等による財源確保に努めた結果、税収等・国県等補助金の財源が純行政コストを上回ったものと考えられる。

純資産残高は、一般会計等で832,619百万円、全体で842,783百万円、連結で887,790百万円で、一般会計等においては前年度と比較して16,598百万円の増加となった。中期財政計画、公共施設総合管理計画等に基づき公共施設の複合化や学校改築を進めた結果であり、計画的に資産形成を進めている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			15,707	21,882	31,787
	投資活動収支			△ 11,530	△ 18,278	△ 25,828
	財務活動収支			△ 3,884	△ 4,106	△ 4,407
全体	業務活動収支			17,104	22,295	31,084
	投資活動収支			△ 11,864	△ 19,052	△ 26,397
	財務活動収支			△ 3,886	△ 4,113	△ 4,418
連結	業務活動収支			19,083	23,820	32,872
	投資活動収支			△ 13,085	△ 20,815	△ 27,385
	財務活動収支			△ 4,073	△ 4,035	△ 4,677



分析：

業務活動収支は、一般会計等で31,787百万円、全体で31,084百万円、連結で32,872百万円で、一般会計等においては9,905百万円の増加となった。また、投資活動収支は、小学校や福祉施設等の建設を計画的に進め、一般会計等で△25,828百万円、全体で△26,397百万円、連結で△27,385百万円で、一般会計等においては7,550百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回り、一般会計等で△4,407百万円、全体で△4,418百万円、連結で△4,677百万円で、一般会計等においては301百万円の減少となった。

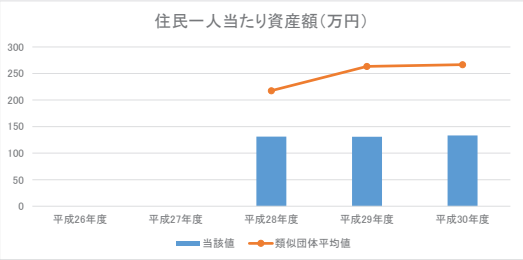
経常的な活動の収支の範囲内で、投資的な活動を賄えている状況である。また、地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還も進んでいる。しかしながら、今後、小・中学校ほか老朽化した公共施設の更新経費の増大が見込まれることから、引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

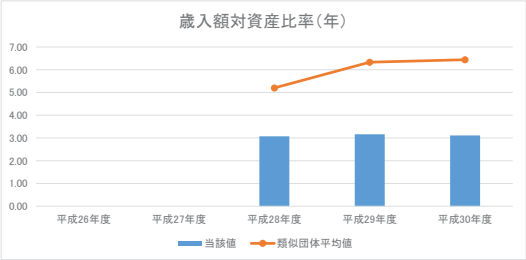
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			89,356,583	89,652,424	91,787,080
人口			681,281	685,447	688,512
当該値			131.2	130.8	133.3
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

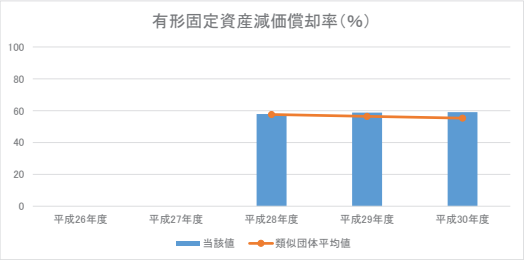
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			893,566	896,524	917,871
歳入総額			291,084	283,664	295,449
当該値			3.07	3.16	3.11
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			349,726	361,176	366,782
有形固定資産　※1			604,252	614,460	620,237
当該値			57.9	58.8	59.1
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

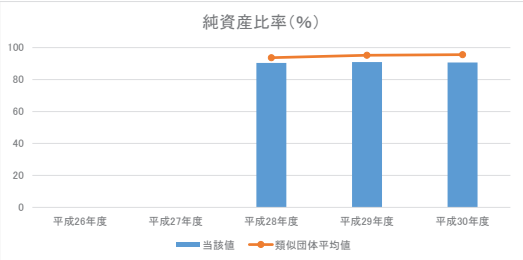
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

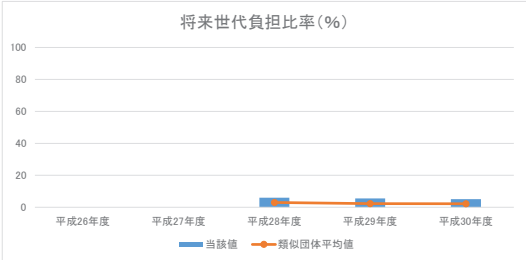
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			808,141	816,021	832,619
資産合計			893,566	896,524	917,871
当該値			90.4	91.0	90.7
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			41,612	38,860	36,115
有形・無形固定資産合計			693,596	703,491	714,450
当該値			6.0	5.5	5.1
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

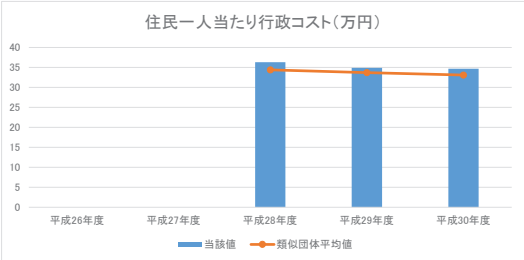
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

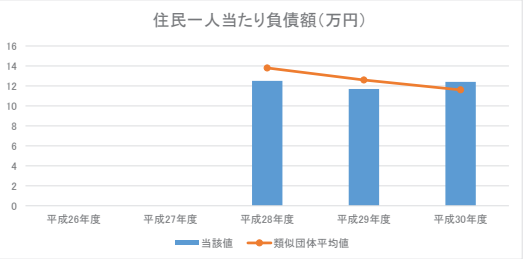
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			24,729,033	23,910,769	23,899,753
人口			681,281	685,447	688,512
当該値			36.3	34.9	34.7
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

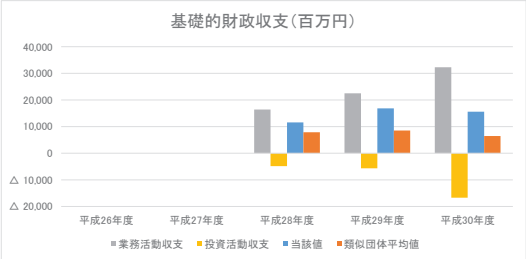
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,542,530	8,050,306	8,525,137
人口			681,281	685,447	688,512
当該値			12.5	11.7	12.4
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			16,421	22,486	32,294
投資活動収支　※2			△ 4,849	△ 5,640	△ 16,690
当該値			11,572	16,846	15,604
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

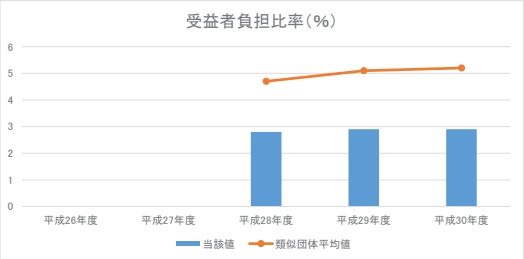
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			7,110	7,142	7,242
経常費用			252,995	245,694	245,509
当該値			2.8	2.9	2.9
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

昭和30年代後半からの人口増加に伴い、住民福祉増進のため計画的に公共施設の整備を進めてきた。歳入額対資産比率は前年度を0.05年下回り3.11年となり、類似団体平均値を引き続き下回っている。これまで財政面で過大な負担とならないよう整備を進めてきた表れと考えられる。

一方、有形固定資産減価償却率は前年度を0.3%上回り59.1%となり、類似団体平均値をやや上回った。多くの公共施設が築30年を経過し、一斉に大規模改修や更新が必要な時期を迎えるため、改修・更新経費の増大・集中への対応に迫られている。

限られた財源の中で、世代間負担のバランスを踏まえつつ、今後は定期的な点検・診断に基づく予防的な計画保全に移行しながら、長寿命化等による財政負担の軽減や平準化、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた最適な施設配置を進めていくため、施設類型ごとに個別施設計画を策定し、適切に対応していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度を0.3%下回り90.7%となり、類似団体平均値をやや下回ったものの、引き続き9割を超えている状況に変わりはない。また、将来世代負担比率は前年度を0.4%下回り5.1%となり、類似団体平均値をやや上回っている状況である。

引き続き、将来世代の負担が過重とならないよう、経常的な活動の収支の範囲内で、国等からの補助金や基金を活用し、可能な限り地方債の新規発行を抑制しながら資産形成を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度を0.2万円下回り34.7万円となり、類似団体平均値をやや上回った。大きな要因は、高齢化の進展、待機児対策等による社会保障給付の増大で、この傾向は今後も続くものと見込まれる。介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計への繰出金についても、高齢化により被保険者数が増加していることから増加傾向が想定される。また、人件費については、計画的に民営化や外部化を推進し定員抑制に努めているが、令和2年度に導入される会計年度任用職員制度による増加が見込まれる。

引き続き、行政評価を活用した事務事業の見直し等による「選択と集中」を進め、持続可能な財政運営に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度を0.7万円上回り12.4万円となり、類似団体平均値をやや上回った。

基礎的財政収支は前年度を1,242百万円上回り15,604百万円の黒字となっており、類似団体平均値を大きく上回っている状況である。負債の過半を占める地方債については、国等からの補助金や基金の現在高を考慮しながら適債事業を精査し、可能な限り新規発行抑制に努め、計画的に償還も進んでいる。

老朽化した公共施設の更新経費の増大・集中への対応に迫られているが、世代間負担のバランスとともに、人口構造の変化や多様化する行政ニーズなど将来を見据えた健全な財政運営に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比増減なしの2.9%となり、類似団体平均値をやや下回った。行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状況と言えるが、これは、公営住宅が多いこと、生活保護受給世帯、低所得世帯が多いこと等構造上の問題から、社会保障給付等の容易に削減することができない経費の割合が高くなっていることが一因として考えられる。

行政サービスの直接の対価となる使用料・手数料については、引き続き受益と負担の公平性の確保と適正化を図り、併せて、給付等の適正化、行政評価等を通じた事務事業の選択と集中等により、行政コスト全体の抑制にも努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都葛飾区

団体コード　131229

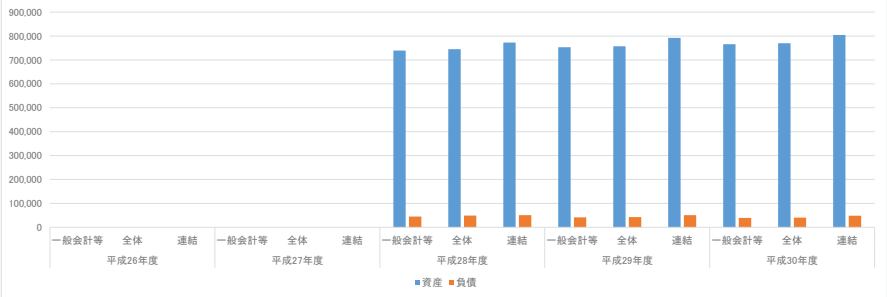
人口	462,591 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,866 人
面積	34.80 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	119,022,991 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 0.1 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			738,948	752,952	765,828
	負債			44,881	41,711	39,520
全体	資産			744,738	756,768	769,526
	負債			48,812	42,959	40,678
連結	資産			772,780	791,961	804,218
	負債			50,989	50,948	48,322

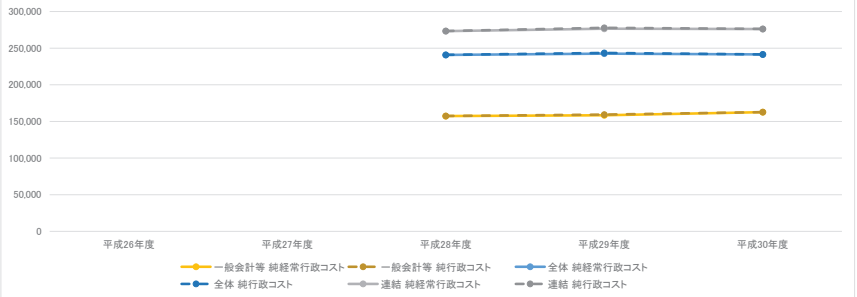


分析：
・一般会計等では、教育施設整備積立基金への積立などにより、固定資産の基金が増となったほか、都市計画道路用地の取得などにより、インフラ資産が増となり、資産合計で129億円(1.7%)の増となった一方で、地方債の償還が進んだことなどにより、負債全体で22億円(5.3%)の減となった。
・全体では、一般会計等に加え、駐車場事業特別会計において、地方債の償還が進んだことなどにより、負債総額で23億円(5.3%)の減となった。
・連結では、全体に加え、葛飾区土地開発公社において、一般会計からの借り入れの償還が進んだことなどにより、負債総額で26億円(5.2%)の減となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			157,357	158,410	162,661
	純行政コスト			157,448	159,382	162,703
全体	純経常行政コスト			240,779	242,523	241,430
	純行政コスト			240,870	243,493	241,473
連結	純経常行政コスト			273,240	276,562	276,190
	純行政コスト			273,400	277,784	276,251

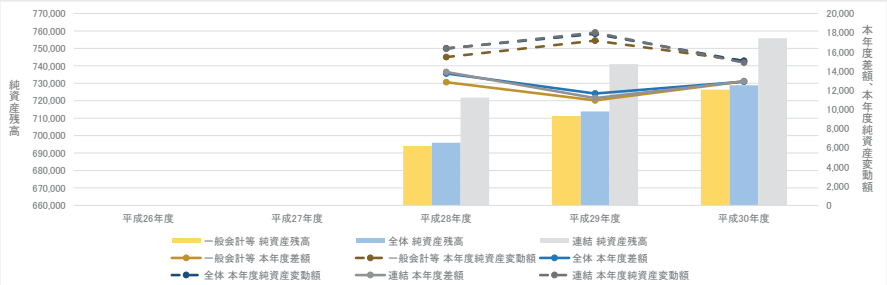


分析：
・一般会計等では、退職予定人数の増により退職手当引当金が増による人件費の増、私立保育所等への施設等利用給付費の増などによる社会保障給付費の増となったことなどにより、純行政コストで33億円(2.1%)の増となった。
・全体では、一般会計等に加え、後期高齢者医療事業特別会計などにおいて、高齢化の影響により医療費等が増となったが、国民健康保険事業特別会計における、被保険者数の減の影響による医療費等の減などにより、純行政コストで20億円(0.8%)の減となった。
・連結では、全体に加え、特別区競馬組合の経常収益の増などにより、純行政コストで15億円(0.6%)の減となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			12,843	10,948	12,928
	本年度純資産変動額			15,453	17,174	15,067
	純資産残高			694,067	711,241	726,308
全体	本年度差額			13,752	11,658	12,900
	本年度純資産変動額			16,362	17,883	15,039
	純資産残高			695,925	713,808	728,848
連結	本年度差額			13,906	11,185	12,937
	本年度純資産変動額			16,332	18,016	14,882
	純資産残高			721,791	741,014	755,895

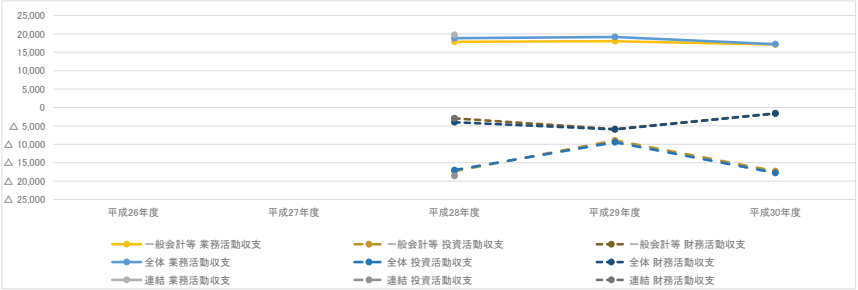


分析：
・一般会計等では、純行政コストに収めていただく税金や、国や都からの補助金などの財源を加えた本年度差額は129億円で、20億円(18.1%)の増となった。これに、貸付金・基金等の増減などの本年度純資産変動額と前年度末純資産残高を加えた純資産残高は151億円(2.2%)の増となった。
・全体では、一般会計等に、国民健康保険事業特別会計における保険料等の収入などを加え、純資産残高が150億円(2.1%)の増となった。
・連結では、全体に、東京都後期高齢者医療広域連合における国や都の補助金収入などを加え、純資産残高が149億円(2.0%)の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			17,872	18,017	17,115
	投資活動収支			△ 17,314	△ 8,942	△ 17,312
	財務活動収支			△ 2,961	△ 5,873	△ 1,563
全体	業務活動収支			18,850	19,167	17,213
	投資活動収支			△ 17,004	△ 9,456	△ 17,790
	財務活動収支			△ 3,989	△ 5,962	△ 1,653
連結	業務活動収支			19,735		
	投資活動収支			△ 18,608		
	財務活動収支			△ 2,957		



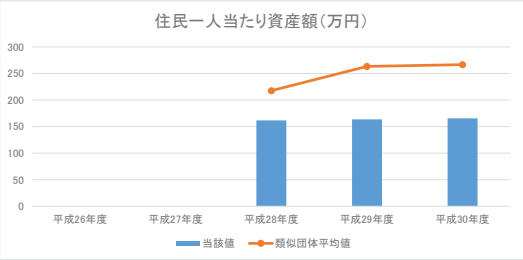
分析：
・一般会計等では、毎年度経常的にかかる経費や、納めていただく税金などを計上する業務活動収支は、区民税収入の増などによる業務収入が16億の増となったものの、物件費などの業務支出が25億の増となったことから、前年度比9億(5.0%)の減、171億円のプラス収支となった。
　施設整備に要する経費や基金への積立金、それらに充てられる補助金などを計上する投資活動収支は、基金への積立金の増などによる投資活動支出が2億円の増になったことに加え、基金からの取り崩し収入の減などによる投資活動収入が81億円の減になったことから、前年度比84億円(93.6%)の減、173億円のマイナス収支となった。
　地方債の償還に要する支出、地方債の発行に伴う収入を計上する財務活動収支は、地方債発行収入は微増であった一方で、地方債償還支出が43億円の減となったことから、前年度比43億円(73.4%)の増、16億円のマイナス収支となった。
　これらの資金収支により翌年度以降に繰り越した額は101億円となった。
・全体は、一般会計等との繰入・繰出を行うため、特段の特徴はない。
※29年度から特別区競馬組合を連結に追加したことにより、その資金収支の内訳が把握できないことから、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、連結資金収支の記載を省略しています。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

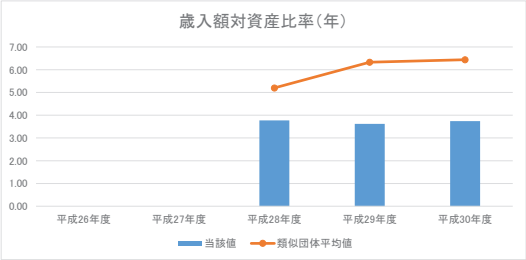
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			73,894,848	75,295,246	76,582,812
人口			456,893	460,423	462,591
当該値			161.7	163.5	165.6
類似団体平均値			217.7	263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

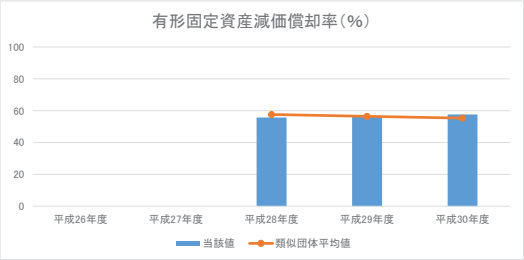
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			738,948	752,952	765,828
歳入総額			196,065	208,147	204,869
当該値			3.77	3.62	3.74
類似団体平均値			5.20	6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			153,246	158,615	164,376
有形固定資産　※1			275,359	279,100	285,201
当該値			55.7	56.8	57.6
類似団体平均値			57.6	56.4	55.3

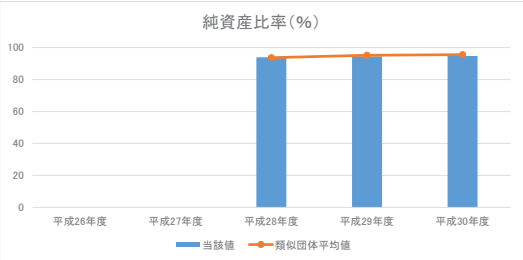
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

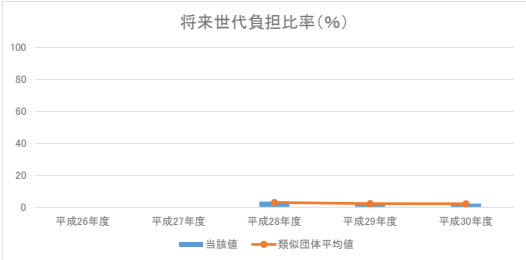
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			694,067	711,241	726,308
資産合計			738,948	752,952	765,828
当該値			93.9	94.5	94.8
類似団体平均値			93.7	95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			20,988	15,390	13,986
有形・無形固定資産合計			592,660	600,764	606,043
当該値			3.5	2.6	2.3
類似団体平均値			3.0	2.3	2.2

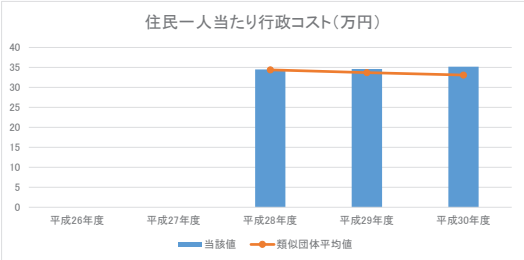
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

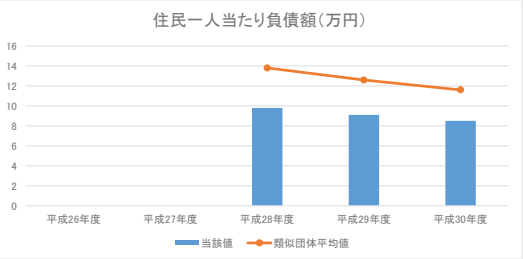
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			15,744,836	15,938,191	16,270,348
人口			456,893	460,423	462,591
当該値			34.5	34.6	35.2
類似団体平均値			34.4	33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

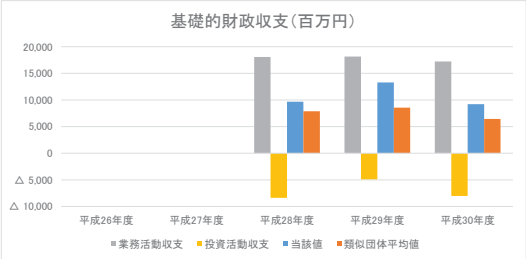
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,488,114	4,171,149	3,952,028
人口			456,893	460,423	462,591
当該値			9.8	9.1	8.5
類似団体平均値			13.8	12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			18,065	18,161	17,229
投資活動収支　※2			△ 8,383	△ 4,886	△ 8,012
当該値			9,682	13,275	9,217
類似団体平均値			7,884.9	8,551.1	6,440.6

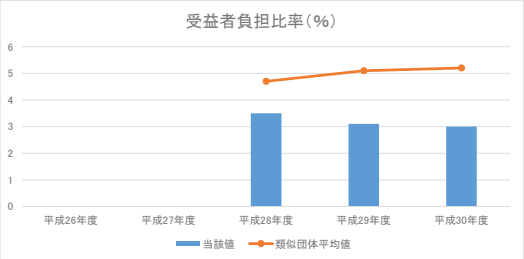
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,643	5,030	5,046
経常費用			163,000	163,440	167,707
当該値			3.5	3.1	3.0
類似団体平均値			4.7	5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、昨年度から0.8ポイント増加し、引き続き老朽化が進んでいる状態にあるため、公共施設の長寿命化等を図り、区民サービスの低下を招かないよう、今後の改築・改修需要を見据えた計画的な財政運営が必要です。
なお、住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値より低いのは、類似団体平均値が23区の平均であり、地価が高い都心の区が含まれていることによるものが大きい。

2. 資産と負債の比率

基金への積立金の増などにより資産が増加した一方で、地方債の発行抑制や償還が進んだことなどにより負債が減少したことから、純資産比率は0.3ポイント上昇し、将来負担比率は0.3ポイント減少している。
今後も、将来世代への負担を考慮した、持続可能な財政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

私立保育所等への施設等利用給付費の増などにより行政コストが増加している。人口も増加しているものの、住民一人当たり行政コストは0.6万円の増となっている。
今後の人口減少局面での少子高齢社会を見据え、住民のニーズに答えながらも、行政コストを抑えることができるよう、経営改革の取組を一層推し進め、効率的な配分ができるよう努める。

4. 負債の状況

地方債の発行抑制と償還が進んだことにより、住民一人あたり負債は0.6万円の減となっており、類似団体平均値よりも低い状態が続いている。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字が上回ったため、92億円の黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.1ポイント減少し、類似団体平均値より低い状態が続いている。
適切な受益者負担に努める必要があるが、経常費用には、経常収益である使用料及び手数料、財産収入などを充てるべきではない費用も含まれることに注意が必要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都江戸川区

団体コード　131237

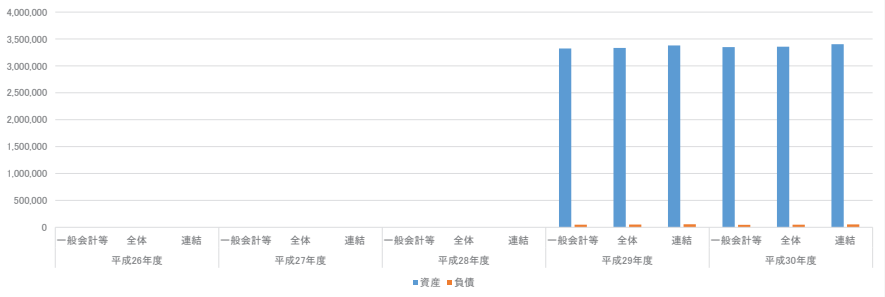
人口	698,031 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,497 人
面積	49.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	161,072.231 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	特別区	実質公債費率	△ 5.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				3,323,082	3,348,757
	負債				49,171	46,915
全体	資産				3,333,973	3,357,542
	負債				50,709	48,336
連結	資産				3,379,286	3,402,326
	負債				55,449	53,047

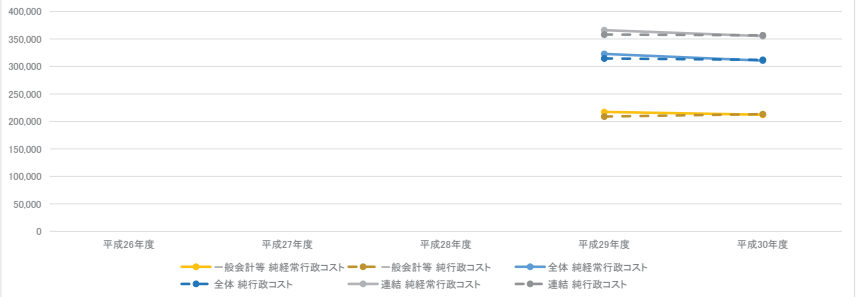


分析：
・一般会計等においては、資産合計が前年度末から25,675百万円増加となった。資産合計のうち約98%が固定資産であり、固定資産のうち約85%をインフラ資産が占めている。負債合計は、前年度末から2,255百万円減少となった。退職給与引当金の算定方法を変更したことなどにより1,580百万円減少したことが主な要因となっている。資産規模に対して負債は非常に小さく、これまで健全財政を維持し、将来世代に負担を先送りしない財政運営に取り組んできた結果が表れている。資産規模の大きさから、今後固定資産の維持経費の増大などが発生する可能性があるため、公共施設総合管理計画に基づく適切かつ計画的な施設管理を行っていく必要がある。
・国民健康保険事業等の特別会計を加えた全体では、資産合計は前年度末から23,568百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から2,373百万円減少となった。特別会計の長期延滞債権と未収金は資産合計の約45%を占めており、保険料の収納率向上や滞納整理の取り組みを推進していくことが必要である。
・東京二十三区清掃一部事務組合等を加えた連結では、資産合計は前年度末から23,039百万円増加となった。また、負債合計は前年度末から2,403百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				217,337	212,192
	純行政コスト				208,879	213,339
全体	純経常行政コスト				322,889	310,618
	純行政コスト				314,576	312,064
連結	純経常行政コスト				366,090	355,219
	純行政コスト				358,159	356,721

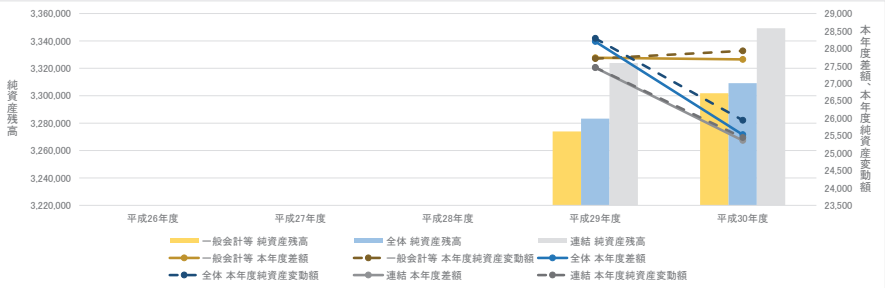


分析：
・一般会計等においては、経常費用は220,800百万円となり、前年度比5,657百万円減少（△2.5%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は92,180百万円（前年度比△5,386百万円）、補助金や社会保障給付等の移転費用は128,621百万円（前年度比△271百万円）である。経常費用に占める移転費用の割合は約58%と大きくなっており、社会保障給付が移転費用の約70%を占める。今後も高齢化の進展などによりこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により費用の抑制に努める。また、資産規模が大きいため維持補修費や物件費等施設管理に係る経費が極端に増加しないよう、資産のコスト管理を計画的・効果的に運用していく必要がある。
・全体においては、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業の特別会計が含まれ、特別会計の費用のほとんどを移転費用が占めるため、経常費用のうち移転費用の割合が約69%と大幅に上昇する。長期的には移転費用は増加していく見込みであるので、充分注意が必要である。
・連結においては、連結対象団体の事業収入（主に特別区競馬組合の事業収入）が計上されるため、全体に比べ経常収益が9,092百万円増加し、経常収益は全体と比べほぼ倍になっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				27,732	27,685
	本年度純資産変動額				27,706	27,930
	純資産残高				3,273,911	3,301,841
全体	本年度差額				28,197	25,527
	本年度純資産変動額				28,287	25,941
	純資産残高				3,283,265	3,309,206
連結	本年度差額				27,448	25,360
	本年度純資産変動額				27,454	25,443
	純資産残高				3,323,837	3,349,279



分析：
・一般会計等における本年度差額は、財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も27,930百万円増加となった。財源の主な内訳として、財政調整交付金、特別区民税などの税収と国・都等の補助金となっている。都市計画道路等のインフラ資産の整備、学校改築や公園・区画整理用地取得のため有形固定資産が増加したことが純資産の増加に寄与した。
・全体においても、本年度差額は財源が純行政コストを上回り、これに伴い純資産も25,941百万円増加となった。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業における保険料収入が税収等に含まれるため、税収等は一般会計等に比べて40,177百万円増加した。なお、一般会計等に対し有形固定資産の増加はない。
・連結においては、東京二十三区清掃一部事務組合等において本年度差額が赤字となったことが影響し、全体と比べて本年度差額は減少したが、全体の本年度差額の黒字に吸収され、純資産は25,443百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				29,475	29,182
	投資活動収支				△ 30,134	△ 27,489
	財務活動収支				203	△ 709
全体	業務活動収支				30,619	27,438
	投資活動収支				△ 30,341	△ 28,095
	財務活動収支				203	△ 709
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

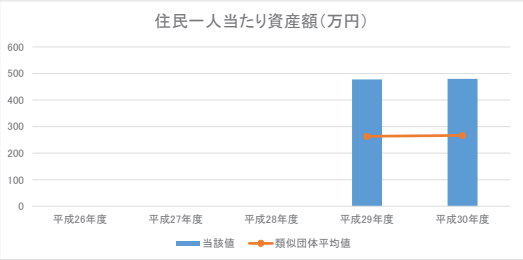
分析：
・一般会計等においては、業務支出の主な内訳は、社会保障給付支出が89,767百万円、物件費等支出が52,192百万円、人件費が35,018百万円などとなっており、一方、業務収入は財政調整交付金及び区民税等の税収等収入が170,176百万円、国都等の補助金が66489百万円などで、業務活動収支は29,182百万円の黒字となった。また、業務活動収支と投資活動収支をあわせると1,693百万円と黒字であり、投資活動支出の基金積立金（資産を増やす支出）20,564百万円を差し引いても22,257百万円の黒字となり、財政の均衡が図られている状況である。財務活動収支は、地方債償還経費が地方債等発行収入を上回っていて、負債増加はないことから、資金収支上の問題はないといえる。
・全体においては、本年度資金収支差額は△1,367百万円となった。医療保険制度改革や法定外繰入金の削減等により国民健康保険事業の業務収入が前年度末より13,823百万円減少したことが要因である。国民健康保険事業については、保険料の収納率向上や医療費の削減に向けた取り組みなど、赤字解消に努めることが必要である。なお、一般会計等に加わる国民健康保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計においては、資産形成や地方債借り入れがなかったため、投資活動収支及び財務活動収支はない。また、介護保険事業特別会計においては、介護準備基金積立及び取崩しにより△606千円の投資活動収支が発生している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

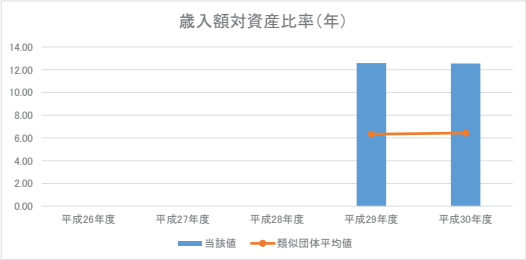
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				332,308,165	334,875,652
人口				695,366	698,031
当該値				477.9	479.7
類似団体平均値				263.5	266.7



②歳入額対資産比率（年）

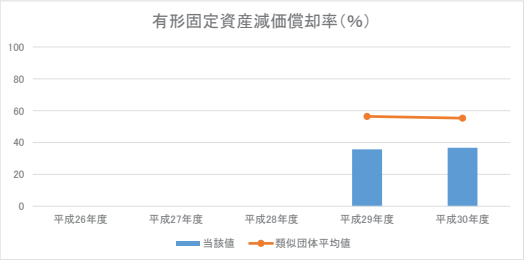
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				3,323,082	3,348,757
歳入総額				264,133	266,809
当該値				12.58	12.55
類似団体平均値				6.33	6.44



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				143,823	149,600
有形固定資産　※1				402,574	407,787
当該値				35.7	36.7
類似団体平均値				56.4	55.3

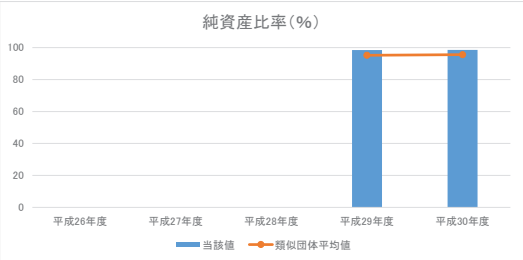
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

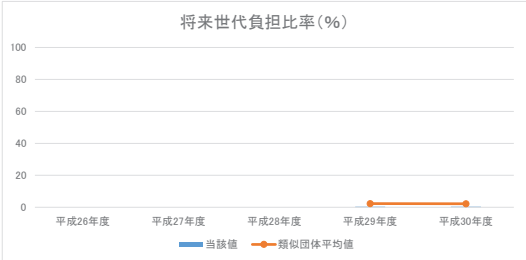
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				3,273,911	3,301,841
資産合計				3,323,082	3,348,757
当該値				98.5	98.6
類似団体平均値				95.2	95.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				13,884	13,207
有形・無形固定資産合計				3,094,399	3,102,451
当該値				0.4	0.4
類似団体平均値				2.3	2.2

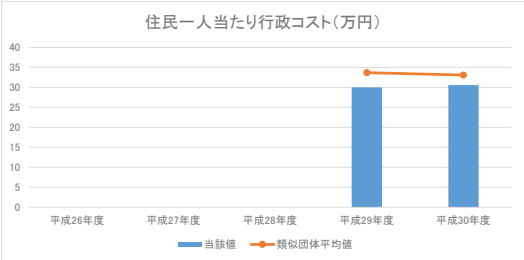
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

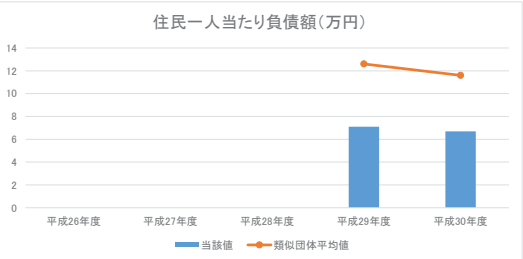
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				20,887,864	21,333,893
人口				695,366	698,031
当該値				30.0	30.6
類似団体平均値				33.7	33.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

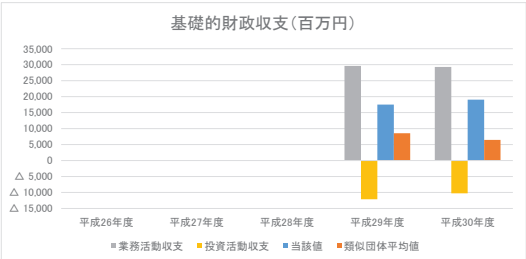
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,917,069	4,691,541
人口				695,366	698,031
当該値				7.1	6.7
類似団体平均値				12.6	11.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				29,598	29,293
投資活動収支　※2				△ 12,107	△ 10,257
当該値				17,491	19,036
類似団体平均値				8,551.1	6,440.6

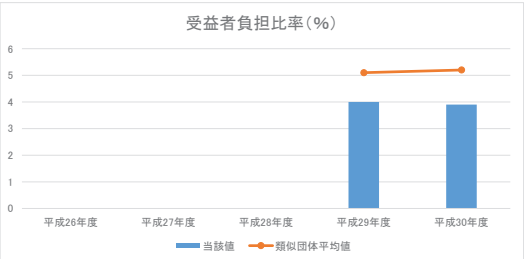
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				9,121	8,608
経常費用				226,457	220,800
当該値				4.0	3.9
類似団体平均値				5.1	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて非常に高い水準となっている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地についても取得価格を推計して計上していることが大きな要因である。ただし、インフラ資産が資産の約85%を占めていることから、公共用施設に関しては資産全体に占める割合はそれほど大きくはない。
・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値に比べて低い水準となっているが、道路資産について取替法を採用していることが大きく影響している。これを加味すると約48%となる。
・資産規模が大きく、保有している施設数も多いことから、個別の施設では施設更新の検討を要するものも多い。施設の再編・統廃合を含めて検討を始めており、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は非常に高く、一方で将来世代負担比率は非常に低い状況となっている。このことから、資産規模は大きいが将来世代への負担は低くなっていると言える。今後は老朽化した施設の更新費等が大きくなるリスクが存在するので、将来の施設需要を見据えた適正な規模の資産構成を検討していくことが必要である。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比べて低い水準となっている。社会保障給付をはじめとした移転費用が今後も増加する見込みなので、引き続き健全財政を堅持し、計画性、持続性のある行財政運営が必要である。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値に比べて低い水準となっている。将来世代負担比率も低く、負債の規模は非常に低い状況となっている。
・基礎的財政収支は19,036百万円の黒字となっており、類似団体平均値に比べても非常に高い水準となっている。
・基礎的財政収支の黒字の要因である業務収入は、財政調整交付金や特別区税の影響が大きい。それらの収入は景気に左右されやすい構造のため、景気の動向を注視していく必要がある。今後も将来世代へ負担を先送りすることのない安定した財政基盤の構築を進めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値に比べて低い状況となっている。住民一人当たりコストや、基礎的財政収支の数値を踏まえると、現段階において受益者負担の見直しする状況ではないと考える。今後、税収の減少や施設の維持管理りコストの上昇など状況の変化があれば、受益者負担の在り方の変更を検討することが求められることになる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都八王子市

団体コード　132012

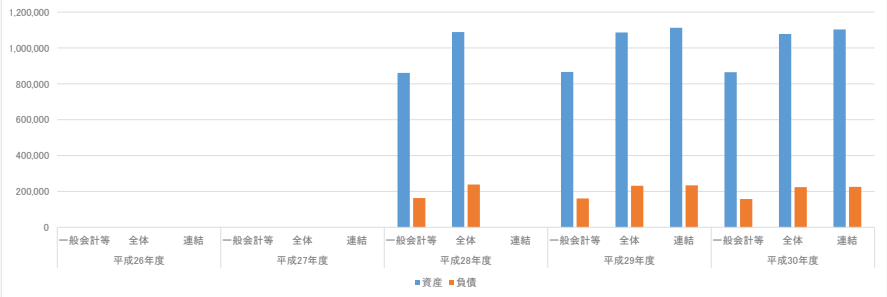
人口	562,460 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,636 人
面積	186.38 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	108,104,990 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	中核市	実質公債費率	△ 0.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			860,928	866,107	864,909
	負債			162,837	160,570	157,702
全体	資産			1,088,952	1,086,495	1,077,755
	負債			238,368	231,586	223,806
連結	資産				1,112,397	1,103,505
	負債				233,577	225,588



分析：

一般会計等における資産総額については、前年度に比べ1,198百万円（0.1%）減になった。これは、インフラ資産が都市計画道路用地や公園用地の取得により増加したものの、流動資産が財政調整基金の取り崩しにより減少したためである。

一般会計等における負債額については、前年度に比べ2,868百万円（1.8%）減になった。これは、市債や長期未払金が償還の進行により減少したほか、退職手当引当金が職員の年齢構成の変化等により減少したためである。

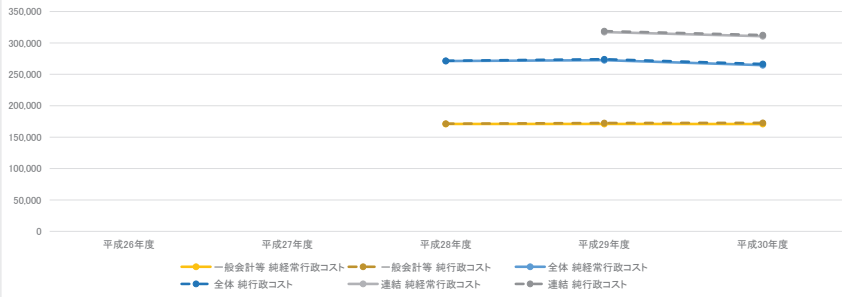
全体では、資産総額は、下水道事業特別会計における減価償却の進行などにより、8,740百万円（0.8%）減になり、負債総額は、下水道事業特別会計の市債償還が進行したことなどにより7,780百万円（3.4%）減になった。

連結では、資産総額は、各一部事務組合及び広域連合における減価償却の進行などにより、△8,892百万円（0.8%）減になり、負債総額は東京たま広域資源循環組合の市債や長期未払金の償還などにより7,989百万円（3.4%）減になった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			170,916	171,012	170,889
	純行政コスト			171,394	172,546	172,750
全体	純経常行政コスト			271,054	272,543	264,609
	純行政コスト			271,560	274,079	266,477
連結	純経常行政コスト				317,285	310,670
	純行政コスト				318,827	312,537



分析：

一般会計等においては、業務の委託化に伴う人件費の減などにより、経常経費が241百万円（0.1%）減になったものの、学校施設の建替えに伴う資産除売却損の計上などにより、臨時損失が318億円（18.8%）増になった結果、純行政コストは204百万円（0.1%）増になった。

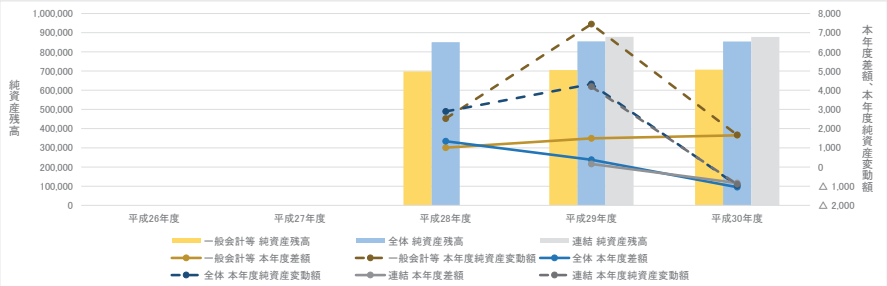
全体では、国民健康保険事業特別会計において被保険者数が減少し、社会保障給付が減になったことなどにより経常費用は前年度に比べて7,883百万円（2.7%）減になった。これに臨時損失・利益を加えた結果、純行政コストは7,602百万円（2.8%）減になった。

連結では、経常費用に東京都後期高齢者医療広域連合における移転費用56,506百万円などを加え、312,537百万円になった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,007	1,495	1,650
	本年度純資産変動額			2,520	7,446	1,670
	純資産残高			698,091	705,537	707,207
全体	本年度差額			1,343	375	△ 1,053
	本年度純資産変動額			2,894	4,324	△ 960
	純資産残高			850,584	854,909	853,949
連結	本年度差額				157	△ 836
	本年度純資産変動額				4,188	△ 904
	純資産残高				878,820	877,917



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（174,399百万円）が、純行政コスト（172,750百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,650百万円（前年度比155百万円増）になり、純資産残高は1,670百万円の増になった。

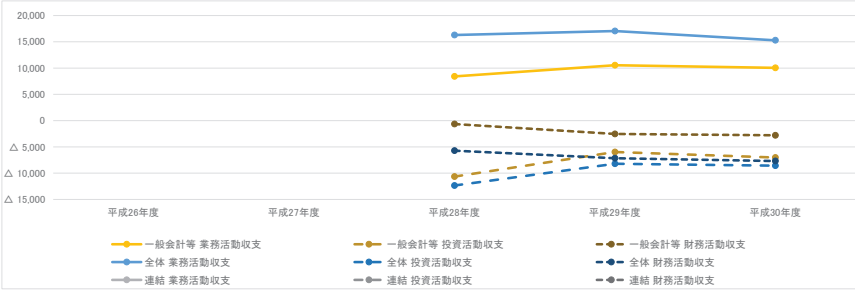
全体では、純行政コスト（266,477百万円）が、国民健康保険税・介護保険料などを含む税収等の財源（265,424百万円）を上回ったことから、本年度収支差額は△1,053百万円（前年度比1,428百万円減）になり、本年度純資産残高は△960百万円の減になった。本年度収支差額がマイナスに転じた要因としては、介護保険特別会計について過去から積み立てた基金を活用し、保険料の値上げを行わなかったこと等によるものである。

連結では、純行政コストは312,537百万円、財源311,701百万円を計上した結果、本年度純資産変動額は△904百万円になった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			8,412	10,544	10,044
	投資活動収支			△ 10,650	△ 5,969	△ 7,033
	財務活動収支			△ 648	△ 2,521	△ 2,788
全体	業務活動収支			16,299	17,051	15,283
	投資活動収支			△ 12,348	△ 8,208	△ 8,580
	財務活動収支			△ 5,717	△ 7,157	△ 7,690
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は税収等収入が955百万円（0.9%）減少したことなどにより、前年度に比べて500百万円（4.7%）減になった。また、投資活動収支は大型事業の進捗などにより公共施設等整備費支出が3,782百万円（35.9%）増になったことなどにより、前年度に比べて1,064百万円（17.8%）の減になった。さらに、財務活動収支については、過年度に発行した地方債の償還が始まったことから、前年度に比べて267百万円（10.6%）の減になった。

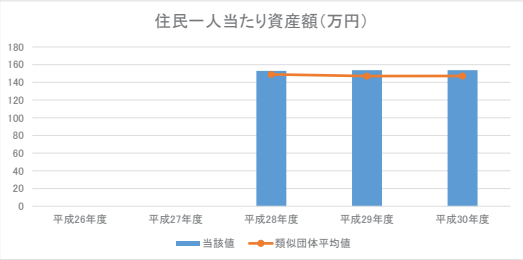
全体では、業務活動収支について、補助金等支出が7,023百万円（12.3%）減になったほか、税収等収入が32,546百万円（17.9%）減になったことなどから、前年度に比べて1,768百万円（10.4%）の減になった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

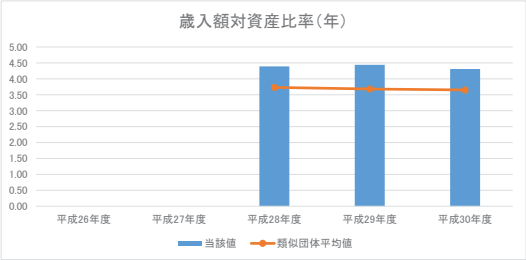
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			86,092,781	86,610,713	86,490,858
人口			563,228	563,178	562,460
当該値			152.9	153.8	153.8
類似団体平均値			149.0	147.1	147.3



②歳入額対資産比率（年）

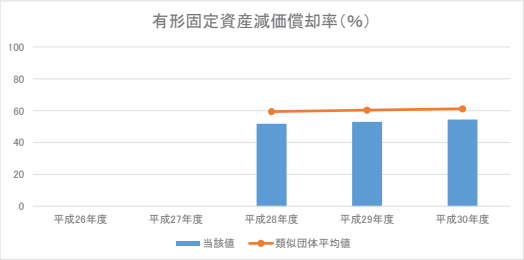
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			860,928	866,107	864,909
歳入総額			196,196	194,891	200,818
当該値			4.39	4.44	4.31
類似団体平均値			3.73	3.68	3.65



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			279,320	291,347	303,313
有形固定資産　※1			539,476	550,145	557,813
当該値			51.8	53.0	54.4
類似団体平均値			59.4	60.3	61.2

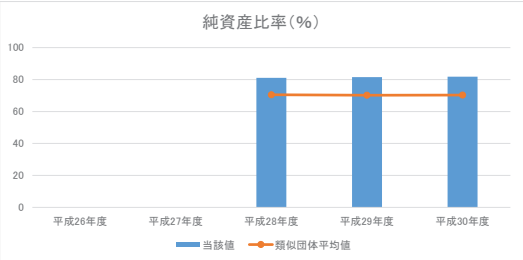
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

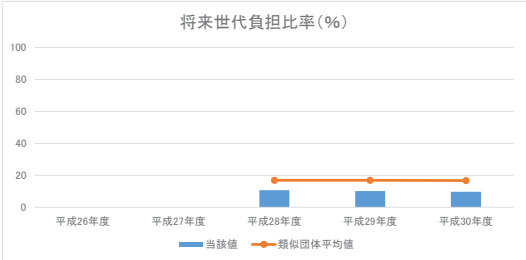
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			698,091	705,537	707,207
資産合計			860,928	866,107	864,909
当該値			81.1	81.5	81.8
類似団体平均値			70.5	70.2	70.3



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			87,964	84,383	80,268
有形・無形固定資産合計			823,234	826,577	827,103
当該値			10.7	10.2	9.7
類似団体平均値			16.9	16.9	16.7

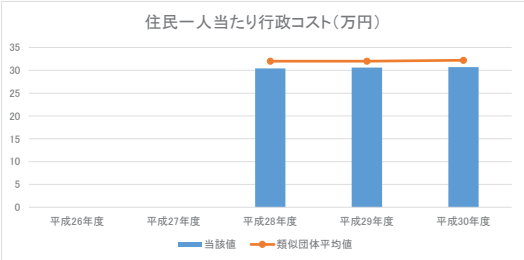
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

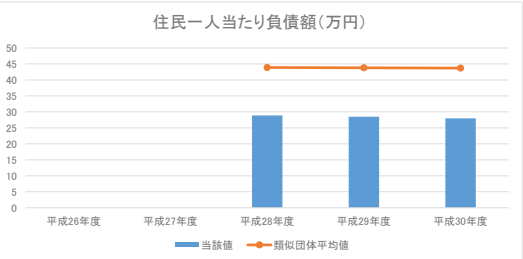
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			17,139,399	17,254,615	17,274,967
人口			563,228	563,178	562,460
当該値			30.4	30.6	30.7
類似団体平均値			32.0	32.0	32.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

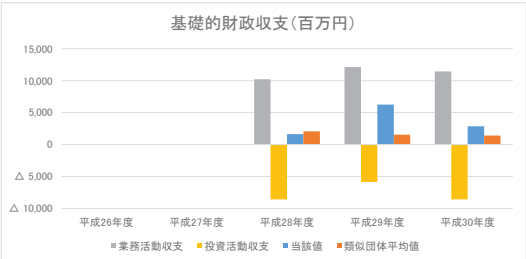
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			16,283,709	16,057,010	15,770,169
人口			563,228	563,178	562,460
当該値			28.9	28.5	28.0
類似団体平均値			43.9	43.8	43.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,211	12,116	11,434
投資活動収支　※2			△ 8,570	△ 5,861	△ 8,579
当該値			1,641	6,255	2,855
類似団体平均値			2,055.9	1,549.9	1,405.3

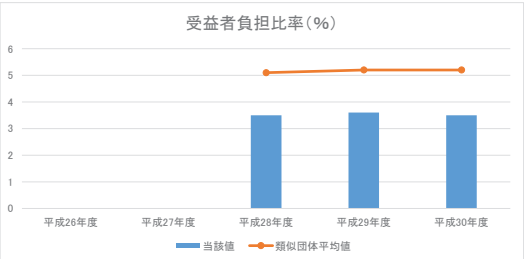
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			6,269	6,403	6,285
経常費用			177,184	177,415	177,174
当該値			3.5	3.6	3.5
類似団体平均値			5.1	5.2	5.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、資産合計が減少になったものの、人口も減少したことから、前年度と同額の153.8万円となっており、類似団体平均値を上回っている。
また、有形固定資産減価償却率は、前年度に比べて1.4ポイント増の54.4%になっているが、計画的な施設改修を行ってきた結果、類似団体平均値に比べて資産価値の減少を低い水準に抑えることができている。
本市では、昭和40年代から50年代の急激な人口増加に伴う行政需要に応えるため、学校教育施設をはじめとする様々な公共施設を整備していることから、「八王子市公共施設等総合計画」に基づき、老朽化した公共施設の維持管理や更新などを長期的な視点で総合的かつ計画的に推進し、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度に比べて0.3ポイント増加し、類似団体平均値を上回っている。純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことと捉えられる。そこで、世代間負担の公平性に着目した指標を定め、負債と純資産の割合を維持することを目標に掲げ、将来世代に過度な負担の先送りをしない財政運営を行っていく。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度に比べて0.5ポイント減になり、類似団体平均値を下回っている。引き続き、資産形成にあたり世代間負担のバランスへの配慮をしつつ、市債残高縮減の取組により財政の健全性を堅持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度に比べて0.1万円増になっているが、類似団体平均値を下回っている。今後も扶助費など社会保障関係経費の自然増などにより歳出が増加することが想定されるため、職員一人ひとりのコスト意識を高め、第9次行財政改革大綱に掲げた「適切な行政サービスの維持」を着実に図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、退職手当引当金や市債の減により、前年度に比べて0.5万円減になり、類似団体平均値より大きく下回っている。平成28年度（2016年度）に新設した借入金管理特別会計において、市全体の市債借入額と償還額を明確にし、市債管理の透明性を高めることにより、引き続き市債残高の縮減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度に比べて0.1ポイント減になっており、類似団体平均値を下回っている。本市は公立保育所に比べ民間保育所の割合が高いことが理由として考えられる（保育負担金は受益者負担額に計上されず、民間保育所の割合が高いほど受益者負担比率が低くなる）。第8次行財政大綱における重点取組の一つとして「受益者負担の適正化に関する基本方針」（平成29年（2017年度）3月策定）を策定したことから、税で負担する公費負担と利用者が負担する受益者負担の考え方を明確にし、公平性と透明性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都立川市

団体コード　132021

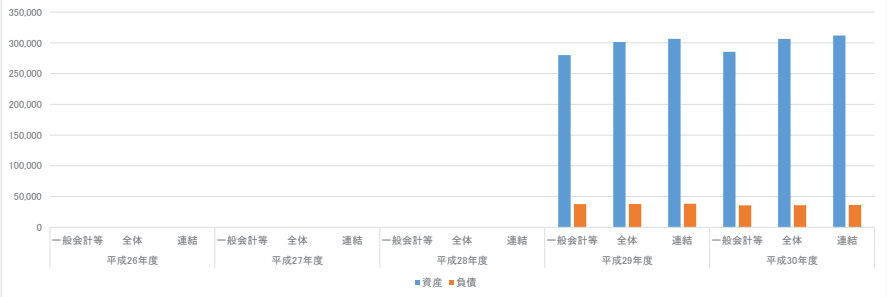
人口	183,822 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	963 人
面積	24.36 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	40,716,024 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				280,154	285,362
	負債				37,690	35,651
全体	資産				301,309	306,405
	負債				37,984	35,832
連結	資産				306,558	311,854
	負債				38,412	36,397



分析：

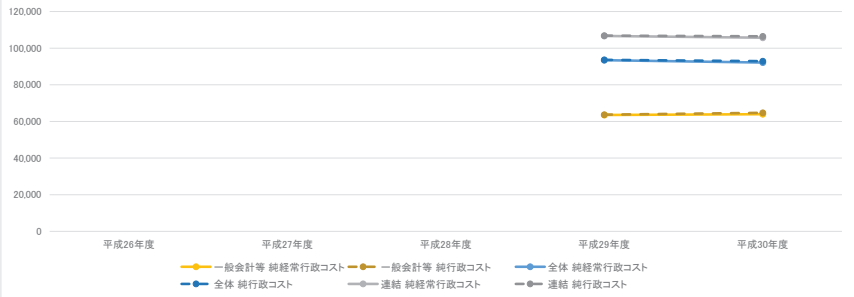
一般会計等においては、資産総額が平成29年度から5,208百万円の増加（＋1.9%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、泉町西公園の土地取得等により2,322百万円増加し、基金は、財政調整基金の積み立て等により2,411百万円増加した。

全体では、事業用資産を有している特別会計競輪事業が含まれること等により、一般会計等と比べて21,043百万円資産が増加しており、負債については、特別会計競輪事業の退職手当引当金が含まれること等により、181百万円増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				63,524	63,951
	純行政コスト				63,707	64,718
全体	純経常行政コスト				93,437	92,143
	純行政コスト				93,621	92,914
連結	純経常行政コスト				106,663	105,701
	純行政コスト				106,849	106,472



分析：

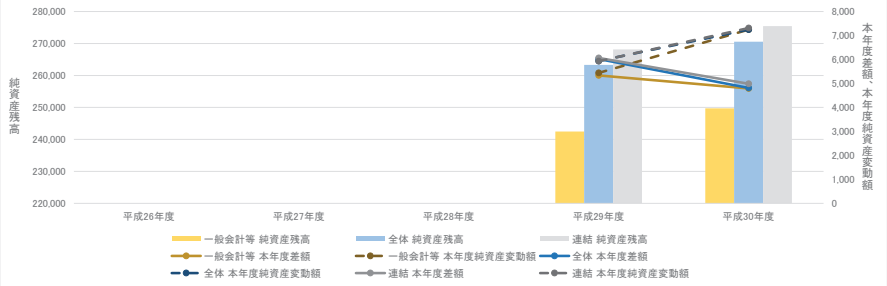
一般会計等においては、経常費用は65,871百万円となり、そのうち人件費と物件費等の業務費用は35,129百万円、補助金等や社会保障給付を含む移転費用は30,742百万円となった。社会保障給付19,916百万が経常費用の約3割を占めており、今後も動向を注視していく必要がある。

全体では、一般会計等と比べて経常費用が45,383百万円増加している。これは特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業の負担金を補助金等に計上していること等により、移転費用が増加していること等による。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				5,336	4,792
	本年度純資産変動額				5,440	7,246
	純資産残高				242,464	249,710
全体	本年度差額				6,019	4,813
	本年度純資産変動額				5,938	7,248
	純資産残高				263,322	270,573
連結	本年度差額				6,064	4,987
	本年度純資産変動額				5,928	7,311
	純資産残高				268,147	275,457



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（69,509百万円）が純行政コスト（64,718百万円）を上回っており、本年度差額は4,792百万円となり、純資産残高は7,246百万円の増加となった。

全体では、特別会計国民健康保険事業や特別会計介護保険事業、特別会計後期高齢者医療事業等の保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が12,201百万円多くなっており、本年度差額は4,813百万円となり、純資産残高は7,248百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				8,559	7,064
	投資活動収支				△ 4,827	△ 5,508
	財務活動収支				△ 2,956	△ 1,928
全体	業務活動収支				9,639	7,542
	投資活動収支				△ 5,617	△ 6,223
	財務活動収支				△ 3,140	△ 2,015
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は7,064百万円であったが、投資活動収支については、学校の大規模改修を行ったことや基金の積み立てにより、▲5,508百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,928百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から372百万円減少し、4,749百万円となった。

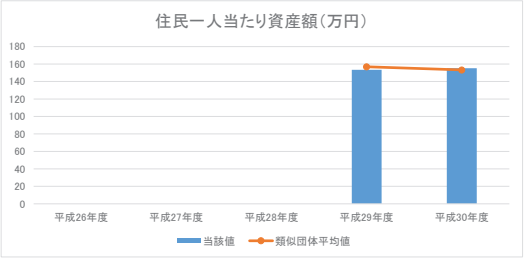
全体では、国民健康保険料や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より478百万円多い7,542百万円となっている。投資活動収支では、基金の積み立てなどから、▲6,223百万円となっている。財務活動収支は、負債の償還が進んだことから、▲2,015百万円となり、本年度末資金残高は前年度から696百万円減少し、5,244百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

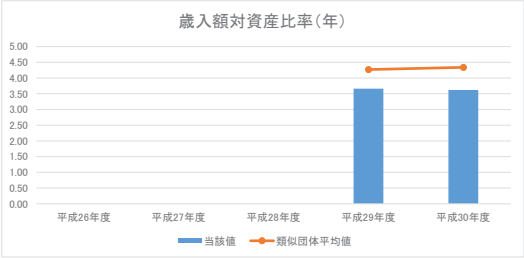
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				28,015,386	28,536,187
人口				182,658	183,822
当該値				153.4	155.2
類似団体平均値				156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

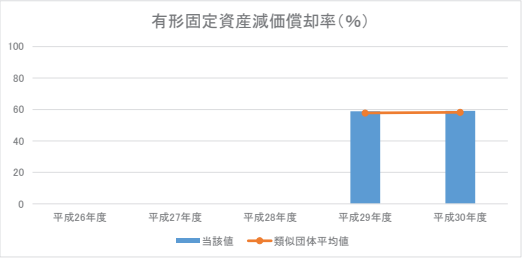
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				280,154	285,362
歳入総額				76,587	78,903
当該値				3.66	3.62
類似団体平均値				4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				97,487	98,631
有形固定資産　※1				165,653	166,799
当該値				58.9	59.1
類似団体平均値				57.8	58.2

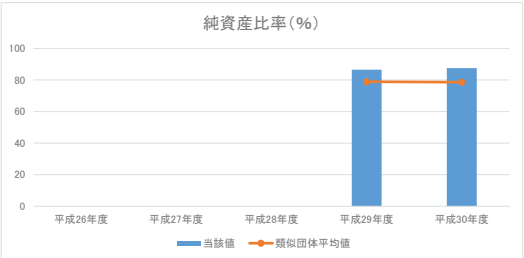
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

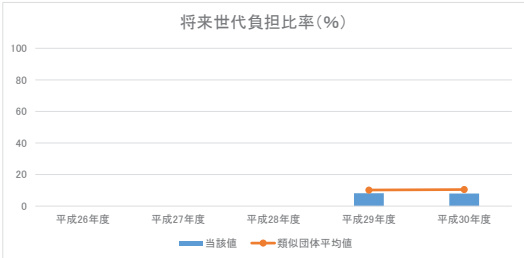
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				242,464	249,710
資産合計				280,154	285,362
当該値				86.5	87.5
類似団体平均値				78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				20,445	20,298
有形・無形固定資産合計				250,398	253,301
当該値				8.2	8.0
類似団体平均値				10.2	10.5

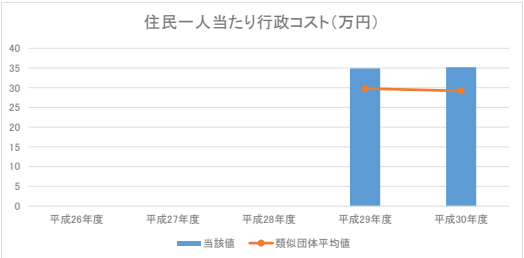
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

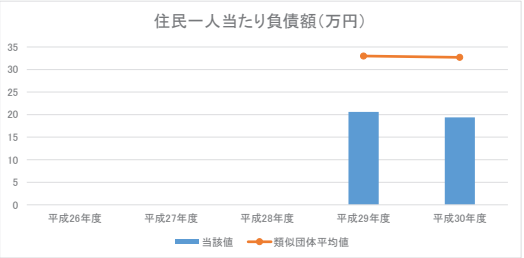
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				6,370,745	6,471,751
人口				182,658	183,822
当該値				34.9	35.2
類似団体平均値				29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

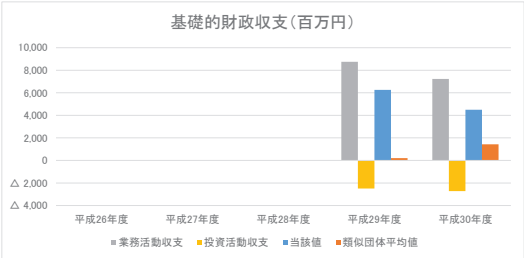
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,768,956	3,565,138
人口				182,658	183,822
当該値				20.6	19.4
類似団体平均値				33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				8,748	7,224
投資活動収支　※2				△ 2,486	△ 2,724
当該値				6,262	4,500
類似団体平均値				201.1	1,426.7

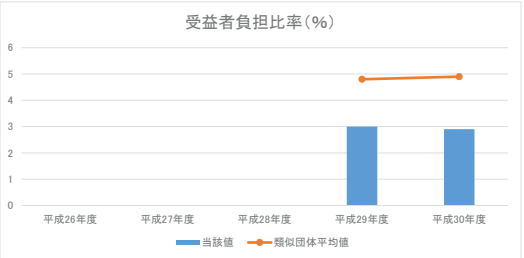
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,998	1,920
経常費用				65,522	65,871
当該値				3.0	2.9
類似団体平均値				4.8	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均をやや上回っており、有形固定資産減価償却率についても類似団体平均をやや上回っている。今後は公共施設再編個別計画に基づき、施設整備計画を策定し、老朽化の進む公共施設の建替・改修の方向性を定め、持続可能な公共施設の展開に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。このことは過去又は現世代の負担により、将来世代が消費可能な資源が蓄積し、将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ったことと捉えられる。今後は、新清掃工場整備や公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。このことは、住民の立場から見た場合には、サービスの提供を受けた金額を表示しているものとも考えられる。今後も経営資源を最大限に活用し、適切なサービス水準と最適なサービス提供方法を選択していくことにより、持続可能な行政サービスを提供していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。このことは将来世代に負担を先送りしない財政運営を行ったことと捉えられる。今後は、新清掃工場整備や公共施設再編個別計画に基づく施設整備の進捗により負債の増加が考えられることから、引き続き動向を注視して財政運営を行っていく。
基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、黒字を確保している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。令和元年10月からの消費税率引き上げに伴う各事業のサービス提供に係るコストへの影響を検証し、受益者負担の観点から、使用料・手数料等の適正化について検討を進めていたが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響から保留としている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都武蔵野市

団体コード　132039

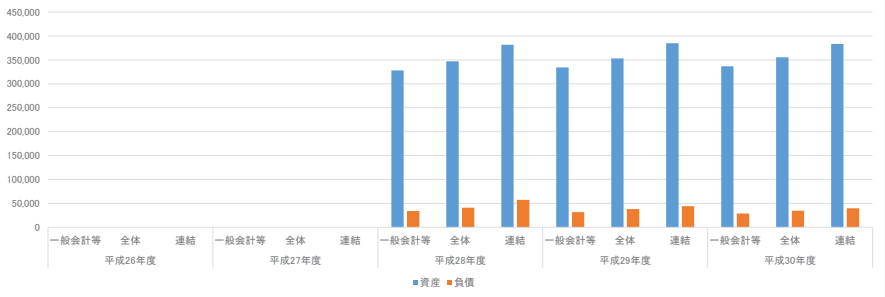
人口	146,399 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	845 人
面積	10.98 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	41,724,458 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	△ 0.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			328,075	334,328	336,738
	負債			34,189	31,749	28,776
全体	資産			347,045	353,080	355,456
	負債			40,882	37,984	34,620
連結	資産			381,818	384,939	383,557
	負債			57,355	44,174	39,934



分析：

一般会計等においては、資産総額が前年度末と比べて2,410百万円の増加（＋0.7%）となった。金額の変動が大きいものは順に基金（増加）、インフラ資産（増加）、事業用資産（減少）であり、基金（固定資産）は順調に積立てができたことから1,800百万円増加、インフラ資産は公園用地の取得や道路舗装等により1,319百万円増加した。事業用資産はクリーンセンター施設整備工事や陸上競技場改修工事による資産の増（364百万円）があったものの、減価償却による資産の減少が大きかったこと等から319百万円減少した。

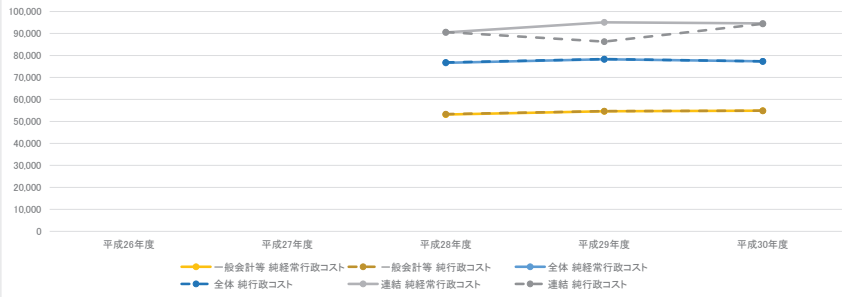
全体では、資産総額は前年度と比べて2,376百万円増加（＋0.6%）し、負債総額は前年度から3,364百万円減少（－8.8%）した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて18,718百万円多くなっている。また、負債総額は、水道事業会計の企業債等により、一般会計等に比べて5,844百万円多くなっている。なお、下水道事業会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため、連結対象外としている。

連結の資産総額は、土地開発公社が保有する土地、開発公社が保有する土地・建物等を計上しているため、一般会計等に比べて46,819百万円多くなっている。また、負債総額は、土地開発公社・開発公社の借入金等により、一般会計等に比べて11,158百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			53,149	54,635	54,887
	純行政コスト			53,333	54,717	54,892
全体	純経常行政コスト			76,666	78,285	77,342
	純行政コスト			76,850	78,367	77,348
連結	純経常行政コスト			90,489	95,085	94,622
	純行政コスト			90,655	86,311	94,411



分析：

一般会計等においては、経常費用は58,644百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は34,868百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は23,776百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。科目別でみると、最も金額が大きいのは物件費等（25,262百万円、純行政コストの46.0%）、次いで社会保障給付（11,702百万円、純行政コストの21.3%）となっている。物件費は、継続的な事務事業見直しにより経費節減に努めたものの、外部委託化を進めて事務の効率化や民間活用による公共課題への対応を図ってきたこともあり、委託費等が増加する結果となっている。また、社会保障給付についても高齢化の進行や保育サービスの充実等により増加傾向が続くと見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや政策再編を進め、経費の抑制に努める。

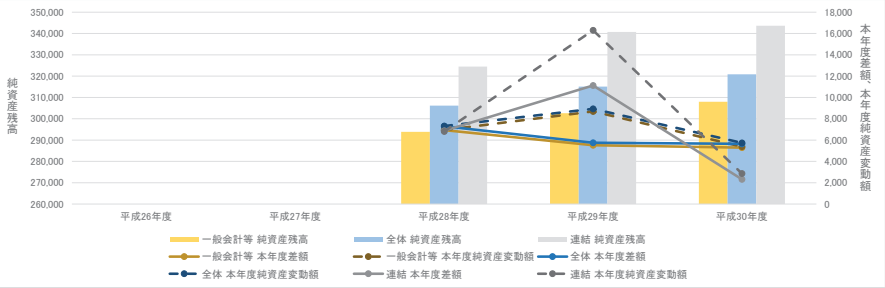
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,401百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が21,555百万円多くなり、純行政コストは22,456百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が12,927百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金の補助金等への計上等により経常費用が52,663百万円多くなり、純行政コストは39,519百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			6,937	5,515	5,293
	本年度純資産変動額			6,937	8,693	5,384
	純資産残高			293,886	302,578	307,962
全体	本年度差額			7,299	5,756	5,649
	本年度純資産変動額			7,313	8,933	5,740
	純資産残高			306,163	315,096	320,836
連結	本年度差額			6,872	11,124	2,320
	本年度純資産変動額			6,812	16,302	2,858
	純資産残高			324,463	340,765	343,622



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（60,185百万円）が純行政コスト（54,892百万円）を上回ったことから、本年度差額は5,293百万円となり、純資産残高も5,384百万円の増加となった。市民税や固定資産税を主とする市税が歳入全体の6割を占めており、こうした市民の担税力に支えられて純資産が増加している。

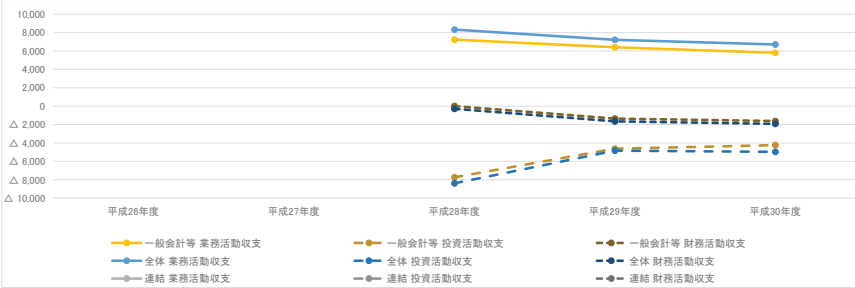
全体では、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が13,964百万円多くなっており、本年度差額は5,649百万円となり、純資産残高は5,740百万円の増加となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の支払基金交付金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が36,545百万円多くなっており、本年度差額は2,320百万円となり、純資産残高は2,858百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			7,234	6,408	5,800
	投資活動収支			△ 7,735	△ 4,619	△ 4,238
	財務活動収支			10	△ 1,345	△ 1,614
全体	業務活動収支			8,327	7,217	6,711
	投資活動収支			△ 8,386	△ 4,836	△ 4,966
	財務活動収支			△ 285	△ 1,648	△ 1,925
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は5,800百万円で、投資活動収支については、建設事業・改修工事の減に伴い公共施設等整備費支出が減少したこと等により、収支のマイナスは前年度よりも381百万円改善され、▲4,238百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入が259百万円減少したこと等により▲269百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から53百万円減少し、2,823百万円となった。次年度も引き続き大規模な投資活動は行われない見込みで、投資活動収支のマイナスは大きくならないものと思われる。

全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より911百万円多い6,711百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の老朽管耐震化や浄水場設備更新工事等により▲4,966百万円となっている。財務活動収支は、水道事業会計の企業債の償還により▲1,925百万円となり、本年度末資金残高は前年度から180百万円減少し、5,124百万円となった。

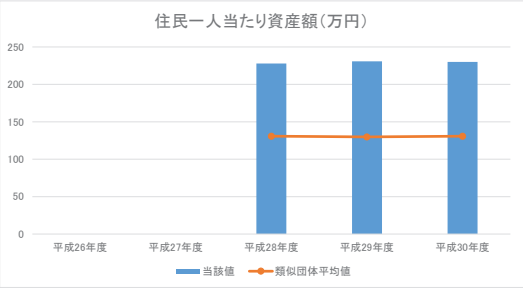
連結では各活動ごとの収支は算出していないが、資金収支としては本年度末資金残高が前年度から1,506百万円減少し、7,585百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

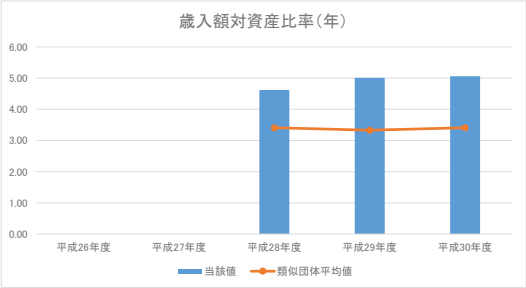
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,807,510	33,432,751	33,673,770
人口			143,964	144,902	146,399
当該値			227.9	230.7	230.0
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

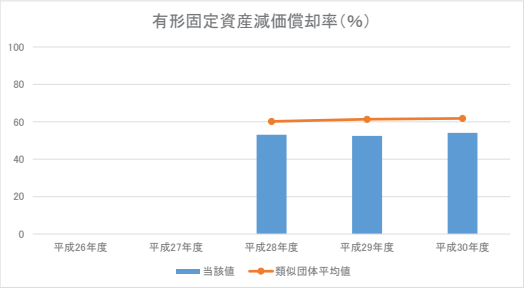
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			328,075	334,328	336,738
歳入総額			70,950	66,718	66,517
当該値			4.62	5.01	5.06
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			71,491	71,652	74,924
有形固定資産　※1			134,513	136,529	138,399
当該値			53.1	52.5	54.1
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

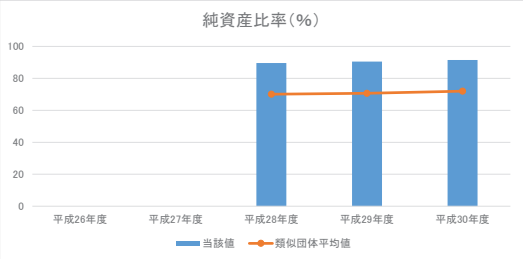
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

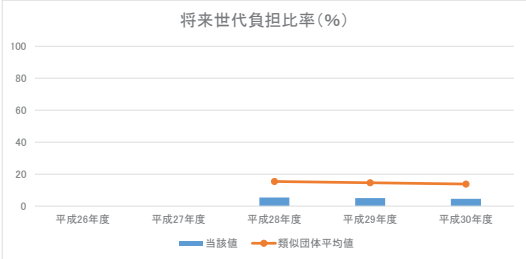
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			293,886	302,578	307,962
資産合計			328,075	334,328	336,738
当該値			89.6	90.5	91.5
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			15,257	14,312	13,037
有形・無形固定資産合計			280,507	284,602	285,598
当該値			5.4	5.0	4.6
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

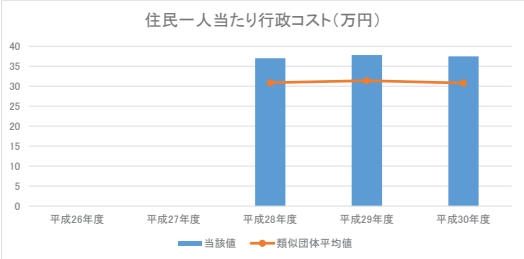
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

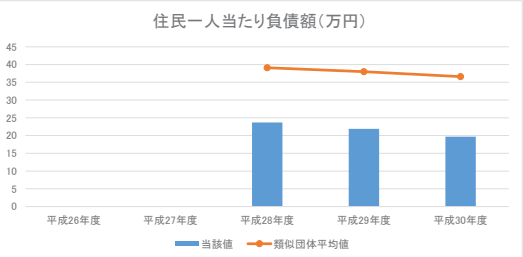
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,333,264	5,471,652	5,489,201
人口			143,964	144,902	146,399
当該値			37.0	37.8	37.5
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

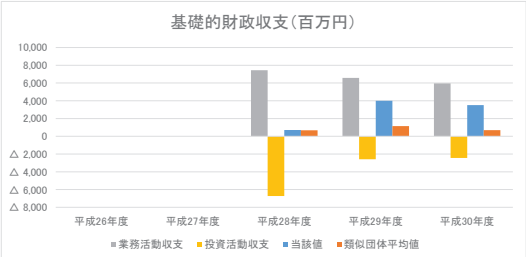
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,418,924	3,174,914	2,877,553
人口			143,964	144,902	146,399
当該値			23.7	21.9	19.7
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			7,437	6,583	5,953
投資活動収支　※2			△ 6,725	△ 2,579	△ 2,438
当該値			712	4,004	3,515
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

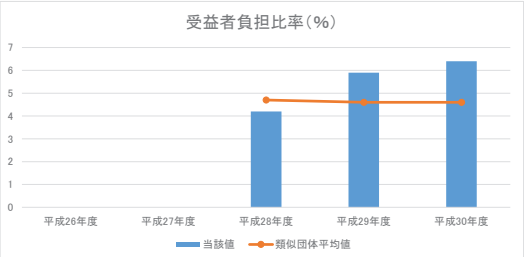
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,302	3,440	3,758
経常費用			55,451	58,075	58,644
当該値			4.2	5.9	6.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っている。当団体では、これまでの患まれた財政状況を背景に充実したサービスを提供してきたことから、市民一人当たりの公共施設床面積が近隣団体と比べ多い状況にあり、類似団体と比較しても同様であると思われる。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を大きく上回った。社会資本の整備が進んでいると言えるが、一方で形成した資産の維持管理に係る費用負担も大きくなるため、後年度の財政負担とならないよう資産管理を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より低い水準にあり、平成30年度は総合体育館・陸上競技場改修工事や道路舗装などによる取得価額の増加、減価償却による減価償却累計額の増加などにより、減価償却率は前年度と比較して1.6ポイント上がった。今後も平成29年2月に定めた公共施設等総合管理計画に基づき、必要な公共サービスは維持・向上させつつ、安全で時代のニーズに合った公共施設等の整備・保全を進め、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。平成30年度は税収等の財源が純行政コストを上回ったことや地方債の減少に伴い、純資産が54億円増加し、前年度から1.0%上昇している。

また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、小中学校をはじめとする公共施設の老朽化に伴う再整備で地方債の発行が見込まれるため、世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用の43.1%を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストを高くしている要因となっていると考えられる。直営施設や直営事業の委託化や市独自事業の実施により物件費の割合が高くなっており、今後も事務事業について効果的な手法の検討や経費削減等を行い、限りある財源の中で持続可能な市政運営に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度末との比較においては、地方債の償還額の減、土地開発公社が保有する土地の買い戻し予定額の減に伴う損失補償等引当金の減により、平成30年度の一人当たり負債額は2.2万円減少している。負債の5割を占める地方債については、比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にして将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、3,515百万円となっている。類似団体平均を大きく上回っているが、今後は小中学校の建替え等により投資活動支出・財務活動支出が増加する見通しであり、本指標の数値の動きも判断材料としながら健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。土地開発公社が保有する土地の買い戻し予定額の減に伴う損失補償等引当金の減が経常収益の「その他」に計上されるため、分子となる経常収益が318百万円増加したことが要因として挙げられる。経常収益のうち使用料・手数料については、定期的に全面的な検証作業を実施しており、料金の適正化を図ってきた。今後も、提供するサービスの種類ごとに受益者の負担割合を定め、現行料金との比較検証を行うとともに、近隣自治体における使用料・手数料等との均衡も十分に考慮し、料金の改定の要否について検証を行う。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都三鷹市

団体コード　132047

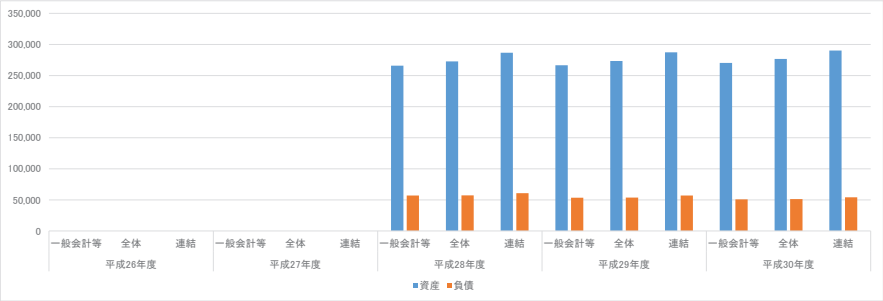
人口	187,199 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	917 人
面積	16.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,891,364 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－1	実質公債費率	2.3 %
		将来負担比率	2.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			265,901	266,626	270,258
	負債			56,910	53,351	50,867
全体	資産			272,676	273,424	276,652
	負債			57,298	53,715	51,206
連結	資産			286,587	287,383	290,153
	負債			60,830	57,078	54,197

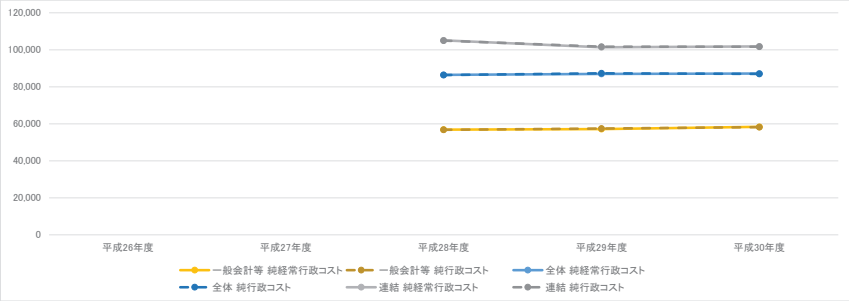


分析：
一般会計等においては、資産総額が期首時点から3,632百万円の増加(+1.4%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、教育センターの耐震補強等工事などにより事業用資産899百万円の増、確保した財源や寄附金などで積立を行う一方で、とりくずしを行わなかったことにより、平成29年度と比較して、11億円の増となったことなどにより増加した。負債総額は、償還元金内の借入により、固定負債の地方債や長期未払金などから、2,484百万円の減少（△4.7%）となった。
全体を含む連結では、資産総額は期首時点から2,770百万円増加（＋0.9%）し、負債総額は期首時点から2,881百万円減少（△5.1%）した。資産総額は、まちづくり三鷹やふじみ衛生組合等の事業用資産等を計上していることにより、一般会計等に比べ19,895百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、3,330百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			56,848	57,125	58,379
	純行政コスト			56,753	57,469	58,193
全体	純経常行政コスト			86,450	86,955	87,171
	純行政コスト			86,354	87,299	86,986
連結	純経常行政コスト			105,103	101,354	101,847
	純行政コスト			104,961	101,695	101,658

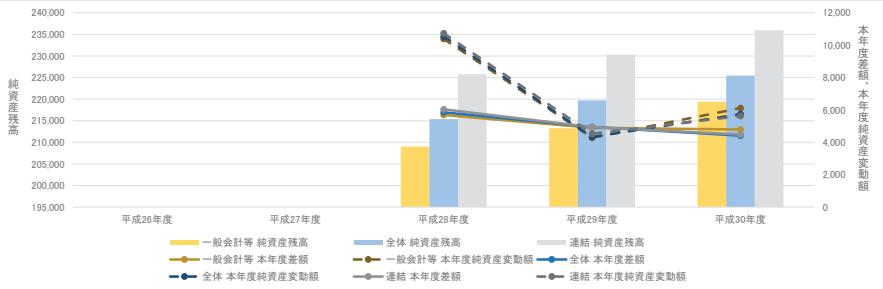


分析：
一般会計等においては、「経常費用」は60,233百万円となっており、前年度比1,192百万円の増加（＋2.0%）となった。そのうち人件費等の「業務費用」は25,922百万円、補助金や社会保障給付等の「移転費用」は34,312百万円であり、「移転費用」が「業務費用」を上回っている。最も金額が大きいのは、社会保障給付(19,521百万)であり、純行政コストの33.5%を占めている。今後も高齢化などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや職員定数の適正化の推進等により経費の抑制に努める。
全体を含む連結では、介護保険事業特別会計の社会保障給付費や、国民健康保険事業特別会計・後期高齢者医療特別会計の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて「移転費用」が39,115百万円多くなり、純行政コストが43,466百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			5,688	4,899	4,792
	本年度純資産変動額			10,383	4,284	6,116
	純資産残高			208,991	213,275	219,391
全体	本年度差額			5,851	4,946	4,412
	本年度純資産変動額			10,547	4,330	5,737
	純資産残高			215,378	219,709	225,445
連結	本年度差額			6,036	4,936	4,480
	本年度純資産変動額			10,732	4,525	5,628
	純資産残高			225,757	230,305	235,956

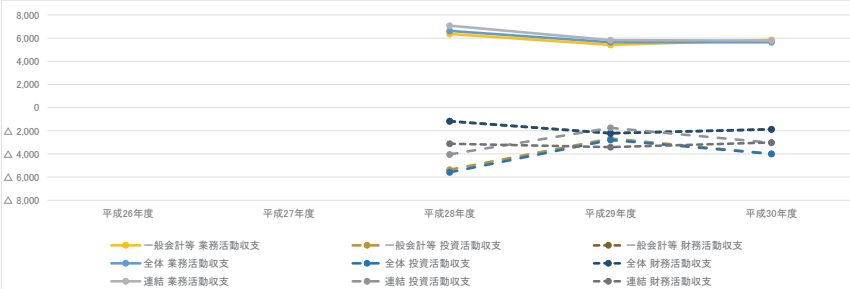


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（62,985百万円）が純行政コスト（58,193百万円）を上回っており、本年度差額は4,792百万円となり、純資産残高は6,116百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努めるとともに、働き方改革の推進及び職員定数や行政サービスの適正化等による行政コストの削減に取り組み、純資産残高のさらなる増加を図る。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			6,357	5,412	5,846
	投資活動収支			△ 5,365	△ 2,669	△ 3,986
	財務活動収支			△ 1,161	△ 2,200	△ 1,858
全体	業務活動収支			6,622	5,642	5,649
	投資活動収支			△ 5,589	△ 2,795	△ 3,999
	財務活動収支			△ 1,188	△ 2,227	△ 1,886
連結	業務活動収支			7,075	5,824	5,783
	投資活動収支			△ 4,042	△ 1,749	△ 3,042
	財務活動収支			△ 3,127	△ 3,413	△ 3,013



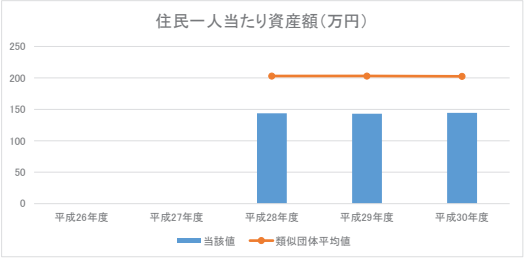
分析：
一般会計等においては、業務活動収支が5,846百万円となり、投資活動収支が、有形固定資産等の形成などの支出により△3,986百万円となった。財務活動収支においては、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,858百万円となり、本年度資金残高は前年度から百万円増にとどまり、1,829百万円となった。
全体を含む連結では、業務活動収支は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることや土地開発公社における公有地取得事業などの業務収入があるものの、一般会計等より63百万円少ない、5,783百万円となった。投資活動収支では、有形固定資産等の形成や基金積み立ての増により前年度より収支は悪化し、△3,042百万円となった。財務活動収支は、一般会計等と同様に地方債の償還を進めたことから△3,013百万円となり、本年度末資金残高は前年度から272百万円減少し、3,327百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

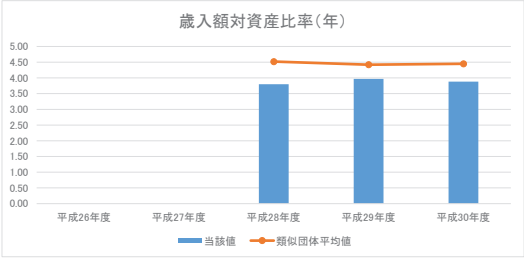
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			26,590,137	26,662,611	27,025,799
人口			185,101	186,375	187,199
当該値			143.7	143.1	144.4
類似団体平均値			203.0	203.1	202.5



②歳入額対資産比率（年）

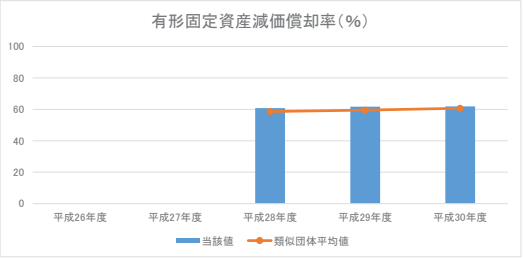
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			265,901	266,626	270,258
歳入総額			70,023	67,154	69,608
当該値			3.80	3.97	3.88
類似団体平均値			4.52	4.42	4.45



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			91,399	93,742	96,003
有形固定資産　※1			150,408	152,045	155,068
当該値			60.8	61.7	61.9
類似団体平均値			58.6	59.5	60.7

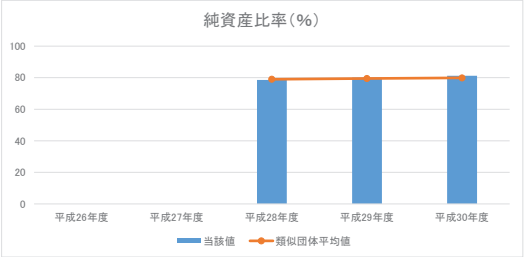
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

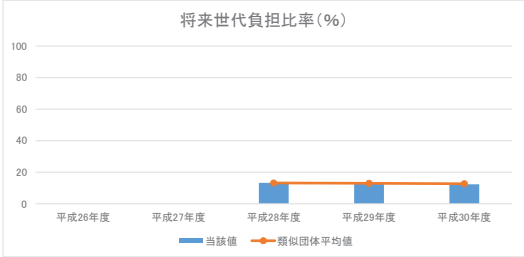
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			208,991	213,275	219,391
資産合計			265,901	266,626	270,258
当該値			78.6	80.0	81.2
類似団体平均値			79.0	79.5	79.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			33,101	32,010	31,212
有形・無形固定資産合計			249,193	249,245	251,581
当該値			13.3	12.8	12.4
類似団体平均値			13.2	13.0	12.7

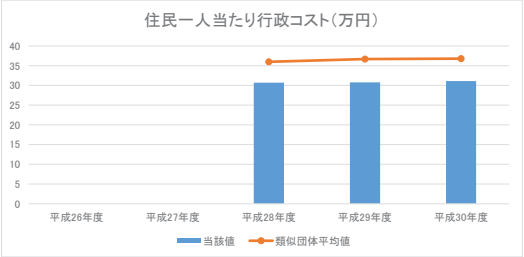
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

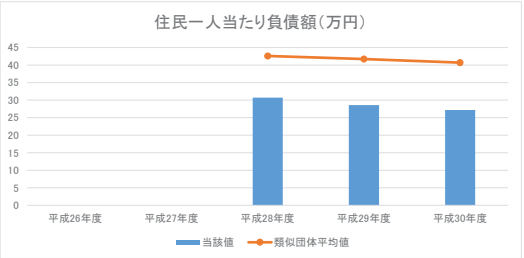
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,675,253	5,746,901	5,819,333
人口			185,101	186,375	187,199
当該値			30.7	30.8	31.1
類似団体平均値			36.0	36.7	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

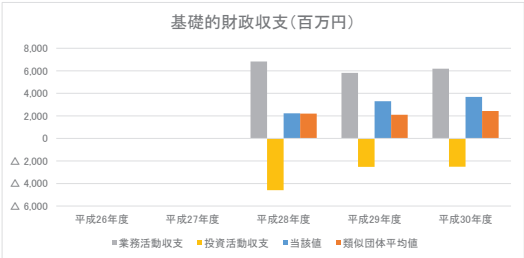
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,691,019	5,335,126	5,086,726
人口			185,101	186,375	187,199
当該値			30.7	28.6	27.2
類似団体平均値			42.6	41.7	40.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			6,825	5,816	6,193
投資活動収支　※2			△ 4,595	△ 2,519	△ 2,508
当該値			2,230	3,297	3,685
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2	2,427.0

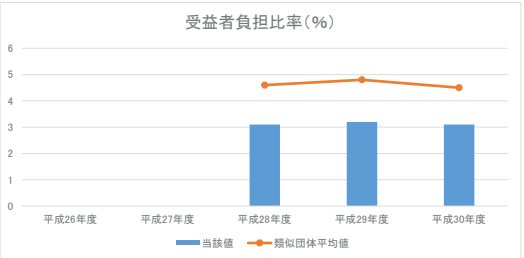
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,798	1,916	1,854
経常費用			58,646	59,042	60,223
当該値			3.1	3.2	3.1
類似団体平均値			4.6	4.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を大きく下回っているのは、高度成長期に整備したインフラが更新期を迎えており、減価償却累計額が取得価額を上回ったためである。
人口が増加したものの、資産総額が増となったことなどを反映して、住民一人当たりの資産額は微増となった。

2. 資産と負債の比率

償還元金内の借入により地方債の償還が進んだことから、純資産比率及び将来世代負担比率は類似団体平均を下回ることとなった。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに繰上償還行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、純行政コストのうち33.4%を占める社会保障給付は、今後も増加傾向にある。
また、純行政コストのうち17.3%を占める人件費については、学校給食調理業務の委託化などの行財政改革の取り組みを進める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。また、前年度と比較しても2,484百万円減少している。これは、プライマリーバランスに配慮して、償還元金額以内の借入を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、経常経費の縮減に向けて事業の見直し等に取り組むとともに、費用と負担のバランスについて検証を進める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都青梅市

団体コード　132055

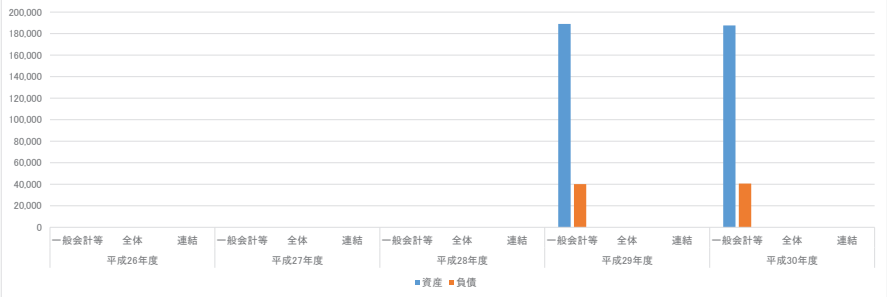
人口	134,086 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	634 人
面積	103.31 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	26,593,417 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				188,961	187,545
	負債				40,174	40,613
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

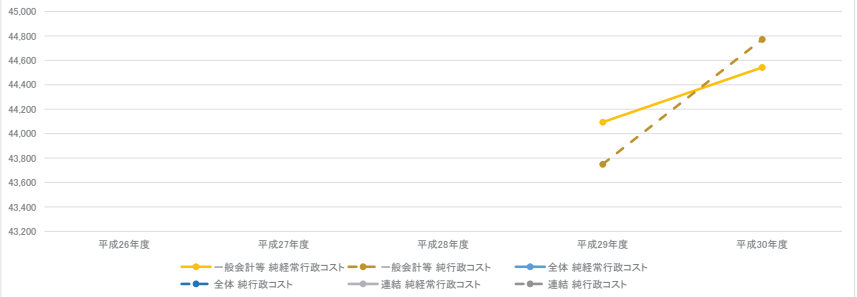


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,416百万円の減（△0.7%）となった。文化交流センター（新生涯学習施設）建設に伴う固定資産の増や、前年度からの繰越金を財政調整基金へ積み立てたこと等による基金の増（566百万円）はあるものの、減価償却による固定資産の減少（△3,886千円）により、総額として減となった。
また、負債総額は、前年度末から439百万円の増（＋1.1%）となった。金額の変動が最も大きいものは、地方債および一年内償還予定地方債であり、新生涯学習施設建設事業債の借入額が増加したことなどにより、645百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				44,094	44,542
	純行政コスト				43,750	44,772
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

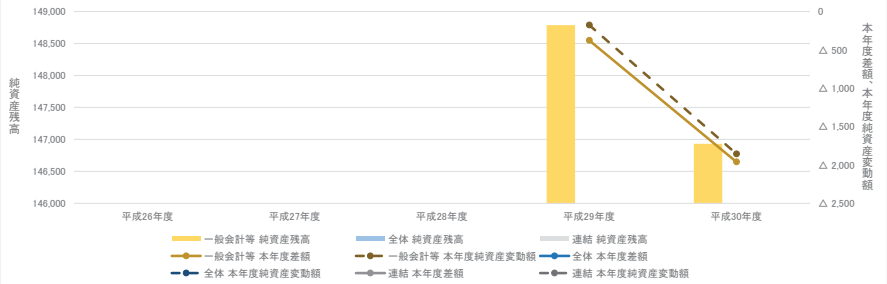


分析：
一般会計等においては、経常費用は47,072百万円となり、前年度比133百万円の増加（＋0.3%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は18,863百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は28,209百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（17,211百万円）、次いで他会計への繰出金（5,880百万円）であり、純行政コストの51.6%を占めている。
今後も高齢化の進展などにより、経常費用については、この傾向が続くことが見込まれるため、予防事業の推進や、行政評価による事務事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
なお、臨時損失・臨時利益も含めた純行政コストは、施設の解体等に伴う資産除売却損の増加（＋180百万円、＋808.4%）や市有地売却益の減（△344百万円、△92.5%）などにより、前年度比1,023百万円の増加（＋2.3%）の増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				△ 376	△ 1,960
	本年度純資産変動額				△ 176	△ 1,855
	純資産残高				148,787	146,932
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（42,812百万円）が純行政コスト（44,772百万円）を下回っており、本年度差額は△1,960百万円（前年度比△1,584百万円）となり、純資産残高は146,932百万円となった。地方税の収納率向上に向けた取組を継続的に行い（目標：令和4年度までに現年分99.3%・滞納繰越分29.0%）税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,756	1,339
	投資活動収支				△ 658	△ 2,543
	財務活動収支				△ 403	569
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

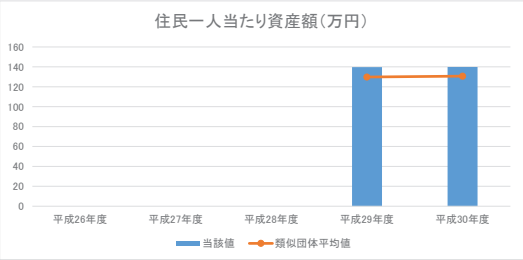
分析：
一般会計等においては、モーターボート競走事業による収益金の増（＋400百万円）などはあるものの、税収等収入の減や他会計への繰出支出の増などにより業務活動収支は1,339百万円となっている一方、新生涯学習施設の整備を行い支出は増加したものの、財源が翌年度の交付となり未収となったことなどから、、投資活動収支は△2,543百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行額が償還額を上回ったことから、569百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から635百万円減少し、926百万円となった。今後も引き続き、健全な財政運営に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

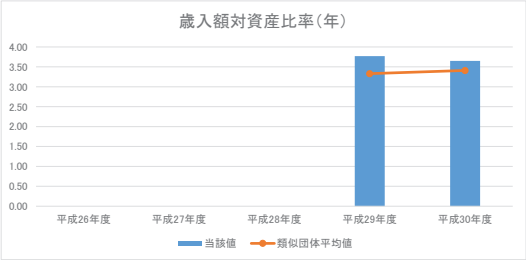
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				18,896,137	18,754,503
人口				135,248	134,086
当該値				139.7	139.9
類似団体平均値				129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

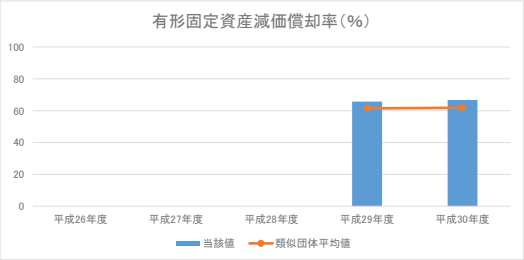
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				188,961	187,545
歳入総額				50,154	51,420
当該値				3.77	3.65
類似団体平均値				3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				123,760	127,473
有形固定資産　※1				188,406	191,120
当該値				65.7	66.7
類似団体平均値				61.4	61.8

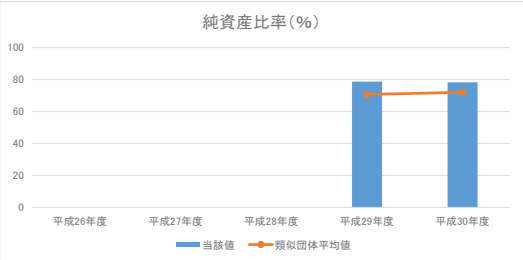
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

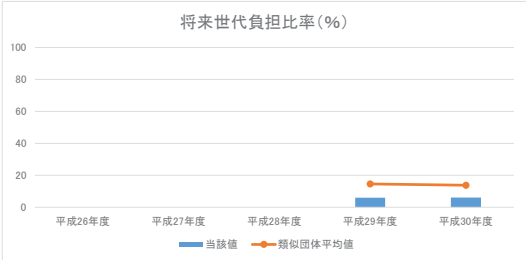
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				148,787	146,932
資産合計				188,961	187,545
当該値				78.7	78.3
類似団体平均値				70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				10,613	10,839
有形・無形固定資産合計				178,240	176,973
当該値				6.0	6.1
類似団体平均値				14.6	13.8

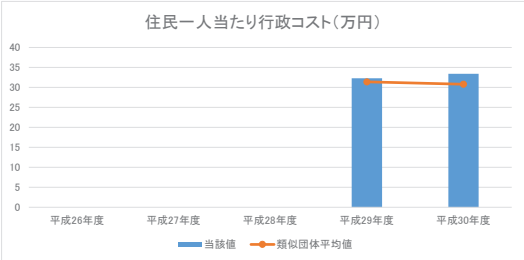
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

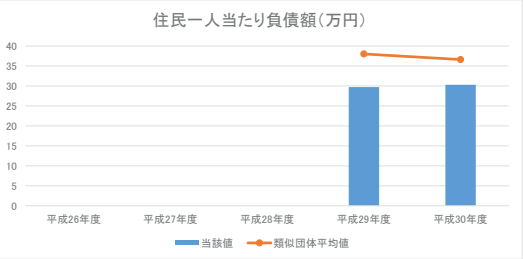
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				4,374,969	4,477,236
人口				135,248	134,086
当該値				32.3	33.4
類似団体平均値				31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

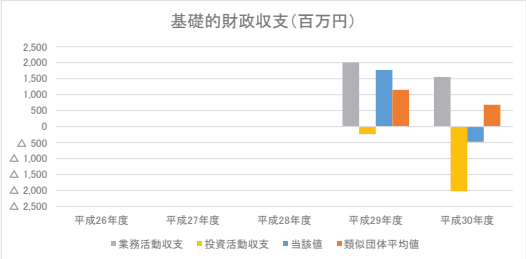
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,017,410	4,061,307
人口				135,248	134,086
当該値				29.7	30.3
類似団体平均値				38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				2,005	1,551
投資活動収支　※2				△ 234	△ 2,027
当該値				1,771	△ 476
類似団体平均値				1,152.1	685.1

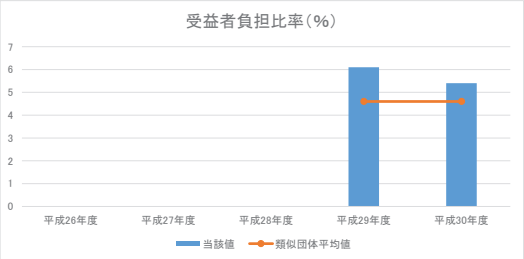
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				2,845	2,530
経常費用				46,939	47,072
当該値				6.1	5.4
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率はいずれも類似団体平均値を上回っている。これらは、人口の増加に伴い積極的に公共施設整備を進めたこと、また、その大半が昭和50年代に整備され、整備後30年以上が経過し老朽化が進んでいることが要因である。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っているが、、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度からは0.4ポイント減となっている。一方、（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、地方債発行額が償還額を上回ったことから、前年度からは0.1ポイント増となっている。自主財源を確保し地方債の発行の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っている。前年度と比較すると、人口は減少したものの、他会計への繰出金の増などによる経常費用の増のほか、施設解体に伴う臨時損失の増、市有地売却益の減などにより純行政コストが10億2,267万円の増となったため、1.1ポイントの増となった。経常費用については、今後もこの状況が続くことが想定されるため、使用料・手数料の適正化、事業の見直しなどといった行財政改革を推進し、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っているが、前年度と比較すると、人口は減少したものの、地方債の発行額が償還額を上回ったことなどから、地方債残高が増となり、0.6ポイントの増となった。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△476百万円となり、類似団体平均値を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新生涯学習施設建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を0.8ポイント上回っている状況にあるが、前年度における、職員数の減に伴う退職手当引当金残高の減の際生じた経常収益（その他）の増という、数値を改善させる一時的な要因が平成30年度にはなくなったため、前年度比0.7ポイントの減となっている、
受益者負担の水準については、今後も「青梅市における受益者負担と公費負担のあり方に関する指針」（平成18年8月実施）にもとづき、受益者に応分の負担を求めることにより、公的負担の公平を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都府中市

団体コード　132063

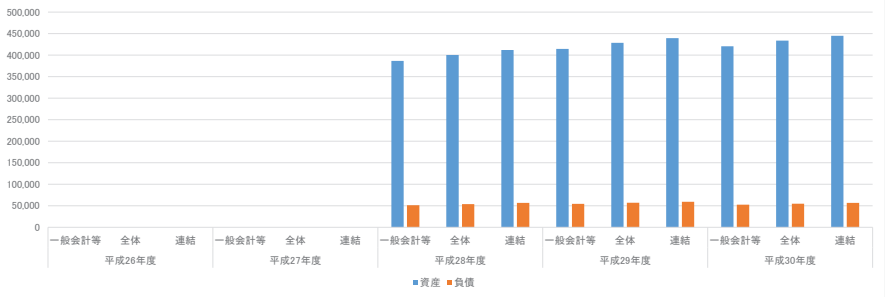
人口	260,011 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	1,217 人
面積	29.43 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	54,787,416 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	3.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			386,731	414,535	420,629
	負債			51,425	54,556	52,471
全体	資産			400,397	428,695	433,782
	負債			53,910	56,934	54,827
連結	資産			411,891	439,616	445,081
	負債			56,674	59,292	56,784

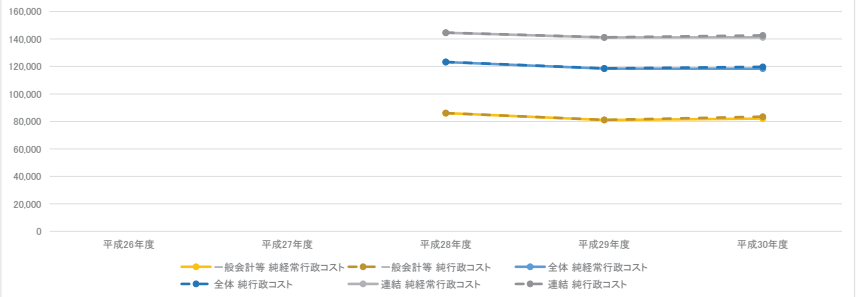


分析：
資産においては、平成29年度と比較し資産総額が5，465百万円の増加となった。金額の増要因としては、有形固定資産において新庁舎建設に係る用地取得や郷土の森博物館プラネタリウム設備改修に伴う資産形成などが既存資産の減価償却による減少を上回ったことにより約1，000百万円増加となったことや、投資その他資産における基金では、公共施設の老朽化対策が本格化することに備え公共施設整備金への積立を行うなど6，668百万円の増加となったことによる。なお、流動資産における棚卸資産では約2，213百万円の減少となっている。
負債においては、平成29年度と比較し負債総額が2，508百万円の減少となった。金額の減要因としては、固定負債における地方債等で、償還額が借入額を上回ったため、2，446百万円の減少となったことによる。
総合計画に基づく施策の推進により着実に資産を伸ばしている中、後年度負担となる負債は少なく適正なものとなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			86,076	81,034	82,092
	純行政コスト			86,078	81,131	83,478
全体	純経常行政コスト			123,215	118,480	118,387
	純行政コスト			123,326	118,610	119,775
連結	純経常行政コスト			144,544	141,125	141,262
	純行政コスト			144,656	141,255	142,651

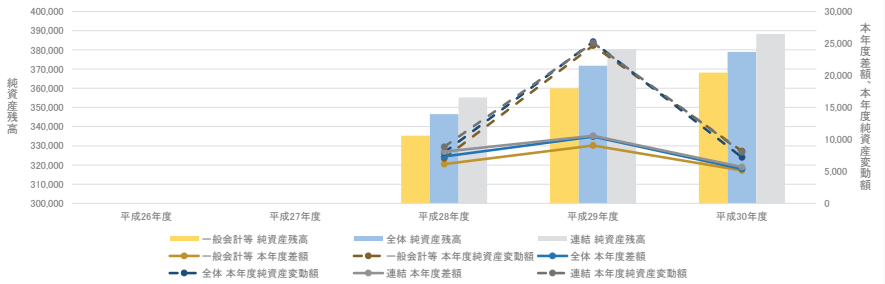


分析：
平成29年度と比較して、経常費用は増加しておりその要因を一般会計等で分析すると、業務費用の人件費が約2億円、物件費等が約24億円、移転費用の他会計への繰出金で約6億円、それぞれ増加している。特に、物件費等の増は、学校給食の公会計化や私立保育所に係る経費の増による要因が大きい。一方で、競走事業からの収益事業収入が含まれている経常収益のその他で約22億円増加しており、行政コストの増加を抑える形となっている。物件費等や移転費用（社会保障給付・他会計への繰出金）の増加が続いており、引き続き経常収支比率90%を超えないように努めていく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			6,144	9,045	5,145
	本年度純資産変動額			7,051	24,674	8,179
	純資産残高			335,306	359,979	368,158
全体	本年度差額			7,335	10,445	5,372
	本年度純資産変動額			7,943	25,274	7,194
	純資産残高			346,487	371,761	378,955
連結	本年度差額			8,087	10,568	5,683
	本年度純資産変動額			8,849	25,105	7,993
	純資産残高			355,219	380,321	388,314

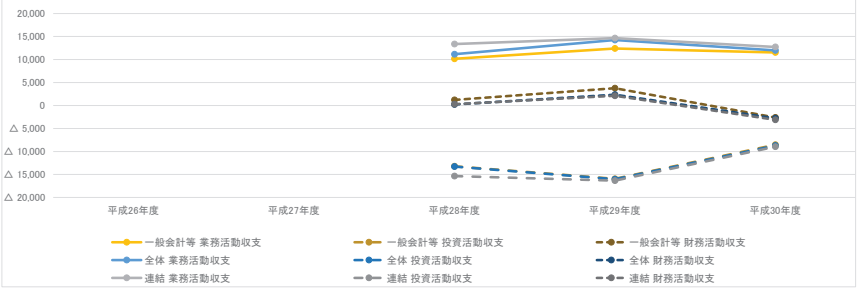


分析：
平成30年度においては、税収等の財源（148，333百万円）が純行政コスト（142，651百万円）を上回り、本年度差額として5，683百万円となった。無償所管替等の資産変動を加え、7，993百万円の純資産の増となった。新庁舎建設に係る用地取得や郷土の森博物館プラネタリウム設備改修に伴う資産形成などによる資産の増に伴うものとなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			10,157	12,392	11,530
	投資活動収支			△ 13,232	△ 15,947	△ 8,539
	財務活動収支			1,203	3,760	△ 2,614
全体	業務活動収支			11,156	14,242	11,992
	投資活動収支			△ 13,294	△ 16,032	△ 8,725
	財務活動収支			211	2,347	△ 2,792
連結	業務活動収支			13,366	14,655	12,725
	投資活動収支			△ 15,349	△ 16,343	△ 8,963
	財務活動収支			267	2,116	△ 3,122



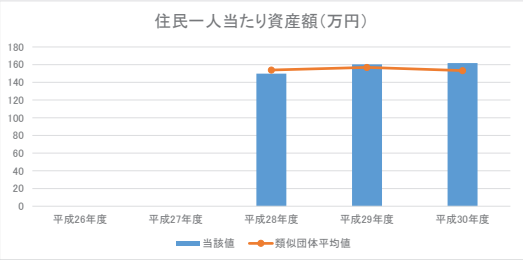
分析：
平成30年度においては、業務活動収支は12，725百万円であったが、投資活動収支では、新庁舎建設に係る用地取得や郷土の森博物館プラネタリウム設備改修等に伴い△8，963百万円、財務活動収支では、市債の償還等により△3，122百万円となった。一般会計等における基礎的財政収支としては77億円であった。平成29年度は府中駅南口再開発事業に係る施設購入や給食センターの新築等の投資的事業が多かったため基礎的財政収支がマイナスとなったが、平成30年度はプラスに転じた。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

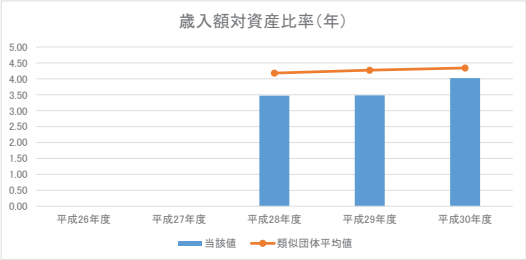
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			38,673,100	41,453,485	42,062,913
人口			258,000	258,654	260,011
当該値			149.9	160.3	161.8
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

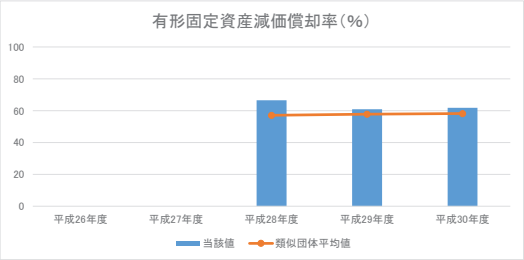
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			386,731	414,535	420,629
歳入総額			111,535	118,994	104,743
当該値			3.47	3.48	4.02
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			173,476	178,625	179,226
有形固定資産　※1			260,771	293,403	290,138
当該値			66.5	60.9	61.8
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

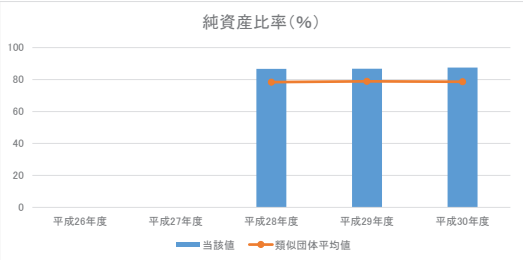
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

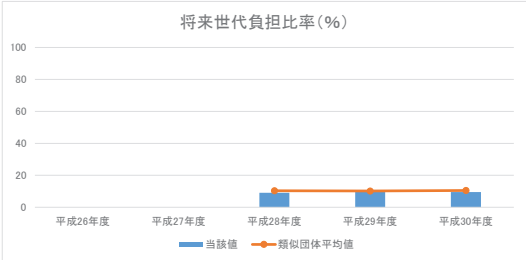
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			335,306	359,979	368,158
資産合計			386,731	414,535	420,629
当該値			86.7	86.8	87.5
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			29,914	34,819	33,864
有形・無形固定資産合計			328,410	355,079	356,087
当該値			9.1	9.8	9.5
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

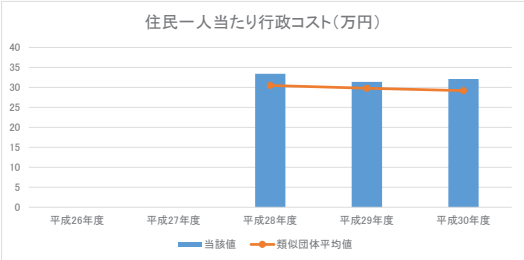
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

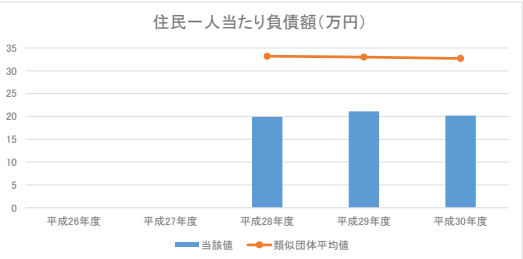
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			8,607,800	8,113,124	8,347,750
人口			258,000	258,654	260,011
当該値			33.4	31.4	32.1
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

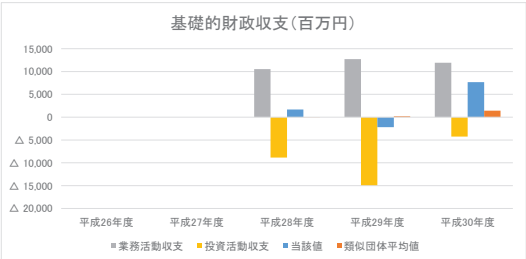
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			5,142,500	5,455,560	5,247,073
人口			258,000	258,654	260,011
当該値			19.9	21.1	20.2
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			10,520	12,715	11,925
投資活動収支　※2			△ 8,845	△ 14,892	△ 4,239
当該値			1,675	△ 2,177	7,686
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

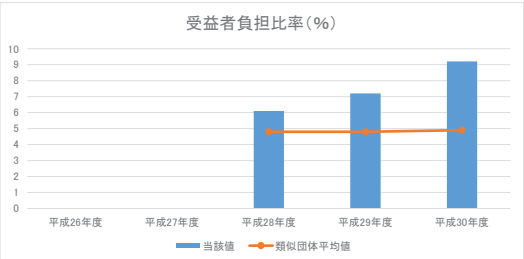
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,596	6,311	8,364
経常費用			91,672	87,345	90,457
当該値			6.1	7.2	9.2
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

歳入額対資産比率から他団体と同等に資産形成を進めていることが読み取れ、住民一人当たり資産額と有形固定資産減価償却率から本市は類似団体の平均値を比較すると一人当たりの資産額は高いものの既存資産の減価償却が進み老朽化が進んでいることを読み取ることができる。老朽化施設の維持補修や更新に係る財政負担を軽減するために公共施設マネジメントに基づく公共施設等の適正管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

市の各数値と類似団体の平均値を比較すると純資産比率が高く、将来世代負担比率は低くなっており、本市の資産の多くがこれまでの世代によって負担済みと読み取ることができ、後年度負担は比較的少なくなっている。世代間のバランスや公平性を考慮して事業を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均値よりも高くなっている。平成30年度に増加した要因としては、経常費用の物件費等の増加が大きく、学校給食の公会計化や私立保育所に係る経費の増によるところが大きい。類似団体と比べると、資産形成に影響しない行政サービスの規模が比較的大きいと捉えている。今後も適正規模を見定めながら事業を進めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体の平均値を大きく下回っていることから、安定した財政運営が果たせている状況であると考えられる。

5. 受益者負担の状況

本市の数値が類似団体平均値よりも高い数値となっているが、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていることと、本市の予算体系上子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費と学校給食公会計化に伴う給食費収入・給食賄材料費が経常収益と経常費用に計上されていることの特殊要因がある。それらを除くと本市の受益者負担の割合は4．1%となることから類似団体平均値を下回る状況であり、適正な受益者負担を維持していく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都昭島市

団体コード　132071

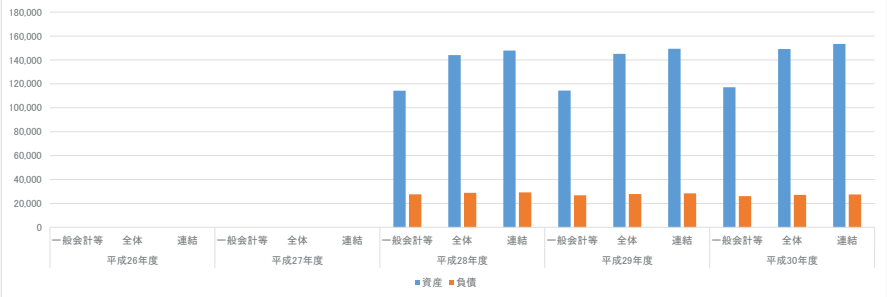
人口	113,215 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	553 人
面積	17.34 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	21,521,531 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			114,211	114,327	117,135
	負債			27,598	26,781	26,041
全体	資産			144,039	145,076	149,158
	負債			28,846	27,790	27,159
連結	資産			147,780	149,357	153,337
	負債			29,208	28,334	27,514



分析：

一般会計等においては、大規模施設の供用開始に伴う有形固定資産の増や前年度からの繰越金等による積立額の増などにより、資産総額は前年度末から28億8百万円、2.5%増の1,171億35百万円となった。有形固定資産は、資産総額の約88%を占めており、今後の維持管理や更新等の経費が伴うものであることから、昭島市公共施設等総合管理計画及び今後策定予定の個別施設計画に基づき、これら施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいくなど、適正な管理に努める。負債総額においては、前年度末から7億40百万円、2.8%の減となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことから、5億61百万円減少した。

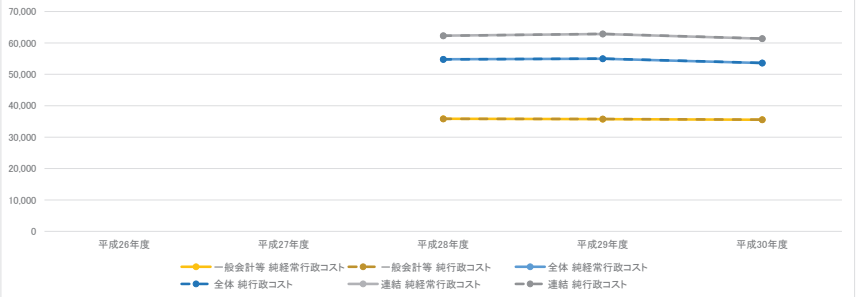
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、水道事業会計等を含めた全体では、資産総額が一般会計等と比べて320億23百万円多くなっている。要因としては、水道事業会計において、上水道のインフラ資産を計上していること等が挙げられる。

一部事務組合等を含めた連結では、東京たま広域資源循環組合の保有する公有用地等の資産計上などにより、全体と比べて資産総額が41億79百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,852	35,733	35,540
	純行政コスト			35,824	35,770	35,574
全体	純経常行政コスト			54,782	54,963	53,595
	純行政コスト			54,753	55,000	53,629
連結	純経常行政コスト			62,303	62,842	61,353
	純行政コスト			62,274	62,885	61,387



分析：

一般会計等においては、経常費用は369億72百万円となり、前年度比68百万円、0.2%の減となった。これは、社会保障給付である私立保育所運営経費などの増による社会保障給付が増をしたものの、職員数の減等により、職員給与費や賞与等引当金繰入額等の人件費が減したためである。今後、社会保障給付の動向により、経常費用が増加することも想定されるため、注視していく必要がある。

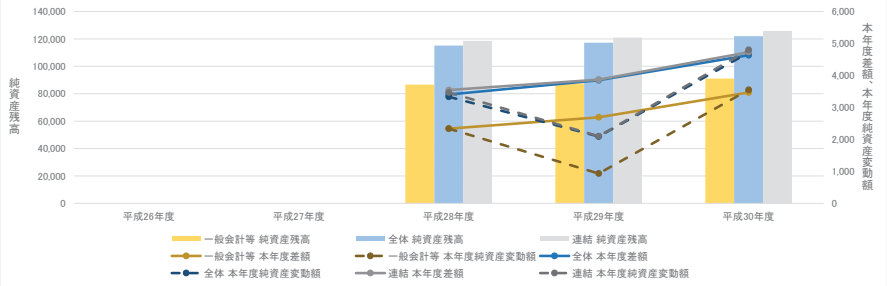
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が18億4百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険等の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が171億75百万円多くなり、純行政コストは180億55百万円多くなっている。

連結では、全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が77億89百万円多くなっている一方、東京都後期高齢者医療広域連合の負担金を補助金等で計上しているため、移転費用が76億65百万円多くなり、純行政コストは77億58百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,336	2,692	3,468
	本年度純資産変動額			2,339	933	3,548
	純資産残高			86,612	87,545	91,094
全体	本年度差額			3,404	3,852	4,633
	本年度純資産変動額			3,336	2,092	4,713
	純資産残高			115,194	117,286	122,000
連結	本年度差額			3,545	3,871	4,728
	本年度純資産変動額			3,467	2,100	4,800
	純資産残高			118,572	121,023	125,824



分析：

一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源は390億41百万円であり、純行政コスト355億74百万円を上回ったことなどから、本年度差額は34億68百万円となり、純資産残高は910億94百万円となった。特に、本年度は、国県等補助金を受けて教育福祉総合センター整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得等による行政コストの計上は減価償却により徐々になされたことなどにより、純資産は増加となった。

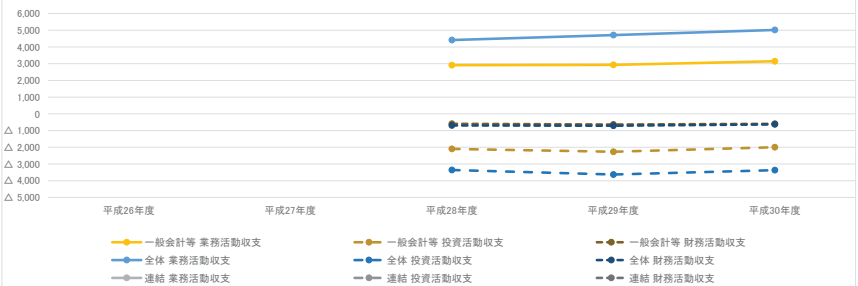
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等が162億8百万円多く、本年度差額についても11億65百万円多くなり、純資産残高は1,220億円となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金や構成団体からの事務費分担金などが含まれることから、全体と比べて財源が78億53百万円多く、本年度差額は95百万円多くなり、純資産残高は38億24百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,911	2,926	3,147
	投資活動収支			△ 2,100	△ 2,266	△ 1,997
	財務活動収支			△ 598	△ 637	△ 597
全体	業務活動収支			4,415	4,711	5,018
	投資活動収支			△ 3,358	△ 3,628	△ 3,365
	財務活動収支			△ 693	△ 710	△ 631
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は31億47百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出などによる増はあるものの、教育福祉総合センター整備事業などに伴う国県等補助金収入の増などにより、▲19億97百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲5億97百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5億53百万円増加し、19億12百万円となった。行政活動に必要な資金については、一部基金の取崩しと地方債収入によって確保している状況であることから、今後も行財政改革を推し進めていく必要がある。

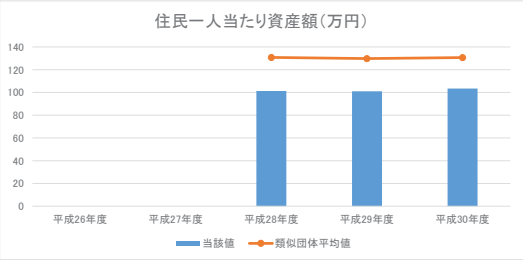
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より18億71百万円多い50億18百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計が、上水道のインフラ整備を実施したため、一般会計等と比べて、13億68百万円減少し、▲33億65百万円となっている。財務活動収支については、水道事業会計の地方債の償還により、一般会計等と比べて、▲34百万円減少し、▲6億31百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から35億52百万円増加し、54億64百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

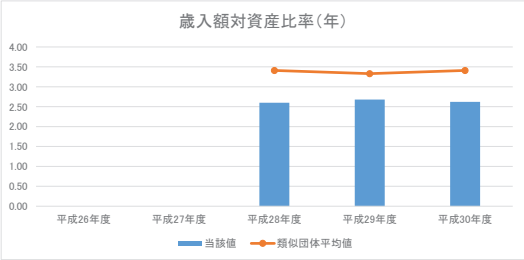
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,421,059	11,432,698	11,713,478
人口			112,789	113,244	113,215
当該値			101.3	101.0	103.5
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

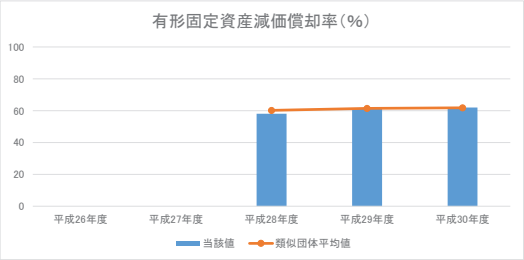
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			114,211	114,327	117,135
歳入総額			43,949	42,651	44,768
当該値			2.60	2.68	2.62
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			49,506	53,457	55,094
有形固定資産　※1			85,246	87,343	88,859
当該値			58.1	61.2	62.0
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

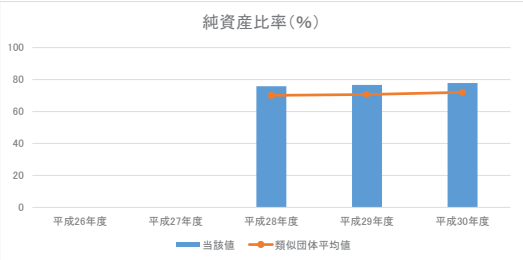
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

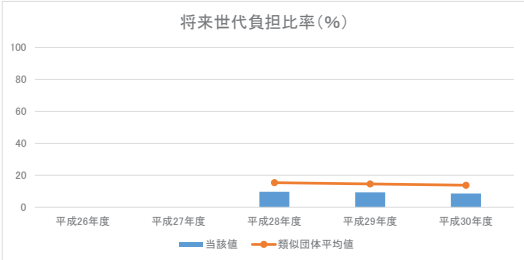
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			86,612	87,545	91,094
資産合計			114,211	114,327	117,135
当該値			75.8	76.6	77.8
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,886	9,504	8,941
有形・無形固定資産合計			102,156	101,662	103,748
当該値			9.7	9.3	8.6
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

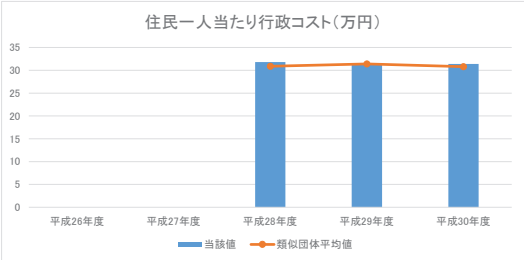
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

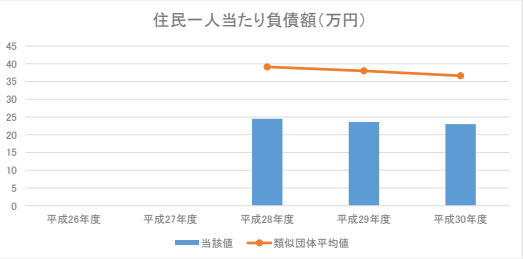
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,582,358	3,576,973	3,557,380
人口			112,789	113,244	113,215
当該値			31.8	31.6	31.4
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

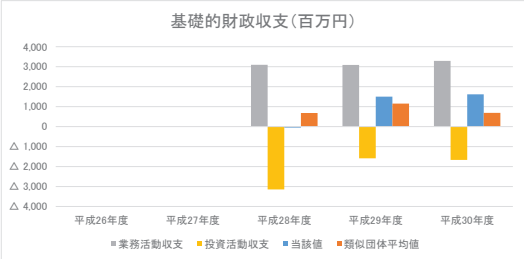
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,759,828	2,678,149	2,604,107
人口			112,789	113,244	113,215
当該値			24.5	23.6	23.0
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,097	3,088	3,287
投資活動収支　※2			△ 3,149	△ 1,592	△ 1,669
当該値			△ 52	1,496	1,618
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

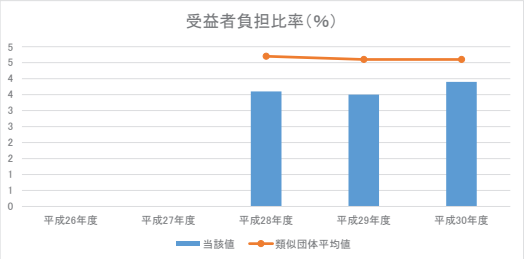
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,350	1,307	1,433
経常費用			37,203	37,040	36,972
当該値			3.6	3.5	3.9
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、インフラ資産である道路の敷地については、取得価額が不明なものが多く、備忘価額１円で評価している資産が多いことから、類似団体平均を下回っているものと考えられる。②歳入額対資産比率については、類似団体を下回る結果となった。前年度と比べてみてもほぼ同水準であり、資本形成に偏ることなく、バランスを保った費用支出を行えている。今後は大規模な建設事業や長寿命化のための維持補修経費がかかり、比率が増加することが見込まれることから、比率について注視していく必要がある。なお、歳入総額においては、資金収支計算書の業務収入、投資活動収入、財務活動収入、前年度末資金残高を足し上げた額である。③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均とほぼ同じ比率となっているが、施設類型毎に見ると高い比率の施設もあることから、今後策定予定の個別施設計画に基づき、老朽化した施設の計画的な長寿命化等に取り組んでいく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より上回っており、前年度と比べると＋1.2%増加している。これは、税収等の財源が純行政コストを上回ったためである。純資産の増加は、将来世代の負担の軽減に繋がることから、今後も昭島市行財政改革推進プランに基づき、歳出の削減に努め、行政コストが大きく増加しないよう引き続き健全化の取組に努める。

将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。これは、行財政の健全化を推進し、地方債に頼りすぎずに資産形成を行ってきたためである。今後も、地方債の発行の抑制を行うことにより、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。特に大きいのは移転費用の社会保障給付であり、生活保護法に基づく扶助費や障害者自立支援自立支援給付費、私立保育所運営経費などの社会保障給付が他団体より多いためである。今後も社会保障給付については、増加する見込みとなっていることから、動向を注視していく必要がある。

また、今後控えている施設の長寿命化のための維持補修経費及び施設の老朽化に伴う減価償却費が増加してくるものと見込まれることから、適切な維持管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均より大きく下回っている。これは、地方債の発行の抑制を行い、地方債残高の圧縮を図ってきたためである。引き続き、地方債の発行の抑制に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、＋1,618百万円となっている。類似団体平均を上回っている要因は、投資活動収支の減より業務活動収支の黒字額の増が大きくなったことが挙げられる。これは、職員数の減等により、人件費支出が大きく減となり、業務支出額が圧縮されたためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常費用を一定とする場合、2億68百万円経常収益を増加させる必要がある。

今後は、類似団体等の状況を勘案し、公共施設等の使用料の見直しを検討していくとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うことなどにより、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都調布市

団体コード　132080

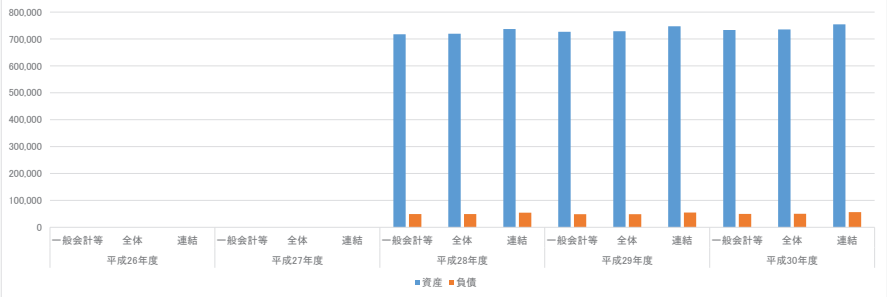
人口	235,169 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,188 人
面積	21.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	47,043,131 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－1	実質公債費率	0.5 %
		将来負担比率	6.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			717,307	726,745	733,279
	負債			49,273	48,842	49,995
全体	資産			719,648	728,954	735,665
	負債			49,315	48,884	50,037
連結	資産			736,798	747,415	754,711
	負債			54,571	54,768	56,257



分析：

一般会計等において，資産総額が前年度と比較して65億3,000万円余の増加（＋0.9%）となった。特に有形固定資産が71億2,000万円余の増加となっており，主な要因は，事業用資産（25億9,000円余の増）及びインフラ資産（44億円余の増）が増加したためである。事業用資産の主な増要因として，建物における，小中学校の改修（19億6,000万円余），新クリーンセンター建設工事（13億円余）などがあり，インフラ資産においては，主な増要因として，調布駅前広場の用地取得（19億9,000万円余）や鉄道敷地の用地取得（7億2,000万円余）などがある。一方，負債については，未払金が1億2,000万円余減少したものの，地方債の借入れが償還を上回り，残高が13億3,000万円余増加したことなどから，負債総体として11億5,000万円余の増加（＋2.4%）となっている。

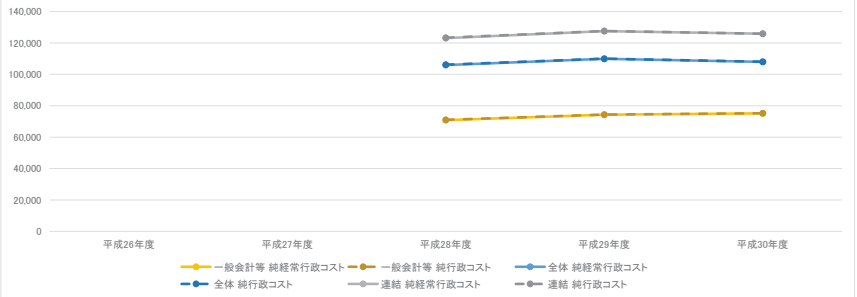
国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では，長期延滞債権，基金を計上している固定資産や，現金預金・未収金等を計上している流動資産の増などにより，資産総額が，一般会計等に比べて23億8,000万円余多くなっている。

連結ベースでは，連結対象となる一部事務組合や監理団体等の資産を加えたことで，一般会計等と比較して，資産総額は214億3,000万円余，負債総額は62億6,000万円余多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			70,814	74,252	75,175
	純行政コスト			71,061	74,338	75,224
全体	純経常行政コスト			105,899	109,902	107,965
	純行政コスト			106,146	109,987	108,014
連結	純経常行政コスト			123,049	127,506	125,822
	純行政コスト			123,327	127,603	125,873



分析：

一般会計等においては，経常費用784億7,000万円余のうち，移転費用は435億8,000万円余で，経常経費の約55.5%を占めており，特に移転費用の中でも，増加傾向にある障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費である社会保障給付は，244億6,000万円余（＋3.7%）となり，純行政コストの約32.5%を占めている。今後も高齢化の進展や，待機児童対策に伴う保育園運営経費の増加等により，この傾向が続くことが見込まれる。

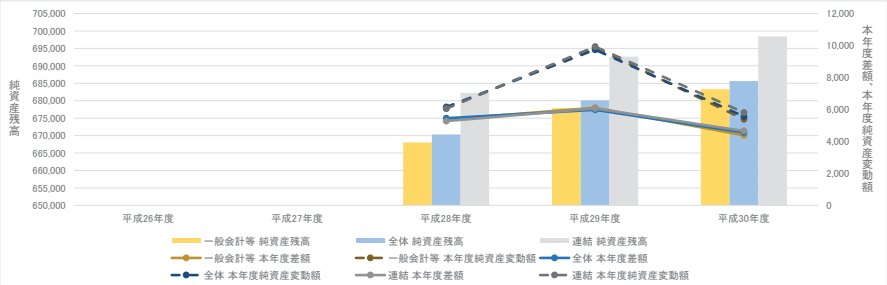
国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では，国民健康保険事業や後期高齢者医療事業における，支援金や納付金といった負担金を補助金等に，保険給付費については社会保障給付に計上しているため，一般会計等と比較して，移転費用が308億5,000万円余増すことに伴い，純行政コストも327億9,000万円余増となっている。

連結ベースでは，後期高齢者医療事業に係る東京都後期高齢者医療広域連合の移転費用が218億2,000万円余などが計上されていることから，純行政コストは一般会計等と比べて，506億4,000万円余多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			5,377	6,107	4,379
	本年度純資産変動額			6,073	9,868	5,381
	純資産残高			668,035	677,903	683,284
全体	本年度差額			5,452	5,975	4,557
	本年度純資産変動額			6,148	9,736	5,559
	純資産残高			670,333	680,069	685,629
連結	本年度差額			5,270	6,062	4,655
	本年度純資産変動額			6,044	9,932	5,807
	純資産残高			682,226	692,647	698,453



分析：

一般会計等においては，財源の税収等が525億6,000万円余，国県等補助金が270億4,000万円余であり，純行政コスト752億2,000万円余を上回ったことから，本年度差額は43億7,000万円余となったほか，寄附受け等による資産の取得に伴い，純資産は53億8,000万円余の増加となった。

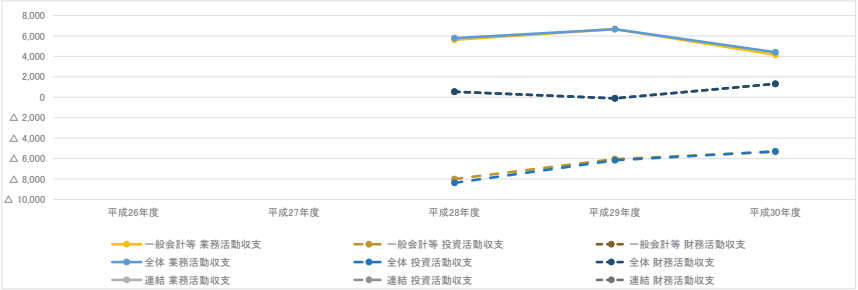
国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では，一般会計等と比較して，社会保障給付の増や，国民健康保険税や介護保険料等が税収等に計上されたことに伴う税収等の増があり，純資産残高も増加している。

連結ベースでは，東京都後期高齢者医療広域連合への市からの補助金等が財源に含まれることなどから，一般会計等と比較して，純資産残高は151億6,000万円余増加している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,617	6,676	4,155
	投資活動収支			△ 8,004	△ 6,051	△ 5,343
	財務活動収支			542	△ 106	1,317
全体	業務活動収支			5,790	6,661	4,409
	投資活動収支			△ 8,377	△ 6,168	△ 5,287
	財務活動収支			542	△ 106	1,317
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等においては，業務活動収支については41億5,000万円余のプラスとなったものの，投資活動収支については，公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったほか，基金積立金等への支出などにより，△53億4,000万円余のマイナスとなった。投資活動支出は，行政サービス提供に必要な資産の獲得等に用いられた支出であり，長期的な計画等も併せて，計画に沿った支出がなされているか確認する必要があると考えている。また，市債との借入・償還等に係る財務活動収支については，地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから，13億1,000万円余のプラスとなった。その結果，本年度資金収支額は，1億2,000万円余のプラスとなり，本年度末資金残高は46億円余となった。

国民健康保険事業，介護保険事業，後期高齢者医療の特別会計を加えた全体では，介護保険事業特別会計において，基金取崩収入が積立金支出を上回ったことから，一般会計等と比較して，投資活動収支が5,000万円余増となった。全体財務書類では，本年度末資金残高は52億2,000万円余となった。

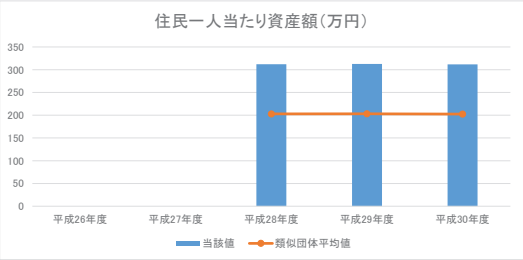
※連結ベースの資金収支計算書については作成免除

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

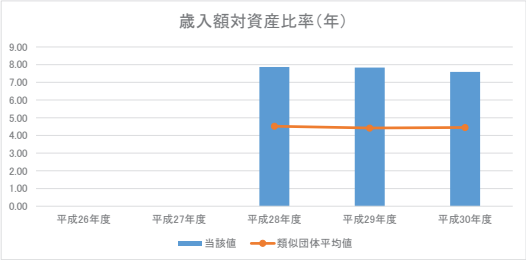
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			71,730,732	72,674,500	73,327,876
人口			229,886	232,473	235,169
当該値			312.0	312.6	311.8
類似団体平均値			203.0	203.1	202.5



②歳入額対資産比率（年）

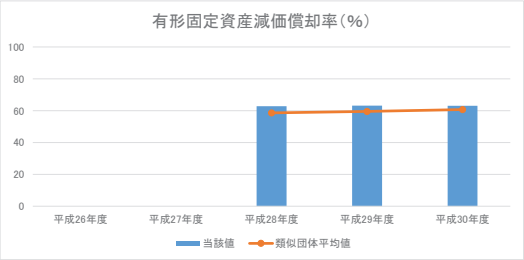
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			717,307	726,745	733,279
歳入総額			91,120	92,692	96,580
当該値			7.87	7.84	7.59
類似団体平均値			4.52	4.42	4.45



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			117,221	120,820	124,572
有形固定資産　※1			186,636	191,072	197,545
当該値			62.8	63.2	63.1
類似団体平均値			58.6	59.5	60.7

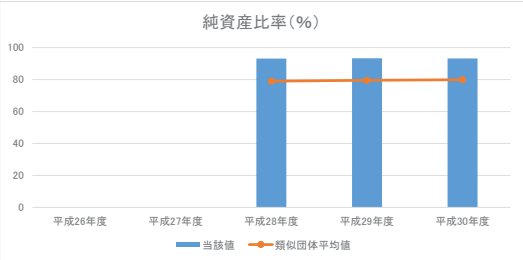
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

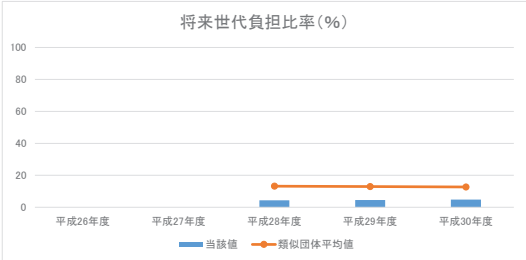
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			668,035	677,903	683,284
資産合計			717,307	726,745	733,279
当該値			93.1	93.3	93.2
類似団体平均値			79.0	79.5	79.9



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			30,323	31,581	34,071
有形・無形固定資産合計			690,598	698,628	705,721
当該値			4.4	4.5	4.8
類似団体平均値			13.2	13.0	12.7

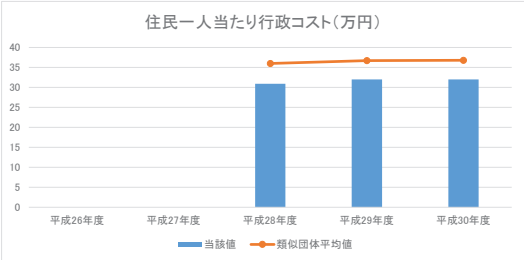
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

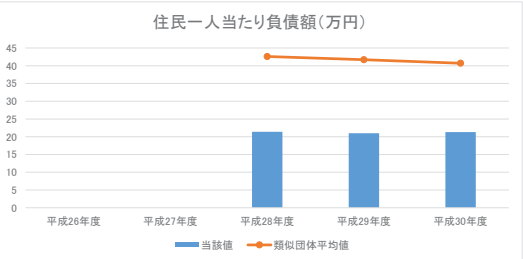
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			7,106,148	7,433,779	7,522,421
人口			229,886	232,473	235,169
当該値			30.9	32.0	32.0
類似団体平均値			36.0	36.7	36.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

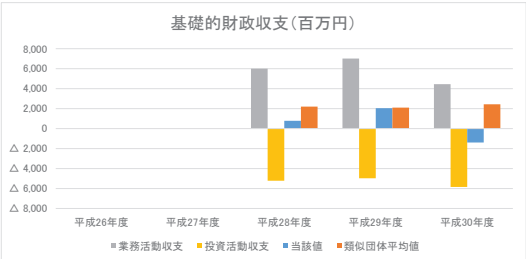
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,927,256	4,884,197	4,999,502
人口			229,886	232,473	235,169
当該値			21.4	21.0	21.3
類似団体平均値			42.6	41.7	40.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			5,999	7,012	4,455
投資活動収支　※2			△ 5,217	△ 4,969	△ 5,846
当該値			782	2,043	△ 1,391
類似団体平均値			2,202.2	2,099.2	2,427.0

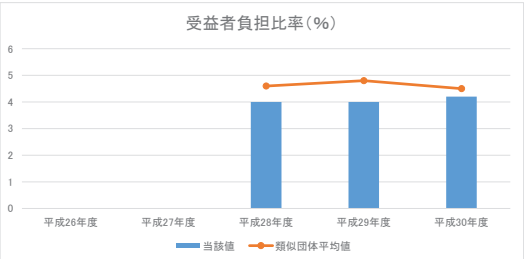
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,984	3,096	3,304
経常費用			73,798	77,349	78,479
当該値			4.0	4.0	4.2
類似団体平均値			4.6	4.8	4.5



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率について，有形固定資産や基金残高が増加したことで資産合計が増加した。

また，有形固定資産減価償却率については，前年度と比較して減となったものの，類似団体平均と比較すると上回っていることから，有形固定資産は比較的古いものであると言える。要因としては，更新時期を迎えた資産が多くあるためであり，適切な維持保全に向け，計画的な改修に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り，将来世代負担比率については，類似団体平均を下回っている。これらのことから類似団体と比較して，将来世代も利用可能な資源を蓄積し，将来世代への負担を抑制できている状態といえる。

引き続き，新規に発行する地方債について，将来世代の負担を増加させないよう，市債バランス及び世代間負担の公平性に留意した借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは，類似団体平均をやや下回っているものの，障害者福祉サービス費をはじめとする社会保障関係経費や，待機児童対策に伴う保育園の運営経費が今後も伸びることが想定されることから，事業の見直し等により，経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

市債との借入・償還等に係る市債バランスについては，地方債の発行収入が地方債償還支出を上回ったことなどから，負債総額が11億5,000万円余の増となったものの，前年度に引き続き，住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回った。

基礎的財政収支は，業務活動収支については41億5,000万円余のプラスとなったものの，公共施設等の老朽化対策事業等の設備投資を行ったことなどにより，基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支については，△58億4,000万円余のマイナスとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については，類似団体平均と比較するとやや下回っている。今後公共施設の老朽化に伴い，維持補修費の増加が想定されることから，計画的な維持保全・長寿命化を図るとともに，適切な受益者負担の確保に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都町田市

団体コード　132098

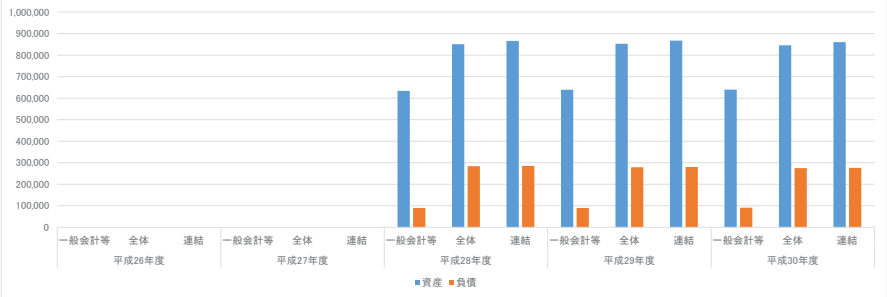
人口	428,685 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,125 人
面積	71.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	79,400,416 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	△ 0.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			633,835	639,362	639,771
	負債			89,987	89,990	91,098
全体	資産			850,807	852,692	845,807
	負債			283,761	278,695	274,786
連結	資産			865,880	867,537	860,719
	負債			285,511	280,207	276,152



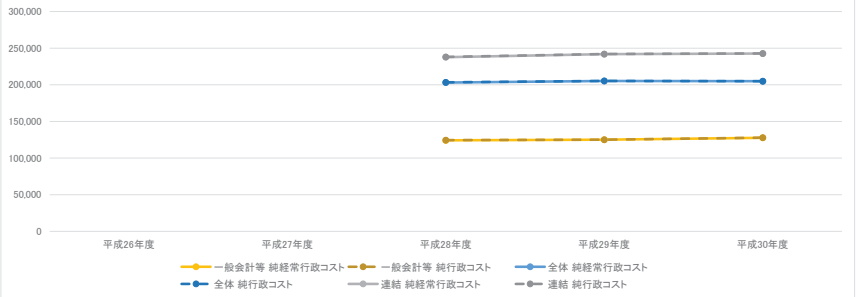
分析：
・一般会計等において、資産が639,771百万円となり、平成29年度と比較して409百万円の増加となった。主な要因は基金が3,192百万円増加したためである。
・一般会計等において、負債が91,098百万円となり、平成29年度と比較して1,108百万円の増加となった。主な要因は地方債であり、固定負債の地方債が580百万円の増、1年内償還予定地方債が559百万円の増となった。
・国民健康保険事業会計、下水道事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計、病院事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して資産は32.2%多いのに対して、負債は201.6%多くなっており、貸借対照表における負債の割合が高くなっている。主な要因は、負債である下水道事業会計の長期前受金（120,294百万円）が含まれたためであるが、平成29年度と比較すると下水道事業会計の長期前受金は3,551百万円減少している。

・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			124,236	125,089	127,660
	純行政コスト			124,504	125,061	127,849
全体	純経常行政コスト			203,058	205,216	204,843
	純行政コスト			203,408	205,264	205,014
連結	純経常行政コスト			237,698	241,894	242,646
	純行政コスト			238,050	241,949	242,817

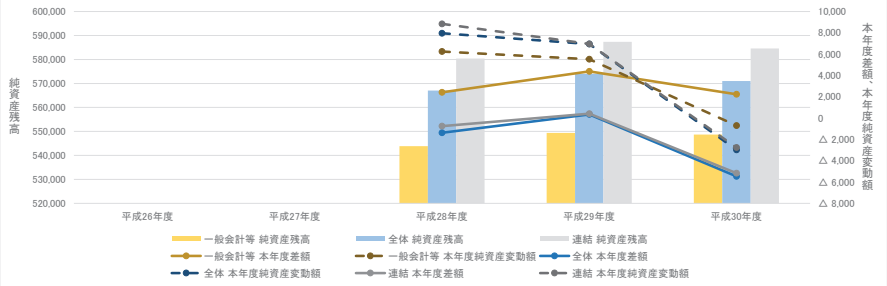


分析：
・一般会計等について、純経常行政コストは127,660百万円となった。このうち、人件費等の業務費用は52,721百万円、補助費等や社会保障給付費等の移転費用は81,954百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。経常費用のうち、最も金額が大きいのは社会保障給付（49,060百万円、36.4%）、次いで物件費等（30,028百万円、22.3%）であり、両方で経常費用の58.7%を占めている。今後も少子高齢化の進展などにより、社会保障給付費が占める割合が大きい傾向が続くことが見込まれる。
・全体の純経常行政コストは204,843百万円であり、一般会計等と比較して60.5%多くなっている。国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計における給付費や負担金等を補助費等に計上しているため、移転費用が一般会計等より66,083百万円（80.6%）多くなり、全体における経常費用のうち移転費用の割合が64.5%となっている。
・一部事務組合、広域連合、地方三公社、第三セクターを加えた連結は、全体とほぼ同規模となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,415	4,383	2,235
	本年度純資産変動額			6,245	5,524	△ 699
	純資産残高			543,848	549,372	548,673
全体	本年度差額			△ 1,372	344	△ 5,466
	本年度純資産変動額			7,961	6,950	△ 2,977
	純資産残高			567,047	573,997	571,020
連結	本年度差額			△ 756	415	△ 5,167
	本年度純資産変動額			8,844	6,961	△ 2,762
	純資産残高			580,369	587,330	584,567

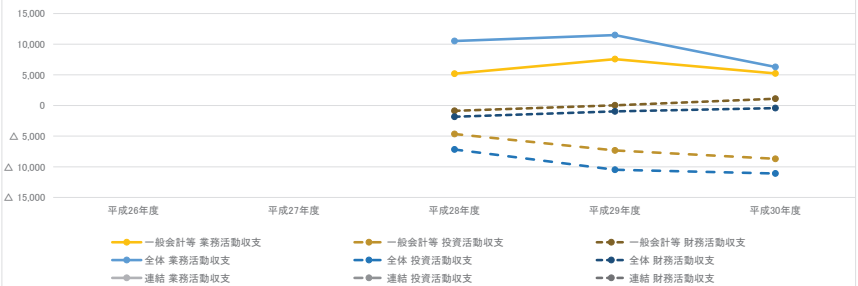


分析：
・一般会計等について、税収等及び国県等補助金の財源（130,084百万円）が純行政コスト（127,849百万円）を上回ったことから、本年度差額は2,235百万円となり、無償所管換等が2,976百万円減少したことなどから、純資産残高は699百万円の減少となった。
・全体について、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が24,321百万円多くなりました。また、国民健康保険の制度改革等により、国県等補助金が45,143千円増加し、財源が199,548百万円となったが、純行政コストが205,014百万円であることから本年度差額は△5,466百万円となった。下水道事業会計において長期前受金取崩益が本年度変動額として5,252百万円計上されていることなどから本年度純資産変動額が△2,977百万円となり、本年度末純資産残高は571,020百万円となった。
・連結において、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が107,567百万円多くなっており、純資産残高は35,894百万円増加して584,567百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			5,185	7,562	5,224
	投資活動収支			△ 4,652	△ 7,330	△ 8,693
	財務活動収支			△ 871	21	1,103
全体	業務活動収支			10,519	11,486	6,290
	投資活動収支			△ 7,179	△ 10,491	△ 11,094
	財務活動収支			△ 1,836	△ 951	△ 428
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



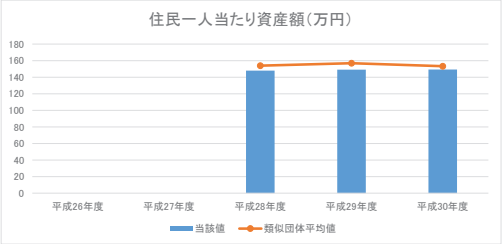
分析：
・一般会計等について、業務活動収支は5,224百万円であったが、投資活動収支については△8,693百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから1,103百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,366百万円減少し、2,506百万円となった。業務活動に係る経費は国県等補助金収入や税収等の収入で賄えている状況である。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,066百万円多い6,290百万円となっている。一方、財務活動収支では、下水道事業会計においては地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△428百万円となった。これらの結果、本年度末資金残高は5,231百万円減少し、4,679百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

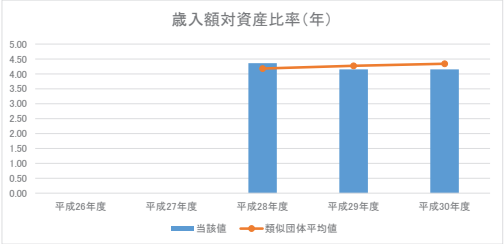
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			63,383,497	63,936,244	63,977,104
人口			428,572	428,742	428,685
当該値			147.9	149.1	149.2
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

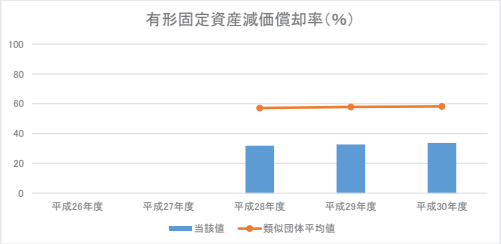
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			633,835	639,362	639,771
歳入総額			145,395	153,923	154,323
当該値			4.36	4.15	4.15
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			103,183	108,222	113,121
有形固定資産　※1			324,883	330,958	335,865
当該値			31.8	32.7	33.7
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

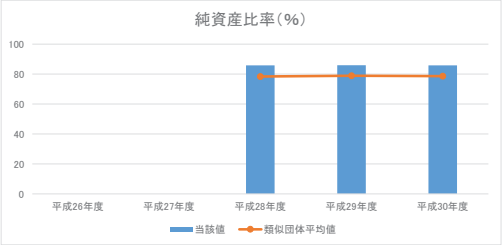
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

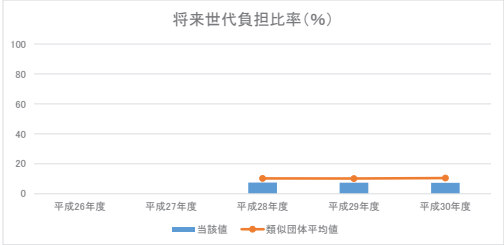
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			543,848	549,372	548,673
資産合計			633,835	639,362	639,771
当該値			85.8	85.9	85.8
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			45,774	45,209	44,732
有形・無形固定資産合計			606,452	610,789	611,053
当該値			7.5	7.4	7.3
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

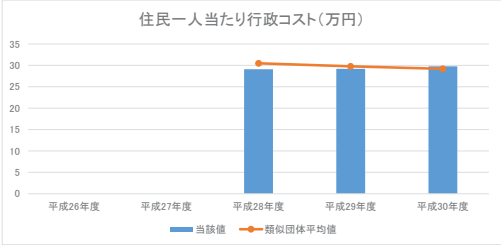
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

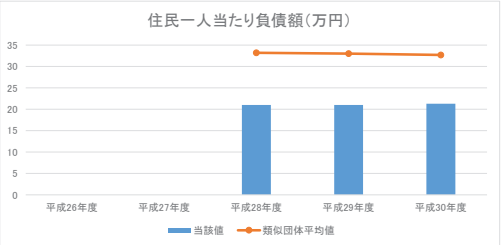
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			12,450,357	12,506,124	12,784,885
人口			428,572	428,742	428,685
当該値			29.1	29.2	29.8
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

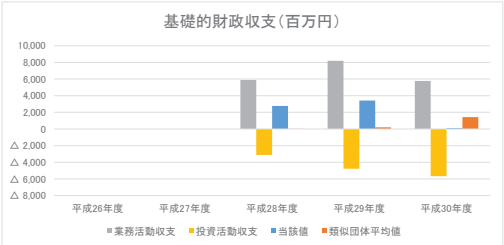
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			8,998,691	8,999,003	9,109,766
人口			428,572	428,742	428,685
当該値			21.0	21.0	21.3
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			5,897	8,201	5,780
投資活動収支　※2			△ 3,121	△ 4,775	△ 5,676
当該値			2,776	3,426	104
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

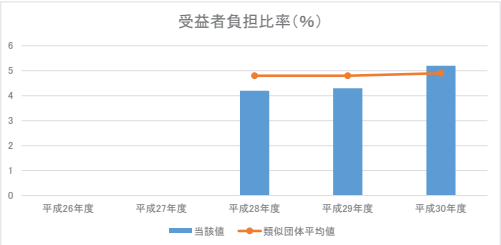
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			5,459	5,633	7,015
経常費用			129,694	130,722	134,675
当該値			4.2	4.3	5.2
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額と②歳入額対資産比率は、ともに類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均の半分程度であったが、これは、新しい施設が比較的多いわけではなく、道路の舗装部分等のうち取替資産については、部分的取替に要する支出を費用として処理する方法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、類似団体平均値より7.2ポイント高い。無償所管換等により純資産が減少したが、類似団体平均の減少の方が大きかったため、前年度から類似団体平均値と0.2ポイント差が拡大した。

⑤将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を0.6万円上回った。経常費用のうち社会保障給付が36.4%を占めており、引き続き高い割合を占めている。今後も少子高齢化に伴う医療・介護給付の増加等によって、社会保障関係経費や特別会計繰出金など移転費用の増加は避けられない状況である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っている。今後も後年度の公債費負担を考慮し、基金の活用及び普通交付税措置を勘案した事業債の発行抑制により、地方債年度末残高の増加を抑制するとともに、実質的な公債費負担の軽減を図る。

⑧基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っている。主な理由としては、投資活動収支が約5,676百万円の赤字となっているためである。主な投資的事業としては、循環型施設整備事業、南町田駅周辺地区拠点整備事業、小学校校舎等改修事業、鶴間公園整備事業がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均値を0.3ポイント上回った。これは経常収益の使用料及び手数料以外の収入が1,356百万円増えたためである。また、使用料については、市民間の公平性の確保と市民サービスの向上を目指すとともに、行政のマネジメントを改善することを主な目的として、2019年2月に「受益者負担の適正化に関する基本方針」を改定し、受益者負担の適正化に向けて使用料、手数料等の見直しを進めている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都小金井市

団体コード　132101

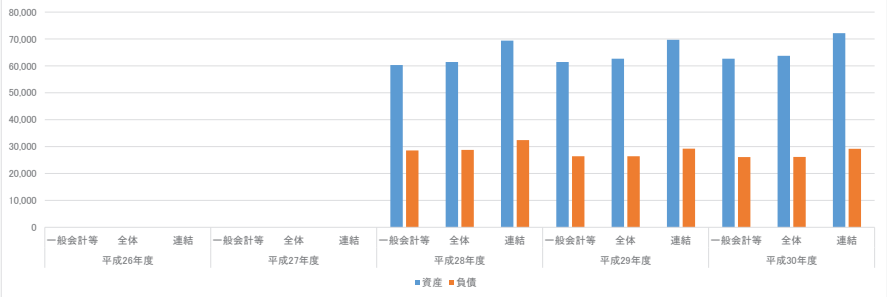
人口	121,443 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	635 人
面積	11.30 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,139,864 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	2.5 %
		将来負担比率	7.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			60,312	61,459	62,655
	負債			28,582	26,410	26,124
全体	資産			61,456	62,691	63,738
	負債			28,776	26,434	26,148
連結	資産			69,385	69,717	72,181
	負債			32,396	29,227	29,206



分析：

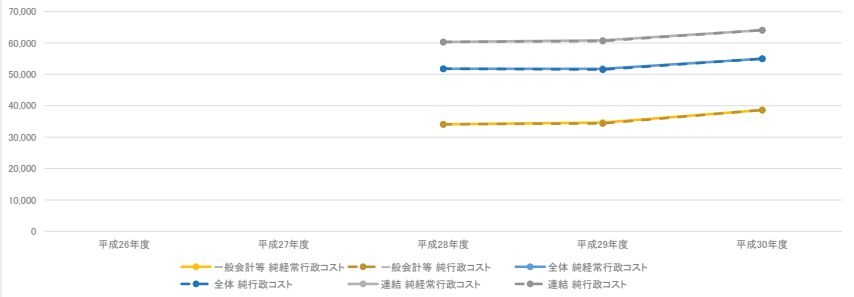
一般会計等は、資産総額が前年度比1,196百万円の増（1.9%増）となった。主な要因は、現金預金が旧福祉会館用地地上権合意解除清算金の減等により、832百万円減となったものの、東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得（1,079百万円）により、事業用資産（土地）が、1,106百万円の増、財政調整基金、庁舎建設基金の積み増し等により、固定資産及び流動資産の基金が合わせて994百万円増となったこと等によるものであるが、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.9%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。負債合計は前年度比287百万円の減（1.1%減）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債残高（固定負債）であり、この間の起債抑制により、地方債償還額が発行額を上回り、304百万円減となったこと等によるものである。

国民健康保険特別会計等を加えた全体は、資産総額は、各特別会計が保有している基金（固定資産）を計上していること等により、一般会計等に比べて1,083百万円多くなっている。小金井市土地開発公社等を加えた連結は、資産総額は、各団体が保有している施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて9,526百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等により3,082百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			34,095	34,617	38,638
	純行政コスト			34,087	34,381	38,636
全体	純経常行政コスト			51,790	51,753	54,975
	純行政コスト			51,782	51,522	54,973
連結	純経常行政コスト			60,311	60,815	64,063
	純行政コスト			60,303	60,588	64,061



分析：

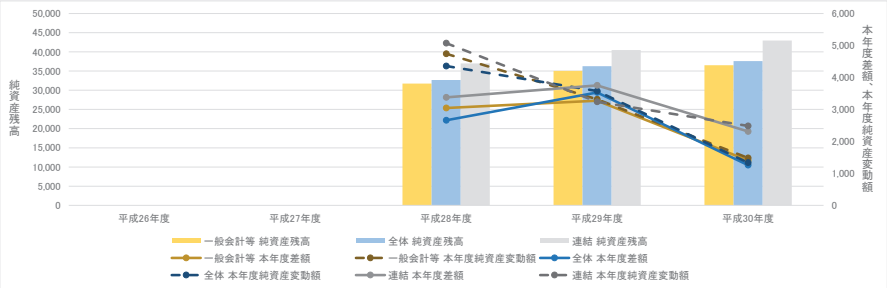
一般会計等は、経常費用が前年度比3,882百万円の増（10.8%増）となった。主な要因は、保育所運営等委託料が388百万円増等により、物件費が734百万円の増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2,646百万円増等により補助金等が2,968百万円の増、国民健康保険特別会計繰出金が116百万円増等により、他会計への繰出金が188百万円増となったこと等によるものである。なお、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（13,682百万円）であり、経常費用の34.4%を占めている。経常収益は、前年度比138百万円の減（10.4%減）となった。主な要因は、湖南衛生組合総合整備事業処分竣工型土地信託事業配当金が55百万円減となったこと等によるものである。これらの結果、純経常行政コストは、前年度比4,020百万円の増（11.6%増）となり、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは、旧福祉会館用地地上権合意解除清算金の160百万円減等により、前年度比4,255百万円の増（12.4%増）となった。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

全体は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて16,363百万円多くなり、純行政コストは16,337百万円多くなっている。連結は、一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益等を計上し、経常収益が9,203百万円多くなっている一方、補助金等が28,223百万円多くなっているなど、経常費用が34,629百万円多くなり、純行政コストは25,425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			3,044	3,274	1,406
	本年度純資産変動額			4,742	3,319	1,483
	純資産残高			31,730	35,048	36,531
全体	本年度差額			2,660	3,531	1,257
	本年度純資産変動額			4,358	3,576	1,334
	純資産残高			32,681	36,257	37,591
連結	本年度差額			3,377	3,752	2,312
	本年度純資産変動額			5,074	3,238	2,485
	純資産残高			36,989	40,491	42,975



分析：

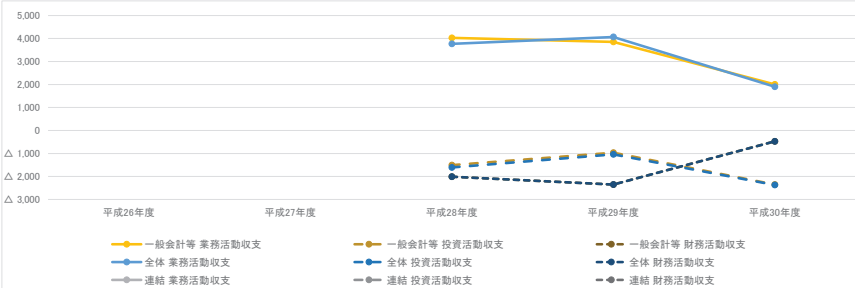
一般会計等は、本年度差額が前年度比1,867百万円の減（57.0%減）となった。主な要因は、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2,646百万円増となったこと等により、純行政コストが、前年度比4,255百万円の増（12.4%増）となったものの、地方税の徴収業務の強化及び国県等補助金の確保に努め、財源が2,388百万円の増となったことによるものである。その結果、将来世代も利用可能な資産が増となり、本年度末純資産残高も前年度から1,483百万円の増（4.2%増）となった。なお、固定資産形成分は、東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得等により有形固定資産等の増加が1,052百万円、財政調整基金、庁舎建設基金の積み増し等により貸付金・基金等が435百万円の増となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。

全体は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料により、一般会計等と比べて税収等の財源が16,189百万円多くなっており、本年度差額は2,274百万円の減となり、純資産残高は1,334百万円の増（3.7%増）となった。連結は、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等により、一般会計等と比べて税収等の財源が26,330百万円多くなっており、本年度差額は1,440百万円の減となり、純資産残高は2,484百万円の増（6.1%増）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			4,029	3,853	2,003
	投資活動収支			△ 1,507	△ 966	△ 2,353
	財務活動収支			△ 2,008	△ 2,352	△ 472
全体	業務活動収支			3,766	4,066	1,903
	投資活動収支			△ 1,606	△ 1,040	△ 2,372
	財務活動収支			△ 2,008	△ 2,352	△ 472
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等は、業務活動収支が前年度比1,850百万円の減（48.0%減）となった。主な要因は、保育所運営等委託料が388百万円増等により物件費等支出が514百万円増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2,646百万円増等により補助金等支出が2,968百万円の増、生活保護扶助が90百万円増等により社会保障給付支出が246百万円増、国民健康保険特別会計繰出金が116百万円増等により、他会計への繰出金が188百万円増となったこと等により、業務支出が4,019百万円増となったものの、地方消費税交付金が346百万円減となったこと等により、業務収入が2,169百万円増にとどまった等によるものである。投資活動収支は、前年度比1,387百万円の減（143.5%減）となった。主な要因は、東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得（1,079百万円）等により、公共施設等整備費支出が1,073百万円の増となったものの、その主な財源を地方債としたこと等によるものである。財務活動収支は、前年度比1,879百万円の増（79.9%増）となった。主な要因は、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業債、東小金井駅北口まちづくり事業用地取得事業債の借入等によるものである。

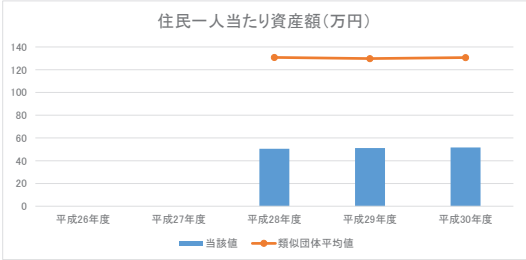
全体は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より100百万円少なくなっている。投資活動収支は基金積立金の支出により一般会計等より19百万円の減となっている。財務活動収支は一般会計等と同額であった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

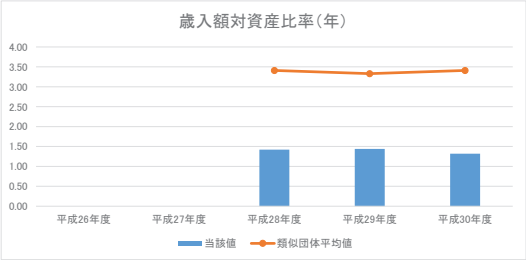
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			6,031,230	6,145,876	6,265,475
人口			119,359	120,268	121,443
当該値			50.5	51.1	51.6
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

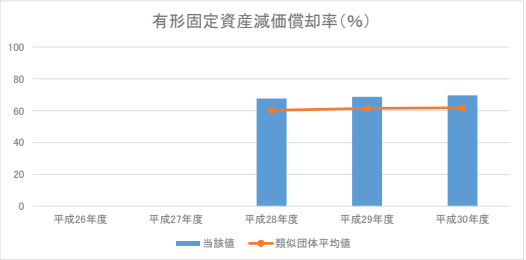
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			60,312	61,459	62,655
歳入総額			42,345	42,755	47,402
当該値			1.42	1.44	1.32
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			29,956	30,809	31,596
有形固定資産　※1			44,309	44,869	45,376
当該値			67.6	68.7	69.6
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

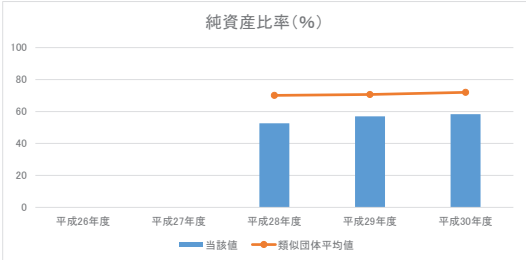
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

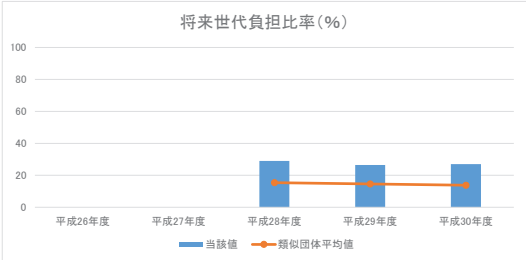
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			31,730	35,048	36,531
資産合計			60,312	61,459	62,655
当該値			52.6	57.0	58.3
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			14,795	13,480	14,013
有形・無形固定資産合計			51,049	50,860	51,919
当該値			29.0	26.5	27.0
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

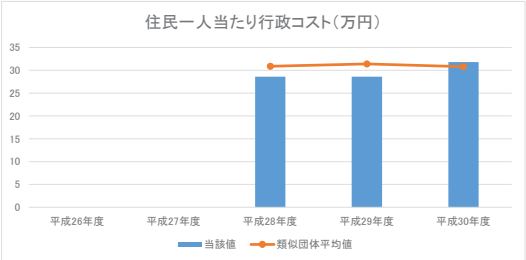
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

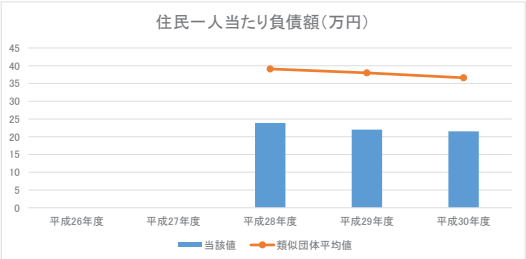
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,408,700	3,438,069	3,863,556
人口			119,359	120,268	121,443
当該値			28.6	28.6	31.8
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

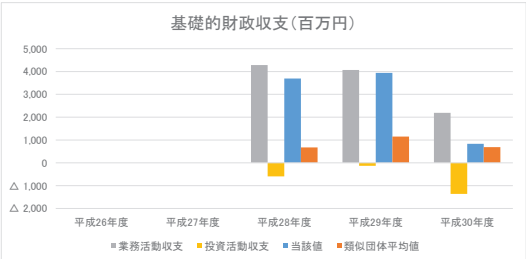
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,858,246	2,641,041	2,612,352
人口			119,359	120,268	121,443
当該値			23.9	22.0	21.5
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,285	4,070	2,189
投資活動収支　※2			△ 593	△ 130	△ 1,359
当該値			3,692	3,940	830
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

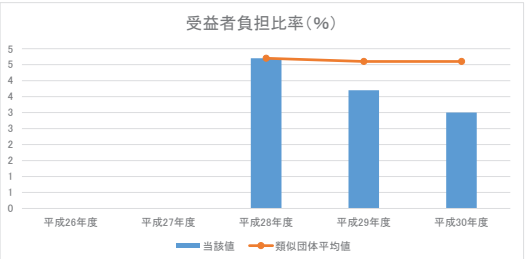
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,688	1,328	1,190
経常費用			35,784	35,945	39,827
当該値			4.7	3.7	3.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得分の取得等により前年度比0.5万円の増となった。歳入額対資産比率は、武蔵小金井駅南口市街地再開発事業、子育て支援施策に係る国都支出金等の増により分母である歳入総額が4,647百万円増となったことから、前年度比0.12年の減となった。有形固定資産減価償却率は、小中学校非構造部材改修工事等により有形固定資産が507百万円の増となったものの、減価償却累計額が788百万円の増となったことにより前年度比0.9%の増となった。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、当団体では、有形固定資産である道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明のため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。純資産が東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得（（1,079百万円）、財政調整基金の年度末残高の426百万円増等により、前年度比1,483百万円の増となったこと等により前年度比1.3%の増となった。将来世代負担比率は、負債全体では、地方債償還額が発行額を上回ったことが主な要因となり、287百万円の減となったが、特例地方債を除く地方債残高は東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得に係る地方債発行収入が971百万円であったこと等により、前年度比533百万円増等となった結果、前年度比0.5%の増となった。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。人口が前年度比1,175人増加している中、経常費用において、保育所運営等委託料が388百万円増等により物件費が734百万円の増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2,646百万円増等により補助金等が2,968百万円の増、国民健康保険特別会計繰出金が116百万円増等により、他会計への繰出金が188百万円増となったこと等による、前年度比3,882百万円の増となり、経常収益において、湖南衛生組合総合整備事業処分焼工型土地信託事業配当金が55百万円減となったこと等により、前年度比138百万円減となり、臨時利益において、旧福祉会館用地地上権合意解除清算金の160百万円減となったこと等により、前年度比234百万円減となった結果、純行政コストは前年度比4,255百万円増となり、住民一人当たり行政コストは前年度比3.2万円増となった。今後は、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、住民一人当たり負債額は前年度比0.5万円減となった。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったが、前年度比3,110百万円減となった。業務活動収支が減となった主な要因は、業務支出において武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2,646百万円増となり、業務収入において地方消費税交付金が346百万円減となった等によるものである。投資活動収支が増えた主な要因は、東小金井駅北口まちづくり事業用地Ⅰ期分の取得等による公共施設整備費等支出の増等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回り前年度比0.7%の減となった。要因は経常収益が前年度比138百万円減となり、経常費用が3,882百万円増によるものである。経常収益が減となった主な要因は、湖南衛生組合総合整備事業処分焼工型土地信託事業配当金が55百万円減となったこと等により、経常費用が増となった主な要因は、保育所運営等委託料が388百万円増等により物件費が734百万円の増、武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金が2,646百万円増等により補助金等が2,968百万円の増、国民健康保険特別会計繰出金が116百万円増等により、他会計への繰出金が188百万円増となったこと等によるものである。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、減価償却費や維持補修費を含む物件費等の経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都小平市

団体コード　132110

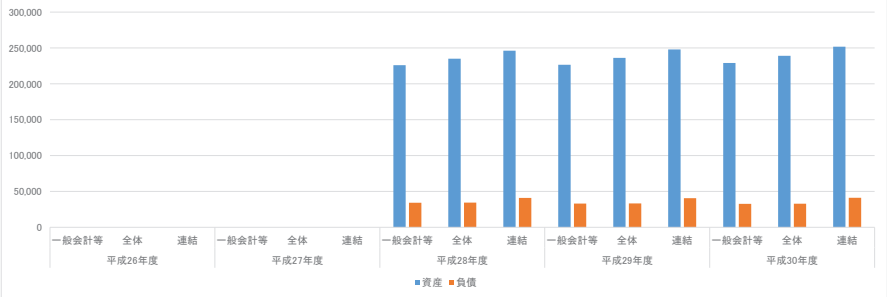
人口	193,596 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	896 人
面積	20.51 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	35,242,174 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	1.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			225,940	226,612	229,022
	負債			34,224	33,013	32,684
全体	資産			235,077	236,138	238,990
	負債			34,392	33,231	32,922
連結	資産			246,217	247,964	251,793
	負債			40,990	40,496	41,079

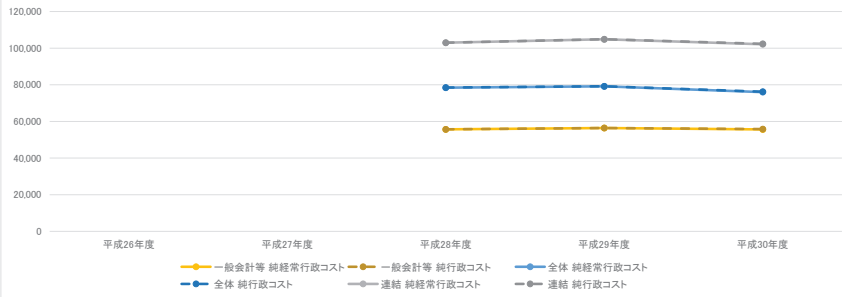


分析：
・一般会計等においては、資産総額は2,290億2千2百万円となった。財政調整基金等の取り崩しが減少したため基金が増加し、事業用資産が増加したことから資産総額では前年度総額に比べ24億1千万円となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が92.9%となっており、これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等の適正管理に努める。
・ 国民健康保険特別事業会計等を加えた全体では、各特別事業会計における長期延滞債権等が計上されることから、資産総額は2,389億9千万円となった。
・小平市土地開発公社や昭和病院企業団等を加えた連結では、資産総額は2,517億9千3百万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,689	56,410	55,645
	純行政コスト			55,703	56,411	55,859
全体	純経常行政コスト			78,443	79,174	76,001
	純行政コスト			78,473	79,195	76,233
連結	純経常行政コスト			102,978	104,854	102,126
	純行政コスト			103,011	104,874	102,359

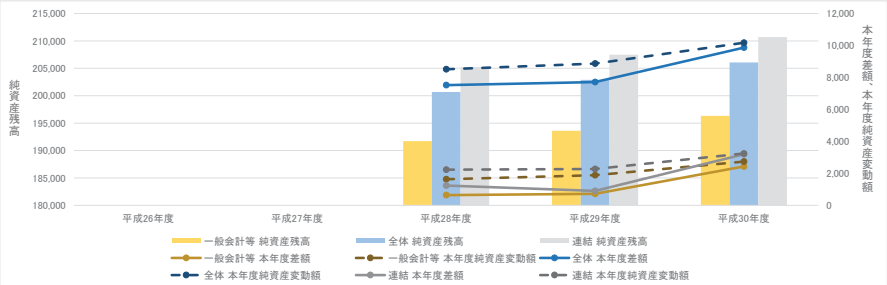


分析：
・一般会計等における経常費用は574億7千9百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は225億6千6百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は349億1千3百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（207億1千4百万円）、次いで他会計への繰り出し金等（68億5千6百万円）であり、移転費用に関しては、純行政コストの62.5%を占めている。今後も高齢化の進展や保育需要の高まりなどにより、この傾向が続くことが見込まれる。
・全体では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用として計上されることから、純行政コストは762億3千3百万円となった。
・連結では、連結対象企業等の事業収益が計上されることから、経常収益が115億1百万円となる一方、各連結団体の人件費等が計上されることから経常費用が1,136億2千7百万円となるため、純行政コストでは1,023億5千9百万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			641	725	2,434
	本年度純資産変動額			1,634	1,883	2,738
	純資産残高			191,716	193,600	196,338
全体	本年度差額			7,520	7,715	9,868
	本年度純資産変動額			8,513	8,873	10,172
	純資産残高			200,685	202,907	206,068
連結	本年度差額			1,240	904	3,196
	本年度純資産変動額			2,233	2,272	3,246
	純資産残高			205,228	207,468	210,714

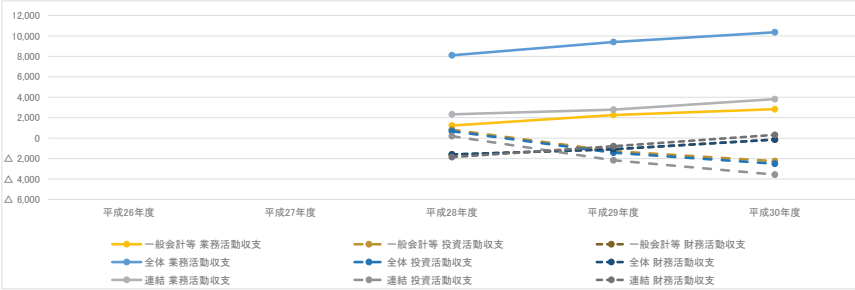


分析：
・一般会計等においては、税収等の財源（582億9千4百万円）が純行政コスト（558億5千9百万円）を上回ったことから、本年度差額は24億3千4百万円となり、純資産残高は1,963億3千8百万円となった。
・全体では、国民健康保険特別事業会計、介護保険特別事業会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、税収等が861億2百万円、本年度差額は98億6千8百万円となり、純資産残高は2,060億6千8百万円となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、財源が1,055億5千6百万円、本年度差額は31億9千6百万円となり、純資産残高は2,107億1千4百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,234	2,265	2,834
	投資活動収支			824	△ 1,274	△ 2,250
	財務活動収支			△ 1,597	△ 1,087	△ 136
全体	業務活動収支			8,109	9,399	10,363
	投資活動収支			682	△ 1,423	△ 2,503
	財務活動収支			△ 1,597	△ 1,087	△ 136
連結	業務活動収支			2,332	2,783	3,821
	投資活動収支			191	△ 2,169	△ 3,570
	財務活動収支			△ 1,863	△ 794	323



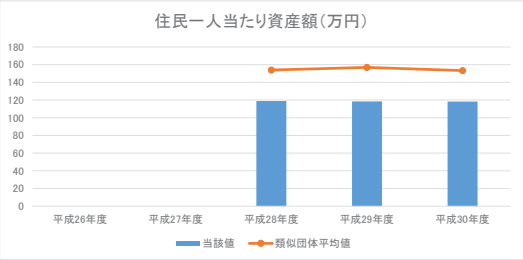
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は28億3千4百万円、投資活動収支については、国県等補助金収入が増え、基金の取り崩しが減ったことなどから、▲22億5千万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億3千6百万円となった。このことから、本年度末資金残高は、19億9千5百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は103億6千3百万円となっている。投資活動収支では、特別会計事業の基金の積立・取崩を計上したため、▲25億3百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1億3千6百万円となった。このことから、本年度末資金残高は98億6百万円となった。
・連結では、昭和病院企業団における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれており、業務活動収支は38億2千1百万円となっている。投資活動収支では、▲35億7千万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、3億2千3百万円となり、本年度末資金残高は57億9千1百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

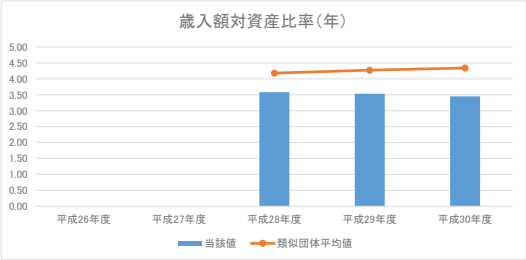
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			22,594,044	22,661,235	22,902,217
人口			189,885	191,308	193,596
当該値			119.0	118.5	118.3
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

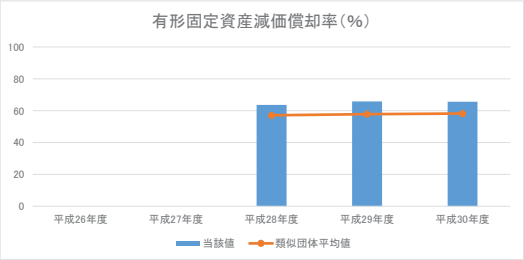
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			225,940	226,612	229,022
歳入総額			63,173	64,142	66,310
当該値			3.58	3.53	3.45
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,129	44,237	46,200
有形固定資産　※1			66,273	67,247	70,413
当該値			63.6	65.8	65.6
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

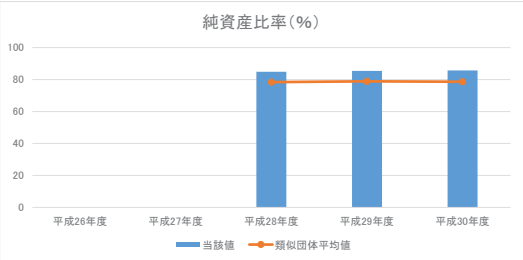
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

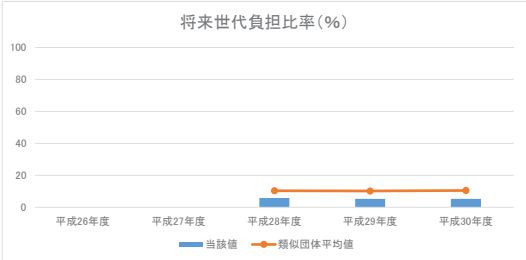
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			191,716	193,600	196,338
資産合計			225,940	226,612	229,022
当該値			84.9	85.4	85.7
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			12,229	11,298	11,223
有形・無形固定資産合計			211,505	211,570	212,868
当該値			5.8	5.3	5.3
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

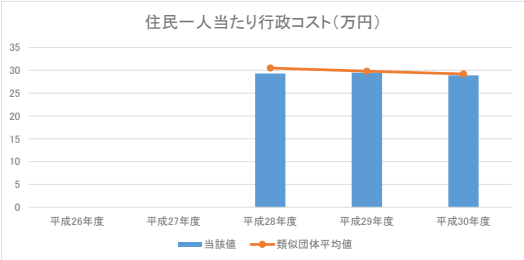
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

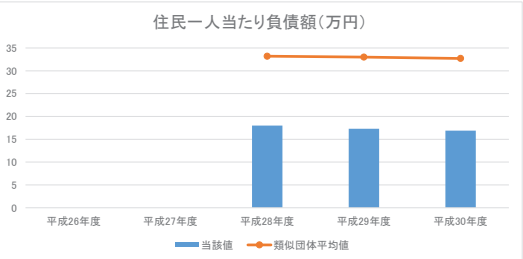
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,570,287	5,641,141	5,585,912
人口			189,885	191,308	193,596
当該値			29.3	29.5	28.9
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

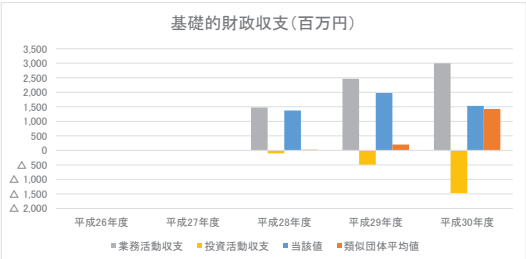
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,422,397	3,301,252	3,268,439
人口			189,885	191,308	193,596
当該値			18.0	17.3	16.9
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,477	2,465	2,999
投資活動収支　※2			△ 103	△ 490	△ 1,467
当該値			1,374	1,975	1,532
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

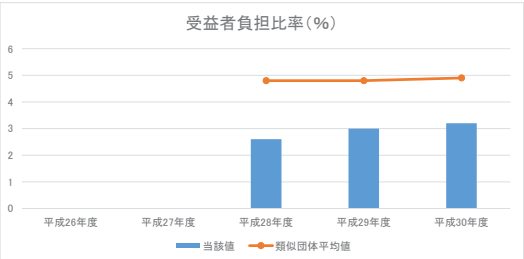
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,490	1,768	1,834
経常費用			57,179	58,177	57,479
当該値			2.6	3.0	3.2
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）は、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、これは、投資における施設の老朽化が進んでいることから減価償却累計額が大きくなっていることなどが要因として考えられる。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。これは、類似団体に比べ資産合計額が少ないことが要因と考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、更新時期の近い施設が多くなっていることなどから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本として地方債残高を減らしてきたこと、また、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから期首純資産残高に対し純資産が増加したことにより、類似団体より高い水準にある。
・（社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す）将来世代負担比率は、地方債の償還が進んでいることから、類似団体平均を下回る結果となった。今後も、新たな借入額が償還元金を上回らないことを基本とし、将来世代の負担が過度にならないよう、債務の適正な管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。保育需要の高まりや高齢化の進展により、経常費用は増加傾向にあったが、平成30年度について他会計への繰出金の減等により微減となった。家庭系ごみの有料化を進めていくなど、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体を下回っている。当市では、地方債の発行額が償還元金を上回らないよう債務の適正化に努めることを基本としていることから、一般会計等における市債現在高を平成16年度以降、年々減少させている。
・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、15億3千2百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。家庭系ごみの有料化を進めていくなど、経常収益の増加を図ることで純行政コストの圧縮に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都日野市

団体コード　132128

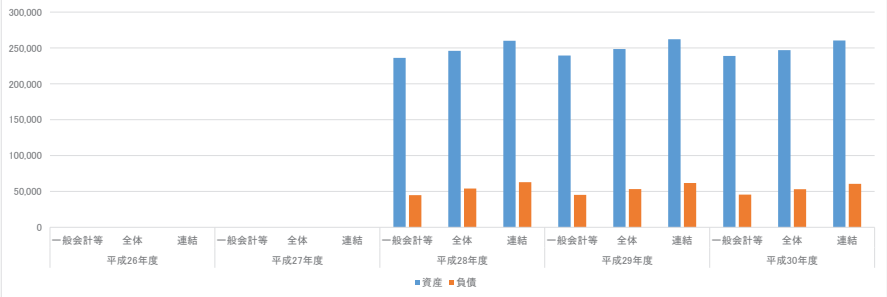
人口	185,393 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	958 人
面積	27.55 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	34,388,561 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	△ 2.3 %
		将来負担比率	1.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			236,201	239,401	238,862
	負債			44,803	45,252	45,673
全体	資産			246,008	248,526	246,979
	負債			54,004	53,332	53,111
連結	資産			260,099	262,212	260,421
	負債			62,843	61,671	60,563

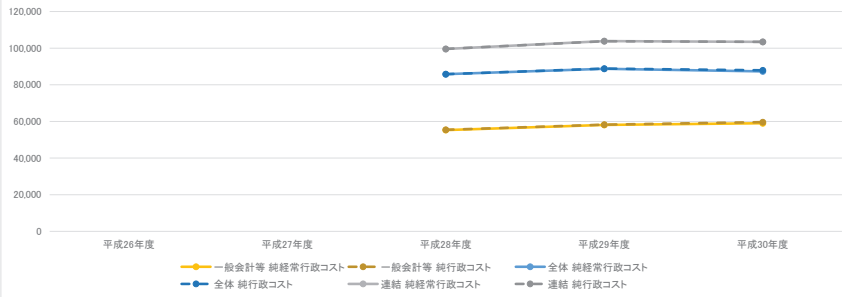


分析：
・一般会計等の資産においては、前年度末から539百万円の減（−0.23%）となった。このうち、有形固定資産は新可燃ごみ処理施設の建設の進捗により1,565百万円増加している。これらの資産は将来の更新費用が生じるものであるから、施設の集約化、複合化を進めるなど公共施設の適正管理を進める。
・一般会計等の負債においては、負債総額が前年度末から421百万円の増（＋0.93%）となった。地方債（固定負債）は公共施設の整備進捗に伴い増額（+222百万円）している。
・全体においては、前年度末から資産総額が1,547百万円減少（−0.62%）し、負債総額が221百万円減額（−0.41%）している。資産総額は、病院事業会計分を加算したことにより、一般会計等に比べて8,117百万円多くなり、負債総額も7,438百万円増額している。
・連結においては、前年度末から資産総額が1,791百万円減少（−0.68%）し、負債総額が1,108百万円減額（−1.80%）している。資産総額は、日野市土地開発公社や東京たま広域循環組合に係る資産を計上等をしていることで、一般会計に比べて21,559百万円多くなるが、負債総額は日野市土地開発公社の借入金等があることから、14,890百万円多くなる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			55,280	58,088	59,018
	純行政コスト			55,451	58,242	59,633
全体	純経常行政コスト			85,809	88,746	87,313
	純行政コスト			85,802	88,850	87,903
連結	純経常行政コスト			99,555	103,860	103,419
	純行政コスト			99,594	103,787	103,461

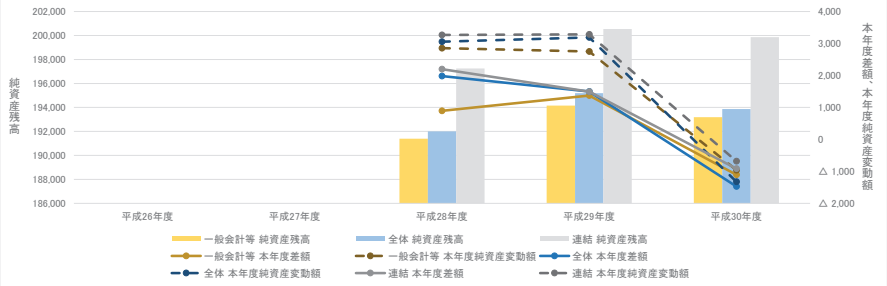


分析：
・一般会計等においては、経常経費は61,422百万円であり、前年度比762百万円の増（+1.26%）となった。そのうち、最も増加額が大きいものは社会保障給付（18,773百万円、前年度比+1,064百万円）となっている。
・経常経費の主な増加要因は、民間保育園の定員拡大に伴う給付費の増、高齢化や医療高度化による給付費の増加等である。今後も少子高齢化への対応が続くため、中長期的な視点に立った扶助費の抑制の取組などに努めていく必要がある。
・全体においては、国民健康保険や介護保険など経常収益が、一般会計に比べて7,252百万円多いが、それ以上に補助金等、人件費等により経常費用が35,547百万円多いため、純行政コストは28,270百万円多くなっている。
・連結においては、経常収益が一般会計に比べて14,461百万円多いが、それ以上に補助金等、物件費等により経常費用が58,862百万円多いため、純行政コストは43,828百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			893	1,372	△ 1,106
	本年度純資産変動額			2,855	2,751	△ 960
	純資産残高			191,398	194,149	193,189
全体	本年度差額			1,981	1,496	△ 1,472
	本年度純資産変動額			3,055	3,190	△ 1,326
	純資産残高			192,004	195,194	193,868
連結	本年度差額			2,197	1,493	△ 915
	本年度純資産変動額			3,267	3,286	△ 683
	純資産残高			197,255	200,541	199,858

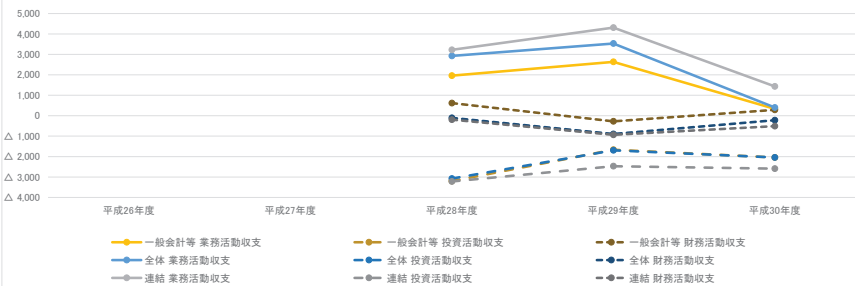


分析：
・一般会計等において、税収等の財源（58,527百万円）が純行政コスト（59,633百万円）を下回っており、本年度差額は−1,106百万円（前年度比−2,478百万円）となり、純資産残高は960百万円の減少となった。財源は前年度に比べて1,087百万円減少しており、要因については、税連動交付金の減、開発行為に伴う公共公益施設給付金など臨時的収入の減少などが挙げられる。
・全体においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が11,727百万円多くなっており、本年度差額は−1,472百万円となり、純資産残高は1,326百万円の減少となった。
・連結においては、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般財源と比べて財源が44,019百万円多くなっており、本年度差額は−915百万円となり、純資産残高は683百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,963	2,634	334
	投資活動収支			△ 3,201	△ 1,665	△ 2,040
	財務活動収支			618	△ 276	287
全体	業務活動収支			2,929	3,532	402
	投資活動収支			△ 3,077	△ 1,693	△ 2,043
	財務活動収支			△ 106	△ 894	△ 219
連結	業務活動収支			3,226	4,311	1,434
	投資活動収支			△ 3,218	△ 2,472	△ 2,587
	財務活動収支			△ 192	△ 935	△ 512



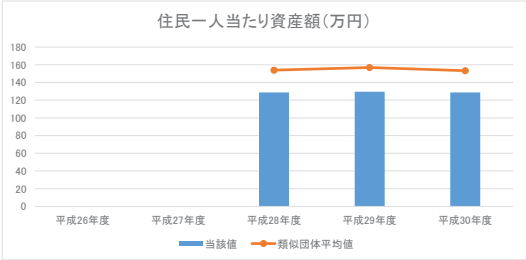
分析：
・一般会計等においては、業務活動収支は334百万円であったが、投資活動収支は地方債を発行し公共施設整備等を実施したことから、▲2,040百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、287百万円となった。
・全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて68百万円多い402百万円であったが、投資活動収支は、他会計との資金のやり取りを相殺したことから、▲2,043百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、▲219百万円となった。
・連結においては、東京都四市競艇事業組合や東京たま広域循環組合の業務収入が含まれることから、業務活動収支は一般会計等と比べて1,100百万円多い1,434百万円であったが、投資活動収支は、浅川清流環境組合との資金のやり取りを相殺したことから▲2,587百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入額を地方債償還支出額が上回ったことから、▲512百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

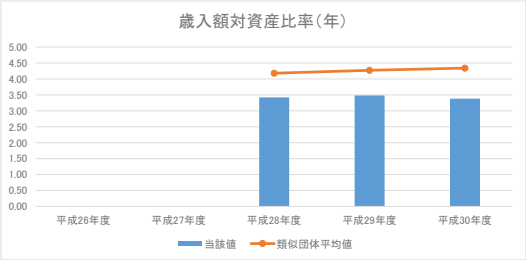
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,620,139	23,940,101	23,886,242
人口			183,589	184,667	185,393
当該値			128.7	129.6	128.8
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

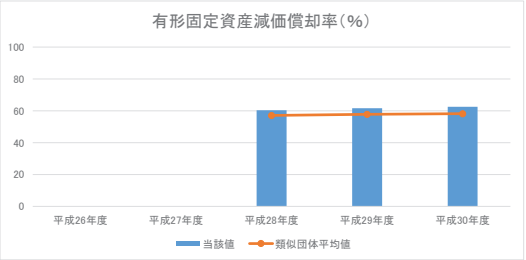
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			236,201	239,401	238,862
歳入総額			68,970	68,873	70,644
当該値			3.42	3.48	3.38
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			89,602	92,557	95,597
有形固定資産　※1			148,473	150,218	152,973
当該値			60.3	61.6	62.5
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

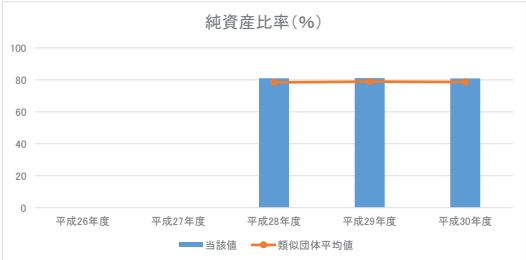
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

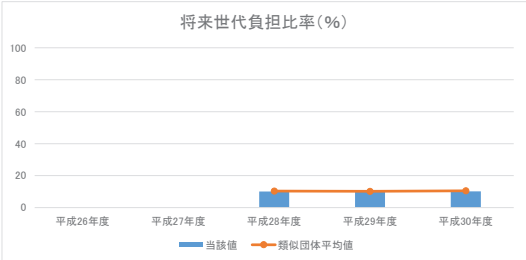
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			191,398	194,149	193,189
資産合計			236,201	239,401	238,862
当該値			81.0	81.1	80.9
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			21,906	21,724	22,423
有形・無形固定資産合計			216,228	218,378	219,943
当該値			10.1	9.9	10.2
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

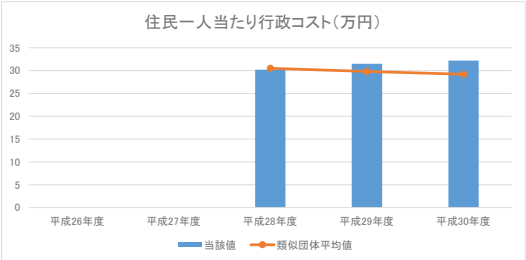
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

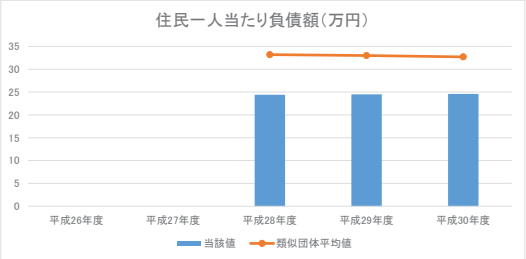
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,545,127	5,824,192	5,963,306
人口			183,589	184,667	185,393
当該値			30.2	31.5	32.2
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

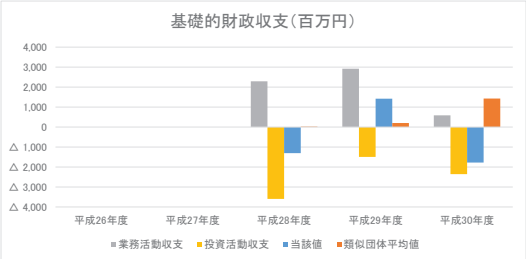
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			4,480,329	4,525,161	4,567,298
人口			183,589	184,667	185,393
当該値			24.4	24.5	24.6
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,286	2,918	583
投資活動収支　※2			△ 3,594	△ 1,497	△ 2,359
当該値			△ 1,308	1,421	△ 1,776
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

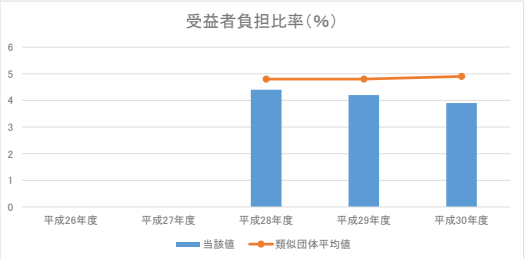
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,547	2,571	2,404
経常費用			57,827	60,660	61,422
当該値			4.4	4.2	3.9
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

・市民1人当たりの資産額については、類似団体平均より低くなっているが、前年度に比べて0.8万円減少している。資産の減少については、固定資産は公共施設整備工事の進捗により1,166百万円増加しているものの、現預金等の流動資産が1,175百万円減少しているため、資産総額は前年度に比べて539百万円減少しているためである。
・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となったが、前年度に比べて微減している。これは資産が減少した一方、公共施設工事の進捗により地方債発行収入の増加により、歳入総額が増加したためである。
・有形固定資産減価償却率については、類似平均団体よりも高くなっている。老朽化した施設については、施設の再編、統廃合も含めて公共施設の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均よりも高くなっており、前年度とほぼ同等で推移している。今後の施設の老朽化対策を進めていくことで、数値は下がることが予想される。
・将来世代負担比率については、類似団体平均を下回っている。公共施設の改修により有形固定資産が増加していため、前年度に比べて0.3%増加している。地方債発行については、引き続き抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人あたりの行政コストについては、類似団体平均を上回っており、前年度に比べて0.7万円増加している。これは、待機児童解消による民間保育園の定員拡大に伴う給付費の増、高齢化対応による社会保障給付の増が主な要因として挙げられる。今後も引き続き増加傾向にあるため、中長期的な視野に立った経費の抑制に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を下回っており、前年度とほぼ同等で推移している。しかし、今後は公共施設の老朽化対策などで地方債の発行を予定しているため、今後は増加が想定される。
・基礎的財政収支については、投資活動収支が業務活動収支を大幅に下回っているため、▲1,776百万円となっている。業務活動収支は、経常的な支出を税収等で賄えており、583百万円となっている。投資活動収支は、地方債を発行し公共施設を整備しているため▲2,359百万円となっている。前年度に比べ3,197百万円減少しているが、前年度は臨時的な収入が多かったことが要因である。今後、公共施設の更新に伴う地方債の増額も見込まれており、引き続き慎重な財政運営を行う。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、前年度に比べて0.3%減少している。経常収益は臨時収入や土地貸付料の減により167百万円の減少となっており、使用料及び手数料についてほぼ横ばいだった。今後は、経常費用の増加傾向は続くものと見込みがあり、使用料・手数料の見直し基準に則り、適切な受益者負担を求めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都東村山市

団体コード　132136

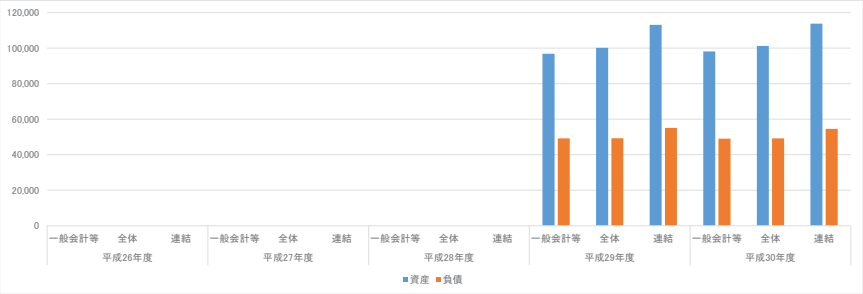
人口	150,789 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	740 人
面積	17.14 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,046,211 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	3.4 %
		将来負担比率	0.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				96,839	98,132
	負債				49,174	49,059
全体	資産				100,167	101,237
	負債				49,269	49,167
連結	資産				113,091	113,806
	負債				55,078	54,556

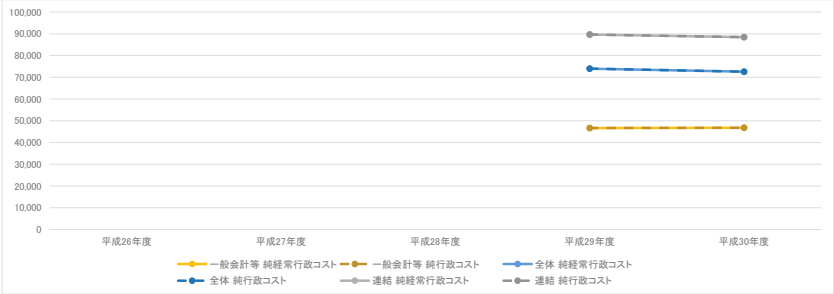


分析：
・一般会計等においては、資産総額のうち有形固定資産（有形固定資産の合計−土地等の非償却資産＋減価償却累計額）の割合が66.7%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設再生計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額のうち地方債（特例地方債を除く）の割合が33.3%となっている。特例地方債の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				46,649	46,791
	純行政コスト				46,678	46,778
全体	純経常行政コスト				73,963	72,589
	純行政コスト				73,993	72,575
連結	純経常行政コスト				89,647	88,468
	純行政コスト				89,677	88,457

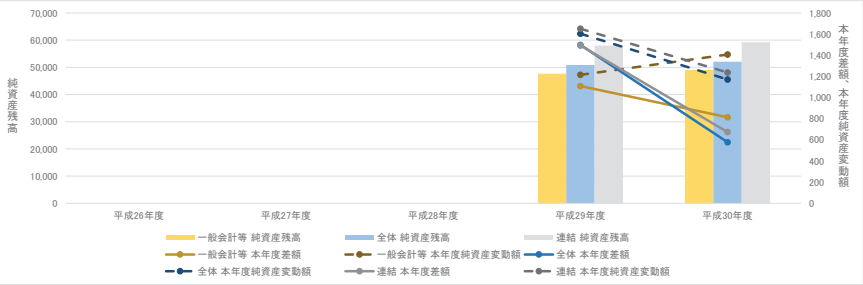


分析：
一般会計等においては、経常費用は48,447百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は20,856百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は27,590百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち最も金額が大きいのは社会保障給付（13,903百万円）、次いで補助金等（7,127百万円）、他会計への繰出金（6,528百万円）であり、その3つで純行政コストの58.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				1,109	814
	本年度純資産変動額				1,215	1,407
	純資産残高				47,666	49,073
全体	本年度差額				1,498	578
	本年度純資産変動額				1,604	1,171
	純資産残高				50,898	52,069
連結	本年度差額				1,493	674
	本年度純資産変動額				1,651	1,237
	純資産残高				58,013	59,249

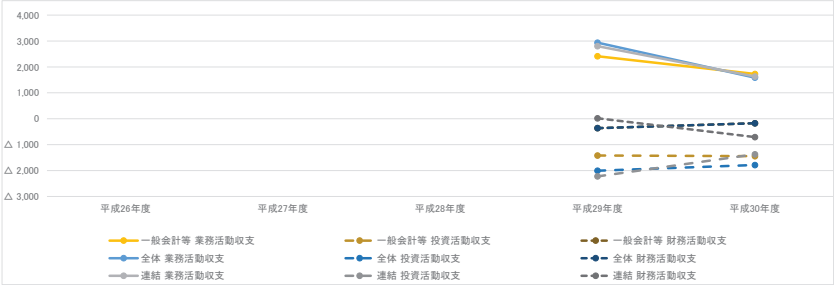


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（47,592百万円）が純行政コスト（46,778百万円）を上回ったことから、本年度差額は814百万円となり、純資産残高は1,407百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				2,412	1,729
	投資活動収支				△ 1,419	△ 1,444
	財務活動収支				△ 364	△ 173
全体	業務活動収支				2,937	1,586
	投資活動収支				△ 2,006	△ 1,785
	財務活動収支				△ 364	△ 173
連結	業務活動収支				2,801	1,630
	投資活動収支				△ 2,225	△ 1,372
	財務活動収支				18	△ 708



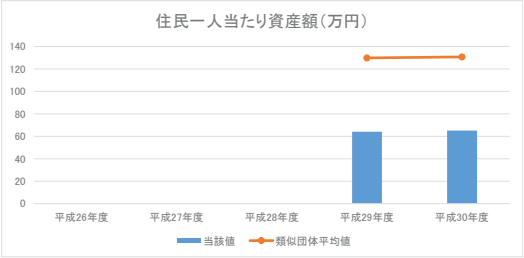
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は1,729百万円であったが、投資活動収支については、本庁舎耐震補強等改修工事、、連続立体交差事業とあわせた東村山駅周辺のまち づくりや都市計画道路の整備等を実施したことなどから、▲1,444百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲173百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から113百万円増加し、2,249百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

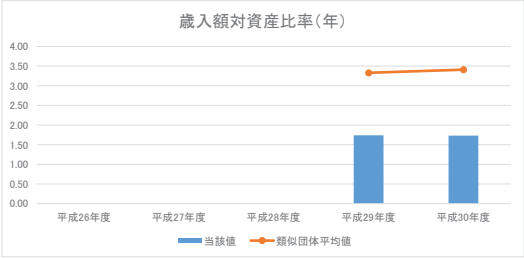
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				9,683,939	9,813,220
人口				151,018	150,789
当該値				64.1	65.1
類似団体平均値				129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

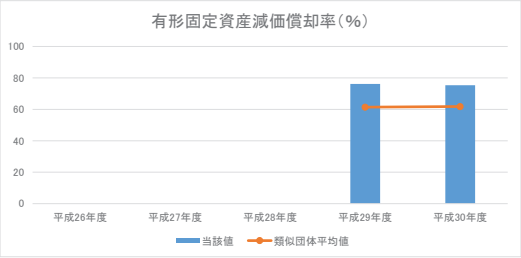
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				96,839	98,132
歳入総額				55,549	56,803
当該値				1.74	1.73
類似団体平均値				3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				48,214	49,336
有形固定資産　※1				63,235	65,484
当該値				76.2	75.3
類似団体平均値				61.4	61.8

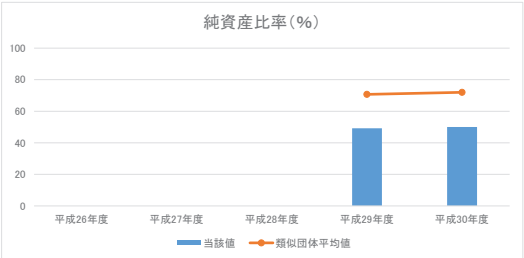
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

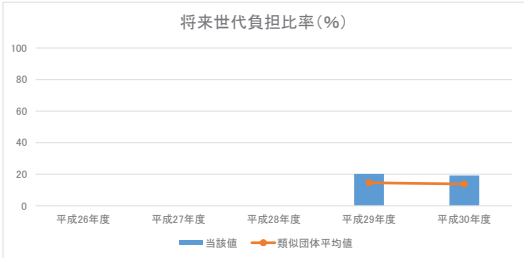
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				47,666	49,073
資産合計				96,839	98,132
当該値				49.2	50.0
類似団体平均値				70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				16,866	16,314
有形・無形固定資産合計				83,458	84,918
当該値				20.2	19.2
類似団体平均値				14.6	13.8

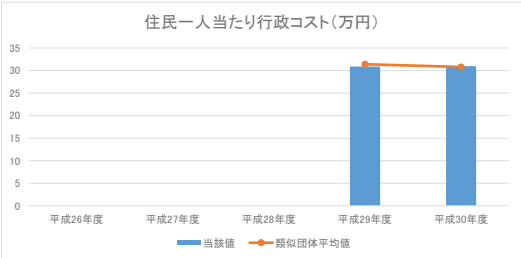
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

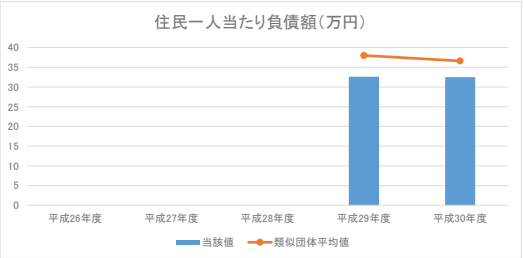
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				4,667,831	4,677,753
人口				151,018	150,789
当該値				30.9	31.0
類似団体平均値				31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

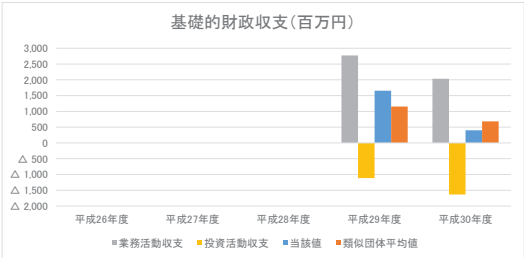
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				4,917,384	4,905,949
人口				151,018	150,789
当該値				32.6	32.5
類似団体平均値				38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				2,771	2,034
投資活動収支　※2				△ 1,116	△ 1,636
当該値				1,655	398
類似団体平均値				1,152.1	685.1

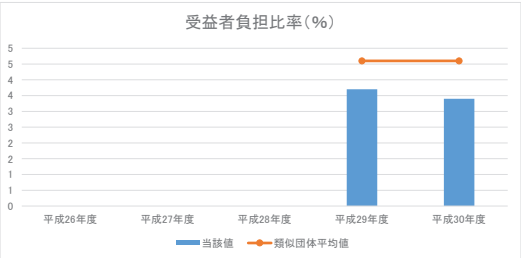
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				1,786	1,656
経常費用				48,435	48,447
当該値				3.7	3.4
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率ともに類似団体平均を大きく下回っている。老朽化した施設が多いこと、歳出に占める社会保障給付が多く資産形成に充てる財源が比較的少なかったことによるものと考えられる。
・有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から50年代に整備された資産が多く、平成24年度時点で、保有している公共施設の約64%が建設後30年以上を経過している。一方で更新、近年の新規整備が少ない。そのため、類似団体平均を上回っている。公共施設再生計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
・将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っているが、老朽化した公共施設、インフラについて維持管理コストも踏まえて適宜投資をしていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。移転費用のうち社会保障給付、他会計への繰出金は、今後も高齢化の進展などにより、高い割合を占める状態が続くことが見込まれるため、引き続き生活困窮者の自立支援、介護予防の推進等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均をやや下回っている。負債額の大部分は地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債によるものであるが、業務プロセスの効率化、新たな歳入の確保などにより持続可能な財政運営に努める。
・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、398百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しによる受益者負担の適正化と、業務プロセスの効率化による経費削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都国分寺市

団体コード　132144

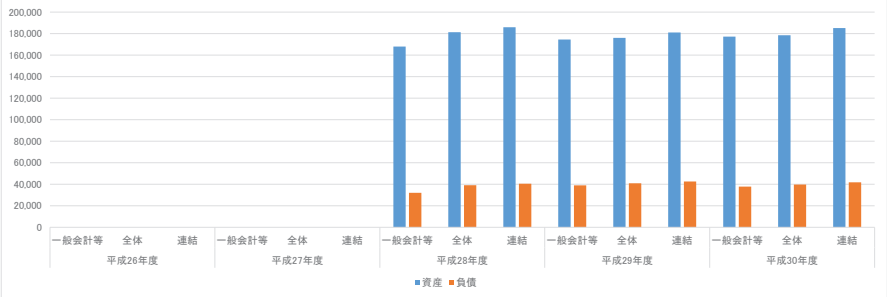
人口	123,689 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	609 人
面積	11.46 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	23,570,129 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	△ 1.0 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			167,913	174,509	177,204
	負債			32,037	38,948	37,802
全体	資産			181,262	176,069	178,519
	負債			39,054	40,933	39,697
連結	資産			185,953	181,050	185,100
	負債			40,494	42,544	41,804



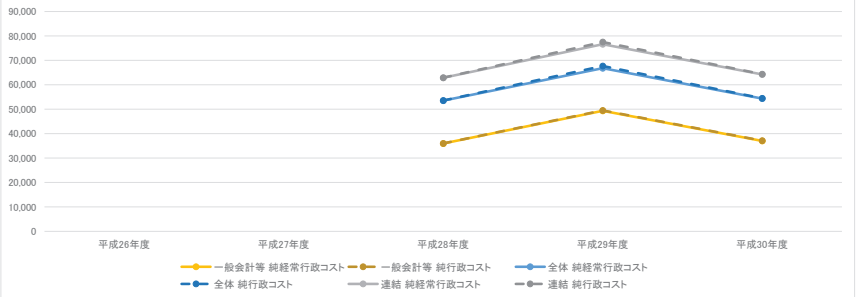
分析：

平成30年度の一般会計等の資産合計は177,204百万円で，平成29年度と比較して2,695百万円増加した。主な要因としては，公園用地・道路敷地の取得や小学校の増築工事等による有形固定資産の増加(2,313百万円)や基金の増加(527百万円)などがあげられる。
また，負債合計は37,802百万円で，平成29年度と比較して1,146百万円減少した。主な要因としては，新規の債務負担行為設定金額の減少による長期未払金の減(△765百万円)などがあげられる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			35,971	49,348	37,020
	純行政コスト			36,007	49,511	37,133
全体	純経常行政コスト			53,517	66,806	54,344
	純行政コスト			53,553	67,695	54,456
連結	純経常行政コスト			62,870	76,612	64,255
	純行政コスト			62,906	77,501	64,367



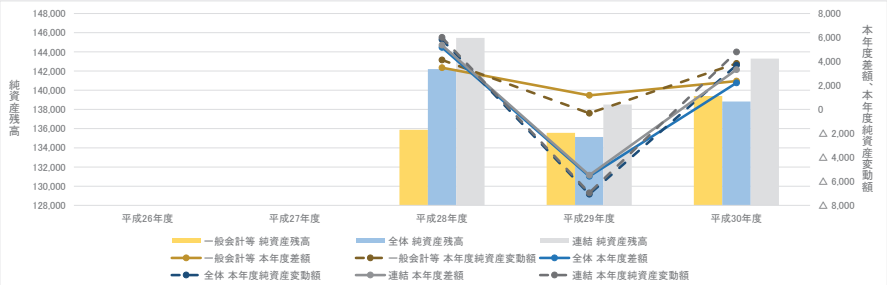
分析：

平成30年度の一般会計等行政コスト計算書の経常費用は39,626百万円であり，経常収益の2,605百万円を除いた純経常行政コストは，37,020百万円となった。経常費用は，人件費7,157百万円や物件費等9,697百万円などが含まれる業務費用17,281百万円と，補助金等4,701百万円や社会保障給付12,078百万円及び他会計への繰出金5,497百万円などが含まれる移転費用22,345百万円から構成される。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			3,481	1,174	2,365
	本年度純資産変動額			4,128	△ 316	3,841
	純資産残高			135,876	135,561	139,402
全体	本年度差額			5,177	△ 5,582	2,209
	本年度純資産変動額			5,824	△ 7,072	3,685
	純資産残高			142,208	135,136	138,822
連結	本年度差額			5,362	△ 5,485	3,320
	本年度純資産変動額			6,009	△ 6,953	4,790
	純資産残高			145,459	138,506	143,296



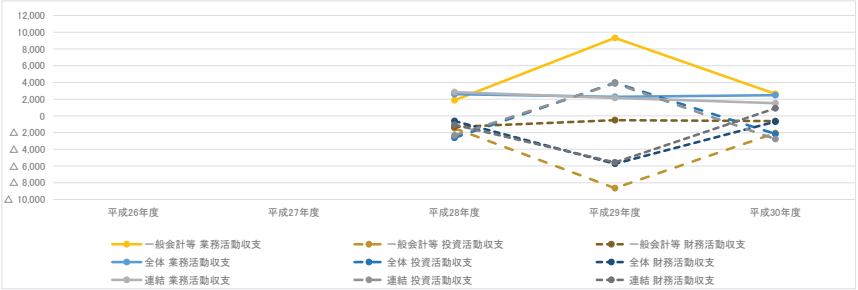
分析：

平成30年度の一般会計等純資産残高は139,402百万円で，平成29年度と比較して3,841百万円増加した。内訳としては，固定資産等形成分2,770百万円及び余剰分(不足分)1,071百万円の増加になる。固定資産等形成分増減の要因は，固定資産等の変動(基金への積立など)による増1,294百万円や，無償所管換等による増1,476百万円などよるものである。余剰分(不足分)については，本年度差額2,365百万円から，基金積立などの固定資産等形成分充当分1,294百万円を控除した1,071百万円が増加となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,858	9,324	2,616
	投資活動収支			△ 1,479	△ 8,651	△ 2,062
	財務活動収支			△ 1,320	△ 516	△ 633
全体	業務活動収支			2,594	2,276	2,468
	投資活動収支			△ 2,626	3,956	△ 2,168
	財務活動収支			△ 619	△ 5,734	△ 691
連結	業務活動収支			2,834	2,147	1,516
	投資活動収支			△ 2,348	3,880	△ 2,777
	財務活動収支			△ 1,058	△ 5,570	903



分析：

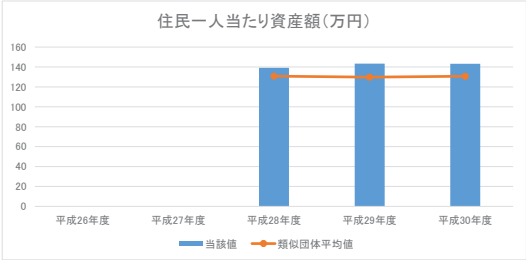
一般会計等においては，業務活動収支は2,616百万円であったが，投資活動収支については，公共施設整備費2,396百万円などにより△2,062百万円となった。財務活動収支については，地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから，△633百万円となっており，本年度末資金残高は前年度から78百万円減少し，1,298万円となった。地方債の償還は進んでおり，経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

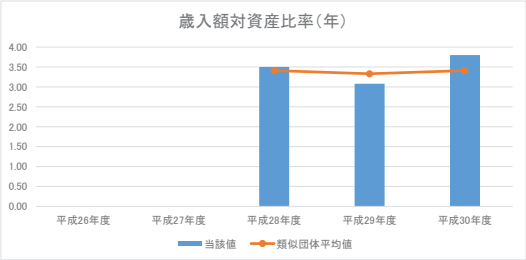
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			16,791,296	17,450,853	17,720,371
人口			120,656	121,673	123,689
当該値			139.2	143.4	143.3
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

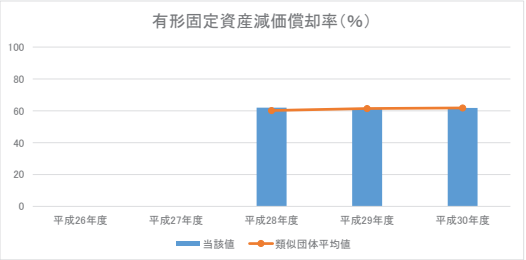
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			167,913	174,509	177,204
歳入総額			48,037	56,640	46,589
当該値			3.50	3.08	3.80
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			35,943	36,197	37,136
有形固定資産　※1			57,959	59,101	60,052
当該値			62.0	61.2	61.8
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

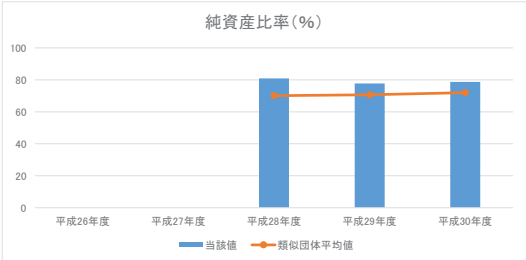
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

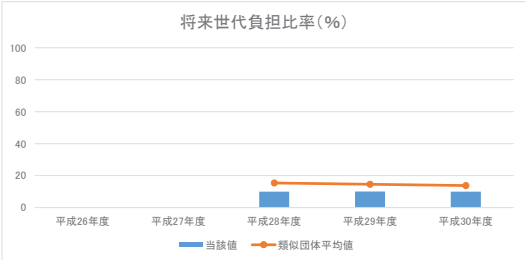
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			135,876	135,561	139,402
資産合計			167,913	174,509	177,204
当該値			80.9	77.7	78.7
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			16,033	16,193	16,220
有形・無形固定資産合計			160,408	159,950	162,252
当該値			10.0	10.1	10.0
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

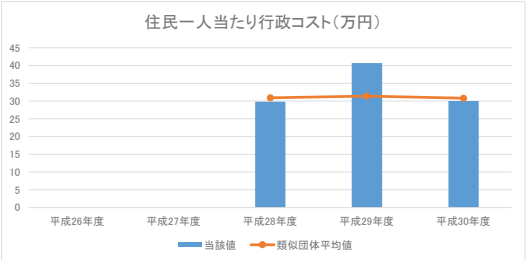
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

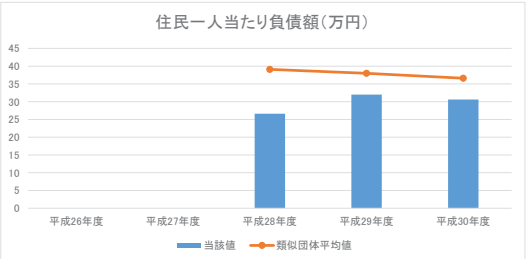
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			3,600,676	4,951,089	3,713,308
人口			120,656	121,673	123,689
当該値			29.8	40.7	30.0
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

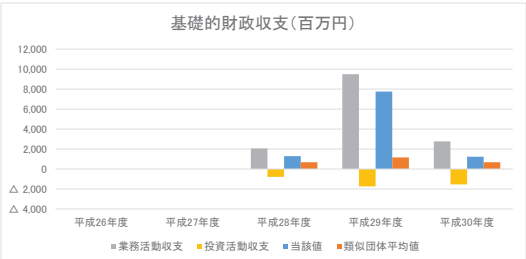
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,203,695	3,894,829	3,780,217
人口			120,656	121,673	123,689
当該値			26.6	32.0	30.6
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,060	9,491	2,764
投資活動収支　※2			△ 780	△ 1,739	△ 1,534
当該値			1,280	7,752	1,230
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

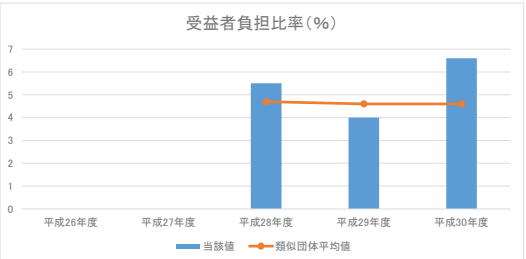
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,081	2,036	2,605
経常費用			38,052	51,384	39,626
当該値			5.5	4.0	6.6
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

平成30年度の住民一人当たり資産額は，類似団体平均を上回っている。公園用地・道路敷地の取得や小学校の増築工事等による有形固定資産の増加などにより資産全体では，平成29年度と比較して2,695百万円と大きく増加しているものの，人口の伸びにより，住民一人当たり資産額は，平成29年度と比較すると，0.1万円減少している。有形固定資産減価償却率は前年度と比較すると0.6%増加している。資産の老朽化に対応するために，引き続き長期的な視点から施設の更新・長寿命化に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

平成30年度の純資産比率は，類似団体平均を6.7ポイント上回っている。これは，近年，臨時財政対策債等の地方債の発行を抑制してきたことが要因と考えられる。今後も，新規に発行する地方債を抑制し，地方債残高を圧縮することで将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

債務負担行為の新規設定が多かった平成29年度と比較し，平成30年度の住民一人当たり行政コストは減少し，類似団体平均と同程度となった。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高いと考えられる項目としては，純行政コストのうち14.8%を占める他会計への繰出金がある。要因として，平成30年度の国民健康保険特別会計への繰出金が1,463百万円と多額となっていることがあげられる。

4. 負債の状況

平成30年度の住民一人当たり負債額は類似団体平均を6.0ポイント下回っている。平成19年度より，平成26年度を除いて臨時財政対策債の発行を行ってこなかったことが要因と考えられる。

5. 受益者負担の状況

平成30年度の受益者負担比率は，類似団体平均を上回っている。その要因としては，駐車場整備センターや利用料金制度の指定管理委託ではなく，直接，自転車駐車場使用料を収入していることなどが考えられる。今後も，他市比較等の分析を行い，受益者負担の適正化を検討する必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都国立市

団体コード　132152

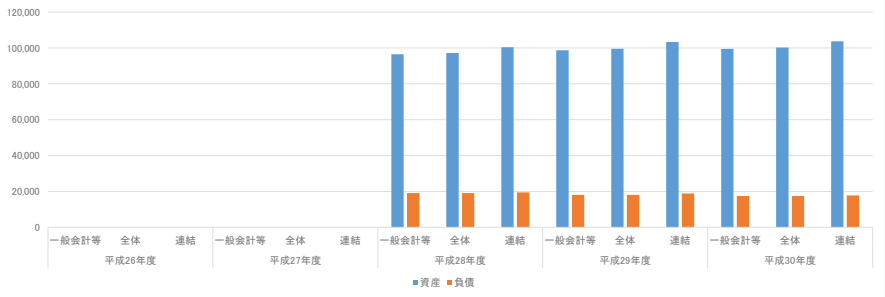
人口	76,038 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	8.15 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,359,752 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	△ 0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			96,476	98,692	99,470
	負債			19,095	18,044	17,448
全体	資産			97,169	99,543	100,247
	負債			19,112	18,061	17,467
連結	資産			100,400	103,290	103,683
	負債			19,464	18,882	17,764



分析：

平成30年度末時点の一般会計等の資産総額は994.7億円(前年比+7.8億円)、負債総額は174.5億円(前年比△6.0億円)、資産総額から負債総額を差し引いた純資産は820.2億円(前年比+13.7億円)である。

資産のうち、約92%を占めている有形固定資産は912.6億円(前年比+7.0億円)である。そのうち、事業用資産579.9億円(前年比△2.4億円・構成比約64%)、インフラ資産329.6億円(前年比+9.6億円・構成比約36%)となっている。資産の主な増加要因は、都市計画道路3・4・10号線整備の事業用地取得(8.2億円)、JR国立駅北口駅前広場周辺整備工事(1.6億円)、総合体育館・芸術小ホール外壁等改修工事(1.2億円)のほか、建設仮勘定として旧国立駅舎再築工事、市立第六小学校非構造部材耐震化工事などに支出した分が挙げられる。

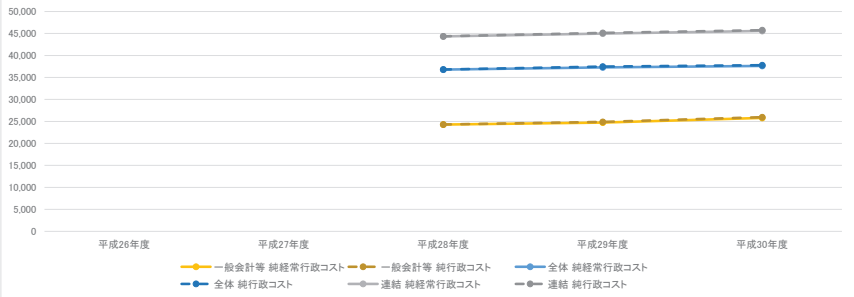
一方、負債のうち1年超の地方債は121.2億円(前年比△3.8億円)、1年内償還予定の地方債は14.8億円(前年比△0.2億円)の計136.0億円(前年比△4.0億円)となり、昨年度に続き、いずれも償還が進んでいる。また、退職手当引当金は30.4億円(前年比△1.5億円)となっている。こちらも昨年度に続き、勤続年数の長い職員の退職に伴い、引当金を取り崩して支払ったことで残高が減少したためである。

尚、全体会計における有形固定資産は一般会計等と同じで会計間の変動はないが、連結会計においては、一部事業組合・広域連合に属する団体の事業用資産(土地、建物、工作物)が増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			24,289	24,749	25,803
	純行政コスト			24,306	24,908	25,972
全体	純経常行政コスト			36,793	37,308	37,627
	純行政コスト			36,811	37,468	37,796
連結	純経常行政コスト			44,347	44,970	45,584
	純行政コスト			44,365	45,129	45,753



分析：

平成30年度一般会計等の経常費用は269.5億円(前年比+9.9億円)、経常収益は11.5億円(前年比△0.6億円)である。

経常費用の内訳は、人件費51.3億円(前年比+1.2億円)、物件費等78.7億円(前年比+4.8億円)、その他の業務費用5.1億円(前年比+1.0億円)、移転費用134.4億円(前年比+2.9億円)となっており、新規事業の展開及び既存事業の拡充等により、昨年度同様、全体的に費用増となっている。特にこれまで待機児童対策に注力してきた結果、物件費にあたる保育所運営委託料が前年比+1.4億円であるほか、障害福祉サービス費などの社会保障給付費も前年比+1.3億円となり、扶助費の増加傾向が続いている。また、老朽化した公共施設への維持補修費として、総合体育館・芸術小ホール外壁等改修工事分の2.0億円が純増となっている。

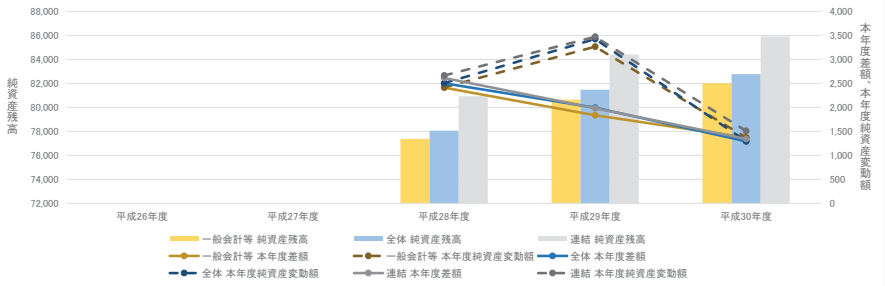
一方、経常収益のうち、使用料及び手数料は6.9億円(前年比△0.1億円)である。これは、駐輪場施設のリニューアル工事や利用者増を意図した料金の減額(当該年度のみの時限措置)などの影響により、自転車駐車場使用料が前年比△0.1億円となったためである。

尚、全体会計、連結会計における各特別会計及び各団体等において、特筆すべきは、たま広域資源循環組合である。当該団体はその他の業務費用を除き、人件費、物件費等、移転費用が前年に対して二桁伸長している。特に物件費等は、維持補修費は減少しているが、物件費が前年比+0.2億円・126.9%となっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,413	1,837	1,371
	本年度純資産変動額			2,418	3,267	1,374
	純資産残高			77,381	80,648	82,022
全体	本年度差額			2,504	1,995	1,294
	本年度純資産変動額			2,508	3,426	1,297
	純資産残高			78,057	81,483	82,780
連結	本年度差額			2,615	1,985	1,343
	本年度純資産変動額			2,667	3,473	1,511
	純資産残高			80,935	84,408	85,918



分析：

平成30年度一般会計等の財源は、273.4億円(前年比+6.0億円)である。その内訳は、税収等174.5億円(前年比△1.8億円)、国県等補助金98.9億円(前年比+7.8億円)となっている。また、純行政コストは259.7億円(前年比+10.6億円)であることから、本年度差額13.7億円(前年比△4.7億円)、本年度純資産変動額13.7億円(前年比△18.9億円)、そして、本年度末純資産残高は820.2億円(前年比+13.7億円)となっている。

税収等のうち、地方税は前年比+1.1億円であり、特に個人市民税の増によるところが大きい(前年比+0.9億円)。しかしながら、配布基準の見直しにより、地方消費税交付金が前年比△2.3億円となり、税収等全体としては減少している。国県等補助金は、大規模な工事案件が多かったため、資本的補助金(投資)に分類されるものが前年比+6.4億円となっている。

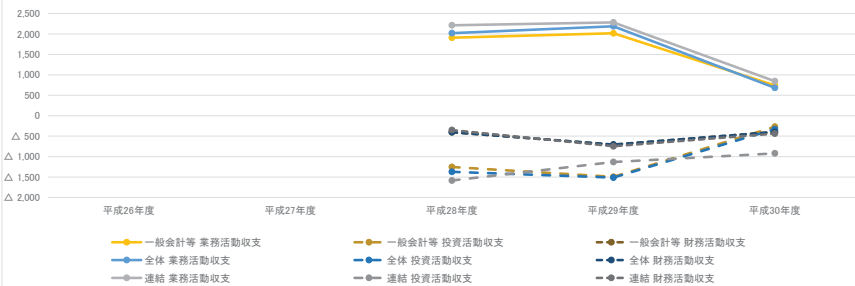
無償所管換等は前年比△3.1億円である。昨年度は、無償取得または寄贈された土地などの分で3.2億円程度が計上されている。それに対して、今年度は工作物に分類されるもの(2百万円)1件のみであった。また、その他については、昨年度は過去取得した土地(インフラ)や工作物(インフラ)などの調査判明増として11.2億円程度が計上されているが、今年度は物品数点の調査判明増のみであったため、前年比△11.2億円となっている。

よって、「1.資産・負債の状況」でふれた固定資産関係と財源に絡む増減要因のほか、前述の非資金取引の要因が加わり、本年度純資産変動額は昨年度よりも減少している。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,910	2,018	741
	投資活動収支			△ 1,255	△ 1,495	△ 270
	財務活動収支			△ 403	△ 707	△ 397
全体	業務活動収支			2,021	2,188	683
	投資活動収支			△ 1,373	△ 1,514	△ 328
	財務活動収支			△ 403	△ 707	△ 397
連結	業務活動収支			2,212	2,283	844
	投資活動収支			△ 1,585	△ 1,133	△ 922
	財務活動収支			△ 351	△ 747	△ 439



分析：

業務活動収支のうち、前年と比較して支出増となった主なものは、「2.行政コストの状況」でふれたとおり、物件費等支出が前年比+3.7億円、社会保障給付支出が前年比+1.3億円である。一方、収入はいずれも減少しており、「3.純資産変動の状況」でふれた税収等収入の前年比△1.8億円が挙げられる。よって、昨年度と比較して業務活動収支のプラス幅が減少している。

投資活動収支については、大規模な案件が多かったこともあり、公共施設等整備費支出が前年比+7.7億円となっている。主な要因としては、「1.資産・負債の状況」でふれた都市計画道路3・4・10号線の用地取得に関するところが大きい。収入に関しては、「3.純資産変動の状況」でふれた国県等補助金収入(投資)が前年比+10.1億円であるほか、駐輪場用地の売却により資産売却収入は前年比+4.5億円となっている。そのため、昨年度と比較して投資活動収支のうち、収入分が伸びたことでマイナス幅が圧縮されている。

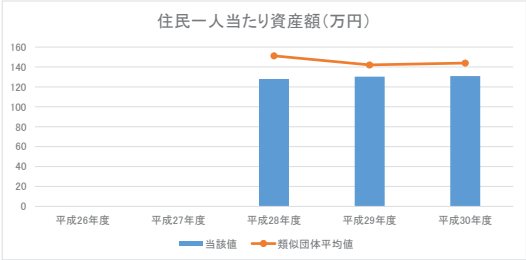
財務活動収支のうち、地方債償還支出は前年比△1.7億円である。これは昨年度に繰上償還を行ったが、今年度は行っておらず、その反動によるものである。地方債発行収入に関しては、教育関連施設に対する起債などが増要素となり前年比+1.4億円となっている。ゆえに、投資活動収支同様、昨年度と比較して収入分が伸びたことでマイナス幅が圧縮されている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

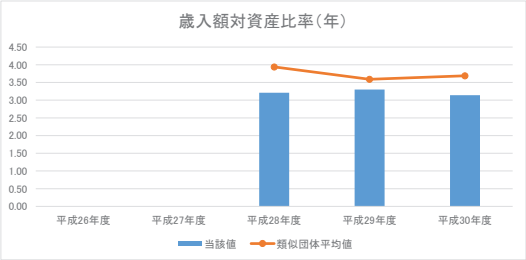
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,647,623	9,869,191	9,947,037
人口			75,452	75,723	76,038
当該値			127.9	130.3	130.8
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

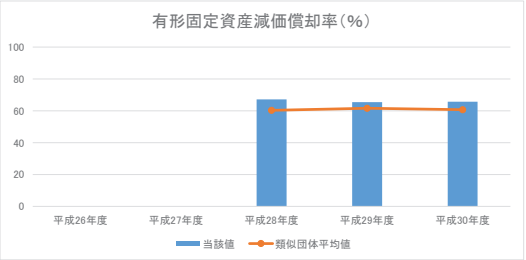
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			96,476	98,692	99,470
歳入総額			30,051	29,885	31,647
当該値			3.21	3.30	3.14
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			24,376	24,604	24,930
有形固定資産　※1			36,292	37,602	37,953
当該値			67.2	65.4	65.7
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

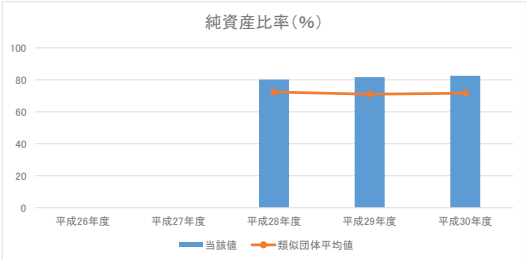
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

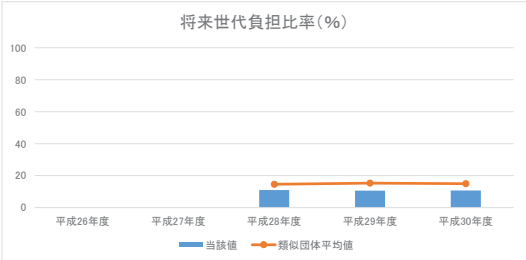
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			77,381	80,648	82,022
資産合計			96,476	98,692	99,470
当該値			80.2	81.7	82.5
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			9,783	9,624	9,752
有形・無形固定資産合計			88,791	90,666	91,320
当該値			11.0	10.6	10.7
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

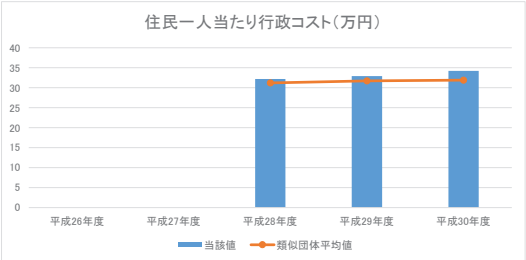
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

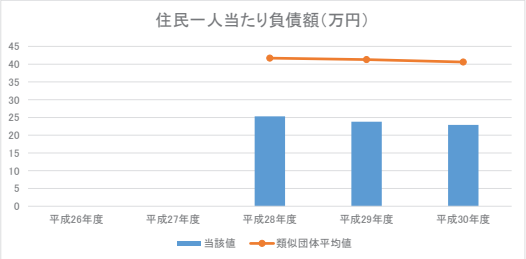
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,430,631	2,490,836	2,597,160
人口			75,452	75,723	76,038
当該値			32.2	32.9	34.2
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

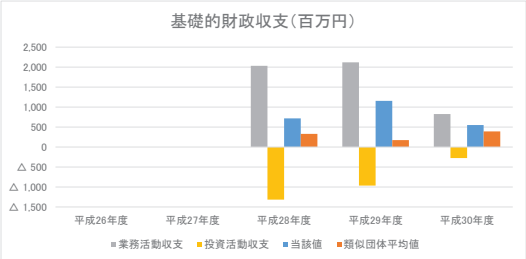
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,909,508	1,804,369	1,744,797
人口			75,452	75,723	76,038
当該値			25.3	23.8	22.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,033	2,121	826
投資活動収支　※2			△ 1,316	△ 964	△ 276
当該値			717	1,157	550
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

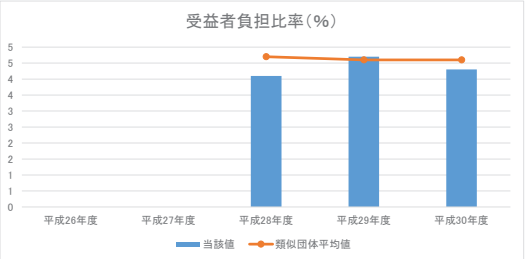
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,036	1,212	1,152
経常費用			25,325	25,961	26,954
当該値			4.1	4.7	4.3
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

国立市の住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、いずれも類似団体平均値を下回っている。これは、他団体と比較して過去に形成した資産規模が小さいためと考えられる。

一方、有形固定資産原価償却率は類似団体平均値を上回っている。道路などのインフラ関連施設は計画的に改修工事を行い、都度、一部除却の数値を反映させていることから、60.4%と相対的に低い水準となっている。しかしながら、学校などの教育関連施設は72.3%、ごみ処理施設、公園などの環境衛生関連は85.7%ととりわけ高い数値となっている。

今後、教育関連施設に関しては、複数施設で大規模な改修や建替工事を予定している。また、環境衛生関連に関しては、多くの施設や機器類は耐用年数を迎えつつあり、老朽取替が必要な状況下にある。そのため、基金の運用管理を含め、これまで以上に中長期的な視点で計画を整備・策定していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

国立市の純資産比率は、類似団体平均値よりも高い水準にある。一方、将来世代負担比率は、類似団体平均値よりも低い水準にある。これは、「1.資産の状況」でふれたとおり、他団体と比較して過去に形成された資産規模が小さく、資産の多くが現役世代の負担で形成されていると読み取ることができる。

次年度以降は、旧国立駅舎再築工事、教育関連施設の改修や建替工事のほか、電線共同溝の設置が絡むような道路改良工事といった規模が大きく、費用も掛ける案件が複数控えている。それらの財源確保に関しては起債に頼るほか、各種基金を財源として充当することになる。

よって、引き続き、将来世代負担比率に代表されるような資産と負債のバランスを図り、世代間の公平性をみることができる指標を活用していきたい。

3. 行政コストの状況

国立市の住民一人当たり行政コストは、これまでの直近2年間では類似団体平均値と1ポイント差程度の同水準で推移してきたが、平成30年度に関しては、2.3ポイント差に広がっている。また、純行政コスト単体の数値に着目した対前年の伸長率はH29−H28：+2.5、H30−H29：+4.3と増加している。

主な要因としては、年々増額している扶助費が挙げられる。特に待機児童対策として注力してきた結果、保育所運営委託料の増加が顕著になっている。また、国立市は身体しょうがい者のうち、重度の方が全国規模でも多いとされる自治体であり、障害者自立支援給付費のなかでは、訪問介護サービスが大きな割合を占めている。よって、サービス支給量の増加により、障害福祉サービス費が増加している。

引き続き、行政コストの内訳を分類し、他団体と比較するなど多面的且つ多角的に、市の立ち位置を把握できるように努めていきたい。

4. 負債の状況

国立市の住民一人当たり負債額は、いずれの年度も類似団体平均値と比較して5割～6割程度の低水準である。また、負債額単体の数値に着目した場合の対前年の伸長率は、H29−H28：△5.5、H30−H29：△3.3と減少傾向にある。これは、「1.資産の状況」「2.資産と負債の比率」でふれたことに加えて、健全な財政運営を意識してきたためといえる。

基礎的財政収支に関しては、投資活動収支は大規模な工事案件や都市計画道路の事業用地取得などにより支出が増えたが、市債の借入も行ったため国県等補助金収入(投資)も増えている。また、土地の売却による資産売却収入分が投資活動収支の収入面を押し上げており、その結果、マイナス幅が圧縮されることとなった。

しかしながら、業務活動収支の支出面では「3.行政コストの状況」でふれたように、とりわけ扶助費の伸びが大きく、物件費等や移転費用などが増加している。一方、地方消費税交付金の減額などの影響により、収入面は減少している。そのため、業務活動収支のプラス幅は縮小しており、その結果、直近2ヵ年と比較して基礎的財政収支は小さくなっている。

5. 受益者負担の状況

国立市の受益者負担比率は、類似団体平均値と同水準で推移しているが、国立市単体で経年比較を行うと、前年よりΔ0.4ポイントとなっている。

これは、「3.行政コストの状況」でふれたとおり経常費用に分類される各種項目は、支払利息を除き、いずれも増加している。一方、経常収益は昨年度9月より始まった家庭ごみの有料化による増額要素があるものの、駐輪場施設のリニューアル工事や利用者増を意図した駐輪料金の減額(当該年度のみの時限措置)などの影響により、全体の自転車駐車場使用料は減少した。

よって、経常収益は減少し、経常費用が増えた結果、昨年度と比較して受益者負担比率は小さくなっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都福生市

団体コード　132187

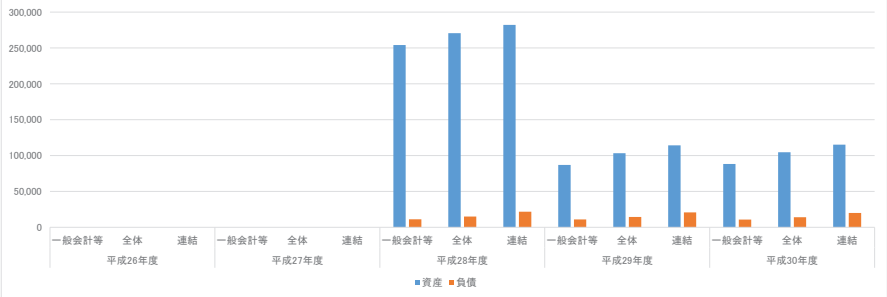
人口	58,243 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	348 人
面積	10.16 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,695,951 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	△ 3.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			254,131	86,871	88,279
	負債			11,233	10,940	10,778
全体	資産			270,711	103,239	104,542
	負債			15,077	14,456	14,094
連結	資産			282,069	114,231	115,119
	負債			21,771	20,745	20,101

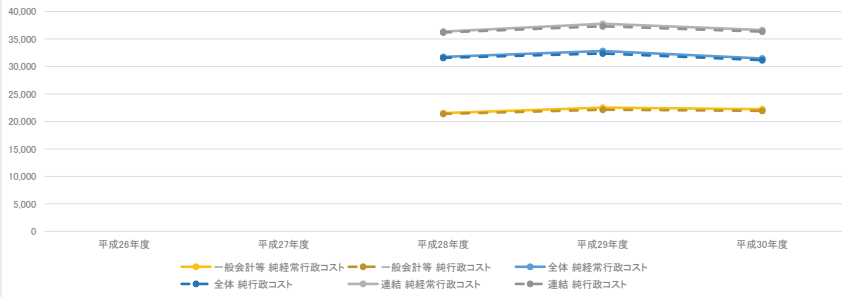


分析：
一般会計等において、資産の額は前年度比1,408百万円の増となっている。
資産増加の主な要因は、新扶桑会館の完成、福生第五小学校の防音機能復旧復機工事の完了等による建物資産の増加、都市計画道路3・4・7富士見通り線整備事業の用地買収による土地資産の増加、都市施設整備基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金の増加が主な増加要因となっている。
負債の額は前年度比162百万円のマイナスとなっており、これは地方債及び退職手当引当金の減が主な要因となっている。
公債費が順調に減少しているが、新たな固定資産の増による維持管理経費の増、減価償却の進んだ既存固定資産への対応等将来的な支出を見越した計画・対応が求められるところである。公共施設等総合管理計画に基づき、それを踏まえて財政計画の更新を行い、財政状況と財政需要を見通した対応をしていくことが重要である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			21,520	22,516	22,229
	純行政コスト			21,368	22,128	21,931
全体	純経常行政コスト			31,731	32,819	31,459
	純行政コスト			31,577	32,364	31,152
連結	純経常行政コスト			36,350	37,775	36,643
	純行政コスト			36,186	37,317	36,335

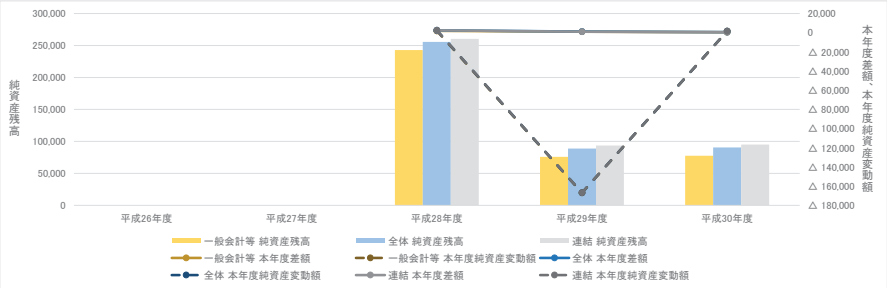


分析：
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比287百万円の減となっている。
これは、経常費用における人件費の減（△63百万円）や物件費の減（△248百万円）が主な要因である。
物件費の減の主な要因は、前年度防災食育センターの稼働に伴うセンター用の重要備品ではない各種備品を揃えていたことによる物件費がなくなったことによる減少と思われる。また、前年度と比較すると移転費用で微増、経常収益で前年度同額となっている。
事業に対して適切なコストをかけられるよう、業務フローの見直し、事業そのものの見直し、RPA等の新たな手法の検討等、コストに対して色々な視点からアプローチをかけていくことが重要である。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,942	1,106	529
	本年度純資産変動額			1,967	△ 166,967	1,569
	純資産残高			242,898	75,931	77,501
全体	本年度差額			2,479	1,210	623
	本年度純資産変動額			2,504	△ 166,850	1,664
	純資産残高			255,634	88,784	90,447
連結	本年度差額			2,464	1,079	454
	本年度純資産変動額			2,549	△ 166,812	1,532
	純資産残高			260,298	93,485	95,017

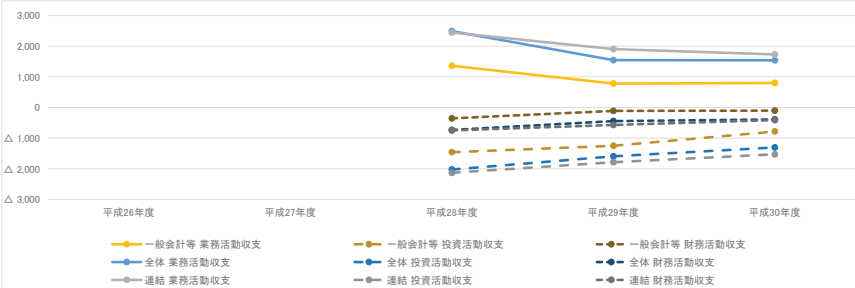


分析：
本年度純資産変動額は前年度比168,536百万円となっており、うち168,073百万円は前年度に土地の評価方法を見直したことによる影響であり、差額となる1,569百万円が本年度増によるものである。増については、「1.資産・負債の状況」で記述した資産増加によるものである。
本年度差額は前年度比577百万円のマイナスとなっており、財源である税収等、国県等補助金が前年度比774百万円の減少となった一方で、「2. 行政コストの状況」の記述のとおり純行政コストが前年度比197百万円減少したことにより、前年度より数値が減少することとなった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,362	781	797
	投資活動収支			△ 1,459	△ 1,249	△ 784
	財務活動収支			△ 354	△ 109	△ 102
全体	業務活動収支			2,491	1,545	1,540
	投資活動収支			△ 2,025	△ 1,592	△ 1,303
	財務活動収支			△ 732	△ 443	△ 389
連結	業務活動収支			2,446	1,905	1,731
	投資活動収支			△ 2,130	△ 1,785	△ 1,527
	財務活動収支			△ 749	△ 572	△ 412



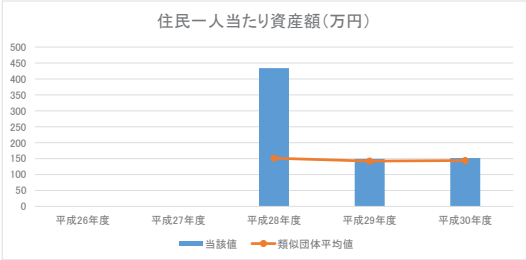
分析：
一般会計等において、行政サービス活動は前年度比16百万円の増となっている。これは税収等収入や国県等補助金収入等業務収入が減少した一方で、それ以上に業務支出が前年度より減少したことが主な要因となっている。社会資本整備等投資活動は前年度比465百万円の増となっており、前年度は防災食育センターやもくせい会館等の大規模事業の最終年度であったため、支出やそれに対する収入、不足する財源に対して基金繰入金等を活用していましたが、それがなくなったことにより、活動収支のマイナス幅が少なくなったことが要因となっている。財務活動収支は前年度比7百万円の増となっており、地方債の借入が前年度とほぼ同額だった一方で、公債費支出が前年度より減少したことが要因となっている。
行政サービス、社会資本整備等投資活動及び財務活動の収支合計では、△89百万円で前年度比488百万円のプラスとなっている。収支差額では前年度と比較し改善しているが、単年度収支では昨年に引き続き赤字となっている状況である。資産と負債の状況、コスト情報、将来的な財政需要を見越し、計画的な財政運営を行っていく必要がある。、

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

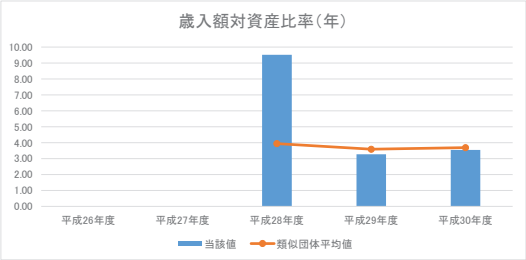
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			25,413,062	8,687,064	8,827,858
人口			58,554	58,384	58,243
当該値			434.0	148.8	151.6
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

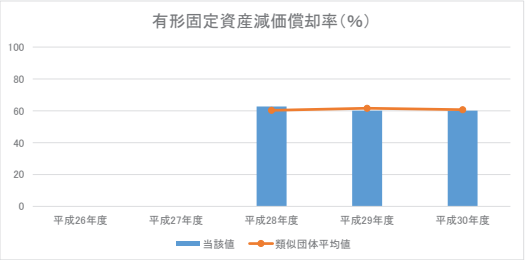
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			254,131	86,871	88,279
歳入総額			26,690	26,594	24,951
当該値			9.52	3.27	3.54
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,313	35,584	36,584
有形固定資産　※1			54,753	59,241	60,843
当該値			62.7	60.1	60.1
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

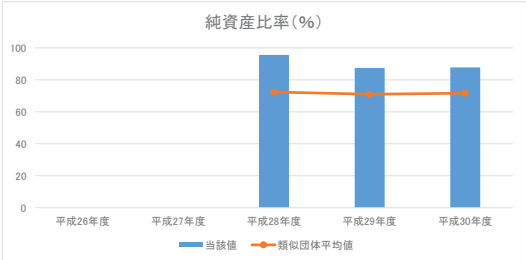
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

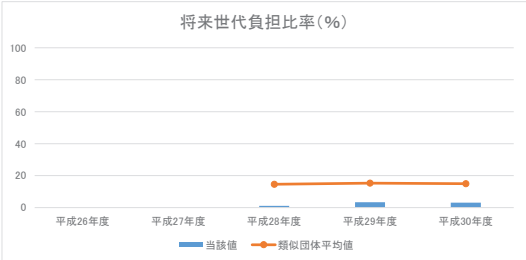
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			242,898	75,931	77,501
資産合計			254,131	86,871	88,279
当該値			95.6	87.4	87.8
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,770	2,662	2,479
有形・無形固定資産合計			244,675	77,738	79,159
当該値			1.1	3.4	3.1
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

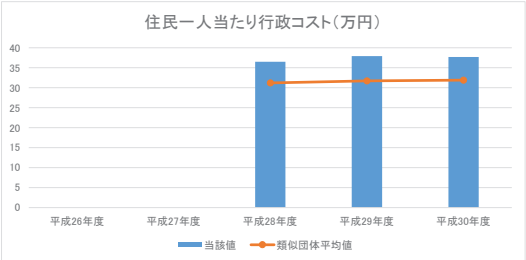
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

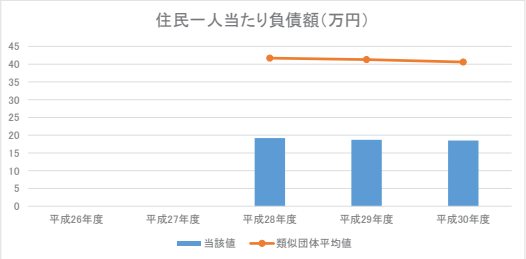
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,136,797	2,212,829	2,193,107
人口			58,554	58,384	58,243
当該値			36.5	37.9	37.7
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

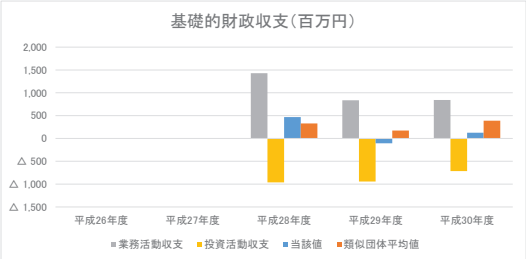
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,123,262	1,093,950	1,077,799
人口			58,554	58,384	58,243
当該値			19.2	18.7	18.5
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,430	836	842
投資活動収支　※2			△ 961	△ 943	△ 716
当該値			469	△ 107	126
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

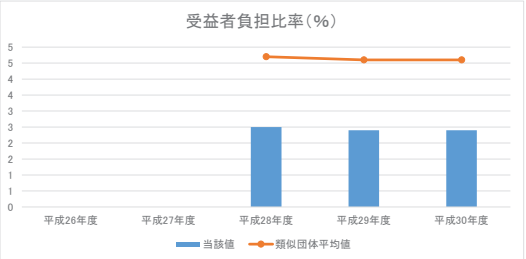
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			547	550	549
経常費用			22,067	23,066	22,779
当該値			2.5	2.4	2.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

類似団体平均値と比較すると住民一人当たり資産額は高く、資産に対する歳入及び有形固定資産減価償却率は若干低い状況である。
減価償却については償却が進んでいる施設も多いことから、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の公共施設のあり方を見直し計画的に資産管理を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比較すると純資産比率は87.8%と16.1%高く、将来世代負担比率は3.1%と11.9%低い結果となっている。
負債を構成している項目の一つである地方債について、返す以上には借りないとの方針のもとに起債を抑制していた結果がこの2つの指標に表れている。
今後老朽化する公共施設の改修等に起債を起こしていくことが予想されるため、数値は類似団体平均値に近づいていくものと思われる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比較すると0.2万円の減、類似団体平均値と比較すると5.8万円多い状況にある。
今回の減要因は、人件費や前年度防災食育センターの稼働に伴う各種備品を揃えていたことによる物件費がなくなったことによる減が主なものである。
コストが高いことはそれだけ住民サービスが充実していると捉えることもできるが、その一方で無駄、もしくは過剰なコストをかけているという可能性もある。住民サービスの質を落とさずに効率性をさらに高めるために、近隣自治体・類似団体と比較しつつ、事務事業に対し適切なコストをかけていくことが重要である。

4. 負債の状況

負債は前年度より161百万円減少、住民一人当たり負債額も前年度より0.2万円、類似団体平均値と比較すると22.1万円少ない結果となっている。
起債を制限していた効果が類似団体平均値と比較して顕著に表れている。今後は公共施設の改修スケジュールに合わせて増加していくことが予想される。
基礎的財政収支は、前年度比233百万円の増、類似団体平均値と比較するとおよそ260百万円低い状況にある。
これは投資的活動収支において、前年度は防災食育センター等の大規模建設事業の最終年度であり、それがなくなったことにより収支のマイナス幅が減少したことが要因となっている。
今後老朽化する公共施設の対応により、投資的活動収支のマイナス幅が年度によって大きく増減することが想定されるため、経常的経費を多く含む業務活動収支において改善をしていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度比±0、類似団体平均値とは過去2年度と同様2.2%低い状況にある。
当市では平成29年度に「使用料・手数料受益者負担適正化方針」を策定し、この方針に基づき平成30年度に使用料手数料の条例改正を行い、平成31年4月から新たな料金体系を施行しました。今後も継続的に見直しを行っていく方針である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都狛江市

団体コード　132195

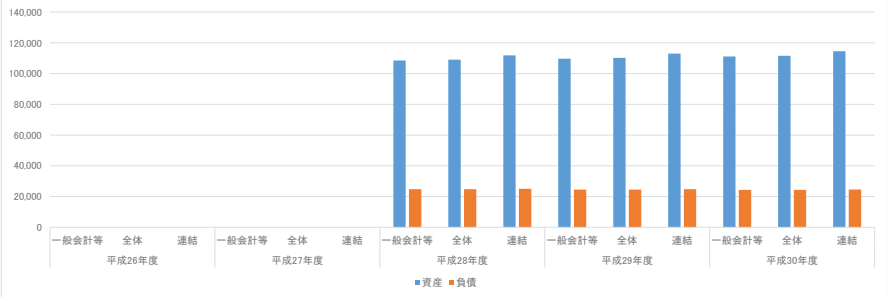
人口	82,481 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	405 人
面積	6.39 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,570,542 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	14.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			108,563	109,653	111,102
	負債			24,744	24,500	24,319
全体	資産			109,097	110,241	111,560
	負債			24,750	24,506	24,325
連結	資産			111,848	113,028	114,567
	負債			25,057	24,803	24,620



分析：

一般会計等については、資産総額が前年度末から1,449百万円の増加（＋1.3%）となり、負債総額が前年度末から181百万円の減少（▲0.7%）となった。

金額の変動が大きいものは建物（事業用資産）と基金であり、建物（事業用資産）は、児童館・福祉施設・公民館の工事を行ったこと等から1,376百万円増加し、基金は、財政調整基金・公共施設整備基金・公共施設修繕基金への積立て等により、基金（固定資産）は116百万円、基金（流動資産）は82百万円増加した。

また、負債について金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、「狛江市中期財政計画（平成30年度ローリング版）」に基づき、地方債発行額を当該年度の地方債元金償還額以内とすることで公債費負担の軽減に努めていることから、91百万円減少した。

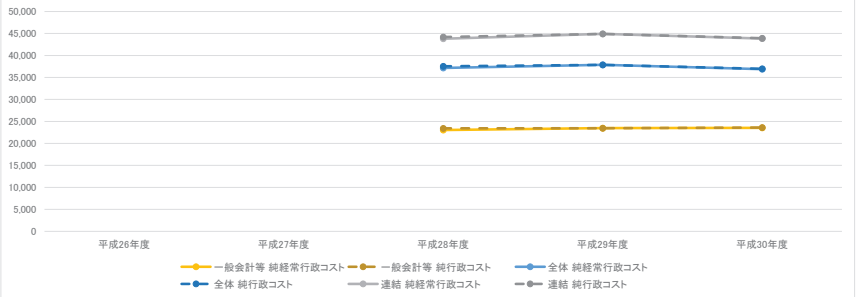
全体については、資産総額が前年度末から1,319百万円の増加（＋1.2%）となり、負債総額が前年度末から181百万円の減少（▲0.7%）となった。

連結については、資産総額が前年度末から1,539百万円の増加（＋1.4%）となり、負債総額が前年度末から183百万円の減少（▲0.7%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			23,049	23,470	23,539
	純行政コスト			23,435	23,454	23,613
全体	純経常行政コスト			37,154	37,879	36,889
	純行政コスト			37,541	37,863	36,964
連結	純経常行政コスト			43,810	44,921	43,855
	純行政コスト			44,196	44,905	43,929



分析：

一般会計等については、経常費用は24,801百万円となり、前年度比168百万円の増加（＋0.7%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,352百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,450百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付の7,735百万円であり、純行政コストの32.8%を占めている。今後も、保育園需要の増や高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれる。

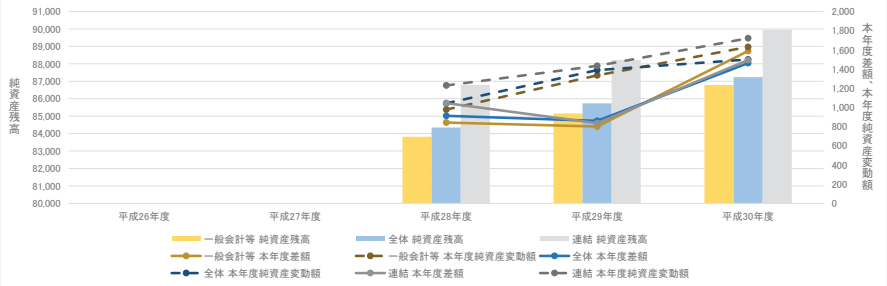
全体については、一般会計等に比べて、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の社会保障給付や、後期高齢者医療特別会計の補助金等の移転費用が計上されているため、経常費用は38,279百万円となった。

連結については、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が92百万円多くなっている一方、補助費等が10,919百万円、社会保障給付が10,713百万円多くなっているなど、経常費用が20,408百万円多くなり、純行政コストは20,316百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			843	801	1,588
	本年度純資産変動額			977	1,334	1,631
	純資産残高			83,819	85,153	86,784
全体	本年度差額			913	860	1,462
	本年度純資産変動額			1,043	1,389	1,500
	純資産残高			84,347	85,735	87,235
連結	本年度差額			1,045	836	1,494
	本年度純資産変動額			1,229	1,434	1,721
	純資産残高			86,791	88,225	89,946



分析：

一般会計等については、税収等の財源（25,201百万円）が純行政コスト（23,613百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,588百万円（前年度比＋787百万円）となり、純資産残高は1,631百万円の増加となった。

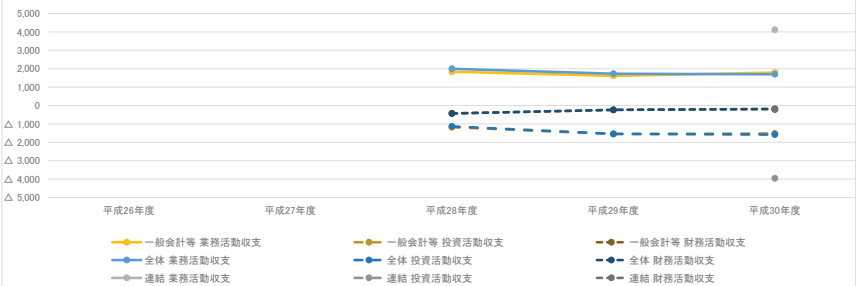
全体については、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,626百万円多くなっており、本年度差額は1,462百万円となり、純資産残高は1,500百万円の増加となった。

連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が20,222百万円多くなっており、本年度差額は1,494百万円となり、純資産残高は1,721百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,836	1,612	1,786
	投資活動収支			△ 1,182	△ 1,550	△ 1,517
	財務活動収支			△ 429	△ 237	△ 190
全体	業務活動収支			1,996	1,730	1,695
	投資活動収支			△ 1,138	△ 1,543	△ 1,583
	財務活動収支			△ 436	△ 237	△ 190
連結	業務活動収支					4,117
	投資活動収支					△ 3,956
	財務活動収支					△ 223



分析：

一般会計等については、業務活動収支は1,786百万円であったが、投資活動収支については、児童館・福祉施設・公民館の工事を行ったことなどから、投資活動支出が増加し、▲1,517百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲190百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から78百万円増加し、1,154百万円となった。

全体については、業務活動収支は1,695百万円となっている。投資活動収支では、基金積立金支出より基金取崩収入が下回ったため、一般会計等より▲66百万円の▲1,583百万円となっている。

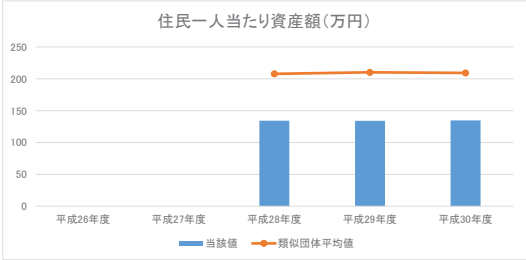
連結については、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,331百万円多い4,117百万円となっている。投資活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の基金積立金支出が基金取崩収入が上回ったため、一般会計等より▲2,439百万円の▲3,956百万円となっている。財務活動収支は、多摩川衛生組合及び東京たま広域資源循環組合の地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、一般会計等より▲33百万円の▲223百万円となり、本年度資金残高は前年度から▲62百万円減少し、1,729百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

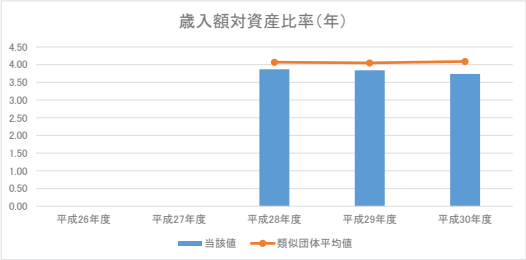
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			10,856,254	10,965,251	11,110,241
人口			80,807	81,788	82,481
当該値			134.3	134.1	134.7
類似団体平均値			207.8	210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

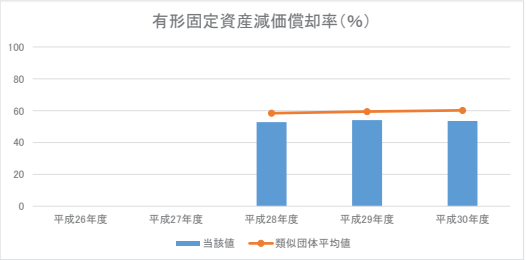
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			108,563	109,653	111,102
歳入総額			28,044	28,582	29,697
当該値			3.87	3.84	3.74
類似団体平均値			4.07	4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			28,204	29,251	30,281
有形固定資産　※1			53,447	54,084	56,612
当該値			52.8	54.1	53.5
類似団体平均値			58.4	59.4	60.2

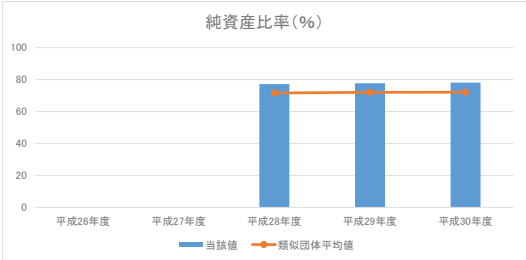
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

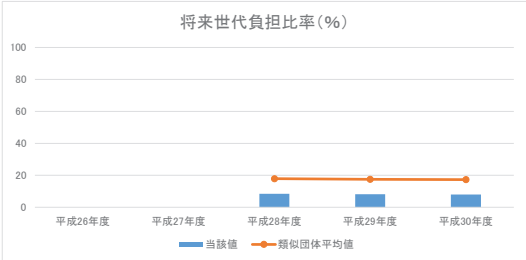
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			83,819	85,153	86,784
資産合計			108,563	109,653	111,102
当該値			77.2	77.7	78.1
類似団体平均値			71.6	72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			8,630	8,434	8,409
有形・無形固定資産合計			102,673	103,310	104,474
当該値			8.4	8.2	8.0
類似団体平均値			17.9	17.5	17.3

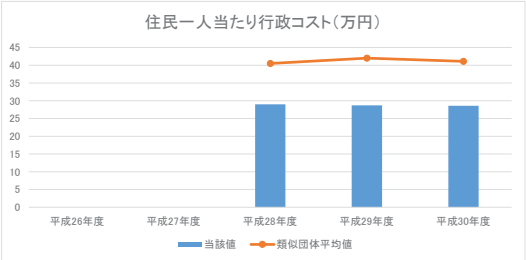
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

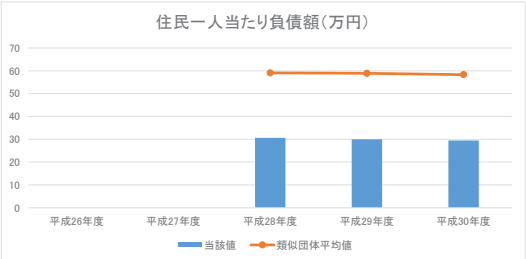
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,343,540	2,345,364	2,361,329
人口			80,807	81,788	82,481
当該値			29.0	28.7	28.6
類似団体平均値			40.5	42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

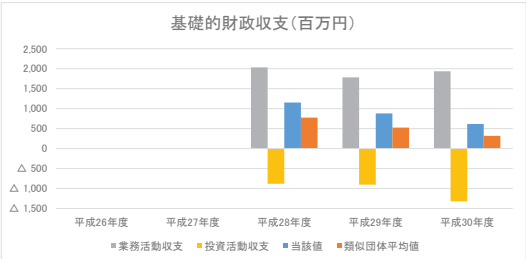
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,474,377	2,449,993	2,431,871
人口			80,807	81,788	82,481
当該値			30.6	30.0	29.5
類似団体平均値			59.1	58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			2,032	1,781	1,935
投資活動収支　※2			△ 882	△ 902	△ 1,318
当該値			1,150	879	617
類似団体平均値			773.2	526.2	317.8

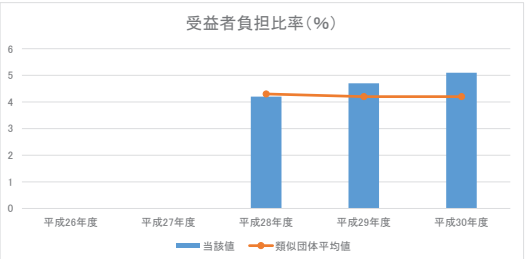
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,000	1,163	1,262
経常費用			24,049	24,633	24,801
当該値			4.2	4.7	5.1
類似団体平均値			4.3	4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、類似団体平均を大きく下回っている。当団体では、道路用地や公園工作物のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているものが多いことが理由と考えられる。
歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。
引き続き、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、平成30年度においても、本年度差額をプラスとすることで純資産を維持することができた。
社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、有形・無形固定資産合計が増加傾向にも関わらず、地方債の発行抑制を行うことで、地方債残高を減少させた。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。
純行政コストは前年度より15,965万円増加（＋0.7%）したが、人口が増加（＋0.8%）しているため、一人当たりコストは軽減された。しかし、今後の人件費の増加や、人口の動向によって状況が変化することが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。前年度比についても、人口の増加に加え、地方債の発行抑制を行うことで、住民一人あたり負債額を減少させることができた。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、617百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回った。
経常収益が前年度末から99百万円の増加している理由は、市立外保育園の利用料等が増加していることが挙げられる。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都東大和市

団体コード　132209

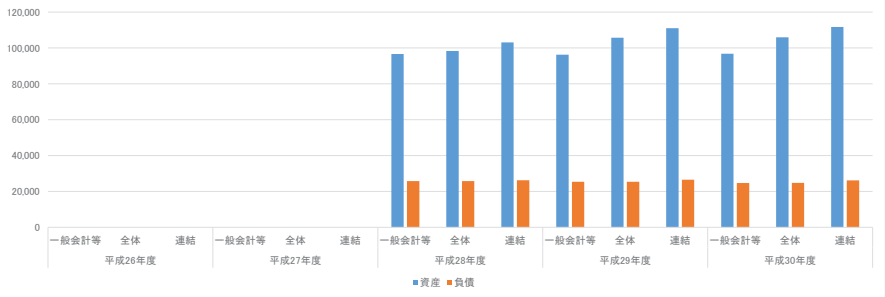
人口	85,565 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	432 人
面積	13.42 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,862,482 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	△ 2.7 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			96,650	96,253	96,748
	負債			25,760	25,359	24,733
全体	資産			98,336	105,672	105,917
	負債			25,782	25,383	24,756
連結	資産			103,106	111,052	111,676
	負債			26,234	26,568	26,176

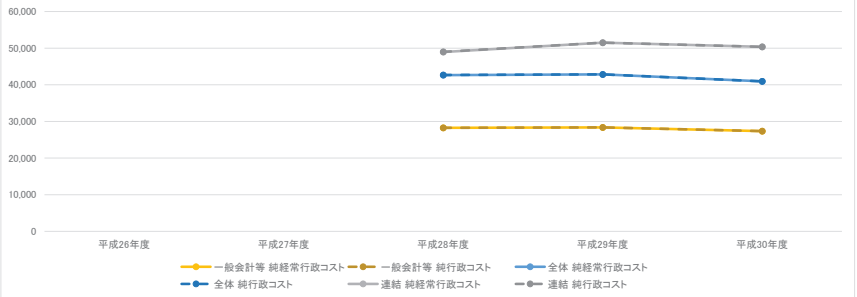


分析：
○一般会計等においては、資産総額が96,748百万円となり、前年度末と比較し495百万円・0.5%の増となった。
　金額の変動が大きいものは、インフラ資産と基金であり、インフラ資産は、市内道路工事等の実施による資産の取得額587百万円を、減価償却による資産の減少額が上回ったこと等から860百万円減少し、基金は、公共施設等の老朽化に備えるため、公共施設等整備基金への積立てを行ったこと等により、基金（固定資産）が490百万円増加した。また、負債総額については、退職手当引当金の減少により前年度末から626百万円・2.5%の減となった。
○全体における資産総額は105,917百万円となり前年度末と比較し増額となったが、介護保険事業特別会計等において基金残高が増加したことなどが要因として挙げられる。また、全体会計の負債の内訳として、各特別会計における賞与引当金等を計上している。
○連結における資産総額は111,676百万円となったが、連結団体の建物等の事業用資産が主な内容である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			28,241	28,371	27,358
	純行政コスト			28,273	28,375	27,358
全体	純経常行政コスト			42,637	42,844	40,946
	純行政コスト			42,690	42,848	40,946
連結	純経常行政コスト			48,942	51,499	50,362
	純行政コスト			48,995	51,503	50,360

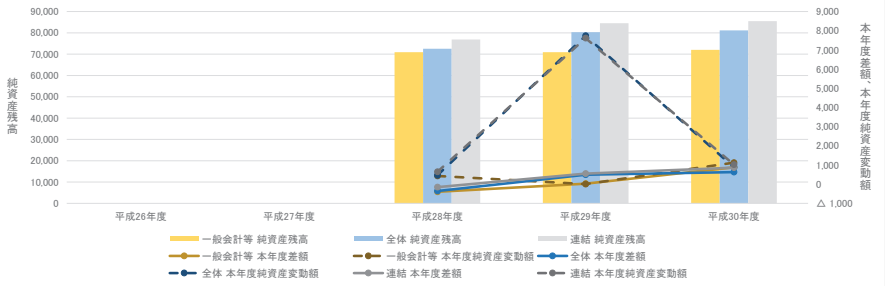


分析：
○一般会計等においては、経常費用は28,801百万円となった。このうち、人件費や物件費等の業務費用は14,409百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は14,392百万円であり、経常費用から使用料・手数料等の経常収益を差し引いた純行政コストは27,358百万円となった。
　移転費用の主な内容としては、生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が8,246百万円、他会計への繰出金が3,671百万円であり、純行政コストの43.6%を占めている。
○全体では、国民健康保険事業特別会計において平成30年度からの広域化により、東京都が財政運営の責任主体となったこと等による予算体系の変更から移転費用のうち補助金等が減となった。このことに伴い、純行政コストは△1,902百万円・4.4%の減となった。
○連結においては、全体と同様の理由により、純行政コストは△1,143百万円・2.2%の減となった。
　今後も高齢化の進展により、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれる。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 397	27	879
	本年度純資産変動額			425	4	1,122
	純資産残高			70,890	70,894	72,015
全体	本年度差額			△ 357	493	629
	本年度純資産変動額			465	7,735	872
	純資産残高			72,555	80,289	81,161
連結	本年度差額			△ 155	550	861
	本年度純資産変動額			643	7,612	1,015
	純資産残高			76,872	84,484	85,499

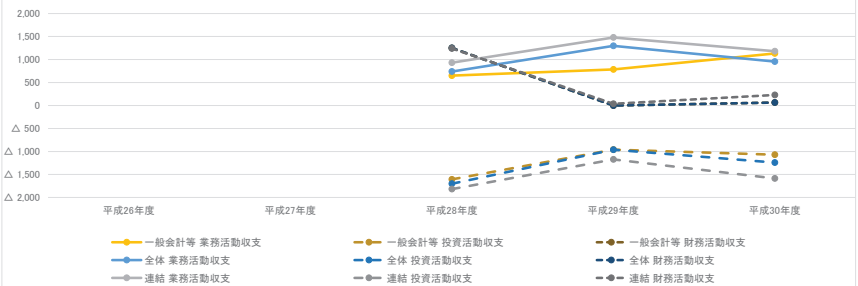


分析：
○一般会計等においては、税収等の財源（28,237百万円）が純行政コスト（27,358百万円）を上回ったことから、本年度差額は879百万円となり、純資産残高は1,122百万円の増加となった。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、適切な歳入の確保により、税収等を増額することや、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、純行政コストの抑制を図るなど、税収等と純行政コストの差額をプラスにするよう引き続き努める。
○全体においては、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が5,219百万円多くなっており、本年度差額は629百万円となり、純資産残高は872百万円の増加となった。なお、平成29年度は土地区画整理事業特別会計における道路用地等のインフラ資産を無償所管換えとして処理したことにより純資産変動額が大きくなっている。
○連結においては、連結団体の税収等が純行政コストを上回ったため、連結の本年度差額は861百万円となり、純資産残高は1,015百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			650	784	1,132
	投資活動収支			△ 1,607	△ 960	△ 1,071
	財務活動収支			1,252	△ 1	65
全体	業務活動収支			738	1,297	955
	投資活動収支			△ 1,702	△ 961	△ 1,241
	財務活動収支			1,252	△ 1	65
連結	業務活動収支			931	1,479	1,180
	投資活動収支			△ 1,819	△ 1,173	△ 1,586
	財務活動収支			1,240	37	229



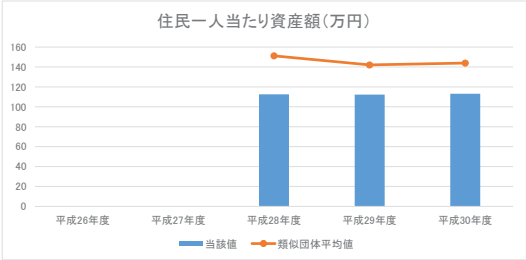
分析：
○一般会計等における、業務活動収支は1,132百万円であったが、投資活動収支については、都市計画道路3・5・20号線の道路築造工事や小学校特別教室等冷房設備設置工事の実施により、△1,071百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行収入額が、元金償還額を上回ったことにより、65百万円となった。このことから、本年度末資金残高は前年度から127百万円増加し、1,547百万円となった。
○全体においては、国民健康保険事業特別会計において、国や東京都への返還金の増に伴う業務支出の増加に伴い、一般会計等より177百万円少ない955百万円となった。投資活動収支は介護保険事業特別会計における積立金の増加に伴い、一般会計等より170百万円少ない△1,241百万円となった。財務活動収支については、特別会計において、地方債の借入及び償還がないため、一般会計と同額である。
○連結における、業務活動収支は、一般会計等より48百万円多い1,180百万円となった。投資活動収支は小平・村山・大和衛生組合などの公共施設整備費支出に伴い、一般会計等より515百万円少ない△1,586百万円となった。財務活動収支は、一般会計等より164百万円多い229百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

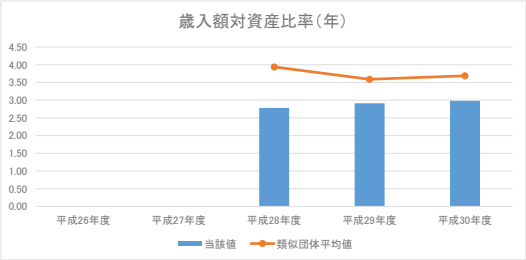
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,664,975	9,625,274	9,674,823
人口			85,945	85,718	85,565
当該値			112.5	112.3	113.1
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

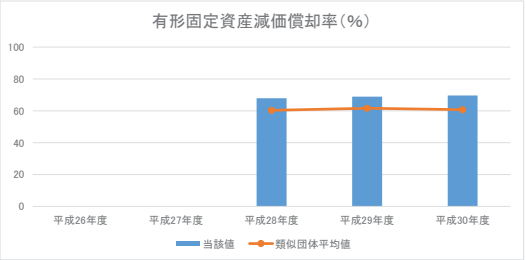
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			96,650	96,253	96,748
歳入総額			34,761	33,055	32,440
当該値			2.78	2.91	2.98
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			64,260	65,740	67,254
有形固定資産　※1			94,662	95,447	96,583
当該値			67.9	68.9	69.6
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

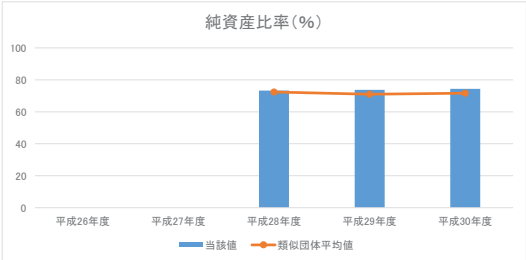
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

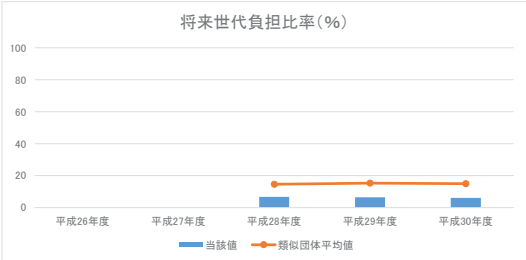
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			70,890	70,894	72,015
資産合計			96,650	96,253	96,748
当該値			73.3	73.7	74.4
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,944	5,687	5,381
有形・無形固定資産合計			88,873	88,212	87,847
当該値			6.7	6.4	6.1
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

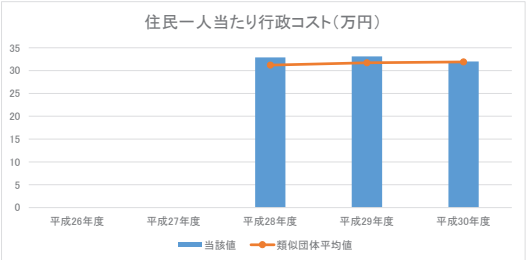
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

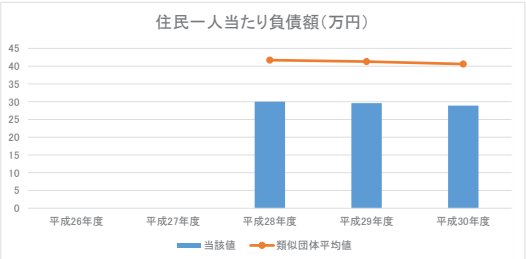
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,827,322	2,837,528	2,735,819
人口			85,945	85,718	85,565
当該値			32.9	33.1	32.0
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

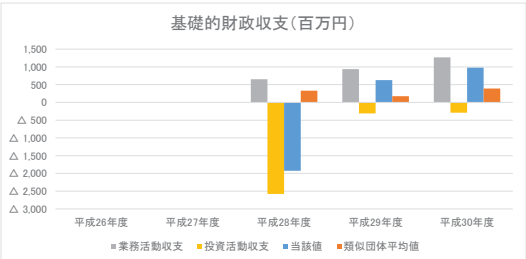
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,575,994	2,535,923	2,473,321
人口			85,945	85,718	85,565
当該値			30.0	29.6	28.9
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			650	939	1,268
投資活動収支　※2			△ 2,576	△ 312	△ 290
当該値			△ 1,926	627	978
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

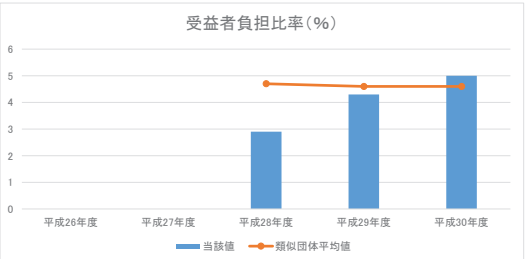
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			836	1,268	1,443
経常費用			29,077	29,640	28,801
当該値			2.9	4.3	5.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と比較し8.9ポイント上回っており、公共施設等の老朽化が進んでいる。
当市の固定資産（建物）全体の約半分の割合を占めている学校施設については、昭和39年～54年に整備された小・中学校校舎など老朽化が進んでいる状況であるが、今後においても、施設の安全性を確保することに努め、必要な修繕・改修等を実施していく。また、児童数の推移等を見据え、施設の統廃合についても検討を進めていく。
住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。これは、類似団体平均と比較し、有形固定資産の償却が進んでいることが要因と考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.7ポイント上回った。
税収等の財源が純行政コストを上回り、純資産残高は1,121百万円の増加となり、将来世代へ利用可能な資源を貯蓄した年度となった。なお、資産と負債の差額により算出される純資産が増となった主な要因は、控除要因である負債（退職手当引当金）が減少したことによるものである。
また、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す指標である将来世代負担比率は、類似団体平均を8.9ポイント下回っている。新規に発行する地方債を抑制するなど、地方債残高を圧縮し、引続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を0.1ポイント上回った。生活保護費や障害者自立支援給付費等の社会保障給付が8,246百万円、他会計への繰出金が3,671百万円であり、純行政コストの43.4%を占めている状況である。
今後も高齢化の進展などにより、社会保障給付や介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計への繰出金が増加することが見込まれることから、生活保護受給者の就労支援や医療扶助の適正化等に向けた取組を継続して実施していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を11.7ポイント下回っている。新規に発行する地方債については、当該年度に償還する借入金元金の範囲内に抑制するなど、引続き地方債残高の抑制に努める。
基礎的財政収支は978百万円となり類似団体平均を上回っている。業務活動収支は1,268百万円であったが、投資活動収支については、290百万円の赤字となった。これは、小中学校特別教室等の冷房設備設置工事において、地方債を活用したためである。これらの事業において財源として活用した地方債については、財務活動収入に計上されていることから、投資活動収支は赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を0.4ポイント上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は類似団体と同程度となっている。東大和市第5次行政改革大綱に基づき、使用料・手数料の見直しを行い受益者負担の適正化を図るとともに、行政評価制度を活用した事務事業の見直しを行い、経常費用の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都清瀬市

団体コード　132217

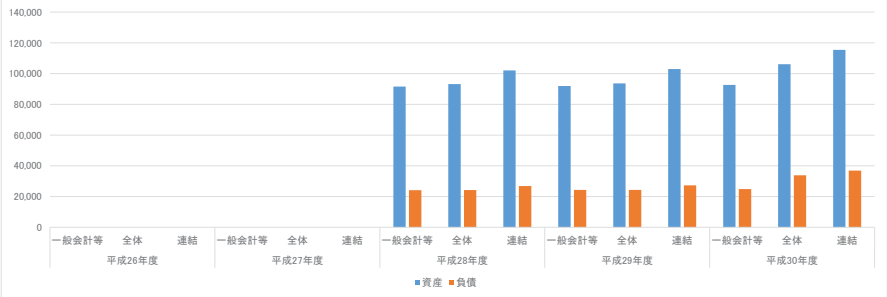
人口	74,737 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	401 人
面積	10.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	15,344,606 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	3.6 %
		将来負担比率	21.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			91,527	91,911	92,609
	負債			24,129	24,355	24,870
全体	資産			93,126	93,659	106,126
	負債			24,197	24,366	33,870
連結	資産			102,038	102,986	115,396
	負債			26,812	27,280	36,930



分析：

一般会計等においては、資産総額は92,609百万円となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産の割合は約91%、有形固定資産減価償却率は52.8%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正配置や集約化等に関する検討を行っていく必要がある。

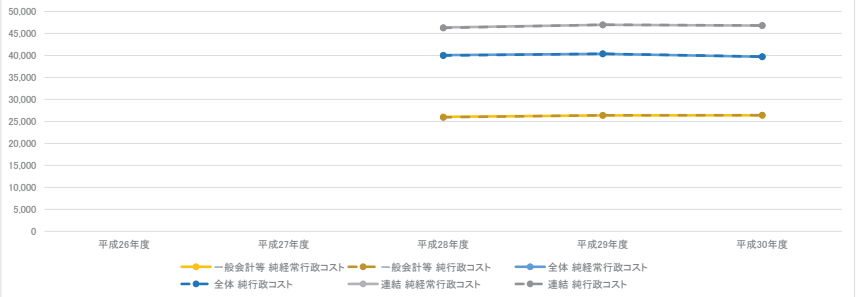
全体においては、一般会計等と比べて有形固定資産が下水道事業会計の管渠などを加えたこと等により11,053百万円、無形固定資産については流域下水道建設負担金を加えたことにより692百万円、特別会計の基金である国民健康保険事業運営基金、介護給付費準備基金を基金計上に加えたことで、502百万円増加した。また、負債については下水道事業会計の負債及び長期前受金を加えたことなどにより、9,000百万円増加した。

連結においては、一般会計等と比べて連結対象団体等の固定資産のうち、病院施設やごみ処理施設に係る資産を有形固定資産計上額に加えたことなどにより資産総額は22,787百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			26,046	26,386	26,404
	純行政コスト			25,943	26,405	26,424
全体	純経常行政コスト			40,093	40,371	39,716
	純行政コスト			39,989	40,391	39,742
連結	純経常行政コスト			46,371	46,973	46,795
	純行政コスト			46,272	46,996	46,827



分析：

一般会計等においては、経常費用が26,948百万円となった。そのうち人件費等の業務費用は11,013百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は15,934百万円となっており、移転費用の方が業務費用よりも多くなった。最も金額が大きいのは、社会保障給付費（10,924百万円）で、清瀬市は、生活保護率や高齢化率等が高く、扶助費の支出が多いことから高い水準となっている。扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、引き続き生活困窮者への自立支援事業等を進めて扶助費の抑制を図っていく。

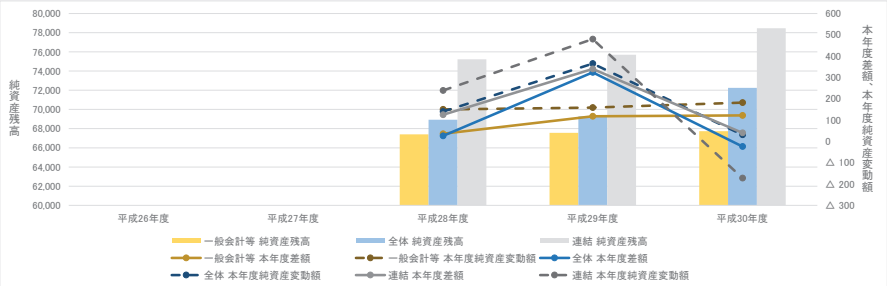
全体においては、国民健康保険や介護保険の給付費を補助金等に計上しているため、移転費用が12,632百万円増加した。また、経常収益は、下水道事業会計の使用料が計上されることにより1,052百万円増加しているが、純行政コストは13,318百万円増加した。

連結では一般会計と比較し、連結対象団体等の事業収益を計上しているため、経常収益が2,775百万円多くなっている一方、人件費が1,005百万円、移転費用が18,826百万円増加している等、経常費用が23,166百万円増加した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			36	118	122
	本年度純資産変動額			150	159	182
	純資産残高			67,398	67,557	67,739
全体	本年度差額			26	324	△ 24
	本年度純資産変動額			140	365	31
	純資産残高			68,928	69,293	72,256
連結	本年度差額			125	340	40
	本年度純資産変動額			239	480	△ 172
	純資産残高			75,226	75,706	78,466



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（26,547百万円）が純行政コスト（26,424百万円）を上回ったことから、本年度差額は122百万円となり、純資産残高は182百万円増加となった。特に平成30年度は、国庫補助を受けて第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却になり徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

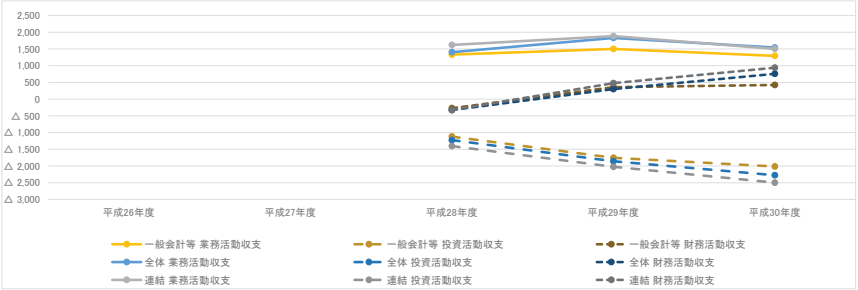
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が含まれていることから、一般会計等と比較し財源が13,171百万円増加しているが、行政コストの社会保険給付費が一般会計等と比べて11,230百万円増加しているため、純資産が31百万円増加となった。

連結においては、東京都後期高齢者医療広域連合への補助金等が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて財源が20,319百万円増加しており、本年度差額は40百万円となった。純資産残高は比例連結割合変更に伴う差額から、172百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			1,333	1,501	1,294
	投資活動収支			△ 1,120	△ 1,755	△ 2,014
	財務活動収支			△ 271	357	424
全体	業務活動収支			1,404	1,830	1,541
	投資活動収支			△ 1,225	△ 1,858	△ 2,275
	財務活動収支			△ 327	299	757
連結	業務活動収支			1,621	1,885	1,503
	投資活動収支			△ 1,404	△ 2,024	△ 2,497
	財務活動収支			△ 323	476	940



分析：

一般会計等においては、業務活動収支は1,294百万円だったが、投資活動収支は、第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業等の施設の老朽化対策を行ったことから△2,014百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、424百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から297百万円減少し、851百万円となった。

全体では下水道事業会計において本来であれば平成29年度に計上すべき賞与引当金等について、法適用移行前だったことから平成30年度で特別損失として計上したため、臨時支出に数字が計上されている。

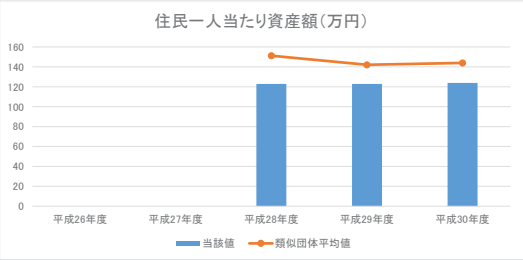
平成30年度は、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況だが、新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業等に係る地方債発行収入が増えていることから、財務活動収支はプラスとなった。今後は新規事業の実施等について総点検を図り、新規地方債発行の抑制に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

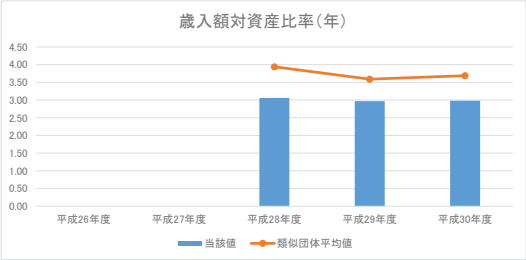
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,152,730	9,191,135	9,260,907
人口			74,510	74,845	74,737
当該値			122.8	122.8	123.9
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

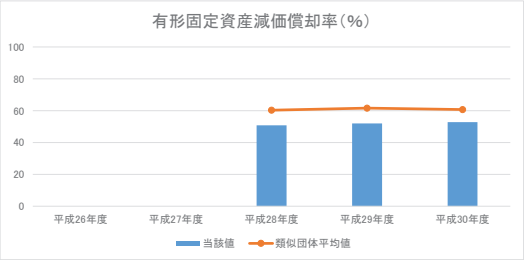
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			91,527	91,911	92,609
歳入総額			29,883	30,939	31,025
当該値			3.06	2.97	2.98
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			42,926	44,646	46,392
有形固定資産　※1			84,526	85,875	87,893
当該値			50.8	52.0	52.8
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

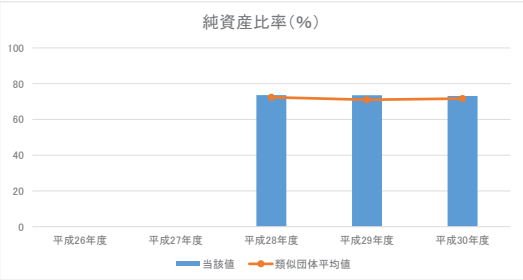
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

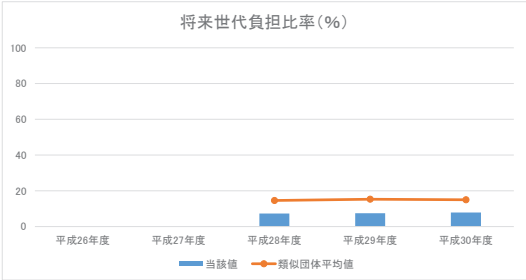
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			67,398	67,557	67,739
資産合計			91,527	91,911	92,609
当該値			73.6	73.5	73.1
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,106	6,312	6,659
有形・無形固定資産合計			83,773	83,898	84,406
当該値			7.3	7.5	7.9
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

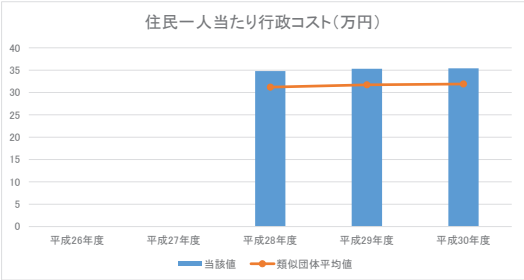
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

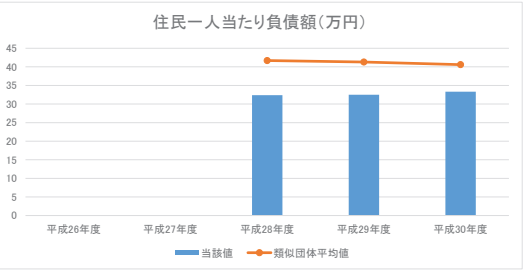
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,594,266	2,640,508	2,642,417
人口			74,510	74,845	74,737
当該値			34.8	35.3	35.4
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

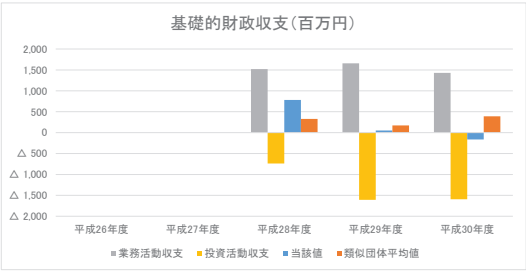
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,412,930	2,435,451	2,486,991
人口			74,510	74,845	74,737
当該値			32.4	32.5	33.3
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,520	1,657	1,429
投資活動収支　※2			△ 737	△ 1,606	△ 1,592
当該値			783	51	△ 163
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

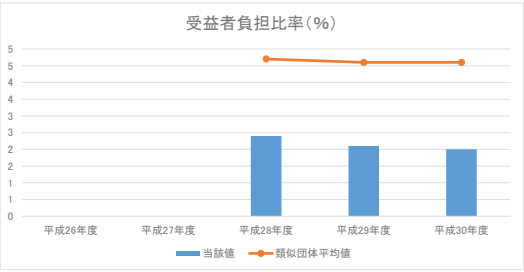
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			653	554	544
経常費用			26,700	26,940	26,948
当該値			2.4	2.1	2.0
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人あたりの資産額は、平成30年度は第七小学校・第八小学校の校舎大規模改造事業等公共施設整備により有形固定資産が増加したことから、前年度と比較すると微増となった。

②歳入額対資産比率は、平成30年度は資産と歳入がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同じ比率となっている。

③有形固定資産減価償却費は平成30年度は過去に整備した公共施設の老朽化により、前年度と比較すると0.8ポイント上昇しているが、類似団体平均は下回っている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくとともに、施設の再編等についても検討していく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、平成30年度は純資産と試算がそれぞれ増加し、前年度と比較すると同程度の比率となっている。また、類似団体と比較しても同程度の比率となっている。

⑤将来世代負担比率は、平成30年度は新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校校舎大規模改造事業等の公共施設整備のために地方債を発行したことで、地方債残高が増加したため、前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。
　清瀬市の比率は、類似団体平均を大幅に下回っており、将来世代への負担が少ない状況と言えるが、今後、新庁舎建設をはじめとする地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たりの行政コストは、平成30年度は類似団体平均を上回っており、前年度と比較しても増加している。
　清瀬市の行政コストの特徴としては、行政コストに占める移転費用の割合が一般会計等で約60%と高い水準となっていることが挙げられる。移転費用には、各団体等への補助金や社会保障給付としての扶助費等が計上されているが、清瀬市は生活保護率や高齢化率等が高く、扶助費の支出が多いことから、類似団体平均よりも住民一人当たりの行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。
　扶助費の抑制については、高齢化の進行や景気動向に左右されるため、難しい状況となっているが、本市の大きな課題であることから、引き続き生活困窮者の自立支援事業等に取り組み、扶助費の抑制を図る。

4. 負債の状況

⑦住民一人あたりの負債額は、類似団体平均を大幅に下回っているが、その要因として過去からの起債抑制による地方債残高の減少、職員数の削減等による退職手当引当金の減少等が考えられる。平成30年度は新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備のために地方債を発行したことにより、地方債残高が増加したため、前年度と比較すると増加している。今後、新庁舎建設をはじめとする地方債を発行する事業が見込まれるため、引き続き地方債残高には注視していく必要がある。

⑧基礎的財政収支は、平成30年度は業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、164百万円のマイナスとなっている。これは、投資活動収支の赤字分の増加が要因だが、地方債を発行して新庁舎建設用地の購入や第七小学校・第八小学校校舎大規模改造事業などの公共施設整備を行ったことによる。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、平成30年度は社会保障給付等の計上費用が増加しており、前年度と比較すると0.1ポイント減少している。類似団体の平均値は4.6%となっており、清瀬市の比率は類似団体平均より低い水準となっている。今後も適正な受益者負担のために、行政コストの削減に取り組むとともに、使用料や手数料の適正化を図っていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都東久留米市

団体コード　132225

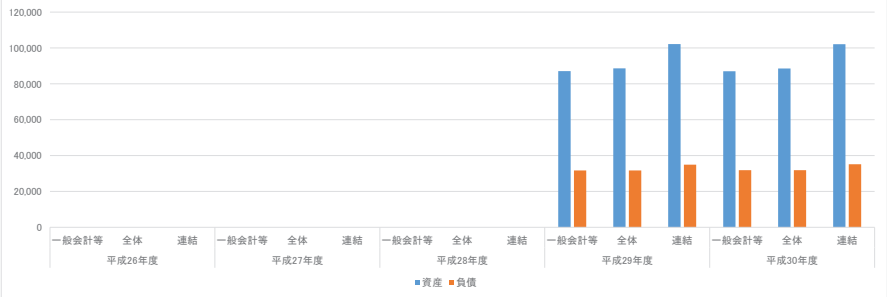
人口	116,896 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	552 人
面積	12.88 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	22,705,798 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				87,125	87,027
	負債				31,668	31,830
全体	資産				88,630	88,587
	負債				31,689	31,852
連結	資産				102,178	102,124
	負債				34,953	35,176

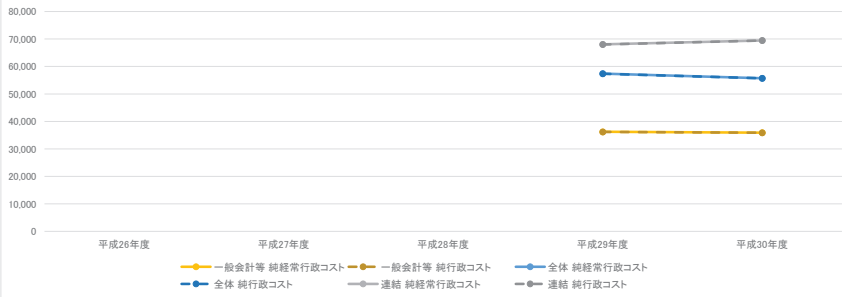


分析：
平成30年度の一般会計等は、大門中学校校舎棟東側大規模改造事業、都市計画道路東3・4・20号線整備事業、中央児童館大規模改造工事などを実施した。これにより、工作物やインフラ資産の増があったものの、家庭ごみ収集において戸別収集方式が導入され、ごみ集積所跡地の売却が始まったことなどにより土地が減少したことなどから、前年度と比べ、資産は870億2,700万円（△9,800万円）となった。負債は、公共施設等総合管理計画や施設整備プログラムを推進するために、普通建設事業の増加や繰越事業に係る地方債の増加に伴い、318億3,000万円（＋1億6,200万円）となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、資産が885億8,700万円で、負債は、318億5,200万円となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、資産が1,021億2,400万円、負債が351億7,600万円となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				36,245	35,910
	純行政コスト				36,187	35,893
全体	純経常行政コスト				57,404	55,718
	純行政コスト				57,346	55,700
連結	純経常行政コスト				68,055	69,463
	純行政コスト				67,997	69,448

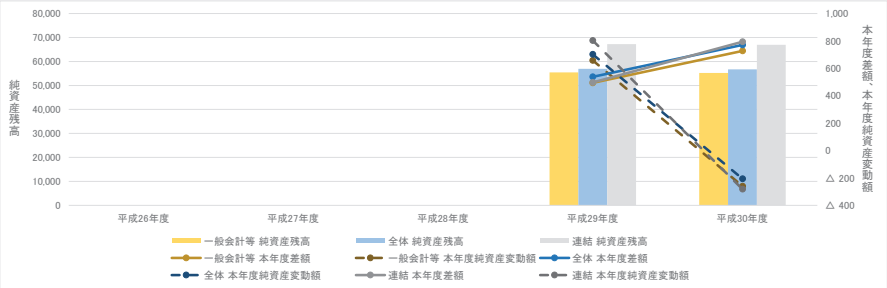


分析：
平成30年度の一般会計等は、純行政コストは358億9,300万円で、前年度比2億9,400万円となった。純経常行政コストは、家庭廃棄物収集手数料が増加したことなどにより、経常収益が2億1,900万円伸び、物件費において人づくり・人材確保支援事業委託や財務会計システム開発業務委託が減少したことなどにより、業務費用が1億1,600万円減少したことが要因で、差引359億1,000万円で、前年度と比べて3億3,500万円の減少となった。純行政コストは、資産売却益がごみ集積所跡地の売却が始まったものの、前年度に売却した児童館跡地の土地売却収入に比べて減少となった。しかし、純経常行政コストの減少幅が臨時利益の減少幅を上回ったことから、358億9,300万円となり、前年度と比べて2億9,400万円の減少となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、純経常行政コストが557億1,800万円で、純行政コストは、557億円となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、純経常行政コストが694億6,300万円、純行政コストが694億4,800万円となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				494	727
	本年度純資産変動額				658	△ 260
	純資産残高				55,457	55,197
全体	本年度差額				538	771
	本年度純資産変動額				702	△ 206
	純資産残高				56,940	56,735
連結	本年度差額				497	794
	本年度純資産変動額				803	△ 282
	純資産残高				67,224	66,948



分析：
平成30年度の一般会計等は、本年度差額は7億2,700万円で、前年度に比べて2億3,300万円増加しているものの、9年ぶりに財政調整基金を活用したことなどが影響し、本年度純資産現在高の減少幅が9億1,800万円となったことから、純資産高は551億9,700万円となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、財源である税収等、国県等補助金の合計額を差し引いた本年度差額は7億7,100万円、純資産残高は、567億3,500万円となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、本年度差額は7億9,400万円、純資産残高は、669億4,800万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,242	849
	投資活動収支				△ 1,013	△ 44
	財務活動収支				△ 182	372
全体	業務活動収支				1,265	905
	投資活動収支				△ 1,208	△ 339
	財務活動収支				△ 182	372
連結	業務活動収支				1,771	1,454
	投資活動収支				△ 1,538	△ 777
	財務活動収支				△ 360	197

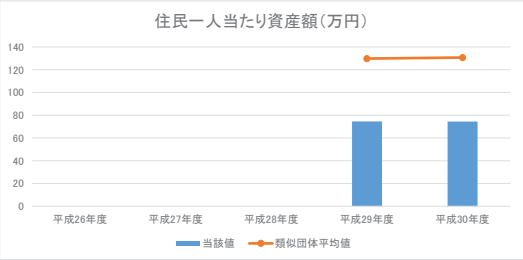
分析：
平成30年度の一般会計等は、業務活動収支は8億4,900万円で、臨時福祉給付金給付事業費補助金の減などから国県等補助金収入が減少となる一方で、保育運営費（管内）、障害福祉サービス費などの扶助費が増となったことから、社会保障給付支出が伸びたことにより、前年度に比べて3億9,300万円縮まる結果となった。また、投資活動収支は、施設整備プログラムによる大門中学校校舎棟東側大規模改造事業、都市計画道路東3・4・20号線整備事業、中央児童館大規模改造工事、市道229-1号線築造事業、上の原屋外運動施設整備工事などを実施したことから公共施設等整備費支出が増となった一方で、9年ぶりに財政調整基金を活用したことなどにより基金取崩収入も増となった。結果として、収入の増加幅が支出の増加幅を上回ったことから、収支は、前年度より収支が改善し、△4,400万円となった。財務活動収支は、普通建設事業の増加や繰越事業に係る地方債の増加に伴い、3億7,200万円となった。全体においては、一般会計等のほか、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計を加えて作成した結果、業務活動収支は9億500万円、投資活動収支は△3億3,900万円、財務活動収支は3特別会計において、地方債の借り入れを行っていないことから一般会計等と同額となった。なお、下水道事業特別会計が、令和2年度の地方公営企業法の適用に向けた移行期間であることから、積算会計から除いている。連結については、全体に土地開発公社や一部事務組合等を加えた結果、業務活動収支は14億5,400万円、投資活動収支は△7億7,700万円、財務活動収支は△1億9,700万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

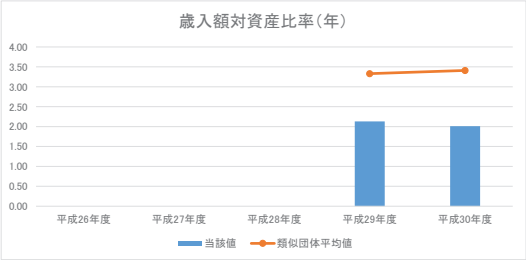
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				8,712,538	8,702,662
人口				116,830	116,896
当該値				74.6	74.4
類似団体平均値				129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

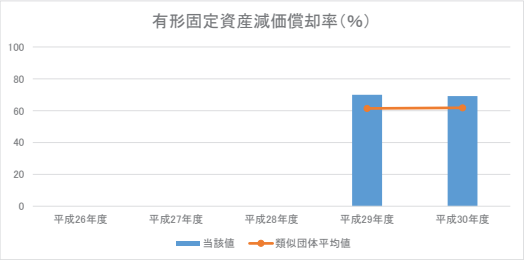
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				87,125	87,027
歳入総額				40,898	43,313
当該値				2.13	2.01
類似団体平均値				3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				42,622	43,980
有形固定資産　※1				60,859	63,543
当該値				70.0	69.2
類似団体平均値				61.4	61.8

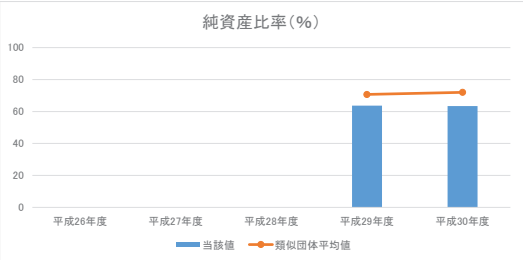
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

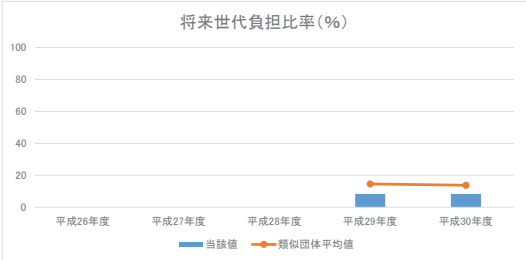
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				55,457	55,197
資産合計				87,125	87,027
当該値				63.7	63.4
類似団体平均値				70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				6,451	6,479
有形・無形固定資産合計				77,782	77,775
当該値				8.3	8.3
類似団体平均値				14.6	13.8

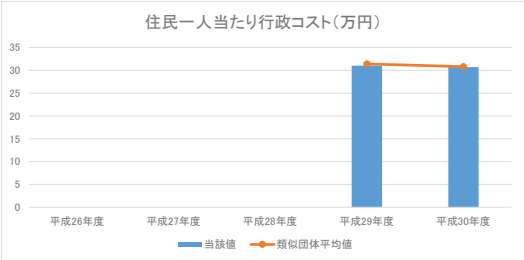
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

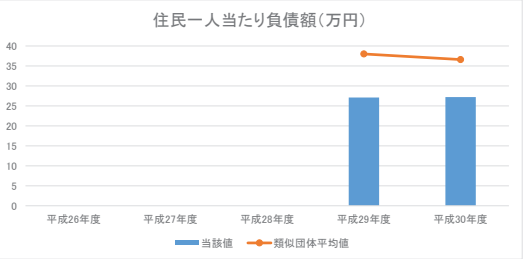
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				3,618,683	3,589,269
人口				116,830	116,896
当該値				31.0	30.7
類似団体平均値				31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

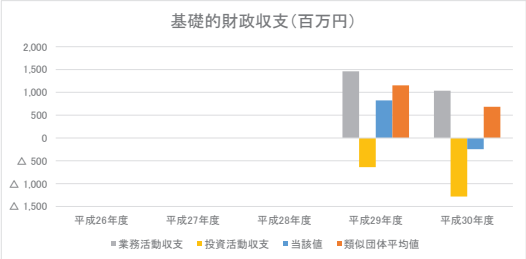
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				3,166,800	3,182,958
人口				116,830	116,896
当該値				27.1	27.2
類似団体平均値				38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				1,461	1,036
投資活動収支　※2				△ 639	△ 1,282
当該値				822	△ 246
類似団体平均値				1,152.1	685.1

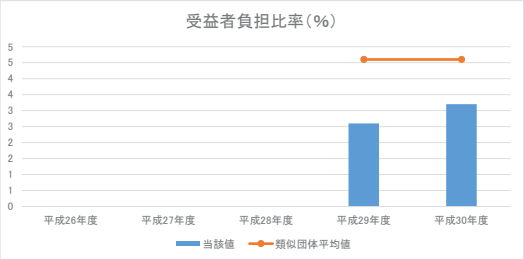
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				980	1,199
経常費用				37,225	37,109
当該値				2.6	3.2
類似団体平均値				4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

施設整備プログラムの推進として、大門中学校校舎棟東側大規模改造事業、都市計画道路東3・4・20号線整備事業、中央児童館大規模改造工事などを実施した。これにより、工作物やインフラ資産の増があったものの、家庭ごみ収集において戸別収集方式が導入され、ごみ集積所跡地の売却が始まったことなどにより土地が減少したことなどから、前年度と比べ、住民一人当たり資産額が0.2ポイント下降した。類似団体比較で大きく下回っている上に、有形固定資産減価償却率も0.8ポイント改善したものの、69.2%と高い数値なっているが、これは新しい施設が少ない上に、統一的な基準において、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なもの及び無償で移管を受けたものは備忘価額1円としていることが要因と考えられる。
今後の取り組みとして施設整備プログラムを進めていく中で、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は63.4%で、類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めるているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均より下回る8.3%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は83.8%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは30.7万円で、純行政コストが前年度に比べて2億9,414万円の減少となり、0.3ポイント減少し、類似団体平均を下回った。主な要因は、純経常行政コストの減で、これは家庭廃棄物収集手数料が増加したことなどにより、経常収益が2億1,900万円伸び、物件費において人づくり・人材確保支援事業委託や財務会計システム開発業務委託が減少し、業務費用が1億1,600万円減少したことである。
業務のアウトソーシング化による物件費の増加も想定されるが、物件費の抑制は重要な課題であり、アウトソーシング化に際しては、その他の経費の節減効果も含め、長期的な視点により事務の効率化を図ることが大事であると考えている。

4. 負債の状況

負債は、公共施設等総合管理計画や施設整備プログラムを推進するために、普通建設事業の増加や繰越事業に係る地方債の増加に伴い、前年度と比べ、1億6,158万円の増となった。
財政運営と今後の施設保全に鑑み、普通建設事業債償還元金の推移を勘案した上で、普通建設事業債の発行に当たってのルールとして、原則として10億円を上回らない範囲で活用し、起債についても、普通建設事業債による老朽化対策についても事業内容の精査や補助金の活用を図るなど、引き続き抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都武蔵村山市

団体コード　132233

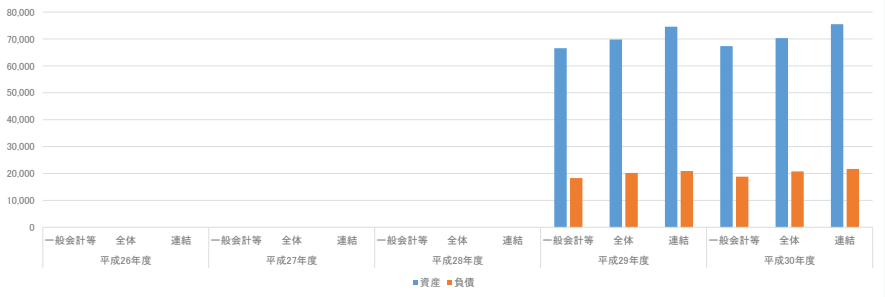
人口	72,546 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	351 人
面積	15.32 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	13,909,195 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－1	実質公債費率	△ 0.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				66,583	67,335
	負債				18,313	18,847
全体	資産				69,805	70,308
	負債				20,201	20,796
連結	資産				74,593	75,497
	負債				20,921	21,708



分析：

一般会計等において、資産総額は前年度末から752百万円の増加（＋1.1%）となった。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が90.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

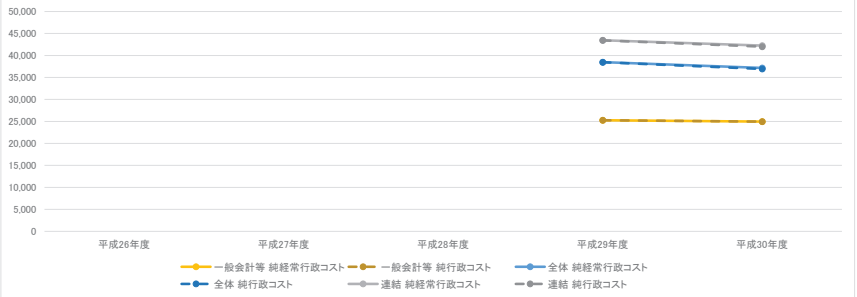
国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から503百万円増加（＋0.7%）し、負債総額は前年度末から595百万円増加（＋2.9%）した。資産総額は、区画整理事業に伴う事業用資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,973百万円多くなるが、負債総額も区画整理事業に地方債（固定負債）を充当したこと等から、1,949百万円多くなっている。

武蔵村山市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から904百万円増加（＋1.2%）し、負債総額は前年度末から787百万円増加（＋3.8%）した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していることにより、一般会計等に比べて8,162百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、2,861百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				25,271	24,965
	純行政コスト				25,275	24,956
全体	純経常行政コスト				38,489	37,171
	純行政コスト				38,467	36,936
連結	純経常行政コスト				43,463	42,253
	純行政コスト				43,433	42,013



分析：

一般会計等においては、経常費用は25,449百万円となり、前年度比446百万円の減額（△1.7%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,111百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,338百万円である。移転費用のうち、社会保障給付は7,457百万円であり、純行政コストの29.9%を占めている。今後も高齢化の進展などにより、増加が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

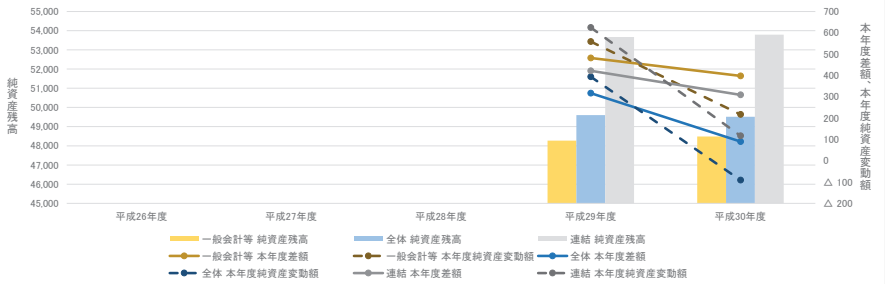
全体では、一般会計等に比べて、経常収益が105百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が10,716百万円多くなり、純行政コストは11,980百万円多くなっている。

連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が519百万円多くなっている一方、人件費が1,176百万円多くなっているなど、経常費用が17,807百万円多くなり、純行政コストは17,057百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				482	398
	本年度純資産変動額				559	217
	純資産残高				48,271	48,487
全体	本年度差額				317	90
	本年度純資産変動額				394	△ 91
	純資産残高				49,603	49,512
連結	本年度差額				422	309
	本年度純資産変動額				625	117
	純資産残高				53,673	53,790



分析：

一般会計等においては、税収等の財源（25,354百万円）が純行政コスト（24,956百万円）を上回ったことから、本年度差額は398百万円となり、純資産残高は217百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて雷塚小学校校舎窓枠等建具改修整備事業等を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,448百万円多くなっている一方、移転費用の増加による純行政コストの増加により、本年度差額は90百万円となり、純資産残高は91百万円の減少となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,968百万円多くなっており、本年度差額は309百万円となり、純資産残高は117百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				592	726
	投資活動収支				△ 828	△ 845
	財務活動収支				319	222
全体	業務活動収支				466	230
	投資活動収支				△ 844	△ 647
	財務活動収支				479	258
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：

一般会計等においては、業務活動収支は726百万円であったが、投資活動収支については、雷塚小学校校舎窓枠等建具改修整備事業等を行ったことから、△845百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、222百万円となっており、本年度末資金残高は828百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、適正な行財政運営に努めていく必要がある。

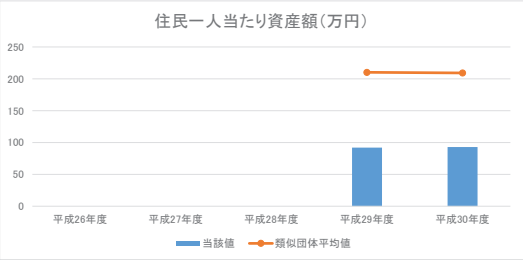
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より496百万円少ない230百万円となっている。投資活動収支は、△647百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、258百万円となり、本年度末資金残高は前年度から159百万円減少し、1,340百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

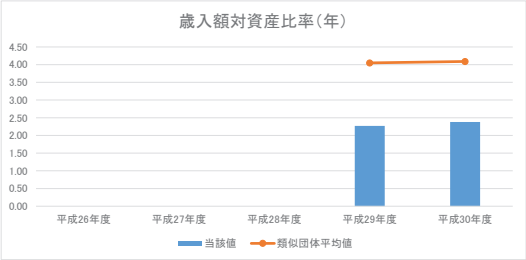
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				6,658,311	6,733,452
人口				72,489	72,546
当該値				91.9	92.8
類似団体平均値				210.2	209.2



②歳入額対資産比率（年）

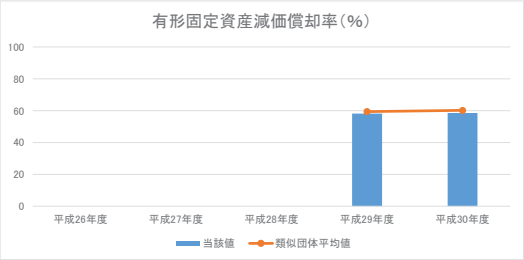
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				66,583	67,335
歳入総額				29,318	28,349
当該値				2.27	2.38
類似団体平均値				4.05	4.09



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				15,841	16,466
有形固定資産　※1				27,204	28,168
当該値				58.2	58.5
類似団体平均値				59.4	60.2

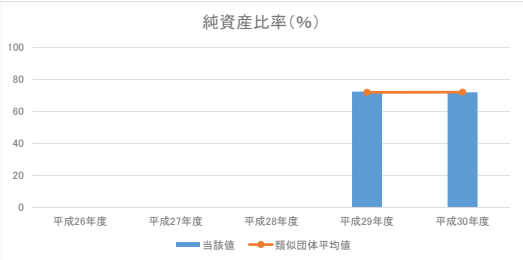
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

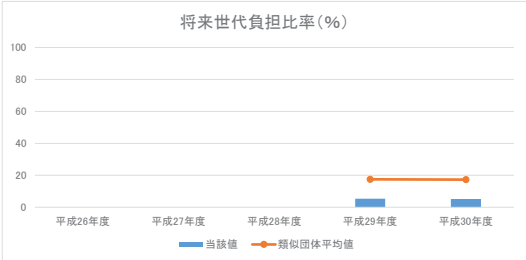
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				48,271	48,487
資産合計				66,583	67,335
当該値				72.5	72.0
類似団体平均値				72.0	72.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				3,241	3,143
有形・無形固定資産合計				60,523	60,766
当該値				5.4	5.2
類似団体平均値				17.5	17.3

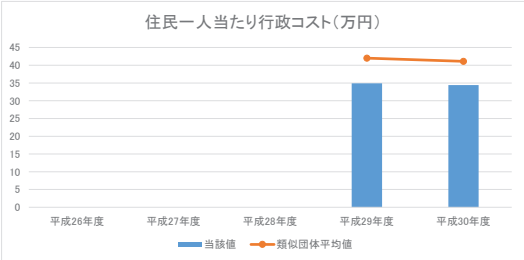
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

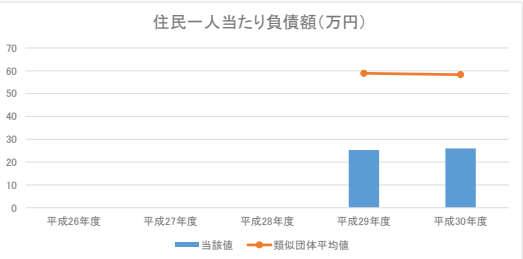
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				2,527,544	2,495,611
人口				72,489	72,546
当該値				34.9	34.4
類似団体平均値				42.0	41.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

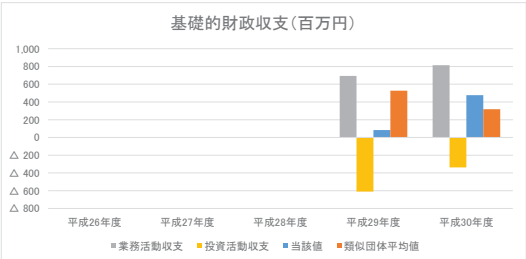
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				1,831,256	1,884,721
人口				72,489	72,546
当該値				25.3	26.0
類似団体平均値				58.9	58.3



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				693	814
投資活動収支　※2				△ 610	△ 338
当該値				83	476
類似団体平均値				526.2	317.8

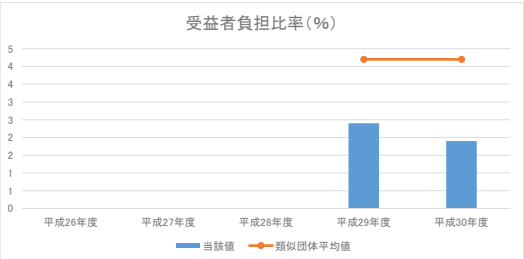
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				624	484
経常費用				25,895	25,449
当該値				2.4	1.9
類似団体平均値				4.2	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路の敷地のうち、取得価額が不明のものについて、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
住民一人当たり資産額の算出において、当団体のHPでは、平成31年3月31日現在の人口（72,433人）で算出している。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度である。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設総量及び配置の適正化や老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。
有形固定資産減価償却率の算出において、当団体のHPでは、有形固定資産合計と減価償却累計額に物品も含めて算出している。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度であるが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る5.2%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は89.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、今後も高齢化の進展などにより社会保障給付が増加が見込まれるため、適正な財政運営に努める。
住民一人当たり行政コストの算出において、当団体のHPでは、平成31年3月31日現在の人口（72,433人）で算出している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。負債の大半を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が11,428百万円（地方債残高の77.2%）となっている。今後は、臨時財政対策債の残高の推移等に留意し、適正な財政運営に努める。
住民一人当たり負債額の算出において、当団体のHPでは、平成31年3月31日現在の人口（72,433人）で算出している。
基礎的財政収支は、476百万円の黒字となっており、類似団体平均を上回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、雷塚小学校校舎窓枠等建具改修整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の使用料の見直し基本方針に基づく使用料の見直しや家庭ごみ有料化の導入等により、受益者負担の適正化に努める。
なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、13,925百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、585百万円経常収益を増加させる必要がある。このため、公共施設等の使用料の見直しや家庭ごみの有料化等を行うとともに、行財政改革により、経費の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都多摩市

団体コード　132241

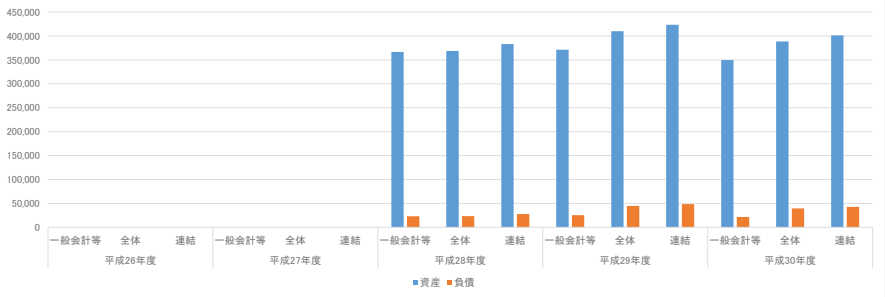
人口	148,745 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	773 人
面積	21.01 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	29,837,676 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅲ－３	実質公債費率	0.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			366,794	371,252	349,699
	負債			23,213	25,524	21,619
全体	資産			368,709	410,096	388,511
	負債			23,425	44,677	39,577
連結	資産			383,040	423,461	401,307
	負債			27,782	48,409	42,592



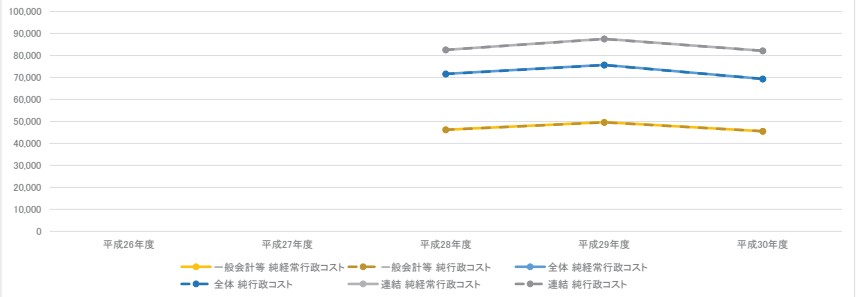
分析：
資産総額は、前年度から一般会計等で21,553百万円の減少（△5.8%）、全体会計で21,585百万円の減少（△5.3%）となった。金額の変動の大きいものは、インフラ資産であり、土地が20,885の減となっている。これは、公園土地単価を見直したこと等による減である。また、資産総額のうち、将来的に維持管理・更新コストのかかる有形固定資産の割合は、一般会計等について92.8%、全体会計で90.1%となっており、「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき、施設の機能転換や機能集約を進め、公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、前年度から一般会計等で3,905百万円の減少（△15.2%）、全体会計で5,100百万円の減少（△11.4%）となった。これは退職手当引当金と地方債の減少によるものである。負債の多くを占める地方債について、新規発行の抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果により、資産に対して少ない状況にある。今後、公共施設の更新に係る多額の財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			46,196	49,666	45,550
	純行政コスト			46,192	49,570	45,548
全体	純経常行政コスト			71,608	75,726	69,343
	純行政コスト			71,605	75,639	69,340
連結	純経常行政コスト			82,556	87,568	82,144
	純行政コスト			82,554	87,494	82,141



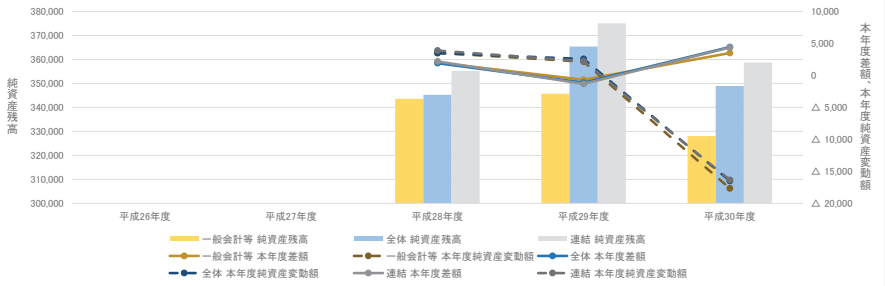
分析：
一般会計等においては、経常費用は47,057百万円となり、前年度比4,026百万円の減少（△8.6%）となった。これは、前年度に退職手当引当金繰入額が一時的に増加したこと、固定資産台帳の過年度修正により物件費が増加したことという特殊要因があったためで、その影響を除くとほぼ横ばいだった。人件費等の業務費用は22,458百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は24,559百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用は純行政コストの54%を占めている。
今後も高齢化の進行などによりこの傾向は続くことが見込まれるため、「多摩市行財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			1,992	△ 665	3,506
	本年度純資産変動額			3,546	2,147	△ 17,648
	純資産残高			343,581	345,728	328,080
全体	本年度差額			1,935	△ 1,125	4,448
	本年度純資産変動額			3,490	2,586	△ 16,484
	純資産残高			345,284	365,419	348,935
連結	本年度差額			2,189	△ 1,314	4,371
	本年度純資産変動額			3,890	2,246	△ 16,337
	純資産残高			355,258	375,052	358,715



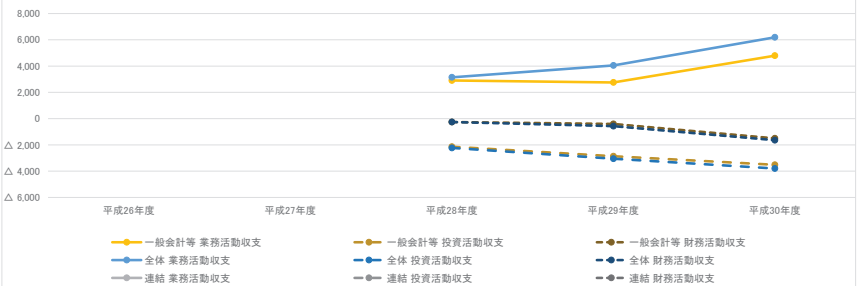
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（49,054百万円）が純行政コスト（45,548百万円）を上回ったことから、本年度差額は3,506百万円（前年度比＋4,171百万円）となったが、公園土地単価の見直し等により純資産残高は17,648百万円の減少となった。
また、全体会計でも、税収等の財源（73,788百万円）が純行政コスト（69,340百万円）を上回ったことから、本年度差額は4,448百万円（前年度比＋5,573百万円）となったが、前述の理由により純資産残高は16,484百万円の減少となった。

※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			2,902	2,753	4,792
	投資活動収支			△ 2,137	△ 2,865	△ 3,514
	財務活動収支			△ 259	△ 409	△ 1,501
全体	業務活動収支			3,142	4,051	6,190
	投資活動収支			△ 2,228	△ 3,054	△ 3,795
	財務活動収支			△ 259	△ 571	△ 1,641
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：
一般会計等の資金収支は、業務活動収支4,792百万円、投資活動収支△3,514百万円、財務活動収支△1,501百万円となった。業務活動収支については、固定資産台帳の過年度修正等により前年度一時的に増加した物件費等支出が1,857百万円減少したことで、2,039百万円の増加となった。
投資活動収支は公共施設等整備費支出が1,159百万円増加したこと等、財務活動収支は地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったこと等で、本年度末資金残高は223百万円減少し、1,345百万円となった。
全体会計の資金収支は、業務活動収支6,190百万、投資活動収支△3,795百万円、財務活動収支△1,641百万となり、本年度末資金残高は328百万円増加し、10,394百万円となった。

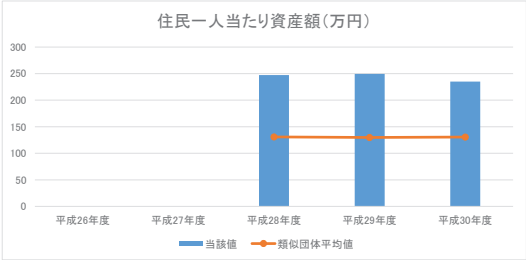
※全体会計・連結会計とも、公営企業会計への移行のため連結から除外していた下水道事業会計を平成29年度から連結対象とした。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

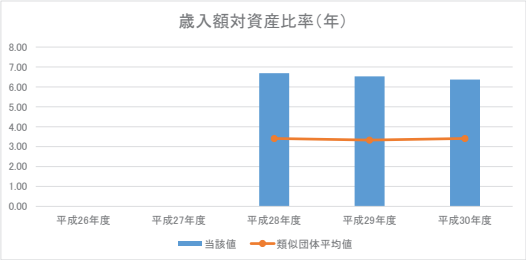
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			36,679,386	37,125,173	34,969,948
人口			148,293	148,724	148,745
当該値			247.3	249.6	235.1
類似団体平均値			130.8	129.8	130.7



②歳入額対資産比率（年）

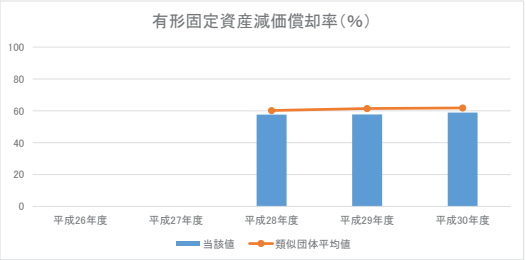
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			366,794	371,252	349,699
歳入総額			54,794	56,816	54,924
当該値			6.69	6.53	6.37
類似団体平均値			3.41	3.33	3.41



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			48,489	48,851	49,788
有形固定資産　※1			84,228	84,734	84,499
当該値			57.6	57.7	58.9
類似団体平均値			60.2	61.4	61.8

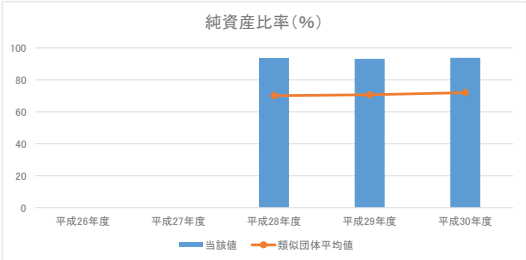
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

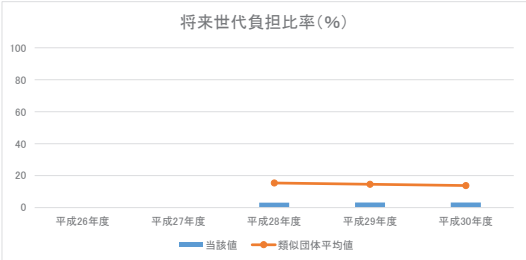
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			343,581	345,728	328,080
資産合計			366,794	371,252	349,699
当該値			93.7	93.1	93.8
類似団体平均値			70.1	70.7	72.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			10,749	11,030	10,276
有形・無形固定資産合計			347,120	348,903	324,933
当該値			3.1	3.2	3.2
類似団体平均値			15.4	14.6	13.8

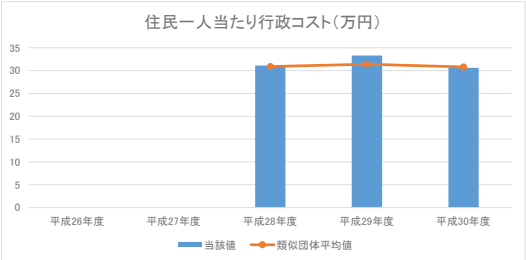
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

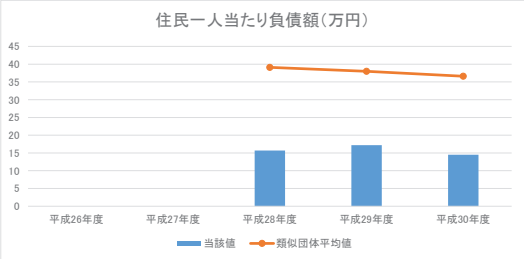
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			4,619,244	4,957,027	4,554,778
人口			148,293	148,724	148,745
当該値			31.1	33.3	30.6
類似団体平均値			30.9	31.4	30.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

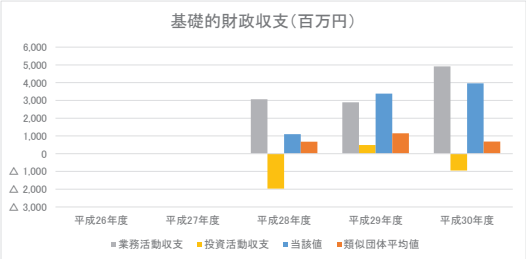
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			2,321,326	2,552,364	2,161,947
人口			148,293	148,724	148,745
当該値			15.7	17.2	14.5
類似団体平均値			39.1	38.0	36.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			3,064	2,892	4,913
投資活動収支　※2			△ 1,967	490	△ 950
当該値			1,097	3,382	3,963
類似団体平均値			677.0	1,152.1	685.1

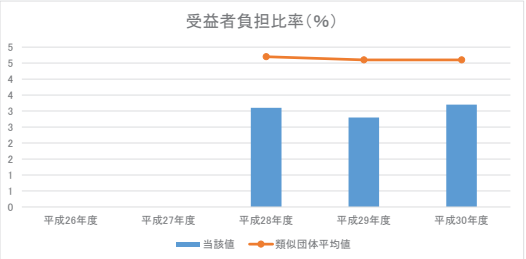
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,457	1,417	1,507
経常費用			47,652	51,083	47,057
当該値			3.1	2.8	3.2
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が、235.1万円、歳入額対資産比率は6.37年であり、類似団体平均と比較するとそれぞれ約1.8倍と約1.9倍なっており、他団体よりも多くの資産を保有している。住民一人当たり資産額は前年度比較で、14.5万円減少しているが、これは固定資産台帳を見直す中で主に公園用地について修正を行ったためである。

資産の老朽化に伴う大規模改修工事等が今後の財政運営に大きな影響を与えることが予想されるため、「第2次多摩市ストックマネジメント計画」や「多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム」に基づき財政負担の平準化を図るとともに、施設の機能転換や機能集約を実施していく。

2. 資産と負債の比率

類似団体と比べ、純資産比率は21.8ポイント高く、将来世代負担比率は10.6ポイント低くなっており、将来世代への負担は少なくなっている。これは、負債のうち地方債について、多摩ニュータウン整備期に借り入れた債務の償還が進んでいることに加えて、新規の地方債の発行を抑制していること等による。

今後、公共施設の更新に係る財政負担が見込まれるが、国や都の補助金や、基金の活用など地方債に大きく頼ることのない財政運営に努め、受益者負担の適正化を維持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度から2.7万円の減少となり、類似団体平均値を下回る結果となった。これは、昨年度に大きく計上した退職手当引当金が今年度は減少したこと等による。

「多摩市行財政刷新計画」に基づき、しくみの転換や業務の効率化を進め、行政サービスの質・量の適正化を図ることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値の半分以下となる14.5万円となった。これは、新規の地方債の発行抑制や繰上げ償還を行うなど、これまでの取組みの成果によるものである。

今後、公共施設の大規模改修等、資産の更新による支出が大幅に増えていくものと見込まれるが、将来世代に過度な負担を負わせないよう、計画的に地方債の借入を行なっていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値より低い3.2%となり、行政サービス提供に対し、直接的な負担の割合は比較的低くなっている。理由の一つとして、利用料金制をとる指定管理者制度を多く採用しているため、使用料が収入されないことが考えられる。

施設使用料については、「公共施設の使用料設定にあたっての基本方針」（平成17年策定）に基づき、定期的に見直しを行い受益者負担の適正化に努めているが、更なる効率的な事業運営を図り、税負担の公平性の確保に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都稲城市

団体コード　132250

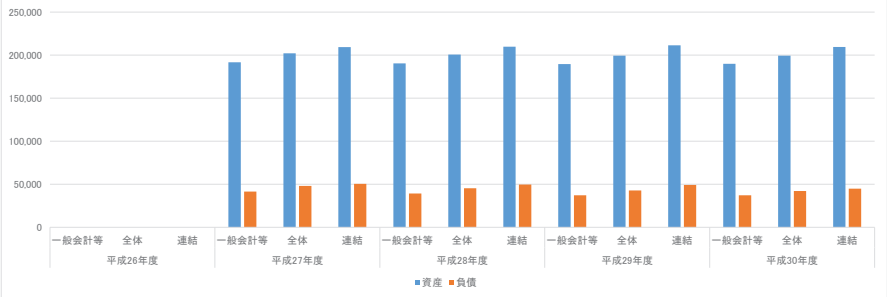
人口	90,585 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	520 人
面積	17.97 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	17,540,966 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	2.7 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産		191,651	190,459	189,582	189,945
	負債		41,503	39,243	37,150	37,111
全体	資産		202,121	200,683	199,335	199,345
	負債		48,092	45,312	42,745	42,219
連結	資産		209,257	209,813	211,417	209,479
	負債		50,543	49,676	49,280	44,866

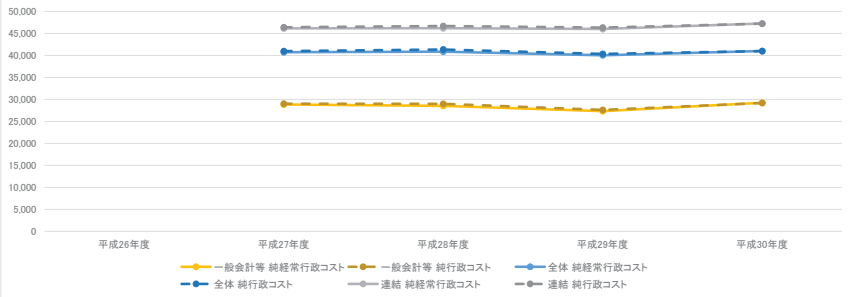


分析：
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から363百万円の増加(+0.2%)となった。資産総額のうち固定資産全体の割合は98.0%となっており、79百万円増加した。一方、負債総額は、中学校の大規模改修工事や調理場の建替事業の財源確保のため新たに市債を発行したが、地方債に準じる債務である多摩ニュータウン学校賃取費の返済残高の減少分がそれを上回り、前年度末から39百万円の減少（△0.1%）となった。
・病院事業会計や国民健康保険事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から10百万円増加(+0.01%)し、負債総額は前年度末から526百万円の減少（△1.2%）となった。
・稲城市土地開発公社、東京都後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は、前年度末から1,938百万円減少（△0.9%）し、負債総額は前年度末から4,414百万円の減少（△9.0%）となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト		28,852	28,538	27,338	29,245
	純行政コスト		29,055	29,016	27,628	29,190
全体	純経常行政コスト		40,732	40,860	40,047	41,025
	純行政コスト		40,981	41,360	40,358	40,988
連結	純経常行政コスト		46,188	46,200	46,033	47,277
	純行政コスト		46,441	46,700	46,347	47,240

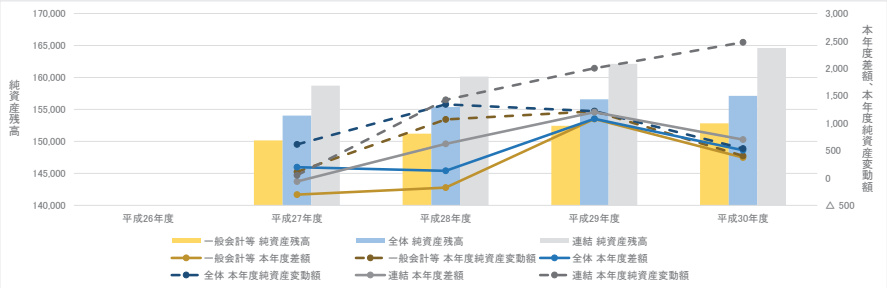


分析：
・一般会計等においては、金額の変動が最も大きいものは物件費等であり、今年度は中学校の大規模改修工事を行ったことにより、純行政コストは1,562百万円の増加(+5.7%)となった。
・全体では、稲城市立病院の医業収益を手数料に計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が6,029百万円多くなった一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上していることから、一般会計等に比べて移転費用が10,118百万円多くなり、純行政コストは630百万円の増加(+1.6%)となった。
・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、一般会計等に比べて経常収益が10,191百万円、経常費用が28,223百万円多くなり、純行政コストは893百万円の増加(+1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額		△ 304	△ 175	1,076	373
	本年度純資産変動額		110	1,067	1,216	402
	純資産残高		150,149	151,216	152,432	152,834
全体	本年度差額		197	130	1,079	507
	本年度純資産変動額		612	1,342	1,219	536
	純資産残高		154,029	155,371	156,590	157,126
連結	本年度差額		△ 65	623	1,201	699
	本年度純資産変動額		49	1,426	2,000	2,475
	純資産残高		158,715	160,137	162,138	164,613

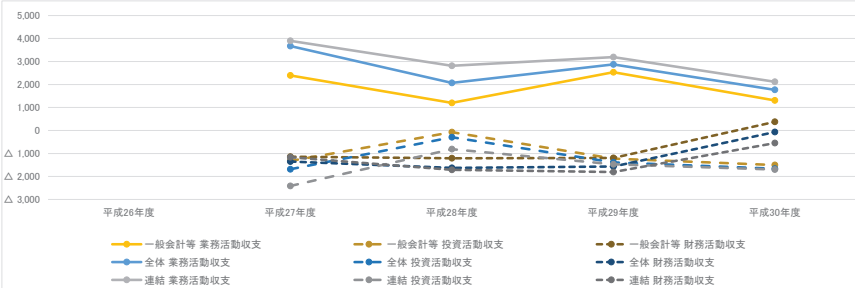


分析：
・一般会計等においては、税収等及び国県等補助金の財源(29,563百万円)が純行政コスト(29,190百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度末から703百万円の減少（△65.3%）となり、純資産残高は前年度末から402百万円の増加(+0.3%)となった。
・全体では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税や、介護保険特別会計の介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が11,932百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から572百万円の減少（△53.0%）となり、純資産残高は前年度末から536百万円の増加(+0.3%)となった。
・連結では、東京都後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が18,376百万円多くなっており、本年度差額は前年度末から502百万円の減少（△41.8%）となり、純資産残高は前年度末から2,475百万円の増加(+1.5%)となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支		2,395	1,201	2,535	1,307
	投資活動収支		△ 1,326	△ 74	△ 1,224	△ 1,503
	財務活動収支		△ 1,140	△ 1,209	△ 1,194	375
全体	業務活動収支		3,673	2,073	2,876	1,768
	投資活動収支		△ 1,686	△ 294	△ 1,384	△ 1,660
	財務活動収支		△ 1,348	△ 1,627	△ 1,568	△ 69
連結	業務活動収支		3,900	2,812	3,193	2,119
	投資活動収支		△ 2,413	△ 813	△ 1,469	△ 1,701
	財務活動収支		△ 1,167	△ 1,712	△ 1,807	△ 549



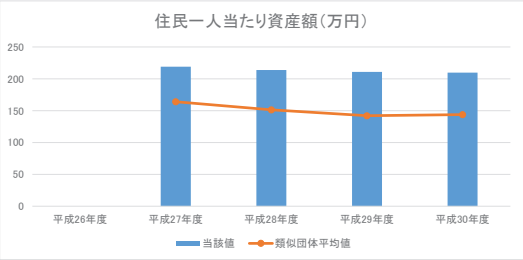
分析：
・一般会計等において、業務活動収支については、主に物件費等の増加に伴い業務支出が増加したことにより、1,228百万円の減少（△48.4%）となった。投資活動収支については、基金取崩額が前年度と比べ257百万円減少したこと等により△279百万円の減少（△22.8%）となった。財務活動収支については、地方債償還支出やリース債務の返済を地方債の発行収入が上回ったため1,569百万円の増加（△131.3%）となった。本年度末資金残高は前年度から179百万円増加(+23.3%)し、946百万円となった。
・全体では、一般会計等に比べて介護保険料が税収等収入に含まれること等から、業務活動収支は461百万円多い1,768百万円となった。投資活動収支は△1,660百万円、財務活動収支は△69百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円増加(+1.7%)し、2,337百万円となった。
・連結では、一般会計等に比べて三市収益事業組合の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は812百万円多い2,119百万円となった。投資活動収支は△1,701百万円となった。財務活動収支は、△549百万円となり、本年度末資金残高は前年度から118百万円減少（△4.1%）し、2,756百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

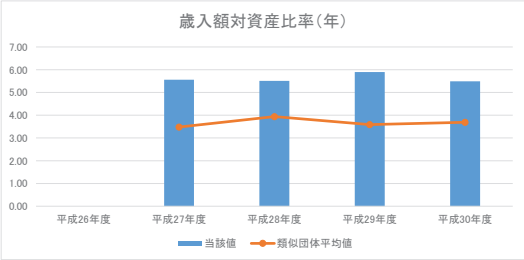
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		19,165,135	19,045,911	18,958,162	18,994,530
人口		87,461	89,089	89,915	90,585
当該値		219.1	213.8	210.8	209.7
類似団体平均値		164.0	151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

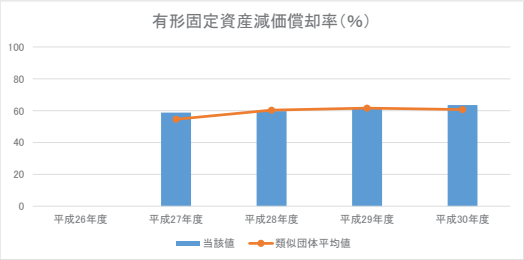
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計		191,651	190,459	189,582	189,945
歳入総額		34,490	34,538	32,150	34,627
当該値		5.56	5.51	5.90	5.49
類似団体平均値		3.48	3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額		58,988	60,721	63,086	65,497
有形固定資産　※1		100,245	101,745	102,031	103,168
当該値		58.8	59.7	61.8	63.5
類似団体平均値		54.6	60.3	61.6	60.7

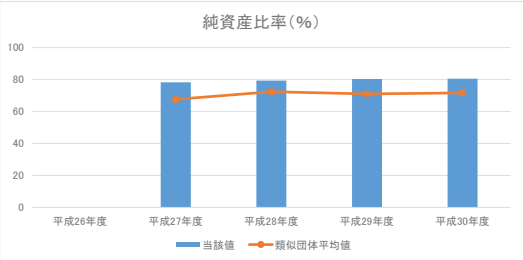
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

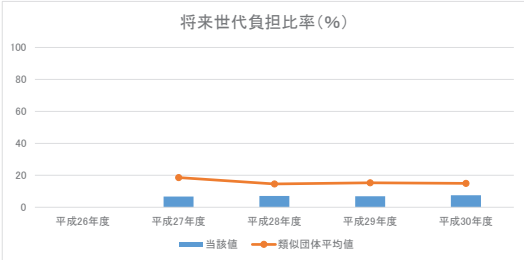
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産		150,149	151,216	152,432	152,834
資産合計		191,651	190,459	189,582	189,945
当該値		78.3	79.4	80.4	80.5
類似団体平均値		67.6	72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1		12,248	13,043	12,700	13,718
有形・無形固定資産合計		183,584	183,773	183,010	183,126
当該値		6.7	7.1	6.9	7.5
類似団体平均値		18.6	14.6	15.3	15.0

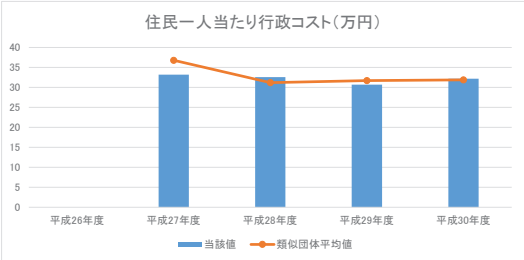
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

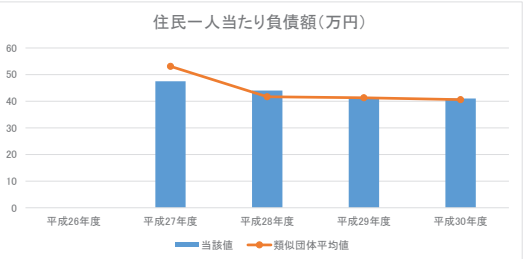
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト		2,905,539	2,901,618	2,762,778	2,918,991
人口		87,461	89,089	89,915	90,585
当該値		33.2	32.6	30.7	32.2
類似団体平均値		36.8	31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

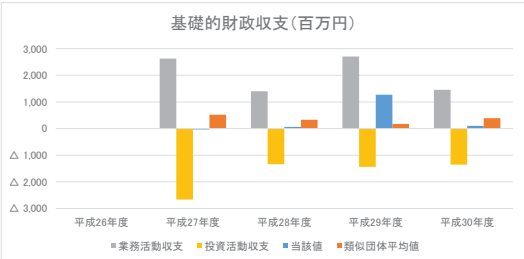
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計		4,150,281	3,924,341	3,714,961	3,711,105
人口		87,461	89,089	89,915	90,585
当該値		47.5	44.0	41.3	41.0
類似団体平均値		53.1	41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1		2,628	1,402	2,707	1,457
投資活動収支　※2		△ 2,664	△ 1,340	△ 1,437	△ 1,356
当該値		△ 36	62	1,270	101
類似団体平均値		522.5	329.6	172.8	389.4

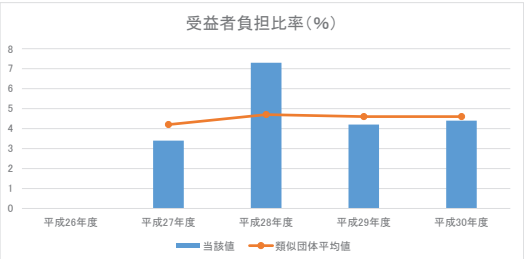
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益		1,011	2,258	1,196	1,361
経常費用		29,864	30,796	28,534	30,606
当該値		3.4	7.3	4.2	4.4
類似団体平均値		4.2	4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。本市では、これまで多くの資産を形成し、社会資本整備を進めてきたことから高い数値となっている。社会資本整備が進んでいるということは、将来世代が利用できる資産が多いということで望ましいことではあるが、一方でその維持管理及び更新には大きな費用が必要になることから計画的な財政運営を行っていく。
歳入額対資産比率については、歳入総額の一部である地方債発行収入が前年度より15億円増加したこと等により下がったが、類似団体平均よりも高い水準で推移している。
・有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と同程度となった。前年度より1.7ポイント増加し、資産の老朽化が進んでいるため、施設の修繕、長寿命化を進めるとともに、施設更新の方針などを検討する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る結果となった。前年度より資産合計は増加したが、純資産合計は地方債残高の増加に伴い減少した。今後も適正な水準を維持出来るよう努める。
・将来世代負担比率は、類似団体平均と比べ低い水準となった。今後も比率を概ね一定に保つことで世代間の公平性を保ちつつ、比率を必要最小限にすることで、将来世代へ負担を先送りしないよう努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度となった。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度となり、前年度から0.3万円減少した。本市では近年、大型の投資的事業に伴う地方債の借入を行っているため、今後、負債の負担が過度にならないよう財政運営を行っていく。
・基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回る結果となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債の発行や基金を活用し、都市基盤整備事業をはじめ大型の投資的事業を実施しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均と同程度となった。年度により数値にばらつきが出てしまう主な要因は、経常収益に東京都の受託事業の収入を計上していることが挙げられる。今後、社会保障関係費や既存公共施設の改修更新費用等の行政需要の増加が見込まれることから、経常費用の削減や受益者負担の適正化等により、行政コストの見直しを図る。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都羽村市

団体コード　132276

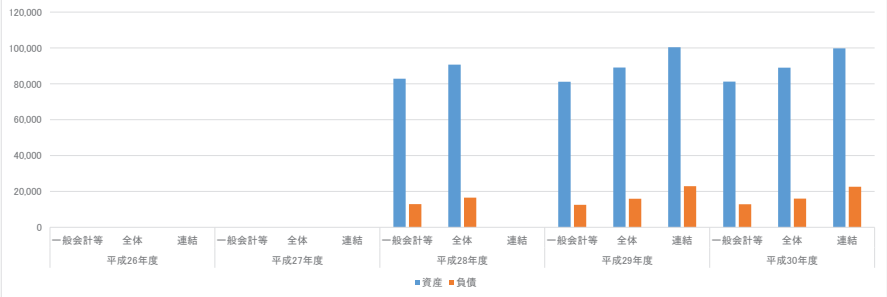
人口	55,607 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	344 人
面積	9.90 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	11,177,768 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－２	実質公債費率	2.0 %
		将来負担比率	7.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			82,879	81,199	81,222
	負債			12,932	12,551	12,827
全体	資産			90,723	89,117	88,996
	負債			16,557	15,926	16,011
連結	資産				100,404	99,765
	負債				22,925	22,582



分析：

一般会計等の資産総額は、前年度と比較して23百万円（0.0%）増の81,222百万円となった。歳出に対する歳入不足を補うため、基金（固定資産）の取り崩しがあったものの、新規固定資産の取得などにより資産総額は増加した。負債総額は、前年度と比較して276百万円（2.2%）増の12,827百万円となった。地方債の新規発行による残高の増やリース資産の新規取得により負債総額は増加した。

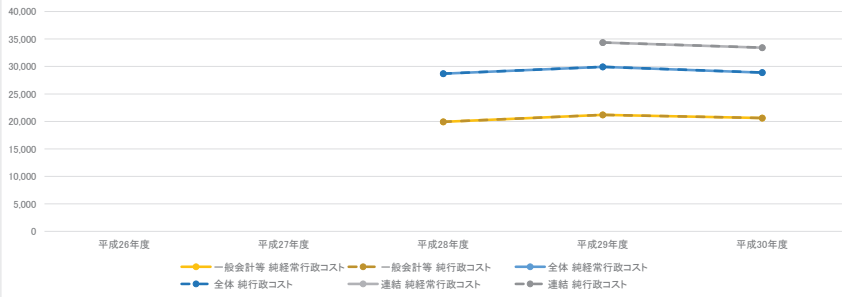
一般会計等に、国民健康保険事業会計などの特別会計及び水道事業会計を加えた全体の資産総額は、前年度と比較して121百万円（0.1%）減の88,996百万円となり、負債総額は前年度と比較して85百万円（0.5%）増の16,011百万円となった。全体の資産総額、負債総額ともに一般会計等よりも多くなっているが、これは水道事業会計において固定資産（インフラ資産）や地方債（固定負債）が多く計上されているためである。

全体に一部事務組合、地方三公社や第三セクターを加えた連結の資産総額は、前年度と比較して639百万円（0.6%）減の99,765百万円となり、負債総額は前年度と比較して343百万円（1.5%）減の22,582百万円となった。連結の資産総額、負債総額については、福生病院組合や西多摩衛生組合の固定資産や企業債などの負債が連結されることにより一般会計等や全体より規模が大きくなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			19,929	21,197	20,617
	純行政コスト			19,933	21,196	20,624
全体	純経常行政コスト			28,691	29,930	28,892
	純行政コスト			28,700	29,936	28,907
連結	純経常行政コスト				34,361	33,420
	純行政コスト				34,362	33,435



分析：

一般会計等の経常費用は、前年度と比較して458百万円（2.1%）減の21,564百万円となった。移転費用のうち他会計繰出金については、国民健康保険事業の制度改正により大きく減少したものの、後期高齢者医療会計への繰出金や社会保障給付は伸びており、これらの経費については高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。

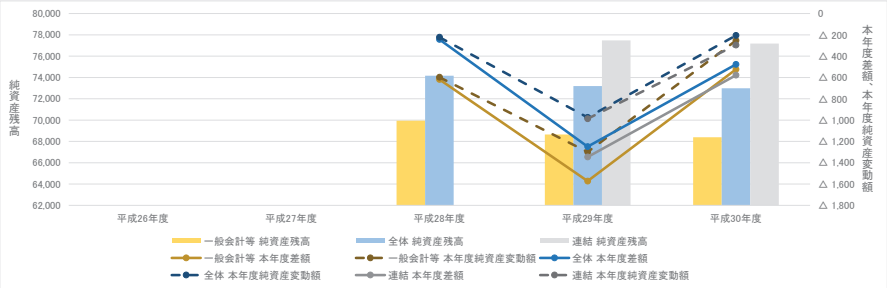
全体の経常費用は、前年度と比較して920百万円（2.9%）減の30,916百万円となり、経常収益は前年度と比較して117百万円（6.2%）増の2,024百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、これは特別会計の保険給付費など歳出の多くが補助金等にあたること、また、水道事業会計の給水収益が計上されるためである。

連結の経常費用は、前年度と比較して911百万円（2.4%）減の37,610百万円となり、経常収益は前年度と比較して29百万円（0.7%）増の4,189百万円となった。一般会計等と比較すると移転費用の補助金等や使用料及び手数料が多くなっているが、東京都後期高齢者医療広域連合の歳出の多くが補助金等であること、また、福生病院組合における医業収益が計上されるためである。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 618	△ 1,572	△ 524
	本年度純資産変動額			△ 598	△ 1,299	△ 254
	純資産残高			69,948	68,649	68,395
全体	本年度差額			△ 243	△ 1,249	△ 477
	本年度純資産変動額			△ 223	△ 975	△ 206
	純資産残高			74,167	73,191	72,985
連結	本年度差額				△ 1,346	△ 579
	本年度純資産変動額				△ 987	△ 296
	純資産残高				77,480	77,183



分析：

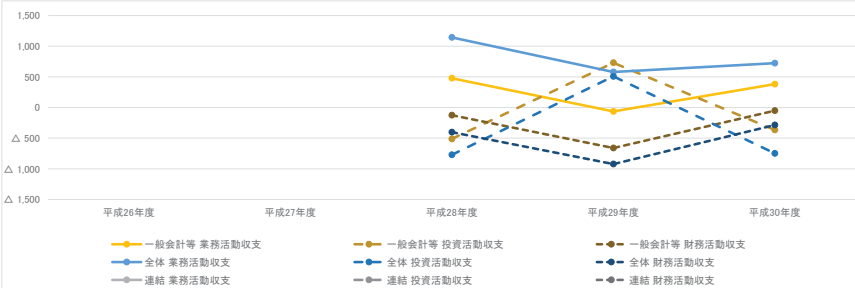
一般会計等においては、純行政コストが税収等などの財源を上回ったことから、本年度差額は△524百万円となり、年度末純資産残高は前年度と比較し254百万円の減となる68,395百万円となった。平成30年度は個人所得の増や大手企業の堅調な業績に牽引され税収が伸びたものの、市の主要な税収である法人市民税は、景気動向や制度改正などによる影響を受け変動が生じやすいことから、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得など財源の確保に努めるとともに、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制を図っていく。

また、全体・連結においては、決算額の規模の違いはあるものの、純資産変動額は一般会計等と同程度の水準となっている。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			477	△ 64	380
	投資活動収支			△ 512	729	△ 366
	財務活動収支			△ 125	△ 661	△ 52
全体	業務活動収支			1,143	579	724
	投資活動収支			△ 772	508	△ 748
	財務活動収支			△ 402	△ 923	△ 286
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析：

一般会計等の業務活動収支は、税収等収入などの業務収入の増加や他会計繰出支出などの業務支出の減少により380百万円となった。投資活動収支は、歳出に対する歳入不足を財政調整基金をはじめとする基金の取崩しで補ったものの、公共施設等整備費支出が増加し△366百万円となった。財務活動収支は、新規地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったものの、その他財務活動にかかる支出があることから△52百万円となった。年度末資金残高は571百万円で前年度と比較し37百万円の減となったものの、業務活動収支はプラスに転じており、前年度よりも財政状況は改善している。しかしながら、基金の取崩しにより基金残高が減少していることから、今後も安定的な財政運営を行うため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、歳出の抑制に努めていく。

全体の業務活動収支は、連結により補助金等支出が増加するものの、他会計繰出金の相殺消去による業務支出の減や保険税（料）などの税収等収入、水道事業会計の給水収益の計上による業務収入の増により724百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったことから△748百万円となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△286百万円となった。年度末資金残高は1,313百万円で前年度と比較し311百万円の減となった。

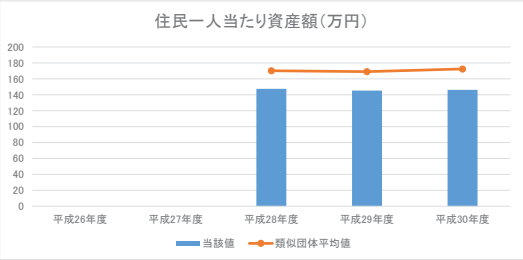
なお、連結については、統一的な基準による地方公会計マニュアルに基づき、資金収支計算書の作成を省略しており、収支内訳は算出していない。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

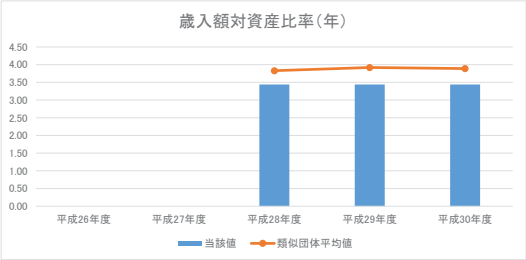
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			8,287,925	8,119,948	8,122,153
人口			56,244	55,870	55,607
当該値			147.4	145.3	146.1
類似団体平均値			170.2	169.0	172.4



②歳入額対資産比率（年）

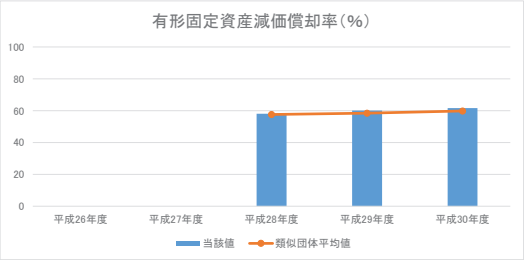
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			82,879	81,199	81,222
歳入総額			24,074	23,623	23,619
当該値			3.44	3.44	3.44
類似団体平均値			3.83	3.92	3.89



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			38,957	40,442	41,732
有形固定資産　※1			67,068	67,267	67,709
当該値			58.1	60.1	61.6
類似団体平均値			57.6	58.4	59.8

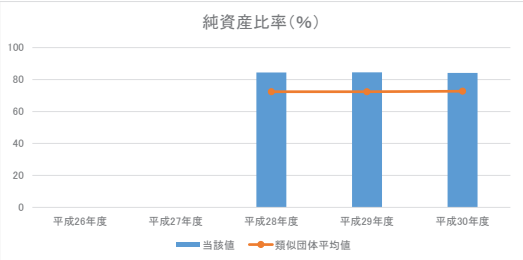
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

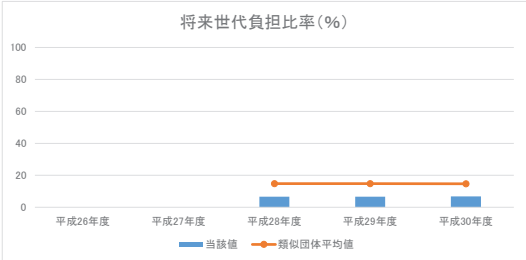
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			69,948	68,649	68,395
資産合計			82,879	81,199	81,222
当該値			84.4	84.5	84.2
類似団体平均値			72.4	72.4	72.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			5,126	5,107	5,240
有形・無形固定資産合計			77,206	76,917	77,300
当該値			6.6	6.6	6.8
類似団体平均値			14.8	14.8	14.7

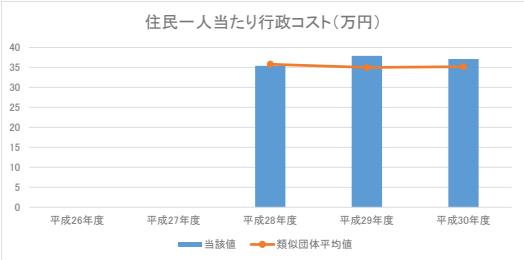
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

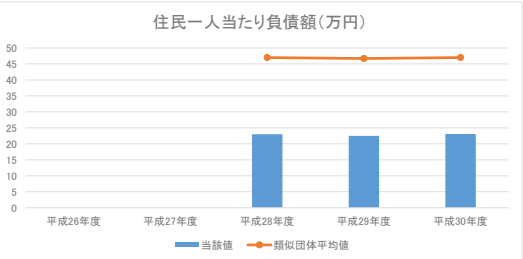
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,993,304	2,119,552	2,062,403
人口			56,244	55,870	55,607
当該値			35.4	37.9	37.1
類似団体平均値			35.8	35.0	35.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

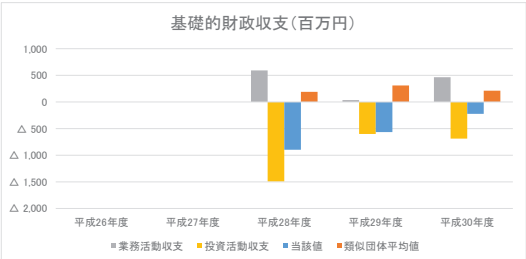
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,293,170	1,255,096	1,282,657
人口			56,244	55,870	55,607
当該値			23.0	22.5	23.1
類似団体平均値			47.0	46.7	47.0



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			591	34	464
投資活動収支　※2			△ 1,489	△ 600	△ 688
当該値			△ 898	△ 566	△ 224
類似団体平均値			189.3	310.4	211.4

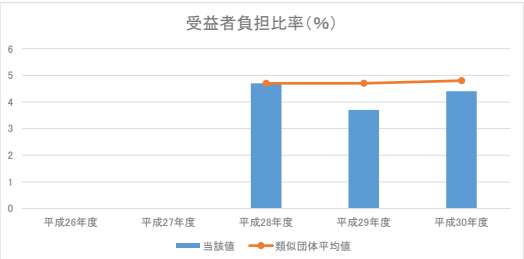
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			984	825	947
経常費用			20,912	22,022	21,564
当該値			4.7	3.7	4.4
類似団体平均値			4.7	4.7	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

市民一人当たり資産額は、前年度と比較し0.8万円増の146.1万円となり、類似団体平均を下回っている。前年度と比較し資産総額は増加したものの、歳出に対する歳入不足を補うため、基金（固定資産及び流動資産）の取り崩しが多くなっていることから、基金に頼ることのない財政運営ができるよう行財政改革に取り組んでいく。

歳入額対資産比率は、前年度から増減なしとなる3.44年で、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較し1.5%増の61.6%となり、類似団体平均を上回っている。公共施設等の老朽化が進んでいることから、計画的に維持管理・改修を行い、トータルコストの縮減を図るとともに、施設の更新、整理統合等を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較し0.3%減の84.2%となり、類似団体平均を上回っている。純行政コストが税収等などの財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、市税収納率向上に向けた取組みや国都補助金の獲得などにより財源の確保に努めていくとともに、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めることで、将来世代も利用可能な資源を蓄積できるよう取組んでいく。

将来世代負担比率は、前年度と比較し0.2%増の6.8%となり、類似団体平均を下回っている。新たな地方債の借入が地方債償還額を上回ったため、地方債残高は増えたものの、類似団体よりも将来世代の負担割合は低い傾向となっている。今後、土地区画整理事業の本格化などにより借入額が増える可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、将来世代の負担割合が増えないよう取組んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度と比較し0.8万円減の37.1万円となり類似団体平均を上回っている。国民健康保険事業の制度改正などにより純行政コストは前年度から減少したものの、社会保障給付や他会計への繰出金（後期高齢者医療会計や介護保険事業会計）などについては、高齢化を背景に今後も伸びが見込まれるため、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、前年度と比較し0.6万円増の23.1万円で類似団体平均値を大きく下回っている。今後、土地区画整理事業の本格化などによる借入額の増に伴い、負債が増加する可能性があるが、借入額と償還額とのバランスを取り、世代間負担の公平性を意識しながら、地方債の活用を検討していく。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△224百万円となっている。類似団体平均を大きく下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、羽村駅自由通路拡幅事業や羽村第一中学校防音機能復旧（機器取替）工事などの公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比較し0.7%増の4.4%で類似団体平均を下回っている。経常収益の増や国民健康保険事業の制度改正などによる経常費用の減により受益者負担比率が増加した。今後も引き続き、経常経費の削減など行財政改革に取組み、経費の抑制に努めることで経常費用を削減していくとともに、使用料等審議会の答申内容を反映することなどにより使用料及び手数料の改定等を進め、受益者負担比率の適正化に努めていく。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都あきる野市

団体コード　132284

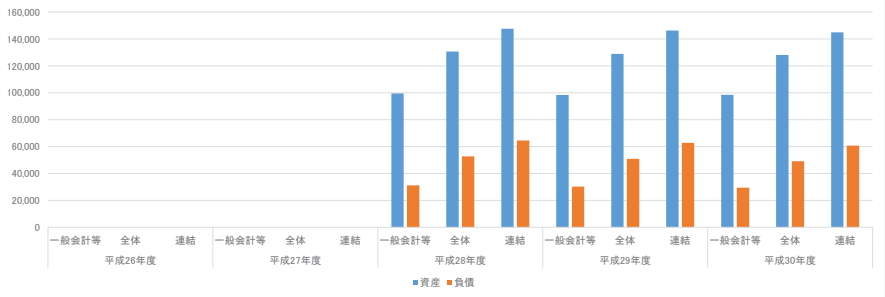
人口	80,851 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	402 人
面積	73.47 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	16,550,743 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅱ－３	実質公債費率	8.6 %
		将来負担比率	45.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			99,519	98,358	98,461
	負債			31,164	30,213	29,406
全体	資産			130,715	128,981	128,138
	負債			52,747	50,832	49,129
連結	資産			147,617	146,237	144,929
	負債			64,555	62,793	60,743



分析：

一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が103百万円の増、負債が807百万円の減となった。金額の変動が大きいものは、資産では、事業用資産において、建物や工作物の新規取得があったことなどから886百万円の増加となった。また、負債では、固定負債の地方債で、償還が進んだことにより586百万円減少となった。今後も地方債の償還が進むことにより負債の減少が見込まれるが、公共施設の老朽化に伴う維持補修費等の増加が予想されるため、公共施設の整理統合などに努める。

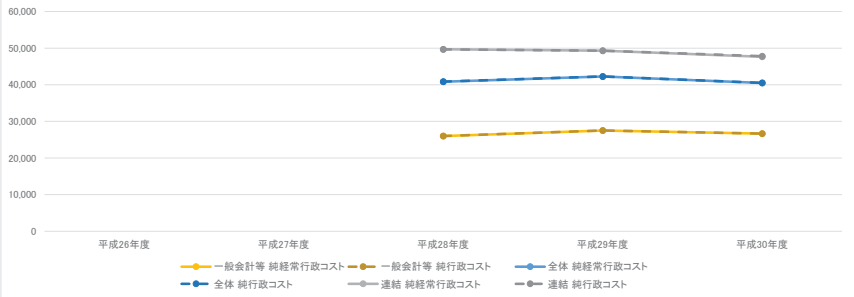
国民健康保険特別会計等の4つの特別会計を連結した全体では、前年度末から、資産は843百万円の減、負債は1,703百万円の減となった。下水道事業特別会計のインフラ資産や地方債を計上したことなどにより、一般会計等と比較して、資産が29,677百万円、負債が19,723百万円増加している。

一部事務組合や第三セクター等を加えた連結財務書類では、前年度末から、資産が1,308百万円の減、負債は2,050百万円の減となった。西秋川衛生組合のごみ・し尿に係る工作物や阿伎留病院企業団の病院施設に係る資産、また、その取得の財源として発行した地方債等の負債を計上したこと等から、一般会計等と比較して、資産が46,468百万円、負債が31,337百万円増加している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			25,994	27,505	26,653
	純行政コスト			26,010	27,519	26,675
全体	純経常行政コスト			40,846	42,261	40,490
	純行政コスト			40,862	42,275	40,512
連結	純経常行政コスト			49,700	49,304	47,644
	純行政コスト			49,668	49,308	47,808



分析：

一般会計等においては、経常費用は27,891百万円となり、前年度と比較して1,000百万円の減となった。これは民間保育所施設整備事業が前年度で完了したことや、都受託事業の減少によるものである。経常収益は1,238百万円で、前年度と比較して148百万円の減となった。この結果、臨時損失及び臨時利益も含めた純行政コストは、前年度から844百万円の減となった。

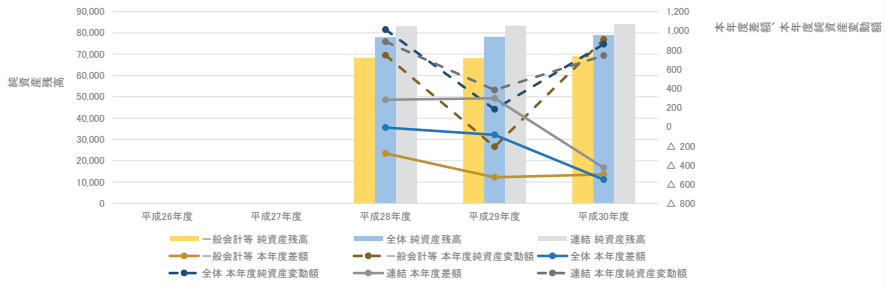
全体では、経常費用は、介護保険特別会計の人件費や下水道事業特別会計の地方債利子等が計上されていることなどから、一般会計等よりも14,845百万円増加している。経常収益において、下水道使用料が使用料及び手数料に計上されていることなどから、一般会計等よりも1,008百万円増加し、この結果、純行政コストは一般会計等と比較して13,837百万円の増となった。

連結では、経常収益が、阿伎留病院企業団の医業収益等の計上により、一般会計等よりも9,557百万円増加し、経常費用が、東京都後期高齢者医療連合の補助金等の計上により、一般会計等よりも30,548百万円増加している。この結果、純行政コストは一般会計等と比較して21,133百万円の増となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 279	△ 528	△ 499
	本年度純資産変動額			744	△ 210	910
	純資産残高			68,355	68,145	69,055
全体	本年度差額			△ 10	△ 86	△ 552
	本年度純資産変動額			1,012	180	860
	純資産残高			77,968	78,149	79,009
連結	本年度差額			280	296	△ 429
	本年度純資産変動額			886	382	742
	純資産残高			83,062	83,444	84,186



分析：

一般会計等においては、税収等の財源が26,176百万円となり、純行政コストが26,675百万円となった。財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額は△499百万円となり、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は910百万円となった。

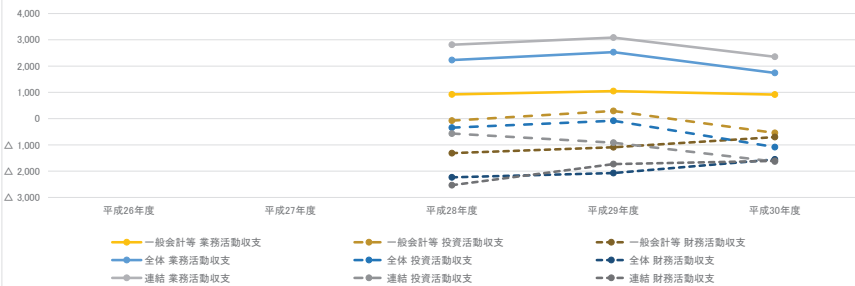
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が13,784百万円増加し39,960百万円となったものの、純行政コストも13,837百万円増加し40,512百万円となったため、本年度差額は△552百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は860百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して9,954百万円の増となった。

連結では、東京都後期高齢者医療広域連合の税収等に加え、阿伎留病院企業団や西秋川衛生組合の国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比較して、財源が21,204百万円増加し47,380百万円となった。また、純行政コストも21,133百万円増加し47,808百万円となったが、純行政コストが材下を上回り、本年度差額は△429百万円となった。更に、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は742百万円の増となり、純資産残高は、一般会計等と比較して15,131百万円の増となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			924	1,047	915
	投資活動収支			△ 74	292	△ 544
	財務活動収支			△ 1,313	△ 1,089	△ 703
全体	業務活動収支			2,230	2,531	1,740
	投資活動収支			△ 344	△ 81	△ 1,082
	財務活動収支			△ 2,234	△ 2,072	△ 1,552
連結	業務活動収支			2,810	3,085	2,354
	投資活動収支			△ 567	△ 917	△ 1,635
	財務活動収支			△ 2,533	△ 1,730	△ 1,609



分析：

一般会計等では、業務活動収支は915百万円だったが、投資活動収支は、資産売却収入や国県等補助金収入の減少などにより△544百万円となった。また、財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回り△703百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から333百万円減少し、323百万円となった。

全体では、業務活動収支は、国民健康保険税や下水道使用料等が業務収入に計上され、一般会計等と比べて825百万円増加し、1,740百万円となった。投資活動収支は、下水道管整備などにより△1,082百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより、△1,552百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から895百万円減少し、575百万円となった。

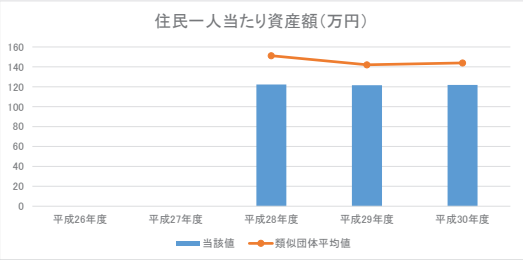
連結では、業務活動収支は、阿伎留病院企業団の医業収益が業務収入に計上されること等から、一般会計等と比べて1,439百万円増加し、2,354百万円となっている。投資活動収支では、西秋川衛生組合でし尿処理施設の整備を行ったことなどにより、公共施設等整備費支出が増加したことから△1,635百万円となった。財務活動収支では、地方債の償還が発行収入を上回ったことにより△1,609百万円となった。この結果、本年度末資金残高は、前年度から892百万円減少し、1,290百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

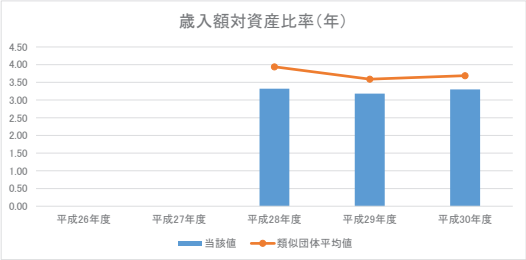
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			9,951,857	9,835,832	9,846,089
人口			81,403	80,985	80,851
当該値			122.3	121.5	121.8
類似団体平均値			151.2	142.1	143.9



②歳入額対資産比率（年）

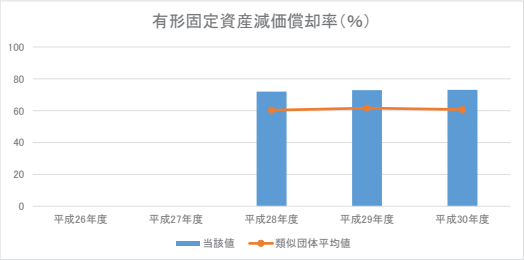
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			99,519	98,358	98,461
歳入総額			30,013	30,964	29,863
当該値			3.32	3.18	3.30
類似団体平均値			3.94	3.59	3.69



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			85,637	87,365	88,995
有形固定資産　※1			119,005	119,818	121,800
当該値			72.0	72.9	73.1
類似団体平均値			60.3	61.6	60.7

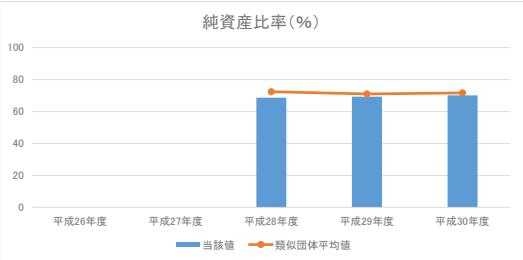
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

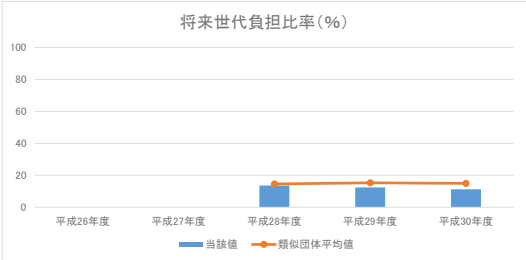
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			68,355	68,145	69,055
資産合計			99,519	98,358	98,461
当該値			68.7	69.3	70.1
類似団体平均値			72.4	71.0	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			13,012	11,661	10,596
有形・無形固定資産合計			95,630	94,199	94,551
当該値			13.6	12.4	11.2
類似団体平均値			14.6	15.3	15.0

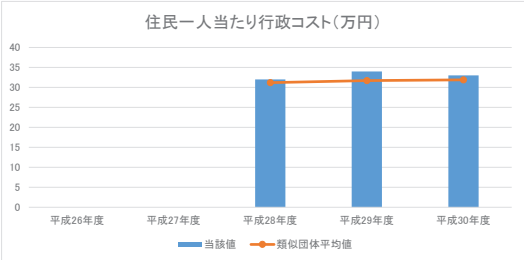
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

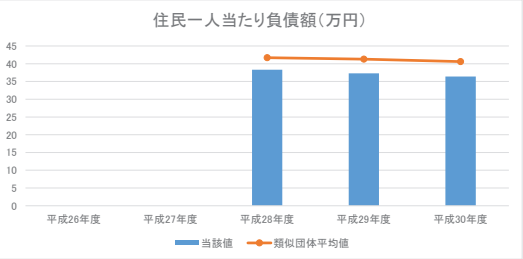
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			2,600,953	2,751,917	2,667,518
人口			81,403	80,985	80,851
当該値			32.0	34.0	33.0
類似団体平均値			31.2	31.7	31.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

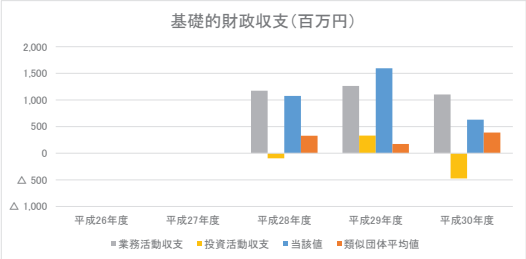
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			3,116,388	3,021,346	2,940,608
人口			81,403	80,985	80,851
当該値			38.3	37.3	36.4
類似団体平均値			41.7	41.3	40.6



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			1,173	1,263	1,103
投資活動収支　※2			△ 97	331	△ 473
当該値			1,076	1,594	630
類似団体平均値			329.6	172.8	389.4

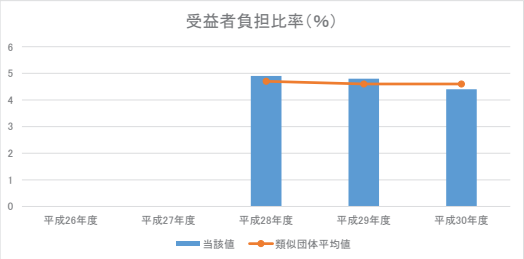
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,345	1,386	1,238
経常費用			27,338	28,891	27,891
当該値			4.9	4.8	4.4
類似団体平均値			4.7	4.6	4.6



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については、前年度と比べて、事業用資産の取得などにより0.3万円増加したが、類似団体平均と比較すると低く推移している。
歳入額対資産比率については、国県等補助金収入が減少したことや資産合計が増加したことなどにより、前年度と比べて0.12年増加した。
有形固定資産減価償却率については、公共施設等の減価償却が進んでいることから、前年度と比べて0.2ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。
今後も公共施設の老朽化が進んでいくため、公共施設等総合管理計画を踏まえ、公共施設等の整理統合を図るなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、資産合計や純資産残高がともに増加となったが、純資産残高の増加が上回ったため、前年度と比べて0.8ポイント増加した。類似団体平均と比較すると低く推移している。
将来世代負担比率については、前年度と比べて1.2ポイント減少し、類似団体平均を下回っている。今後も、地方債の新規発行を抑えるとともに、繰上償還の実施などにより、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、民間保育所施設整備事業が前年度で完了したことなどにより前年度と比べて1.0ポイントの減少となったが、類似団体と比較すると高く推移している。今後も武蔵引田駅北口土地区画整理事業や公共施設の老朽化対策が控えているとともに、分母となる人口においても減少が見込まれることから、補助金・負担金の適正化や事務事業の見直しに努め、行政コストの適正化を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の償還額が発行額を上回り、残高が減少したため、前年度に比べて、0.9万円減少している。
基礎的財政収支については業務活動収支のプラスが投資活動収支のマイナスを上回り、630百万円のプラスとなった。投資活動収支については、土地開発公社から代位弁済された土地の売払収入が前年度と比較して大きく減少している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%で、前年度と比べて0.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。
平成30年度においては、民間保育所施設整備事業が前年度で完了したことや、都受託事業の減により、費用が減少したが、今後、介護保険特別会計への繰出金などの社会保障給付の増加や公共施設の老朽化に伴う維持補修費の増加が予想されるため、現在と同程度の受益者負担比率を維持していくためには、使用料及び手数料の見直しを行う必要がある。
社会保障給付の抑制や公共施設の整理統合、補助金・負担金の適正化、使用料及び手数料の見直し等により、受益者負担比率の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都西東京市

団体コード　132292

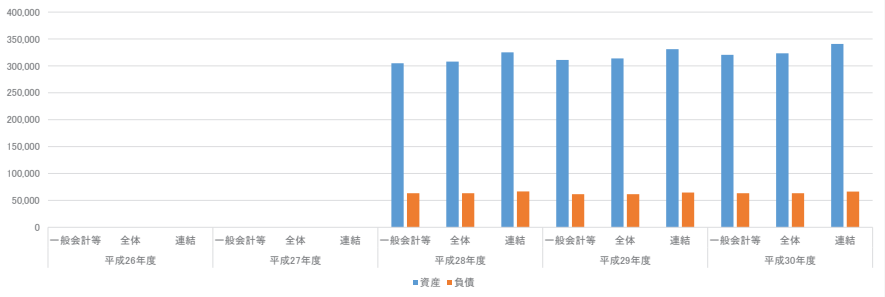
人口	202,817 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	945 人
面積	15.75 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	38,995,248 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	都市Ⅳ－３	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	25.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			305,000	310,952	320,664
	負債			63,395	61,632	63,362
全体	資産			307,934	313,945	323,449
	負債			63,434	61,673	63,398
連結	資産			325,180	331,200	340,829
	負債			66,590	64,640	66,305

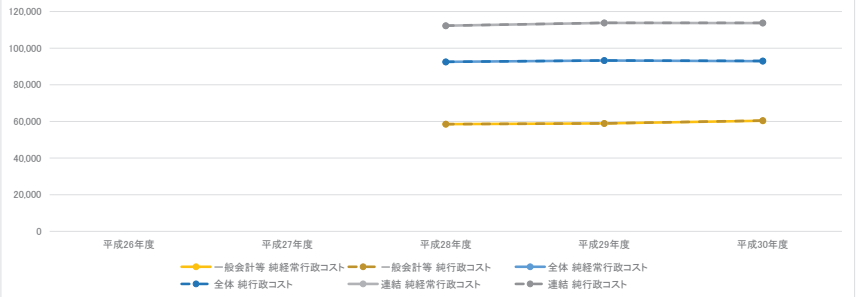


分析：
一般会計等においては、資産総額が、前年度末から9,712百万円の増加（＋3.12%）となった。中学校の建設等により増加した。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が96.89%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
負債総額は、当該年度の前年度末から1,730百万円の増加（2.81%）となった。金額の変動が大きいものは地方債（固定負債）であり、上記中学校の建設などによる地方債発行額が償還額を上回り、2,466百万円増加した。
駐車場事特別会計、国民健康保険特別会計等を加えた全体においては一般会計等に比べて、特別会計の事業用資産や基金を計上していること等により、資産総額は2,785百万円多くなっている。
柳泉園組合、東京たま広域資源循環組合等を加えた連結においては、一般会計等に比べて、資産総額は20,165百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			58,522	58,910	60,375
	純行政コスト			58,526	58,926	60,481
全体	純経常行政コスト			92,533	93,254	92,902
	純行政コスト			92,537	93,270	93,008
連結	純経常行政コスト			112,270	113,781	113,706
	純行政コスト			112,276	113,797	113,815

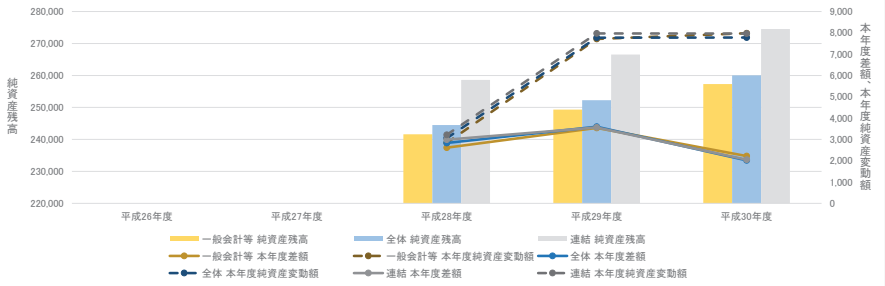


分析：
一般会計等においては、経常費用61,856百万円のうち、人件費等の業務費用は25,928百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は35,928百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは社会保障給付（20,836百万円）であり、純行政コストの34.45%を占めている。今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体においては、一般会計等に比べて、経常費用が32,911百万円多くなる一方、経常収益が384百万円多くなり、純行政コストは、32,527百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等に比べて、経常費用が56,219百万円多くなる一方、経常収益が2,888百万円多くなり、純行政コストは、53,334百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			2,610	3,540	2,219
	本年度純資産変動額			2,836	7,715	7,981
	純資産残高			241,605	249,320	257,301
全体	本年度差額			2,832	3,596	2,018
	本年度純資産変動額			3,059	7,772	7,780
	純資産残高			244,500	252,272	260,051
連結	本年度差額			2,989	3,561	2,050
	本年度純資産変動額			3,216	7,972	7,963
	純資産残高			258,589	266,561	274,524

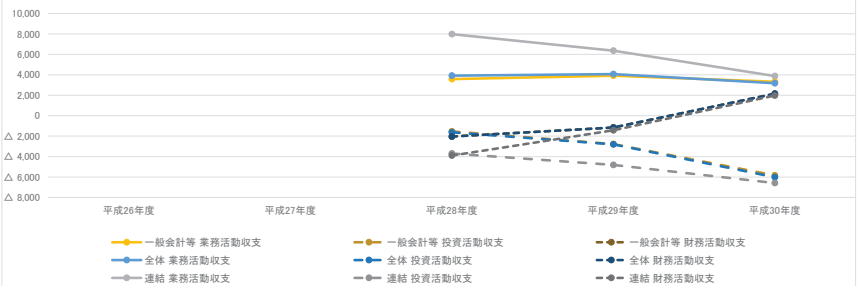


分析：
一般会計等においては、国県等補助金や税収等の財源（62,701百万円）が純行政コスト（60,481百万円）を上回ったことから、本年度差額は2,219百万円、純資産変動額は7,981百万円となった。引き続き徴収業務の強化等による税収等の増加に努める。
本年度差額は、前年度比で1,321百万円の減少（37.31%減）となった。純行政コストの増加が財源増加を上回ったことによるものである。
純資産変動額は、前年度比で266百万円の増加（3.45%増）となった。土地の寄附などによるものである。
全体においては、一般会計等に比べて、国県等補助金や税収等の財源が32,325百万円多くなったが、本年度差額、純資産変動額は201百万円少なくなった。
連結においては、一般会計等に比べて、国県等補助金や税収等の財源が53,164百万円多くなったが、本年度差額は169百万円、純資産変動額は18百万円少なくなった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			3,578	3,916	3,323
	投資活動収支			△ 1,534	△ 2,771	△ 5,844
	財務活動収支			△ 2,029	△ 1,157	2,155
全体	業務活動収支			3,918	4,073	3,180
	投資活動収支			△ 1,625	△ 2,807	△ 6,020
	財務活動収支			△ 2,043	△ 1,157	2,155
連結	業務活動収支			7,983	6,366	3,883
	投資活動収支			△ 3,699	△ 4,814	△ 6,590
	財務活動収支			△ 3,902	△ 1,424	1,975



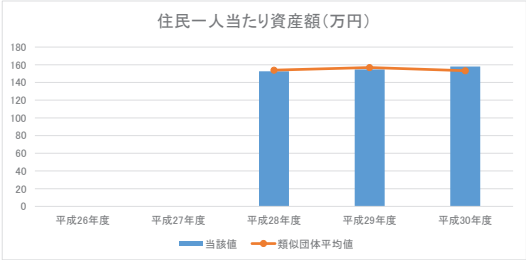
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は3,323百万円であったが、投資活動収支については、中学校の建設等により、▲5,844百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったこと等から、2,155百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から365百万円減少し、1,292百万円となった。
全体においては、一般会計等に比べて、業務活動収支は143百万円少なくなり、投資活動収支は、特別会計の基金積立金支出が基金取崩収入を上回ったことにより176百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から685百万円減少し、1,915百万円となった。
連結においては、一般会計等に比べて、業務活動収支は560百万円多くなり、投資活動収支は746百万円少なくなり、財務活動収支は180百万円少なくなった。本年度末資金残高は前年度から739百万円減少し、3,653百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

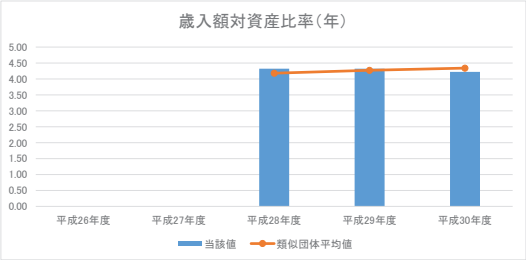
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			30,500,036	31,095,200	32,066,390
人口			199,790	201,058	202,817
当該値			152.7	154.7	158.1
類似団体平均値			153.9	156.9	153.3



②歳入額対資産比率（年）

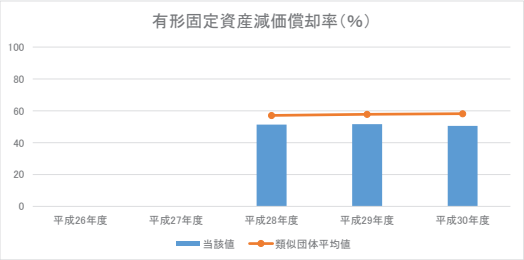
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			305,000	310,952	320,664
歳入総額			70,629	72,005	75,931
当該値			4.32	4.32	4.22
類似団体平均値			4.18	4.27	4.34



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			47,571	49,187	53,750
有形固定資産　※1			92,811	95,328	106,458
当該値			51.3	51.6	50.5
類似団体平均値			57.1	57.8	58.2

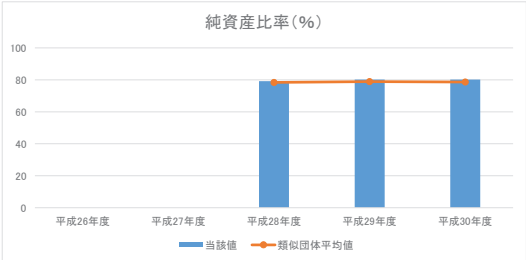
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

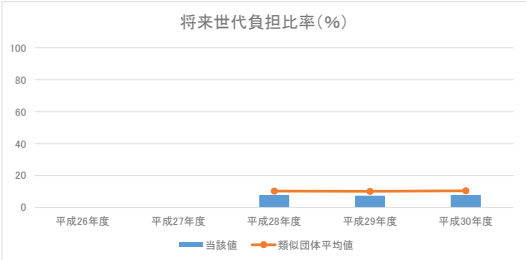
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			241,605	249,320	257,301
資産合計			305,000	310,952	320,664
当該値			79.2	80.2	80.2
類似団体平均値			78.4	78.9	78.6



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			23,452	22,331	24,439
有形・無形固定資産合計			295,408	301,793	310,813
当該値			7.9	7.4	7.9
類似団体平均値			10.3	10.2	10.5

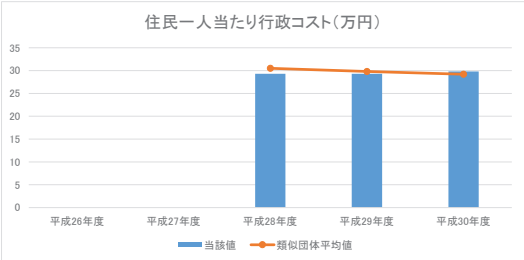
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

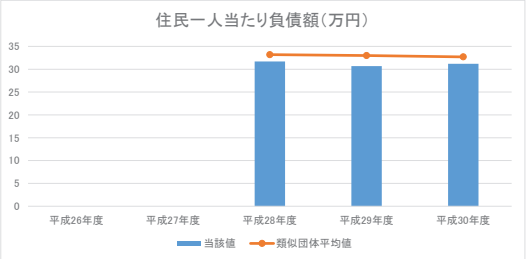
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			5,852,626	5,892,607	6,048,132
人口			199,790	201,058	202,817
当該値			29.3	29.3	29.8
類似団体平均値			30.5	29.8	29.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

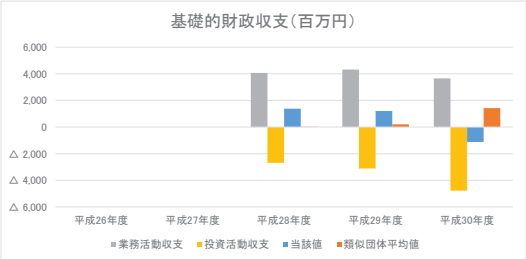
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			6,339,526	6,163,154	6,336,243
人口			199,790	201,058	202,817
当該値			31.7	30.7	31.2
類似団体平均値			33.2	33.0	32.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			4,065	4,318	3,654
投資活動収支　※2			△ 2,691	△ 3,113	△ 4,774
当該値			1,374	1,205	△ 1,120
類似団体平均値			21.9	201.1	1,426.7

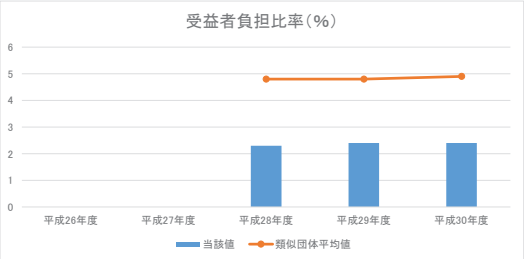
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,373	1,452	1,481
経常費用			59,896	60,362	61,856
当該値			2.3	2.4	2.4
類似団体平均値			4.8	4.8	4.9



分析欄：

1. 資産の状況

中学校の建設等により、住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回り、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回った。なお、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均よりも下回っているが、市の有形固定資産の半分以上が減価償却されていることから、「西東京市公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新・統廃合・長寿命化などの検討に努める。なお、物品の取り扱い等、計上方法の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。引き続き地方債に過度に依存しない行政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、補助金等の増加により0.5万円増加し、類似団体平均を上回った。引き続き経常費用の抑制と経常収益の獲得に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っている。また、中学校の建設等による負債の増加により、前年度から0.5万円増加した。なお、人口の時点の違いにより、西東京市財政白書の数値とは異なる。

基礎的財政収支は、定年退職者数の増に伴う退職金の増加や中学校の建設等により、業務活動収支、投資活動収支が悪化し赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合が低くなっている。使用料や手数料の適正化に向けた取組を進めるとともに、経常費用の抑制に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都瑞穂町

団体コード　133035

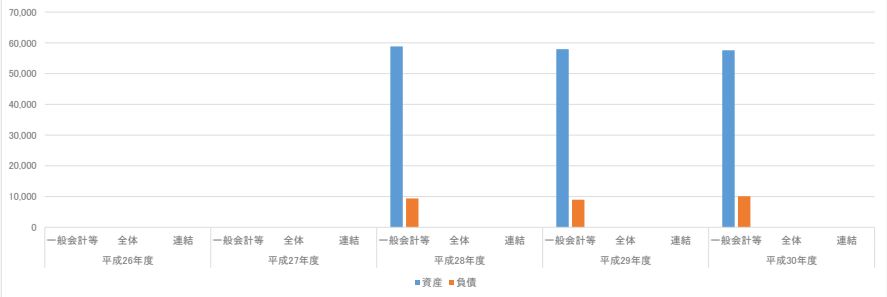
人口	33,213 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	196 人
面積	16.85 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	6,890,269 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ｖ－２	実質公債費率	0.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			58,845	57,949	57,584
	負債			9,375	8,983	10,086
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

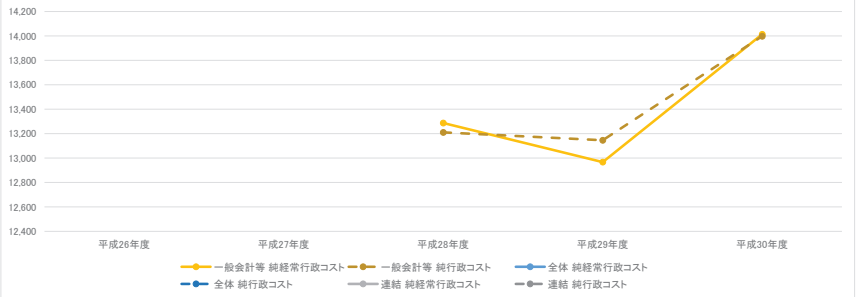


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から365百万円の減少（△0.6%）となった。金額の変動が大きいものは流動資産であり、財政調整基金を取崩したこと等により212百万円減少した。
負債総額は前年度末から1,103百万円の増加（12.3%）となった。金額の変動が最も大きいものは地方債であり、新たな地方債の借入を行ったことにより672百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			13,287	12,967	14,014
	純行政コスト			13,211	13,146	13,998
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

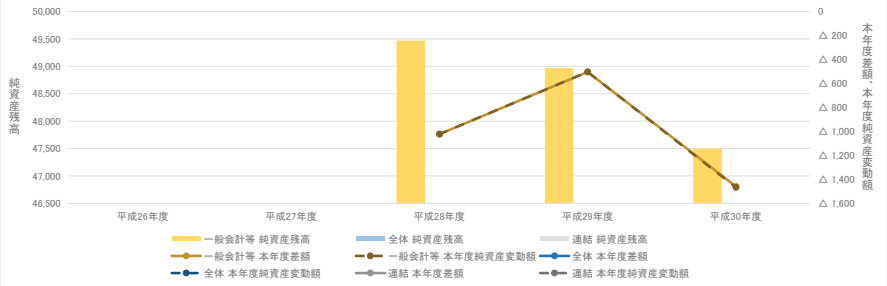


分析：
一般会計等においては、経常費用は14,391百万円となり、前年度比1,067百万円の増額（8.0%）となった。ただし、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（6,987百万円、前年度比761百万円）であり、純行政コストの49.9%を占めている。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 1,023	△ 504	△ 1,459
	本年度純資産変動額			△ 1,023	△ 504	△ 1,467
	純資産残高			49,470	48,966	47,499
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

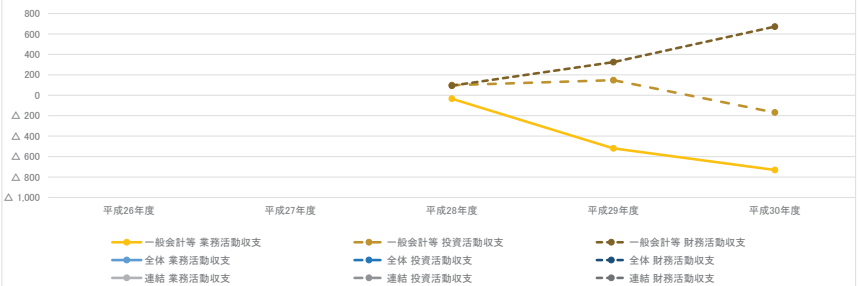


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（12,539百万円）が純行政コスト（13,998百万円）を下回っており、本年度差額は▲1,459百万円となり、純資産残高は▲1,467百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			△ 34	△ 520	△ 731
	投資活動収支			99	148	△ 169
	財務活動収支			94	325	672
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



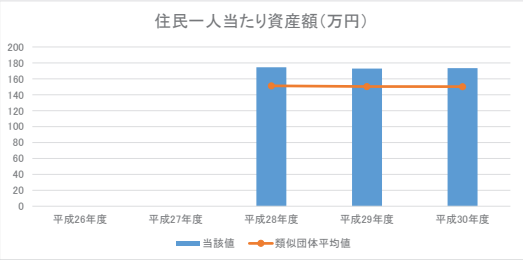
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は▲211百万円となり、税収等の不足分を補うため財政調整基金を取り崩したことなどから、投資活動収支については▲169百万円となった。財務活動収支については地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、672百万円となり、本年度末資金残高は前年度から228百万円減少し、283百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、企業誘致や新たな補助金の確保など、財源確保に努める必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

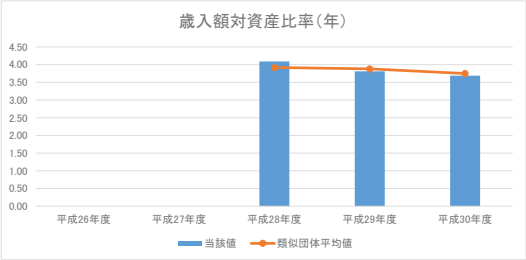
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,884,473	5,794,940	5,758,442
人口			33,716	33,532	33,213
当該値			174.5	172.8	173.4
類似団体平均値			151.2	150.4	150.2



②歳入額対資産比率（年）

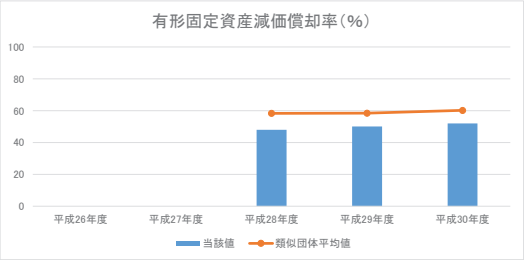
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			58,845	57,949	57,584
歳入総額			14,403	15,225	15,613
当該値			4.09	3.81	3.69
類似団体平均値			3.92	3.88	3.75



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,340	12,891	13,459
有形固定資産　※1			25,696	25,755	25,897
当該値			48.0	50.1	52.0
類似団体平均値			58.3	58.4	60.2

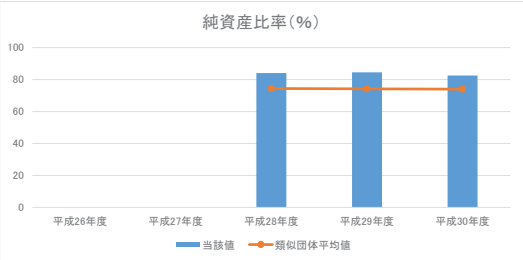
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

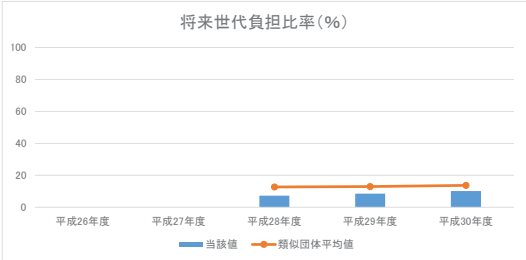
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			49,470	48,966	47,499
資産合計			58,845	57,949	57,584
当該値			84.1	84.5	82.5
類似団体平均値			74.4	74.2	74.0



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			3,679	4,234	5,128
有形・無形固定資産合計			50,291	49,903	50,270
当該値			7.3	8.5	10.2
類似団体平均値			12.7	13.0	13.7

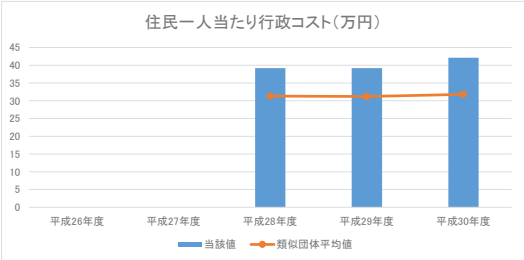
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

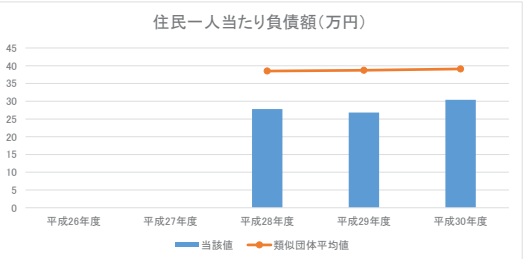
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			1,321,145	1,314,612	1,399,774
人口			33,716	33,532	33,213
当該値			39.2	39.2	42.1
類似団体平均値			31.3	31.2	31.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

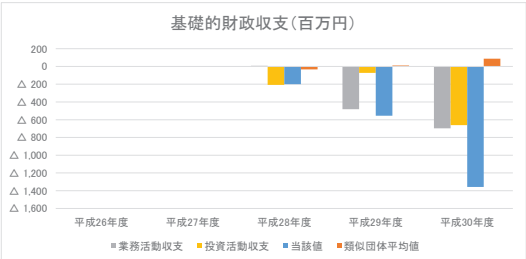
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			937,470	898,333	1,008,580
人口			33,716	33,532	33,213
当該値			27.8	26.8	30.4
類似団体平均値			38.5	38.7	39.1



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			8	△ 482	△ 697
投資活動収支　※2			△ 207	△ 73	△ 661
当該値			△ 199	△ 555	△ 1,358
類似団体平均値			△ 33.0	10.6	87.4

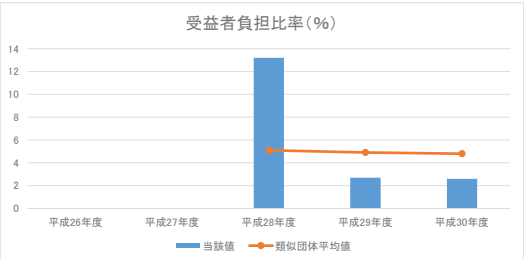
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			2,027	357	377
経常費用			15,314	13,324	14,391
当該値			13.2	2.7	2.6
類似団体平均値			5.1	4.9	4.8



分析欄：

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が類似団体平均値に対して低く、施設の老朽化は比較的抑えられている。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。しかし今後、町所有施設の改修などに伴う地方債の発行も見込まれるため、引き続き地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち5割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。今後も継続して財源確保に努めるとともに、事業の廃止・統合を含めた経常費用の削減に取り組んでいく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、地方債に比較的依存しない行政活動を行えていると考えられる。しかし近年新庁舎建設事業債を発行しているため、負債額は増加傾向である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。平成28年度は、基準変更による一時的な退職手当引当金の戻入があったことから平均を上回っていたが、今後は公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなど、受益者負担の適正化に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都日の出町

団体コード　133051

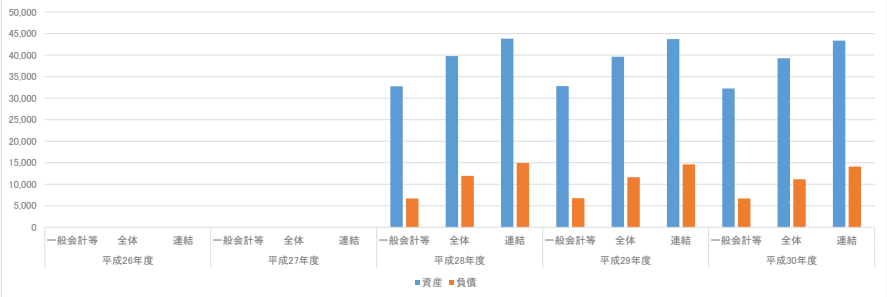
人口	16,732 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	144 人
面積	28.07 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	4,242,261 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅳ－２	実質公債費率	5.3 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			32,759	32,798	32,237
	負債			6,694	6,759	6,701
全体	資産			39,777	39,627	39,272
	負債			11,969	11,623	11,168
連結	資産			43,811	43,729	43,370
	負債			14,951	14,603	14,119



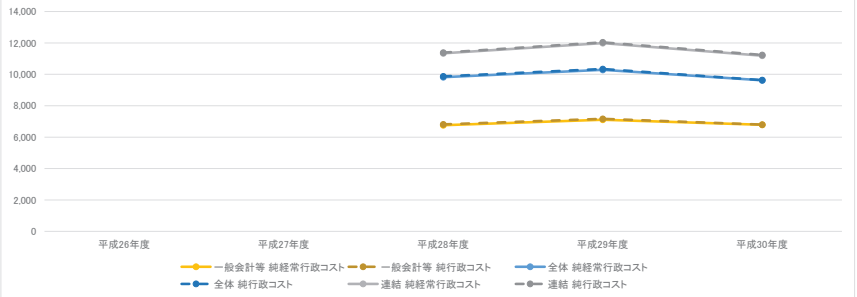
分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から561百万円の減少（△1.7%）となった。これは過年度に資産計上した事業用資産について、計上額の誤り等を修正したことによるものである。一方、基金については、将来の社会資本整備を目的とした積立及び経営努力による歳出削減の結果、288百万円の保有額の増となっている。

下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から356百万円減少（△0.9%）し、負債総額は前年度末から455百万円減少（△3.9%）した。いずれも下水道事業における減価償却による資産の減、地方債償還による負債の減が主な要因である。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,760	7,108	6,786
	純行政コスト			6,812	7,167	6,799
全体	純経常行政コスト			9,816	10,287	9,620
	純行政コスト			9,869	10,341	9,632
連結	純経常行政コスト			11,340	11,988	11,186
	純行政コスト			11,379	12,037	11,236



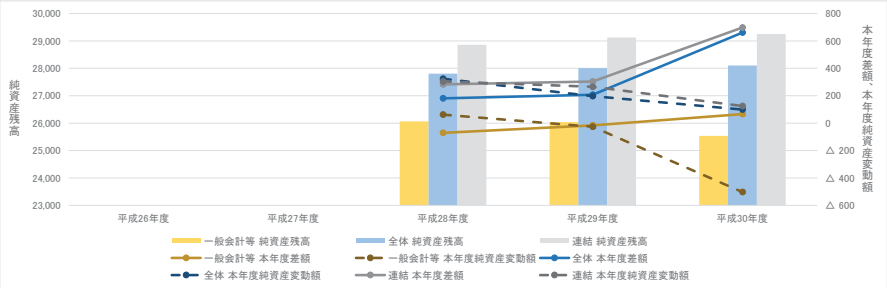
分析：
一般会計等においては、経常費用は8,052百万円となり、前年度比342百万円の減少（△4.1%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,733百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,319百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。もっとも金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等（3,241百万円、前年度比△72百万円）であり、純行政コストの47.7%を占めている。継続的な事業の見直しや公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努めていく。

全体では、一般会計等に比べて、下水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が473百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が2,669百万円多くなり、純行政コストは2,834百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 71	△ 16	66
	本年度純資産変動額			62	△ 26	△ 503
	純資産残高			26,065	26,039	25,536
全体	本年度差額			181	207	661
	本年度純資産変動額			324	197	99
	純資産残高			27,807	28,005	28,103
連結	本年度差額			283	304	698
	本年度純資産変動額			304	266	125
	純資産残高			28,860	29,127	29,251



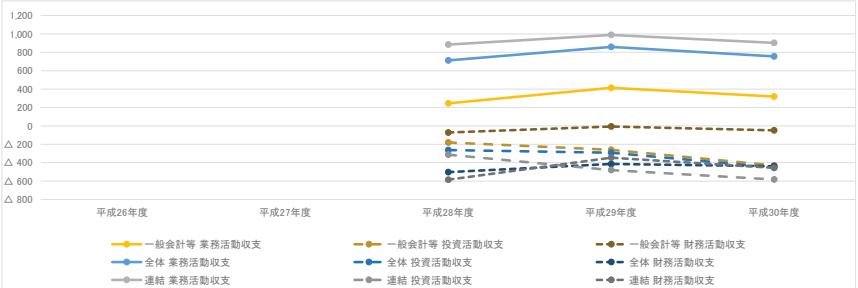
分析：
一般会計等においては、税収等の財源（6,865百万円）が純行政コスト（6,799百万円）を上回ったことから、本年度差額は66百万円（前年度比+82百万円）となった。一方、事業用資産の過年度修正等に伴い、結果として純資産残高は503百万円の減少となった。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が1,630百万円多く、本年度差額は661百万円となり、純資産残高は99百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			245	414	319
	投資活動収支			△ 180	△ 260	△ 430
	財務活動収支			△ 72	△ 7	△ 48
全体	業務活動収支			712	859	756
	投資活動収支			△ 263	△ 291	△ 453
	財務活動収支			△ 503	△ 414	△ 439
連結	業務活動収支			884	989	903
	投資活動収支			△ 313	△ 481	△ 583
	財務活動収支			△ 585	△ 346	△ 456



分析：
一般会計等においては、業務活動収支は319百万円であったが、投資活動収支については、町営住宅建設事業や基金への積立を行ったことから、△430百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△48百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から158百万円減少した結果、233百万円となった。業務支出は減少しているものの、併せて業務収入も減少していることから、経常的な経費の動向を注視していく必要がある。

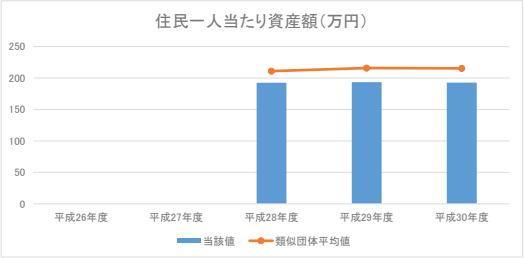
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、下水道使用料等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より437百万円多い、756百万円となっている。投資活動収支では下水道事業における汚水桝設置事業、介護保険特別会計における基金積立により、△453百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計における地方債の発行・償還分が加わり、△439百万円となり、本年度末資金残高は前年度から136百万円減少し、404百万円となった。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

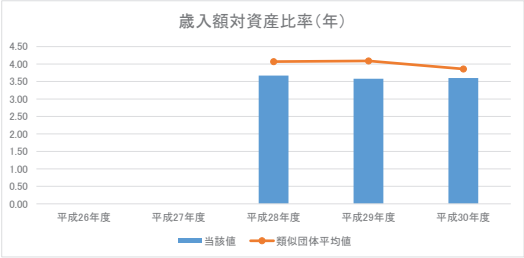
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			3,275,929	3,279,807	3,223,737
人口			17,015	16,959	16,732
当該値			192.5	193.4	192.7
類似団体平均値			211.0	215.9	215.3



②歳入額対資産比率（年）

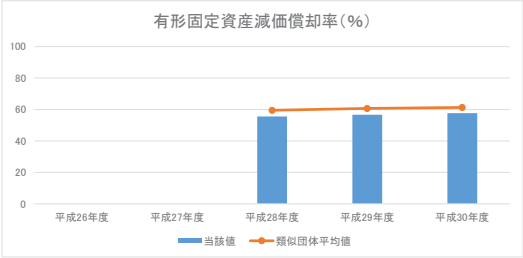
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			32,759	32,798	32,237
歳入総額			8,920	9,153	8,951
当該値			3.67	3.58	3.60
類似団体平均値			4.07	4.09	3.86



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			13,181	13,608	13,263
有形固定資産　※1			23,712	24,001	22,974
当該値			55.6	56.7	57.7
類似団体平均値			59.5	60.7	61.3

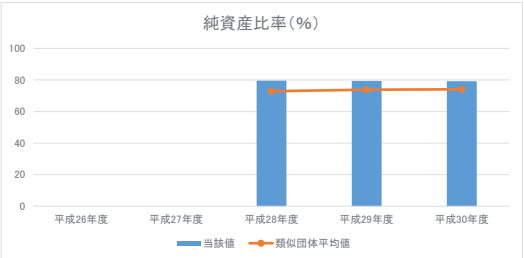
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

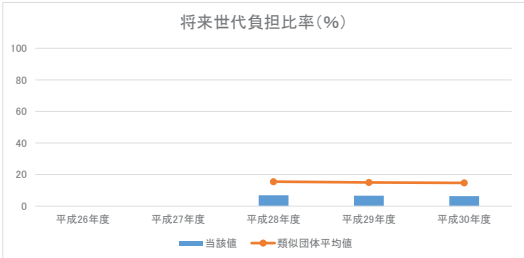
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			26,065	26,039	25,536
資産合計			32,759	32,798	32,237
当該値			79.6	79.4	79.2
類似団体平均値			72.9	73.8	74.1



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			2,114	2,005	1,878
有形・無形固定資産合計			30,743	30,517	29,821
当該値			6.9	6.6	6.3
類似団体平均値			15.5	15.0	14.7

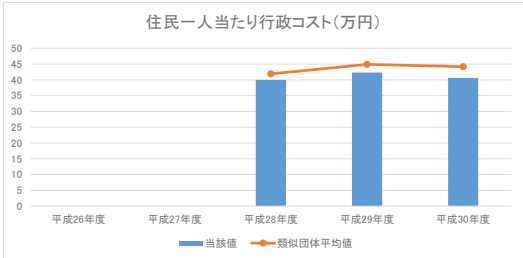
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

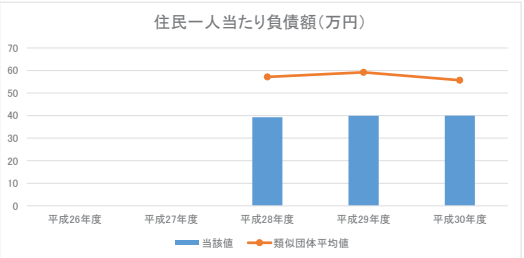
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			681,224	716,702	679,899
人口			17,015	16,959	16,732
当該値			40.0	42.3	40.6
類似団体平均値			41.9	44.9	44.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

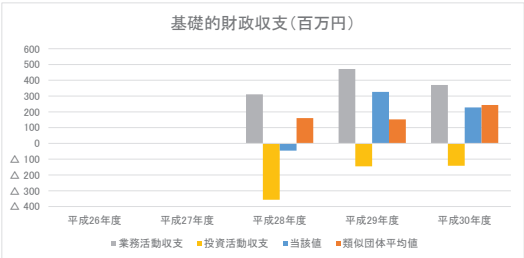
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			669,436	675,873	670,097
人口			17,015	16,959	16,732
当該値			39.3	39.9	40.0
類似団体平均値			57.2	59.2	55.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			311	471	370
投資活動収支　※2			△ 357	△ 145	△ 142
当該値			△ 46	326	228
類似団体平均値			160.7	152.5	243.5

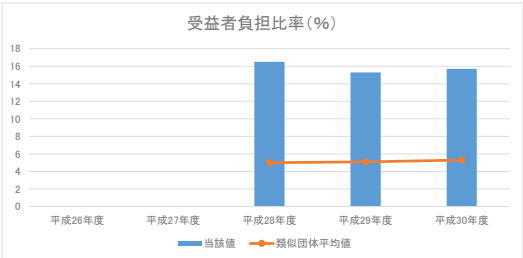
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			1,338	1,287	1,266
経常費用			8,098	8,394	8,052
当該値			16.5	15.3	15.7
類似団体平均値			5.0	5.1	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額・歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、独自施策としてソフト事業に配分していること、基金も目標額を維持していることから問題ないと考えている。有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているものの、各施設の更新には多額の投資が必要となることから公共施設等総合管理計画に基づき適切に管理していく必要があると考えている。なお、将来の施設更新整備に向け、基金への積み増しを行った。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っており、これは近年事業債を抑制してきたことによる。しかし、今後大規模事業も予定されており、残高の増が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体を下回っているものの、社会保障費等を中心に増加傾向にあり、高齢化に伴いさらなる増加が見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは近年事業債の借入を抑制してきたことによる。基礎的財政収支は業務収入の減少、また町営住宅整備事業など地方債を財源とした事業があったことにより前年度比で減少しているが、数値的には問題はないと考えている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を大きく上回っている状況である。しかし、これは当町に存する東京たま広域資源循環組合からの地域振興費1,000百万円が経常収益に計上されていることによるもので、この地域振興費を除いた場合の受益者負担比率は3.3%となり、類似団体平均よりも下回ることになる。このため受益者負担の適正化を図るとともに経費の削減に努める。なお、平成30年度以降、使用料検討委員会を設置し、適正化を図っていくこととしている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都檜原村

団体コード　133078

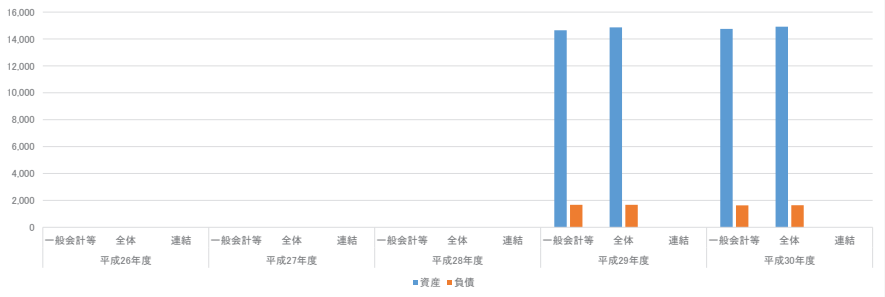
人口	2,217 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	43 人
面積	105.41 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,404,952 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	5.2 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				14,650	14,752
	負債				1,670	1,636
全体	資産				14,860	14,913
	負債				1,677	1,644
連結	資産					
	負債					

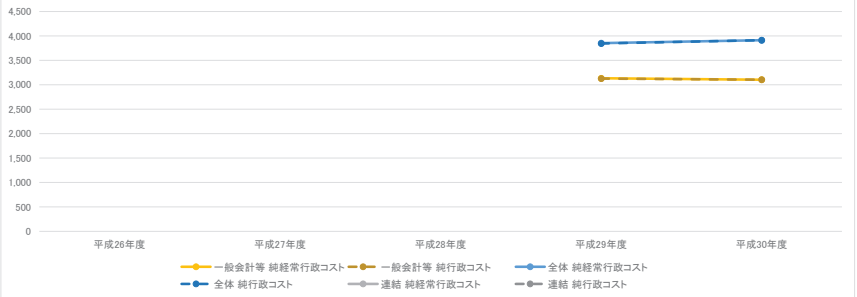


分析：
一般会計等は、資産総額が前年度末から102百万円の増加（＋0.7%）となった。村営住宅などの資産の取得額432百万円（うち、建設仮勘定の振替42百万円）が、減価償却による資産の減少額285百万円を上回ったこと等から105百万円増加した。今後もじゃいがいも焼酎製造等工場及び木のおもちゃ美術館の建設が予定されており、事業用資産の増加が見込まれる。橋梁・道路などの資産の取得額149百万円（うち、建設仮勘定の増加額31百万円）が、減価償却による資産の減少額56百万円を上回ったこと等から93百万円増加した。インフラ資産は主に橋梁・道路であり今後も老朽化した橋梁などの更新を計画的に進めていく予定で、増加が見込まれる。新たに「移住・定住促進基金」を創設したことにより、その他の基金は50百万円増加したが、財政調整基金が99百万円減少した。一般会計全般を通して、特に物件費・補助費・繰出金の歳出削減を図り、財調の取り崩しを抑えたい。一般会計等においては、負債総額が前年度末から34百万円の減少（▲2.1%）となった。地方債（固定負債）は、地方債償還額が発行額を上回り、38百万円減少。今後も臨時財政対策債のみの発行を見込んでいるため、負債は減少傾向になっていく見込み。全体会計では、一般会計等以外の会計に大きな変動は見られない。個々の項目における傾向を踏まえ、安定した財政運営を行っていきたい。※下水道特別会計、簡易水道特別会計が地方公営企業法適用に向けて取組中のため、統一的な基準による財務書類作成の対象から除外している。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				3,134	3,104
	純行政コスト				3,127	3,104
全体	純経常行政コスト				3,853	3,913
	純行政コスト				3,846	3,913
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

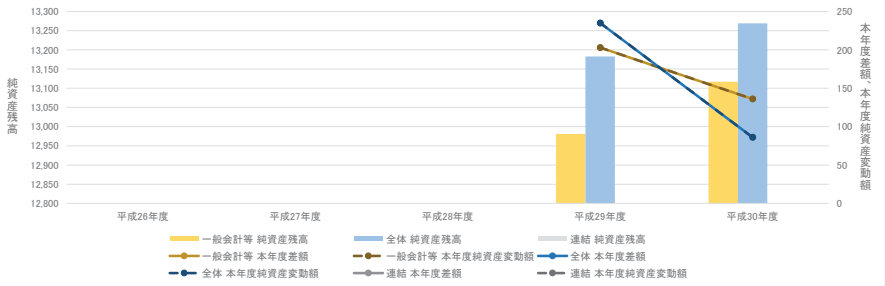


分析：
一般会計等においては、経常費用は3,274百万円となり、前年度比111百万円の減少（▲3.3%）となった。今後も物件費等の増加が見込まれることから、事業の見直しや経常的な経費の削減対策を強化し、経費の抑制に努めていく。業務費用では、人件費等は545百万円、減価償却費や維持補修費を含む物件費等は1,486百万円。移転費用では、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,228百万円、うち、他会計への繰出金は709百万円となり、前年度比132百万円の減少（▲15.7%）となった。経常収益では、一般会計等においては、経常収益は170百万円となり、前年度比81百万円の減少（▲32.2%）となった。全体会計では、一般会計等に比べて経常収益は増加していないが、国民健康保険や介護保険の繰出金を補助金等に計上しているため、移転費用が118百万円増加となり、純行政コストは809百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				203	136
	本年度純資産変動額				203	136
	純資産残高				12,981	13,117
全体	本年度差額				235	86
	本年度純資産変動額				235	86
	純資産残高				13,183	13,269
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



分析：
一般会計等においては、財源（3,240百万円）が純行政コスト（3,104百万円）を上回ったことから、本年度差額は136百万円（前年度比▲67百万円）となり、純資産残高は136百万円の増加となった。全体会計では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が759百万円多くなっており（3,999百万円）、純行政コスト（3,913百万円）を上回ったことから、本年度差額は86百万円となり、純資産残高は86百万円の増加となった。地方税については、庁内に設置しているPTにより徴収体制の強化を更に促進し、税収等の増加に努める。なお、国民健康保険の運用制度の変更により交付金（税収等）から補助金となったことによる歳入構成の変更がある。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				547	499
	投資活動収支				△ 505	△ 511
	財務活動収支				△ 30	△ 34
全体	業務活動収支				579	451
	投資活動収支				△ 538	△ 482
	財務活動収支				△ 29	△ 34
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

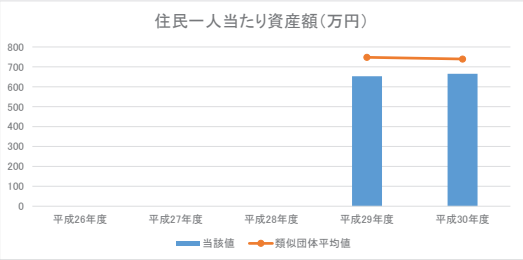
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は499百万円であったが、投資活動収支については、公営住宅の建設やインフラの整備等を行ったことから、▲511百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から46百万円減少し、116百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでいるものの、経常的な活動に係る経費は財政調整基金の取り崩し等によって確保されている状況であるため、行財政改革の推進を強化していく必要がある。全体会計では、国民健康保険や介護保険の負担金が移転費用支出に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より48百万円少ない451百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

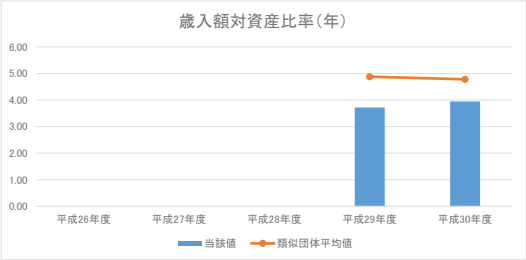
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				1,465,035	1,475,211
人口				2,244	2,217
当該値				652.9	665.4
類似団体平均値				747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

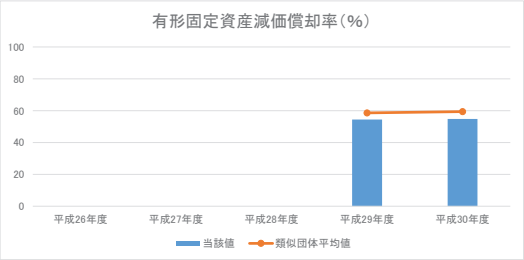
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				14,650	14,752
歳入総額				3,934	3,733
当該値				3.72	3.95
類似団体平均値				4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				7,975	8,316
有形固定資産　※1				14,647	15,182
当該値				54.4	54.8
類似団体平均値				58.6	59.4

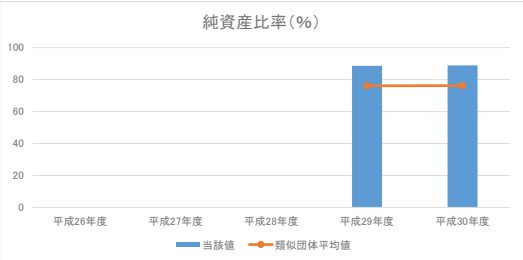
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

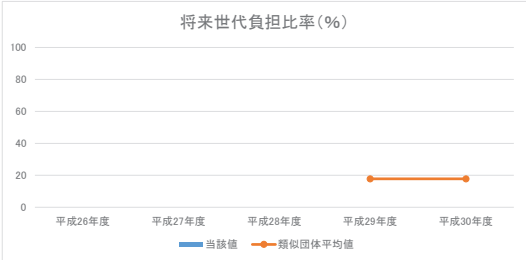
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				12,981	13,117
資産合計				14,650	14,752
当該値				88.6	88.9
類似団体平均値				76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				△ 1	△ 0
有形・無形固定資産合計				8,894	9,098
当該値				0.0	0.0
類似団体平均値				17.8	17.8

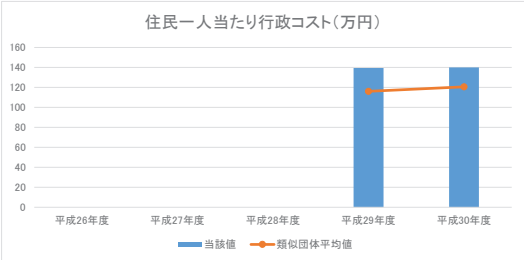
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

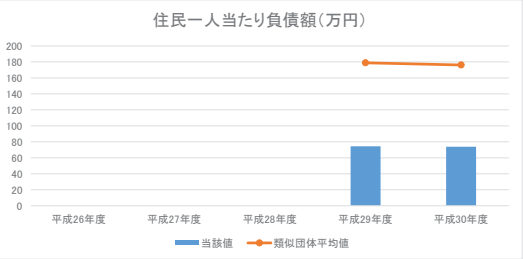
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				312,733	310,428
人口				2,244	2,217
当該値				139.4	140.0
類似団体平均値				116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

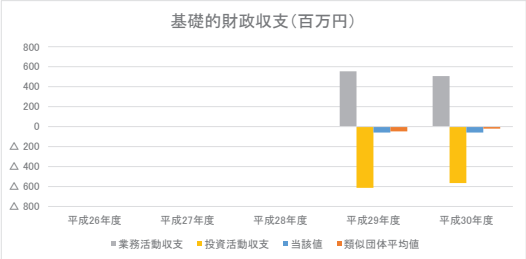
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				166,979	163,554
人口				2,244	2,217
当該値				74.4	73.8
類似団体平均値				178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				554	505
投資活動収支　※2				△ 613	△ 565
当該値				△ 59	△ 60
類似団体平均値				△ 47.9	△ 20.9

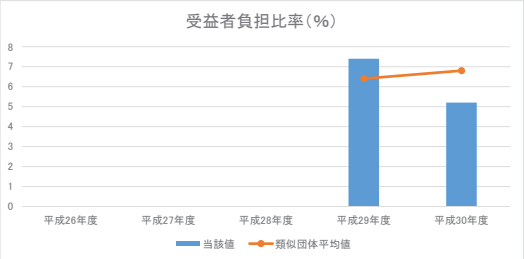
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				251	170
経常費用				3,385	3,274
当該値				7.4	5.2
類似団体平均値				6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額（歳入額対資産比率）
類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、村営住宅や木材天然乾燥施設や橋梁・道路などの資産の取得による増加により、12.5万円増加している。
・歳入額対資産比率
類似団体平均を少し下回る結果となった。しかし、前年度と比較すると、村営住宅、木材天然乾燥施設や橋梁・道路などの資産の取得などの資産の取得による増加及び地方債の発行総額の減少などにより、歳入額対資産比率は0.23年増加することとなった。
・有形固定資産減価償却率
類似団体平均と同程度あり、前年度と比較すると0.4%と微増している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率
類似団体平均を上回っている。
固定資産の取得に対して、地方債の残額が少ないことが要因となっている。
・将来世代負担比率
特定地方債の残高を控除した地方債がないため、将来世代の負担はゼロとなっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コスト
類似団体平均を上回っており、昨年度より純行政コストは低くなっているが、住民の減少に伴い数値は横ばいとなっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額
類似団体平均を大きく下回っており、また、前年度から横ばいの状態となっている。
・基礎的財政収支
基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲60百万円となっている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率
類似団体平均と同程度であるが、昨年度からは減少している。
経常費用の他会計への繰出金が132百万円減少したにもかかわらず、受託収入が81百万円減少したことが大きな要因となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都奥多摩町

団体コード　133086

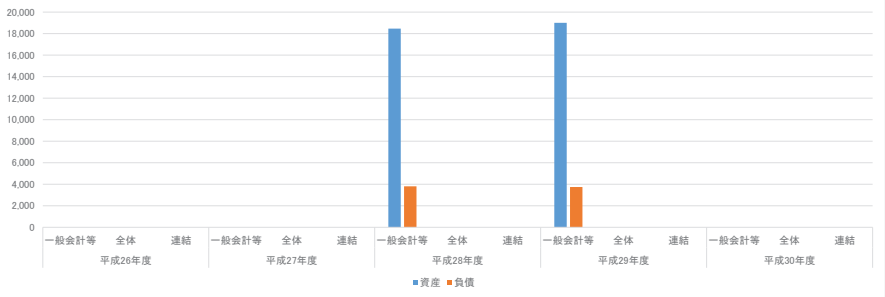
人口	5,179 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	225.53 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	2,550,058 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	5.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,468	19,004	
	負債			3,814	3,741	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

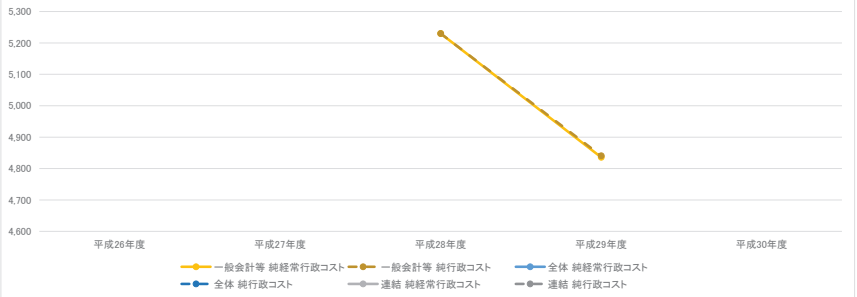


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から536百万円（＋2.9%）の増加となった。金額の変動の大きいものは基金とインフラ資産である。基金の固定資産分については、庁舎建設基金等の積み立てにより237百万円増加し、流動資産分については、財政調整基金の積み立てにより190百万円増加した。インフラ資産については、町道の整備等により、工作物が347百万円増加した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			5,230	4,836	
	純行政コスト			5,230	4,841	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

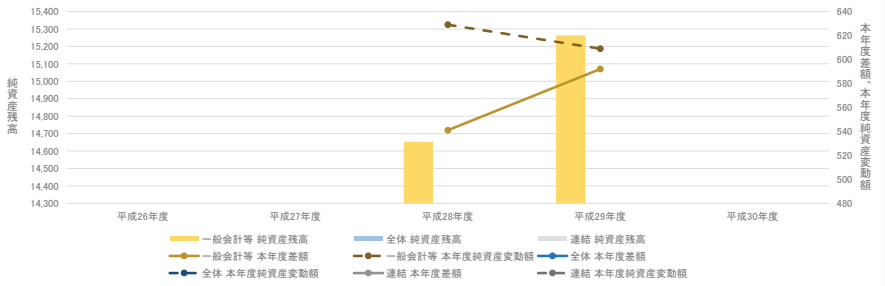


分析：
一般会計等においては、経常費用は5,530百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,779百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,750百万円であり、業務費用の方が移転費用を大きく上回っている。経常費用において、最も金額が大きいのは物件費（1,910百万円）で、次いで職員給与費（829百万円）、補助金等（797百万円）となっており、純行政コストの73.1%を占めている。物件費については、経常的な支出が多いため、事業の見直し等により経費の節減が必要である。職員給与費についても、経常的な支出となるため大幅な減少は困難であるが、適正な職員定員の管理を今後も継続して行う。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			541	592	
	本年度純資産変動額			629	609	
	純資産残高			14,653	15,263	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

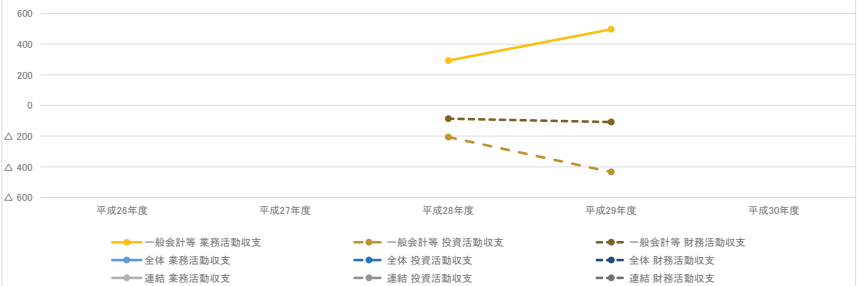


分析：
一般会計等においては、税収等の財源（5,433百万円）が純行政コスト（4,841百万円）を上回ったことから、平成29年度の差額は592百万円となり、純資産残高は609百万円の増加となった。今後については、少子高齢化に伴う税収の漸減が継続する見込みである一方、徴収率についても高止まりの状況が続いていることから、国都の補助金等を積極的に活用することにより、財源を確保していくことが必要である。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			293	497	
	投資活動収支			△ 206	△ 434	
	財務活動収支			△ 86	△ 108	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



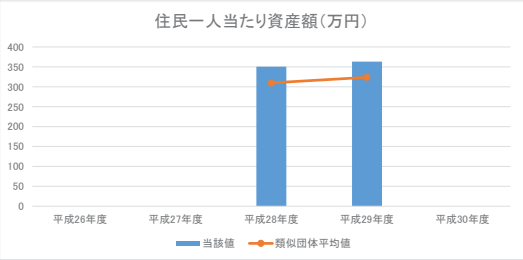
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は497百万円であったが、投資活動収支については、町営若者住宅の整備等を行ったことから、△434百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△108百万円となり、本年度末資金残高は189百万円となった。一般会計等においては、新規に発行する地方債の抑制を行っているため、元利償還金は漸減していく見込みである。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

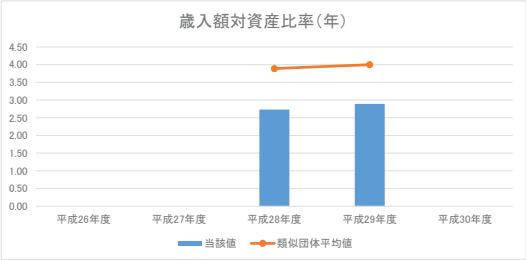
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,846,781	1,900,408	
人口			5,270	5,233	
当該値			350.4	363.2	
類似団体平均値			309.8	323.8	



②歳入額対資産比率（年）

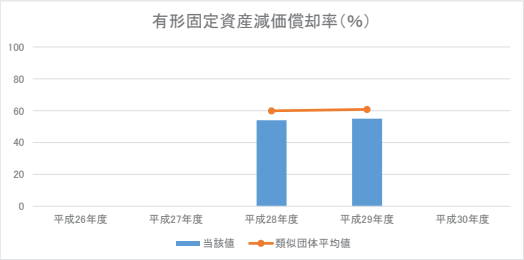
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,468	19,004	
歳入総額			6,760	6,581	
当該値			2.73	2.89	
類似団体平均値			3.89	4.00	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,664	13,184	
有形固定資産　※1			23,436	23,950	
当該値			54.0	55.0	
類似団体平均値			59.9	60.8	

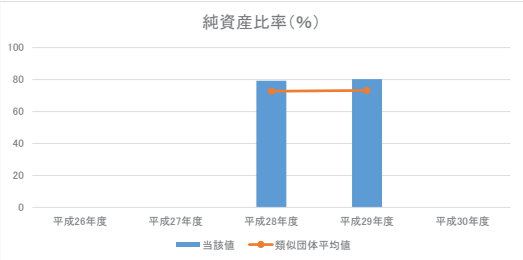
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

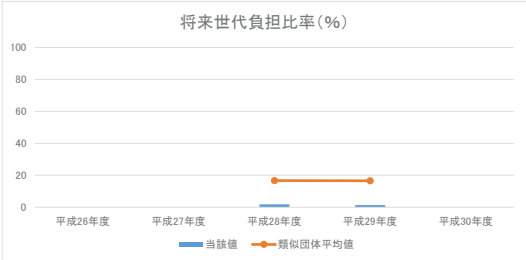
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			14,653	15,263	
資産合計			18,468	19,004	
当該値			79.3	80.3	
類似団体平均値			72.7	73.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			239	188	
有形・無形固定資産合計			13,396	13,540	
当該値			1.8	1.4	
類似団体平均値			16.7	16.6	

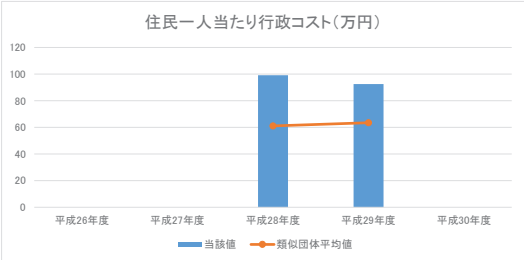
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

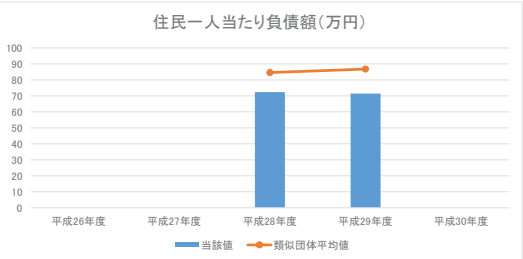
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			522,973	484,085	
人口			5,270	5,233	
当該値			99.2	92.5	
類似団体平均値			61.1	63.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

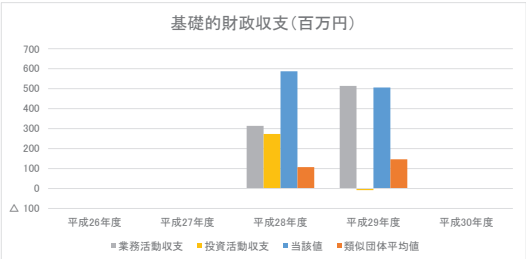
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			381,440	374,124	
人口			5,270	5,233	
当該値			72.4	71.5	
類似団体平均値			84.6	86.8	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			314	514	
投資活動収支　※2			273	△ 8	
当該値			587	506	
類似団体平均値			106.9	145.9	

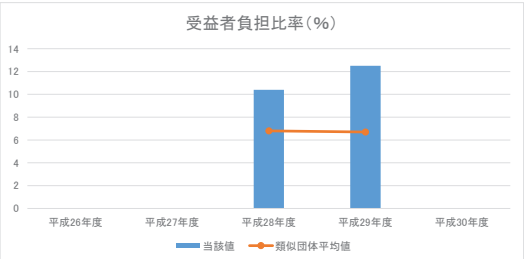
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			610	693	
経常費用			5,839	5,530	
当該値			10.4	12.5	
類似団体平均値			6.8	6.7	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人あたり資産額が類似団体平均を上回っているが、これは当町の行政面積が広大なことにより、保有する公共施設が同規模の自治体よりも多いこと、また、町の重要施策である移住定住促進事業により、町営若者住宅等の整備を推進していることによるものである。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。これは、国都の補助金等を伴わない大規模施設の建設が要因として考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは先述の町営若者住宅等の新しい資産が数字に大きく影響している。一方、他の公共施設等については、老朽化が著しく進行しており、今後はこれらの施設の更新時期を迎えるため、公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な改修等に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、一般会計等における地方債の新規発行抑制による現在高の減少によるものである。

将来世代負担比率は、類似団体を大きく下回っている。これは、一般会計等における地方債の新規発行抑制や、基金の積み立てによる現在高の増加が要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人あたり行政コストは類似団体平均を大きく上回っている。これは当町の行政面積が広大なことにより、インフラの維持管理に多額の費用がかかることや、分子となる人口が少ないこと等によるものである。また、下水道管渠整備事業に伴う特別会計への繰出金が多額であることも、他団体平均額を大きく上回った要因である。

4. 負債の状況

住民一人あたり負債額は類似団体平均を下回っているが、これは地方債の新規発行を抑制したことにより、現在高が減少したことに伴うものである。一般会計等においては、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債の借り入れを行っているが、その額は地方債の元利償還額を下回っているため、今後も負債は減少する見込みである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、506百万円となった。これは類似団体平均を大きく上回っている。経常的支出を税収等収入のみでは賄えていないが、国都等補助金収入により業務活動収支は黒字となっている。今後も税収は漸減する見込みのため、更なる経費の節減が必要となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。特に経常費用のうち物件費の割合が高く、34.5%を占めている。その中でも、光熱水費、臨時職員賃金、ITシステムに係る使用料等が高額となっており、より一層の経費の節減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都大島町

団体コード　133612

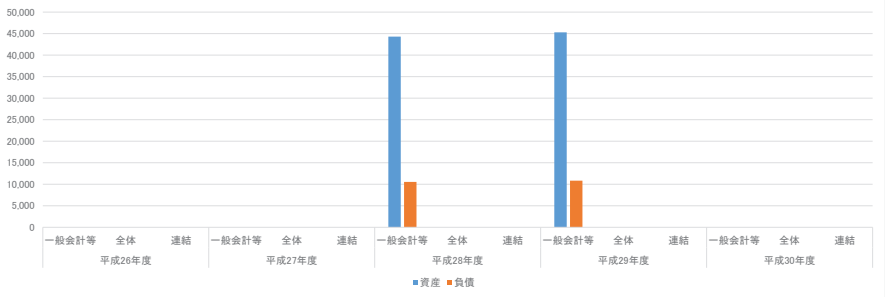
人口	7,716 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	90.76 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,282,339 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	131.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			44,293	45,309	
	負債			10,541	10,841	
全体	資産					
	負債					
連結	資産					
	負債					

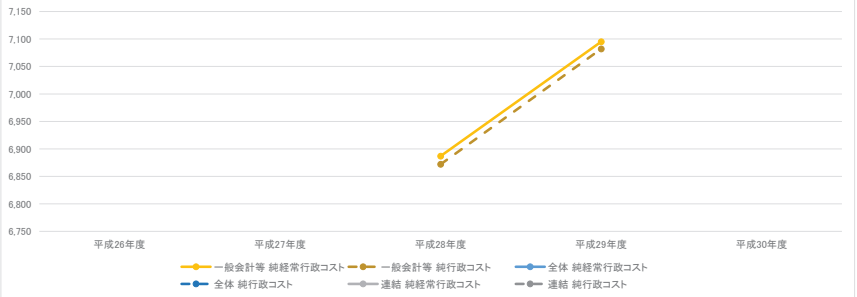


分析：
一般会計の資産の部について、有形固定資産が大部分を占める。有形固定資産の内訳のうち、事業用資産の建物が減価償却を含め35.9%を占め、小学校費・清掃費(ごみ・し尿)の比率が高い。インフラ資産の工作物が減価償却を含め39.6%を占め、住宅費・道路橋梁費の比率が高い。他では物品が有形固定資産の1.7%で、事業用資産その他、基金は財調・減債基金の比率が高くなった。
　負債の部については、地方債の割合が90%以上を占め、そのうち臨時財政対策債と衛生施設債が46%を占める。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			6,887	7,095	
	純行政コスト			6,872	7,082	
全体	純経常行政コスト					
	純行政コスト					
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

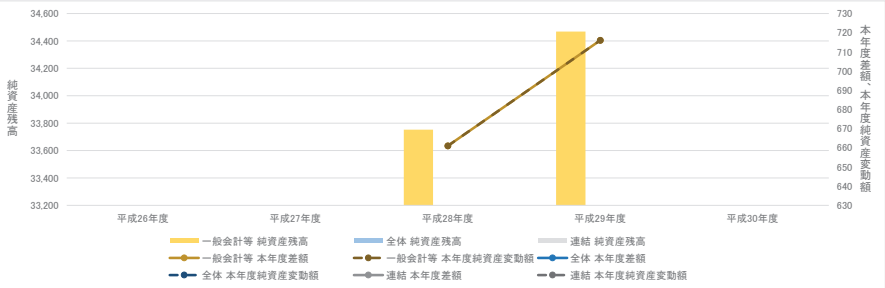


分析：
一般会計において、経常費用は7,573百万円となり、これは維持補修費を含む物件費が主であり、純行政コストの約65.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を目指す。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			661	716	
	本年度純資産変動額			661	716	
	純資産残高			33,752	34,468	
全体	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

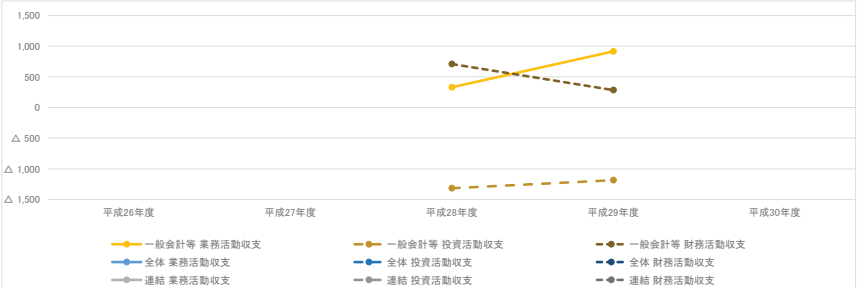


分析：
一般会計においては、純行政コストの7,082百万円を財源が716百万円上回り、前年度末純資産残高を加え本年度末純資産残高は34,468百万円となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			330	915	
	投資活動収支			△ 1,317	△ 1,186	
	財務活動収支			709	284	
全体	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



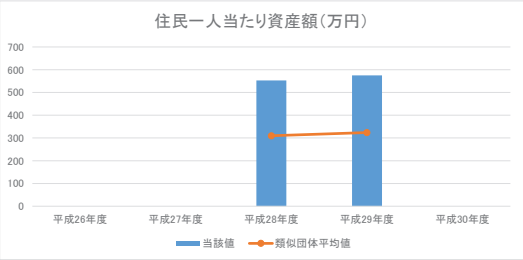
分析：
一般会計においては、業務支出を業務収入が上回っており、これは災害があったことによる国県等補助金収入や特別会計への繰出し金が多くを占め、業務活動収支は915百万円となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出が多くΔ1,186百万円となり、投資活動収支は地方債の発行収入が償還を284百万円上回った。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

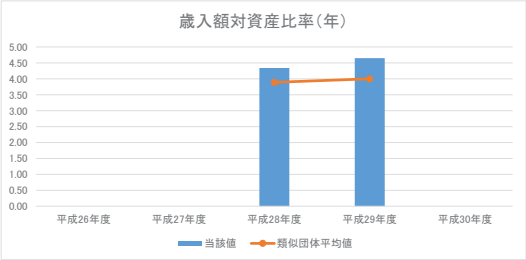
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			4,429,343	4,530,857	
人口			8,015	7,880	
当該値			552.6	575.0	
類似団体平均値			309.8	323.8	



②歳入額対資産比率（年）

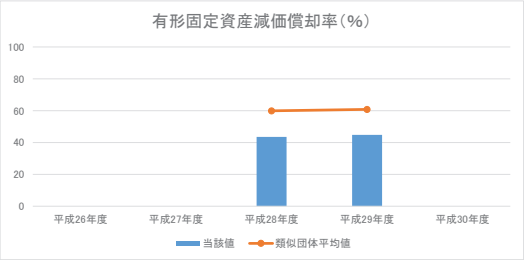
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			44,293	45,309	
歳入総額			10,209	9,742	
当該値			4.34	4.65	
類似団体平均値			3.89	4.00	



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			25,302	26,620	
有形固定資産　※1			58,164	59,480	
当該値			43.5	44.8	
類似団体平均値			59.9	60.8	

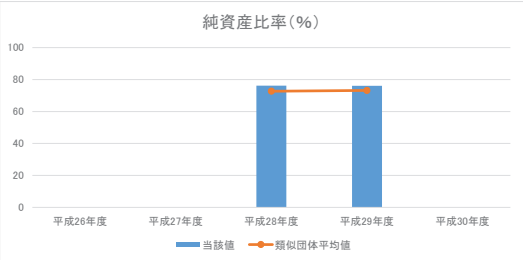
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

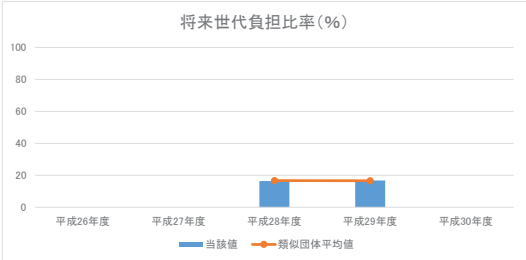
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			33,752	34,468	
資産合計			44,293	45,309	
当該値			76.2	76.1	
類似団体平均値			72.7	73.2	



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			6,685	6,962	
有形・無形固定資産合計			40,781	41,364	
当該値			16.4	16.8	
類似団体平均値			16.7	16.6	

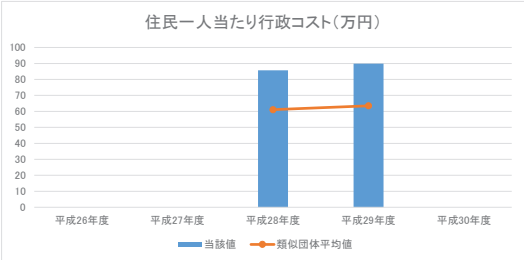
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

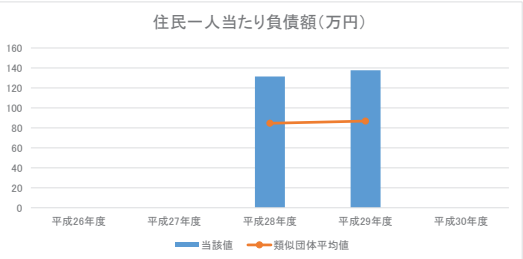
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			687,178	708,241	
人口			8,015	7,880	
当該値			85.7	89.9	
類似団体平均値			61.1	63.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

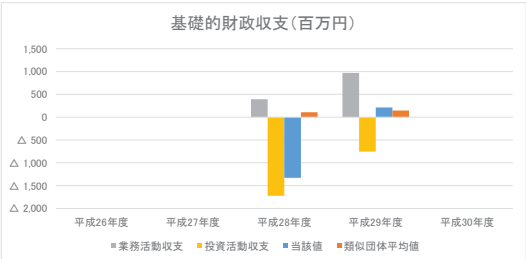
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			1,054,131	1,084,068	
人口			8,015	7,880	
当該値			131.5	137.6	
類似団体平均値			84.6	86.8	



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			392	969	
投資活動収支　※2			△ 1,722	△ 756	
当該値			△ 1,330	213	
類似団体平均値			106.9	145.9	

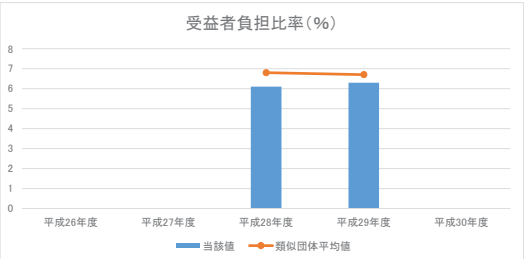
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			446	479	
経常費用			7,333	7,573	
当該値			6.1	6.3	
類似団体平均値			6.8	6.7	



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく上回っているが、これは住民一人に対する施設数が他団体よりも多いためと考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回っていることから本年度末純資産残高は微増となっている。今後は施設統合や人件費の削減などにより、行政コストの減を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均上回っている。行政コストのうち6割以上を占める物件費が類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。直営で運営している施設について、指定管理者制度を導入するとともに人件費においても削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回ってるが、大部分は地方債であるが今後は財政状況の様子を見ながら繰り上げ償還を検討していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、中でも経常費用のうち維持補修費等の物件費の比率が高いことから老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行なうことにより、経常費用の削減に努める。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都利島村

団体コード　133621

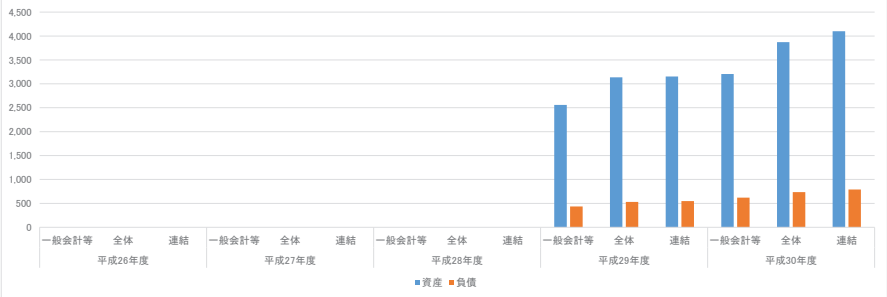
人口	323 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20 人
面積	4.12 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	339,925 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	2.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				2,560	3,205
	負債				436	621
全体	資産				3,135	3,873
	負債				532	737
連結	資産				3,152	4,100
	負債				547	790

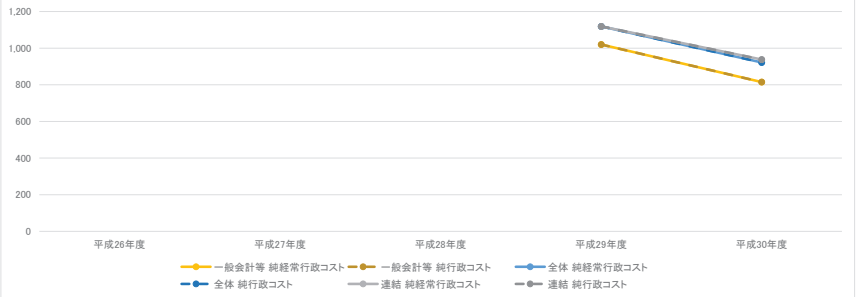


分析：
一般会計等においては、資産総額が前年度末から645百万円の増加（＋25%）となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と基金であり、インフラ資産は、村内情報通信基盤網整備事業、汚泥再生処理センター整備事業等の実施による資産の取得額（645百万円）が、減価償却による資産の減少を上回ったこと等から571百万円増加し、基金は、財政調整基金を積み立てたこと等により、基金（流動資産）が83百万円増加した。負債総額は前年度から185百万円増加（＋42%）しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、汚泥再生処理センター整備事業に係る地方債の増加（100百万円）である。
簡易水道事業会計、国民健康保険事業（直診勘定）会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から738百万円増加（＋24%）し、負債総額は前年度末から205百万円増加（＋39%）した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				1,020	815
	純行政コスト				1,020	815
全体	純経常行政コスト				1,119	922
	純行政コスト				1,119	922
連結	純経常行政コスト				1,119	938
	純行政コスト				1,119	938

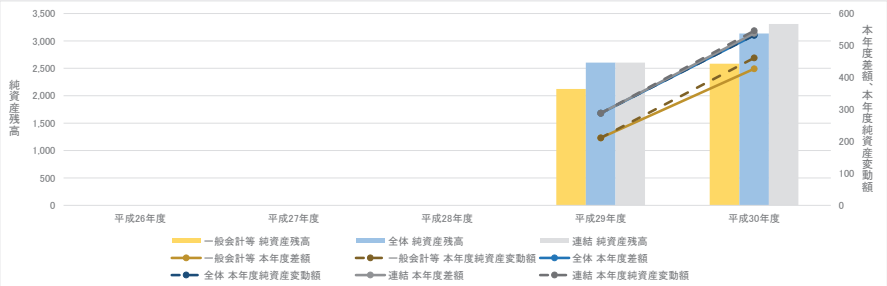


分析：
一般会計等においては、経常費用は912百万円となり、前年度比232百万円の減少（－20%）となった。そのうち、人件費等の業務費用は689百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は224百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費等（483百万円、前年度比－138百万円）、次いで人件費等（201百万円、前年度比－30百万円）であり、純行政コストの84%を占めている。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				211	427
	本年度純資産変動額				211	461
	純資産残高				2,123	2,584
全体	本年度差額				288	532
	本年度純資産変動額				288	532
	純資産残高				2,604	3,136
連結	本年度差額				288	538
	本年度純資産変動額				288	546
	純資産残高				2,605	3,309



分析：
一般会計等においては、税収等の財源（1242百万円）が純行政コスト（815百万円）を上回ったことから、本年度差額は427百万円（前年度比＋216百万円）となり、純資産残高は461百万円の増加となった。特に、本年度は、行政コストが減少したため、純資産が増加していることが考えられる。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				299	430
	投資活動収支				△ 293	△ 594
	財務活動収支				14	189
全体	業務活動収支				328	451
	投資活動収支				△ 316	△ 630
	財務活動収支				6	210
連結	業務活動収支				350	469
	投資活動収支				△ 316	△ 632
	財務活動収支				6	205

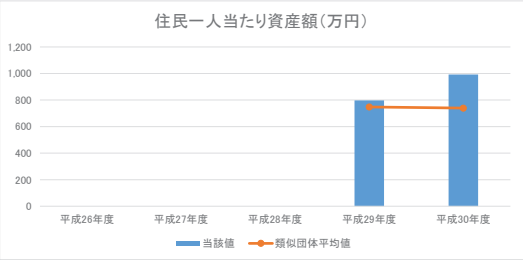
分析：
一般会計等においては、業務活動収支は430百万円であったが、投資活動収支については、汚泥再生処理センター整備事業等を行ったことから、▲594百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、189百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から25百万円増加し、60百万円となった。今後、償還額の増大が見込まれる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

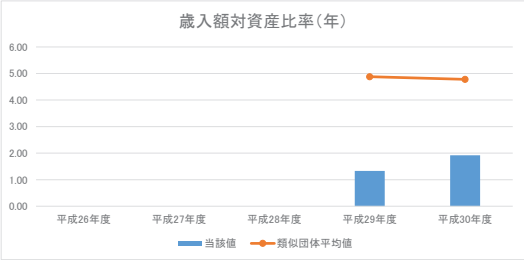
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				255,955	320,478
人口				321	323
当該値				797.4	992.2
類似団体平均値				747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

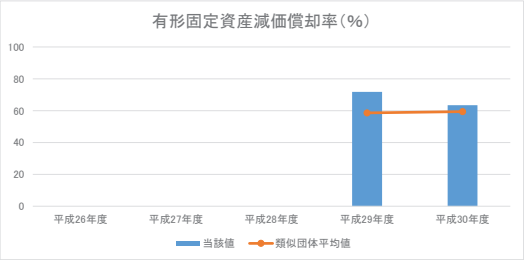
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,560	3,205
歳入総額				1,925	1,668
当該値				1.33	1.92
類似団体平均値				4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				2,692	2,880
有形固定資産　※1				3,751	4,545
当該値				71.8	63.4
類似団体平均値				58.6	59.4

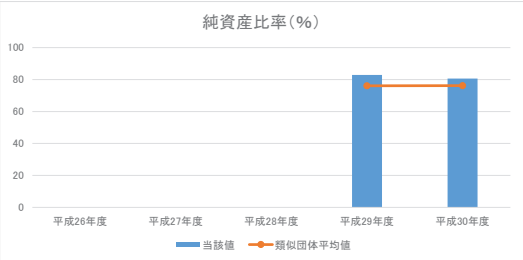
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

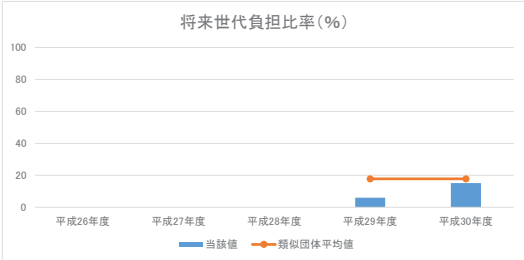
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				2,123	2,584
資産合計				2,560	3,205
当該値				82.9	80.6
類似団体平均値				76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				79	276
有形・無形固定資産合計				1,301	1,833
当該値				6.0	15.1
類似団体平均値				17.8	17.8

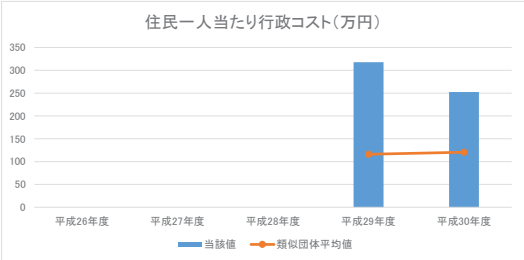
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

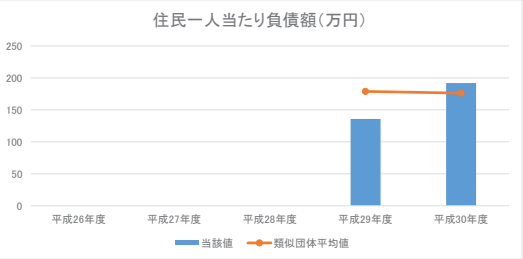
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				102,030	81,520
人口				321	323
当該値				317.9	252.4
類似団体平均値				116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

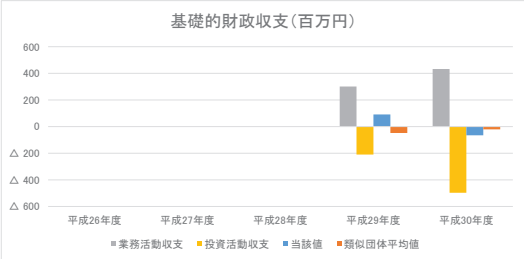
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				43,631	62,060
人口				321	323
当該値				135.9	192.1
類似団体平均値				178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				301	432
投資活動収支　※2				△ 210	△ 497
当該値				91	△ 65
類似団体平均値				△ 47.9	△ 20.9

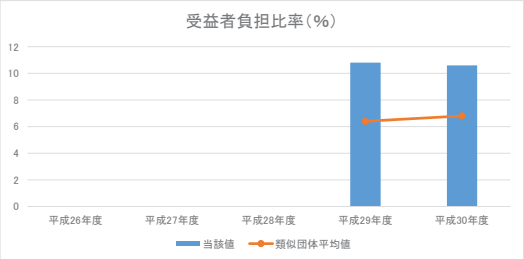
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				124	97
経常費用				1,144	912
当該値				10.8	10.6
類似団体平均値				6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、本年度、汚泥再生処理センター整備事業等の実施による資産の取得により、類似団体平均を上回っている。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度である。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。
本年度、汚泥再生処理センター整備事業等の実施により、両比率共に悪化した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち6割を占める物件費等が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度から56万円増加し、類似団体平均を上回っている。これは、汚泥再生処理センター整備事業等にかかる地方債を100百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲65百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、汚泥再生処理センター整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことや経常収益に定期航路等受託事業収入が含まれることが挙げられる。定期航路等受託事業収入を除くと、負担状況は少ない。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都新島村

団体コード　133639

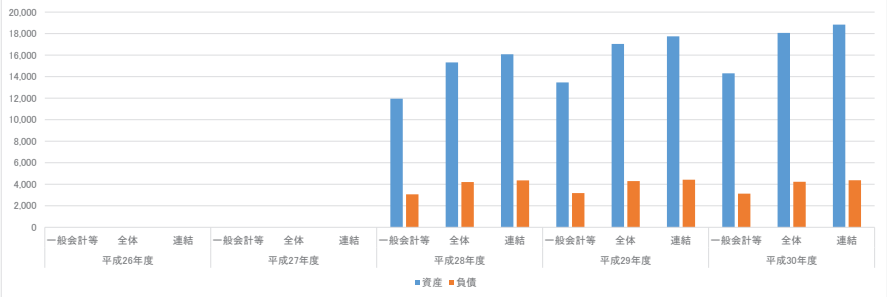
人口	2,722 人(H31.1.1現在)	職員数（一般職員等）	91 人
面積	27.54 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,684,128 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－２	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			11,946	13,459	14,316
	負債			3,061	3,175	3,135
全体	資産			15,317	17,040	18,064
	負債			4,203	4,292	4,236
連結	資産			16,075	17,747	18,838
	負債			4,358	4,423	4,371

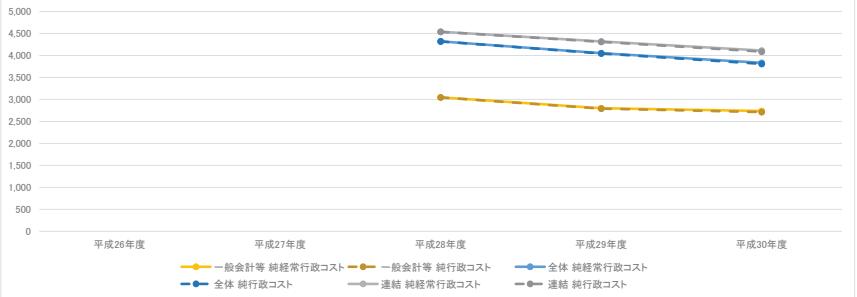


分析：
資産・負債の状況において、資産が前年度を857百万円上回ったが、主な要因として、事業用資産となる焼却施設建設や水産加工施設改修、インフラ資産となる道路改良等が行われたことによって固定資産が増加したことが挙げられる。負債は前年度を40百万円下回ったが、主な要因は退職手当引当金の減少が挙げられる。
有形固定資産が増加する一方で、流動資産が減少していることから、今後は、よりバランスの取れた資産形成が必要となる。また、事業用資産やインフラ資産の経年劣化による改修や更新、人口減少による税収減、地方債の償還等が予想され、適切な投資判断や人材確保、補助金等を含めた収入源の確保がより一層重要となる。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			3,048	2,801	2,738
	純行政コスト			3,046	2,792	2,713
全体	純経常行政コスト			4,321	4,054	3,834
	純行政コスト			4,319	4,045	3,809
連結	純経常行政コスト			4,540	4,319	4,113
	純行政コスト			4,538	4,310	4,088

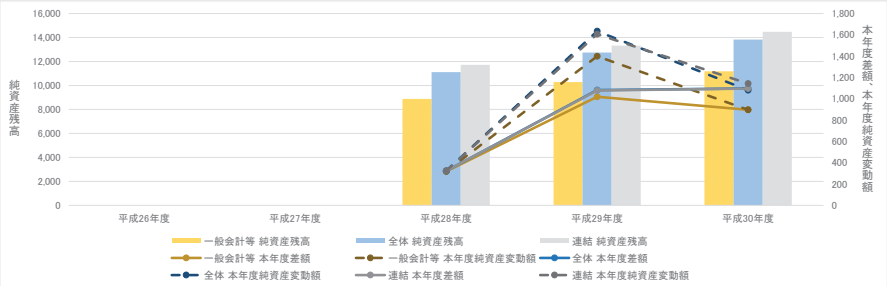


分析：
行政コストの状況では、純経常行政コストが前年度より63百万円下回ったが、その主な要因は、物件費に係る賃金が抑制されたこと、退職手当引当金の減少による経常収益の増加によるものである。純行政コストも前年度より79百万円下回ったが、資産売却益による臨時利益の増加によるものであり、今後も人材確保と人件費のバランスや使用料及び手数料で収益を上げることを検討していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			318	1,019	897
	本年度純資産変動額			318	1,399	897
	純資産残高			8,884	10,283	11,181
全体	本年度差額			323	1,082	1,097
	本年度純資産変動額			323	1,634	1,081
	純資産残高			11,114	12,747	13,828
連結	本年度差額			323	1,078	1,096
	本年度純資産変動額			323	1,606	1,143
	純資産残高			11,717	13,324	14,467

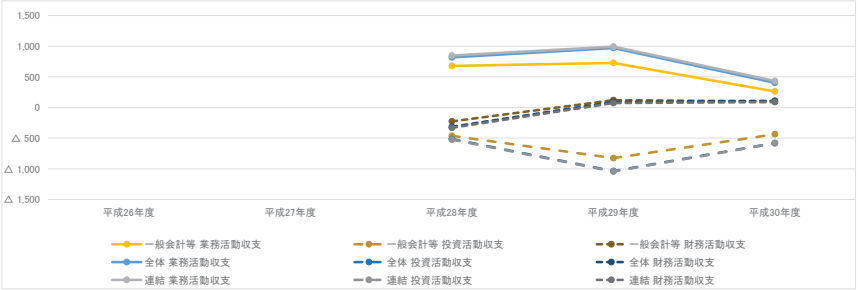


分析：
純資産変動の状況について、純行政コストが前年度より下回り、財源である税収や補助金も前年度より減少したため、本年度差額は前年度より122百万円下回った。人口減少が進む当村においては、税収のみで財政を賄うことは難しく、適切な補助金の利用も大変重要となる。
本年度純資産変動額も前年度より502百万円下回ったが、これは前年度に過年度の減価償却累計額の修正が行われたことによるものである。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			678	727	262
	投資活動収支			△ 463	△ 825	△ 437
	財務活動収支			△ 227	120	99
全体	業務活動収支			818	970	404
	投資活動収支			△ 514	△ 1,037	△ 579
	財務活動収支			△ 314	90	108
連結	業務活動収支			848	993	433
	投資活動収支			△ 523	△ 1,044	△ 585
	財務活動収支			△ 332	72	88



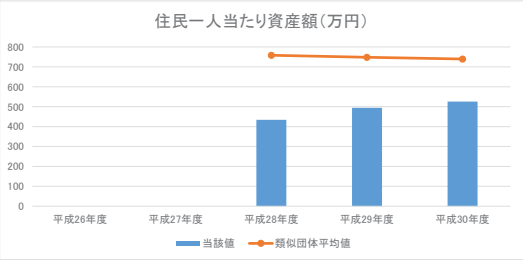
分析：
資金収支の状況について、業務活動収支は賃金等を抑制したが、他会計への繰出し支出が増えたこと、税収及び補助金による収入が減少したことにより、前年より465百万円下回った。投資活動収支は補助金の収入が増加したこと、投資活動支出を抑制できたことで、前年を388百万円上回った。財務活動収支については、前年度と同様に地方債等の償還による支出より地方債等の発行による収入が上回っている。投資活動に比べ業務活動における補助金収入が大きく減少しており、補助金の利用方法について検討し収入確保につなげることが必要となる。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

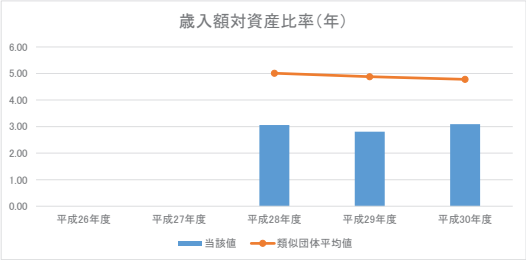
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,194,579	1,345,868	1,431,600
人口			2,753	2,724	2,722
当該値			433.9	494.1	525.9
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

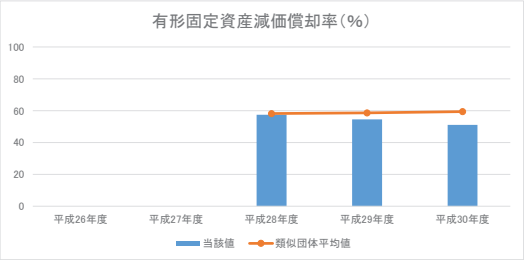
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			11,946	13,459	14,316
歳入総額			3,906	4,797	4,627
当該値			3.06	2.81	3.09
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			9,485	9,493	9,936
有形固定資産　※1			16,512	17,421	19,448
当該値			57.4	54.5	51.1
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

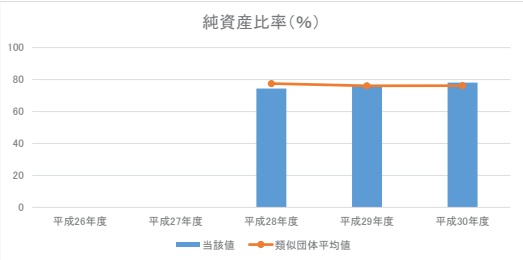
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

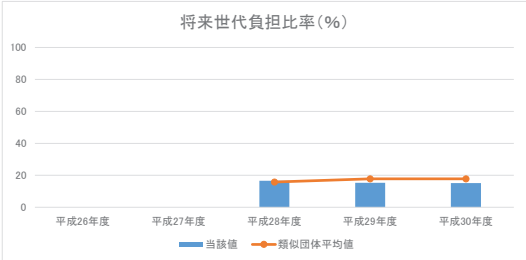
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			8,884	10,283	11,181
資産合計			11,946	13,459	14,316
当該値			74.4	76.4	78.1
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			1,432	1,560	1,686
有形・無形固定資産合計			8,635	10,185	11,191
当該値			16.6	15.3	15.1
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

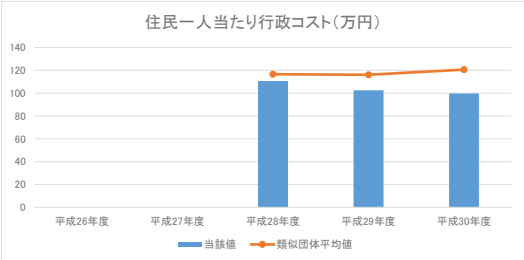
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

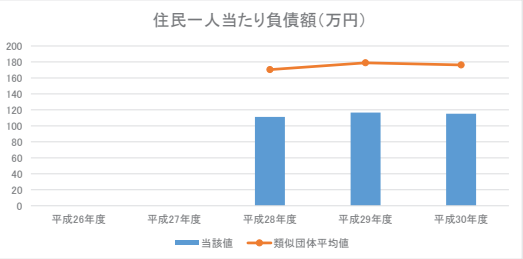
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			304,611	279,198	271,257
人口			2,753	2,724	2,722
当該値			110.6	102.5	99.7
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

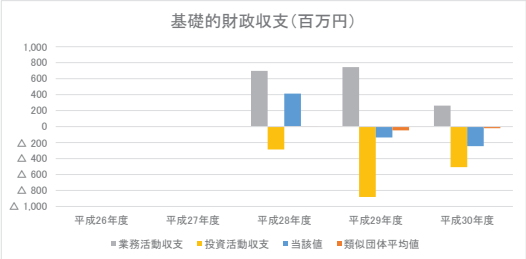
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			306,146	317,548	313,532
人口			2,753	2,724	2,722
当該値			111.2	116.6	115.2
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			698	744	262
投資活動収支　※2			△ 286	△ 881	△ 507
当該値			412	△ 137	△ 245
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

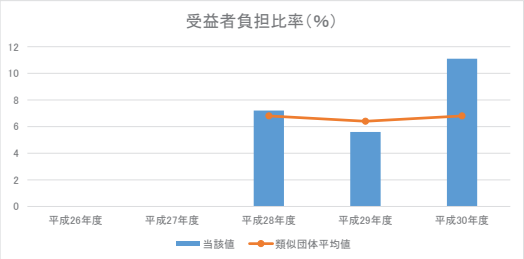
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			236	165	343
経常費用			3,284	2,966	3,081
当該値			7.2	5.6	11.1
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、人口の減少や有形固定資産増加により前年度を31.8万円上回ったが、類似団体平均値を213.6万円下回っており、有形固定資産だけでなく流動資産も含めたバランスの取れた資産形成が今後の課題となる。
②歳入額対資産比率は、業務収入が減少したが、固定資産増加や投資活動収入により前年度を0.28年上回った。類似団体平均値からは1.69年下回っており、業務収入改善の取り組みや資産形成についての検討が必要となる。
③有形固定資産減価償却率について、前年度から3.4%、類似団体平均値から8.3%下回っているが、主に有形固定資産の新規取得によるものである。今後も老朽化や災害対策による施設更新等が予想されるが、費用や耐用年数、減価償却率等により適切な判断が必要となる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、有形固定資産の増加や負債の減少により前年度を1.7%上回り、類似団体平均値並となっている。適切な資産形成や固定負債の削減等、今後も検討していく必要がある。
⑤将来世代負担比率は、前年度を0.2%下回ったが、類似団体平均値には近い値である。今後も施設老朽化や災害対策への取り組み、安定した行政サービスを提供するためには、税収や補助金といった財源の確保が課題となる。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは、純行政コストの減少により前年度から2.8万円、類似団体平均値から20.9万円下回ったが、その要因が資産売却による臨時利益であったことから、純経常行政コストの適正な管理が必要であり、また、人口減少が今後ますます進んでいくことが予想されることから、その対策も必要である。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度から1.4万円、類似団体平均値から61万円下回っており、今後、人口減少や税収の減収、老朽化や災害対策による設備インフラ投資などが想定されることから、適切な財政判断が必要となる。
⑧基礎的財政収支は、投資活動収支が増加したが業務活動収支が大きく減少したため前年度を108百万円下回った。また、類似団体平均値から224.1百万円下回っている。業務活動収支の減少の原因として補助金収入の減少が挙げられ、有効的な補助金の活用方法を検討していく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、前年度から5.5%、類似団体平均値から4.3%上回ったが、主な要因は、退職手当引当金の減少により経常収益が増加したものであり、人口減少が職員数にも影響している。今後も十分な財政サービスを提供するためには、人材確保も重要である。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都神津島村

団体コード　133647

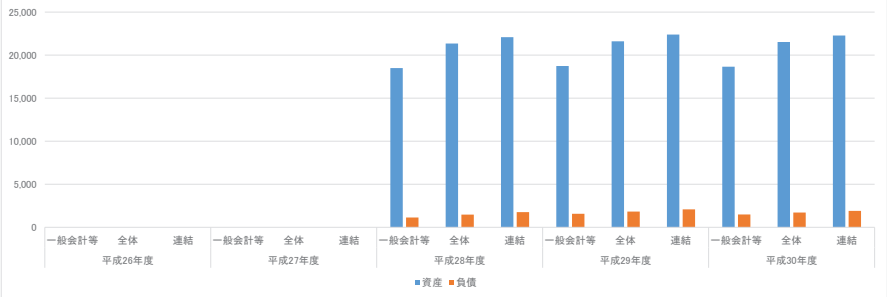
人口	1,898 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	18.58 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,092,106 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	1.6 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			18,502	18,745	18,657
	負債			1,145	1,565	1,494
全体	資産			21,343	21,604	21,524
	負債			1,469	1,823	1,711
連結	資産			22,092	22,398	22,280
	負債			1,761	2,086	1,912

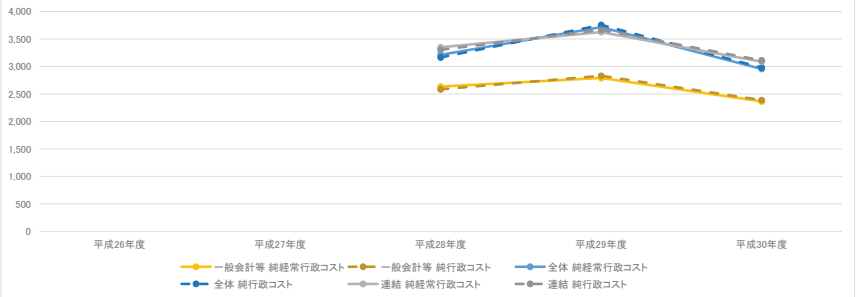


分析：
一般会計等においては、前年度末から資産総額が△88百万円の減少、負債総額が△71百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは資産ではインフラ資産（有形固定資産）であり主に工作物の減価償却によるもの。負債では地方債（固定負債）であり、平成27年度に実施した小中学校屋内運動場耐震改修事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、△104百万円減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,634	2,791	2,364
	純行政コスト			2,585	2,831	2,388
全体	純経常行政コスト			3,212	3,716	2,955
	純行政コスト			3,163	3,757	2,980
連結	純経常行政コスト			3,350	3,626	3,086
	純行政コスト			3,302	3,666	3,111

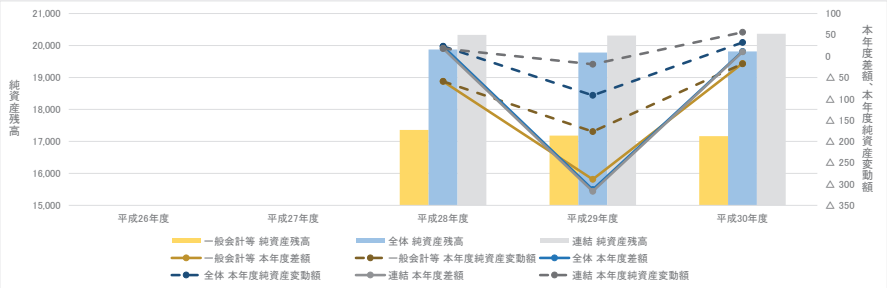


分析：
神津島漁業協同組合に対する燃油等補給施設整備事業費補助金（平成29年度実績181百万円）及び社会福祉法人つつじ会に対するやすらぎの里大規模改修補助金（平成29年度実績165百万円）の皆減により平成30年度の行政コストが大きく減少している。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 59	△ 289	△ 17
	本年度純資産変動額			△ 59	△ 177	△ 18
	純資産残高			17,357	17,180	17,163
全体	本年度差額			23	△ 313	11
	本年度純資産変動額			23	△ 92	32
	純資産残高			19,874	19,781	19,814
連結	本年度差額			18	△ 317	10
	本年度純資産変動額			18	△ 19	56
	純資産残高			20,330	20,311	20,368

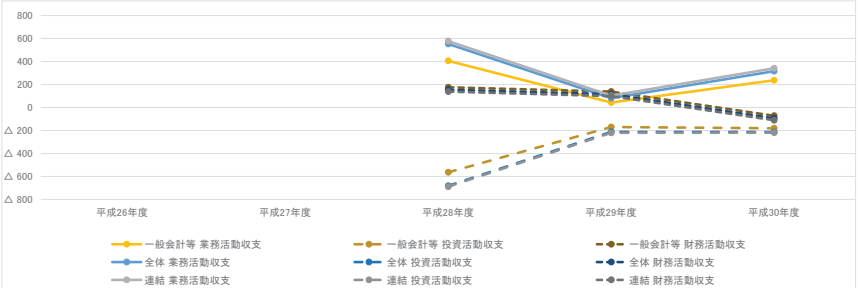


分析：
行政コストに関連し、神津島漁業協同組合及び社会福祉法人つつじ会に対する補助金支出が多額であったことから平成29年度は純資産のマイナス変動が大きかったが、平成30年度は大規模な補助金支出等がなく平成28年度と同程度の変動状況となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			406	43	237
	投資活動収支			△ 564	△ 170	△ 181
	財務活動収支			176	139	△ 72
全体	業務活動収支			553	81	316
	投資活動収支			△ 682	△ 212	△ 213
	財務活動収支			155	116	△ 94
連結	業務活動収支			578	103	341
	投資活動収支			△ 689	△ 220	△ 219
	財務活動収支			138	99	△ 111



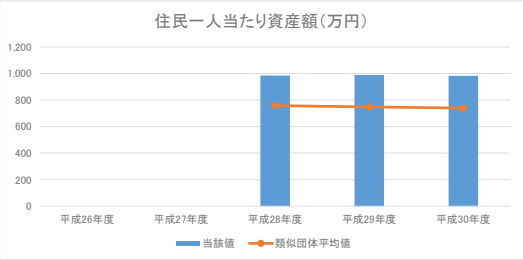
分析：
平成30年度は大規模な建設事業がなく、また地方債の新規発行がなかった（臨時財政対策債を除く。）ため、財務活動収支がマイナスとなった。これは地方債残高が減少したことを意味するものであり、財務活動収支においては良好であることを示す。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

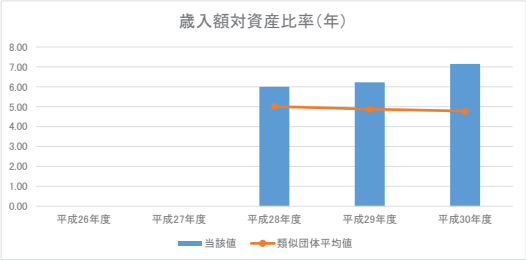
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			1,850,187	1,874,459	1,865,651
人口			1,878	1,894	1,898
当該値			985.2	989.7	983.0
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

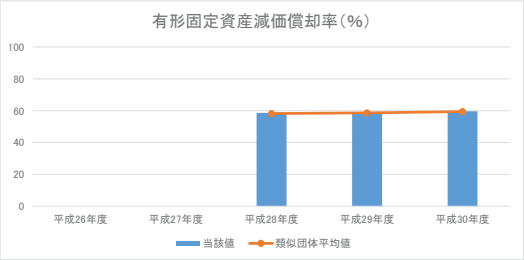
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			18,502	18,745	18,657
歳入総額			3,083	3,014	2,608
当該値			6.00	6.22	7.15
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			12,754	12,794	13,300
有形固定資産　※1			21,774	22,015	22,321
当該値			58.6	58.1	59.6
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

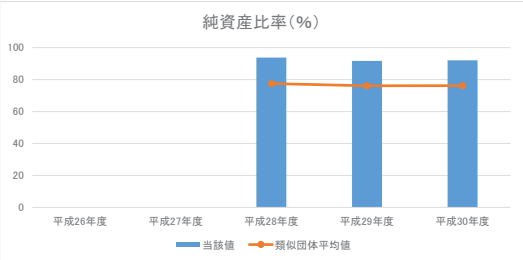
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

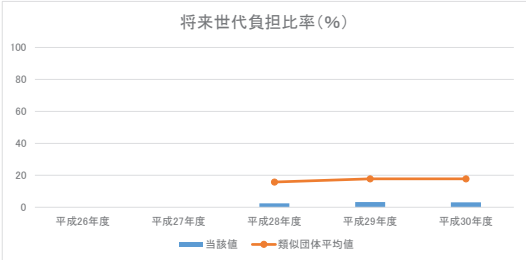
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			17,357	17,180	17,163
資産合計			18,502	18,745	18,657
当該値			93.8	91.7	92.0
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			426	569	530
有形・無形固定資産合計			16,786	17,162	16,998
当該値			2.5	3.3	3.1
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

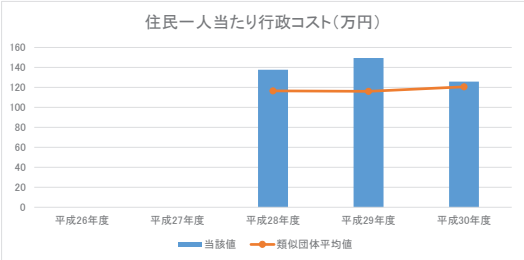
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

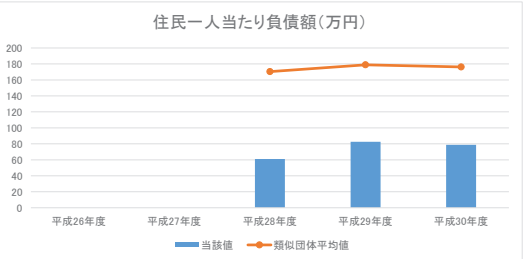
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			258,519	283,074	238,807
人口			1,878	1,894	1,898
当該値			137.7	149.5	125.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

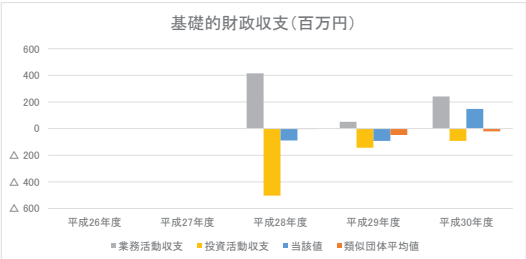
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			114,496	156,451	149,394
人口			1,878	1,894	1,898
当該値			61.0	82.6	78.7
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			415	51	241
投資活動収支　※2			△ 504	△ 144	△ 93
当該値			△ 89	△ 93	148
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

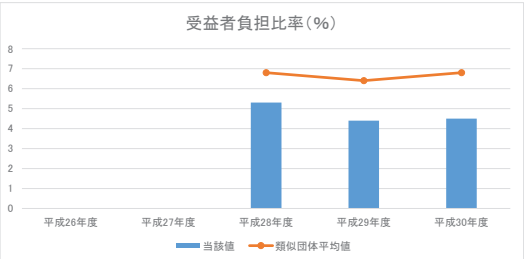
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			148	129	111
経常費用			2,781	2,920	2,475
当該値			5.3	4.4	4.5
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

資産額、人口ともに大きな変動がなく、住民一人当たり資産額も概ね横ばいで推移した。
　平成30年度は地方債発行収入等の減少により歳入額が前年度に比して減少したため、歳入額対資産比率が上昇している。
　平成29年度は新規取得資産により指標計算上の分母が増加したため有形固定資産減価償却率は下降したが、平成30年度は当該平成29年度取得資産に係る減価償却累計額が増加したため指標が上昇した。

2. 資産と負債の比率

平成29年度までの建設事業の財源として借り入れた地方債の増等により純資産比率は下降していたが、平成30年度は地方債残高の減少等により当該比率はやや上昇した。
　将来世代負担比率についても同様に平成29年度に上昇したが、平成30年度には下降している。当該比率及び健全化法における将来負担比率からは、神津島村における将来負担は低く抑えられているものと考えられる。

3. 行政コストの状況

　平成29年度は多額の補助金支出が生じたため住民一人当たり行政コストは上昇したが、平成30年度は平成28年度と同程度の水準となった。

4. 負債の状況

建設事業の実施により平成29年度に住民一人当たり負債額は上昇したが、平成30年度は地方債残高の減少等により下降している。
　平成30年度の建設事業の財源として国県等補助金収入が充てられているが、補助裏の財源は一般財源等が充てられているため事業費から特定財源を控除した残額分について投資活動支出が投資活動収入を上回り（貸付金に係る収支を除く。）、投資活動収支はマイナスとなる。このマイナス分は営業活動収支及び財務活動収支により補填されている。
　なお、平成30年度は基礎的財政収支がプラスとなり、さらに財政活動収支がマイナスとなっていることから収支の健全性は良好なものとなった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担については特段の変動要因がなく、概ね横ばいで推移した。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都三宅村

団体コード　133817

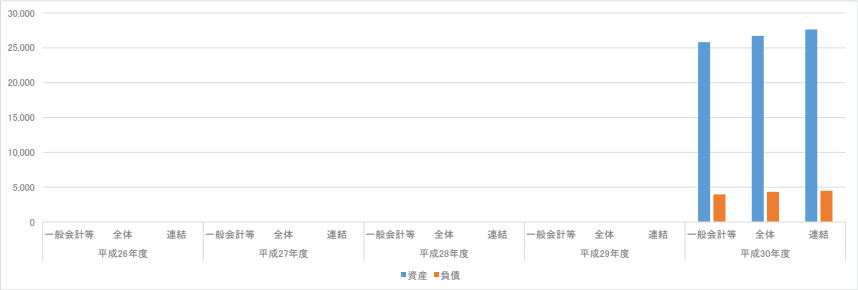
人口	2,481 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	55.26 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	1,585,568 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	3.9 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産					25,824
	負債					3,952
全体	資産					26,724
	負債					4,319
連結	資産					27,650
	負債					4,473



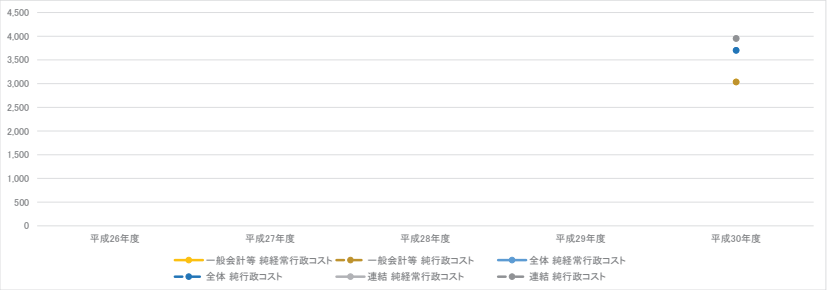
分析：
一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。
□インフラ資産の差額489,725千円・・・簡易水道事業会計の工作物による
□地方債（1年内償還予定地方債を含む）の差額344,678千円…簡易水道事業会計304,644千円他による

連結財務書類は全体財務書類に関連団体（一部事務組合、広域連合）を加えた財務書類です。
全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。
□事業用資産の差額696,249千円・・・主に東京都島嶼町村一部事務組合分668,451,千円、東京市町村総合事務組合27,798千円

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト					3,037
	純行政コスト					3,037
全体	純経常行政コスト					3,703
	純行政コスト					3,703
連結	純経常行政コスト					3,955
	純行政コスト					3,955



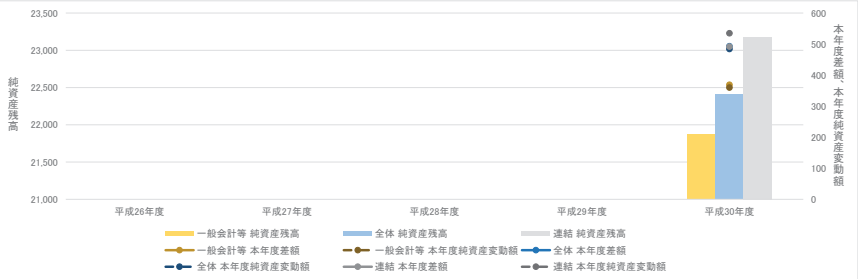
分析：
平成30年度における純行政コストについて、一般会計等と全体を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。
□移転費用の差額394,799千円・・・主に補助金等の差額699,689千円、及び会計間取引の相殺△37,480千円による

全体と連結を比較すると、主な増加項目は以下のとおりです。
□移転費用の差額189,236千円
・・・主に補助金等の差額313,483千円及び、連結対象団体間の取引の相殺△124,367千円。補助金等の差額は、主に後期高齢者医療広域連合分311,835千円によります。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額					369
	本年度純資産変動額					360
	純資産残高					21,872
全体	本年度差額					493
	本年度純資産変動額					484
	純資産残高					22,404
連結	本年度差額					492
	本年度純資産変動額					535
	純資産残高					23,176



分析：
本村の純行政コスト3,037,824千円に対し財源は1,854,930千円であり本年度差額は369,182千円となっております。当該差額は貸借対照表の純資産に充当され返済不要な財源の蓄積となります。
一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。
□純行政コストの差額665,835千円・・・行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の差額394,799千円
□財源の差額789,720千円…国民健康保険（事業勘定）特別会計 455,963千円他による

全体と連結を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。
□純行政コストの差額251,358千円…行政コスト計算書で記載の通り、主に移転費用の増加189,236千円
□財源の差額250,520千円…東京都後期高齢者医療連合 321,523千円他による

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支					129
	投資活動収支					△ 741
	財務活動収支					593
全体	業務活動収支					254
	投資活動収支					△ 901
	財務活動収支					622
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

分析：
一般会計等の業務活動収支は129,396千円のプラスとなっています。投資活動収支は△741,473千円のマイナスとなっています。財務活動収支は地方債の発行収入が償還支出を上回り、593百万円のプラスとなっています。この結果、本年度資金収支額は△18,201千円のマイナスとなりました。
一般会計等と全体を比較すると、主な差額要因は以下のとおりです。
□業務活動収支の差額125,502千円…主な特別会計の業務活動収支は以下の通りです。
国民健康保険（事業勘定）特別会計 24,106千円
簡易水道事業会計 95,125千円
旅客自動車運送事業特別会計 △ 22,602千円

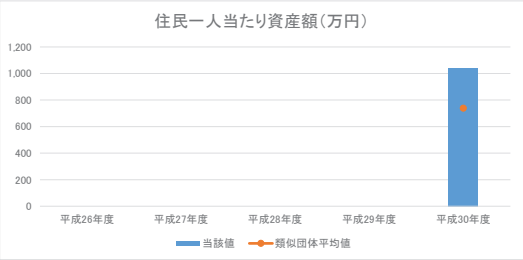
□投資活動収支の差額△159,851千円…主な特別会計の投資活動収支は以下の通りです。
国民健康保険（直診勘定）特別会計 △ 49,291千円
簡易水道事業会計 △ 97,988千円
資金収支計算書において全体と連結に大きな差はありません。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

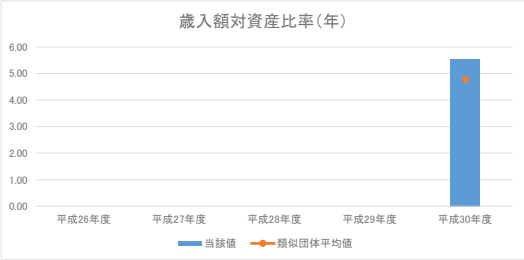
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					2,582,400
人口					2,481
当該値					1,040.9
類似団体平均値					739.5



②歳入額対資産比率（年）

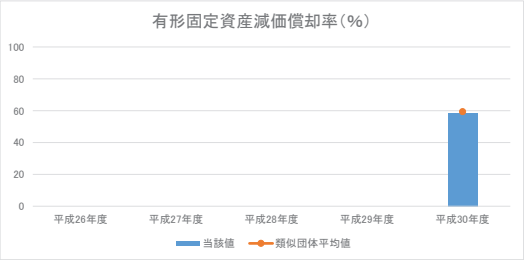
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計					25,824
歳入総額					4,653
当該値					5.55
類似団体平均値					4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額					12,954
有形固定資産　※1					22,160
当該値					58.5
類似団体平均値					59.4

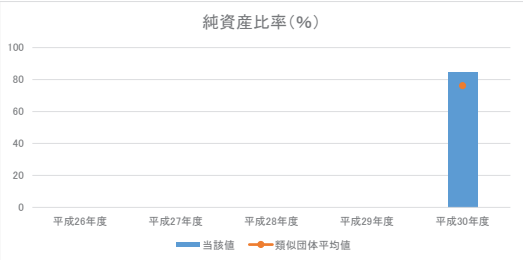
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

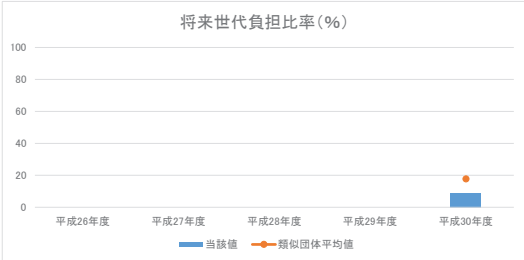
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産					21,872
資産合計					25,824
当該値					84.7
類似団体平均値					76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1					2,031
有形・無形固定資産合計					22,827
当該値					8.9
類似団体平均値					17.8

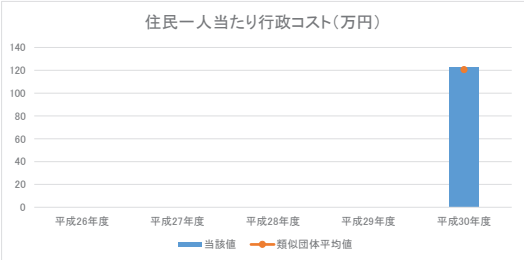
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

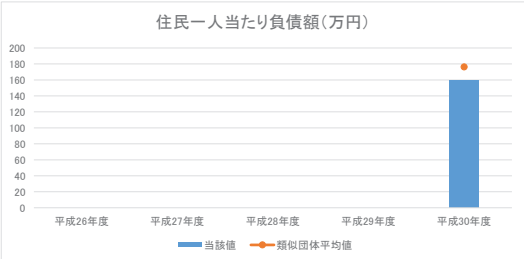
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト					303,700
人口					2,481
当該値					122.4
類似団体平均値					120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

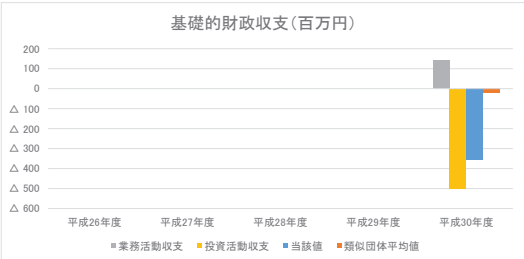
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計					395,200
人口					2,481
当該値					159.3
類似団体平均値					176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1					141
投資活動収支　※2					△ 500
当該値					△ 359
類似団体平均値					△ 20.9

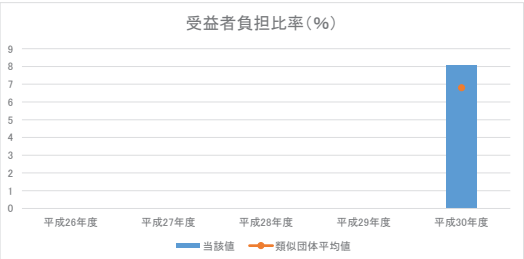
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益					268
経常費用					3,306
当該値					8.1
類似団体平均値					6.8



分析欄：

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は一般会計等、全体、連結において大きな差はありません。これは村のほとんどの資産を一般会計等において保持していることを示します。
有形固定資産減価償却率は資産の老朽化度を示すものですが、全会計を通じてやや老朽化が進んだ状態となっています。計画的な資産形成を実施し、適切に資産の更新を行うことが求められます。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、80%台の値をとっており、比較的健全な財政状態であることが言えます。
将来世代負担比率は、全体からやや数値が増加するものの、10%前後と比較的良好な数値を示しています。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは一般会計等、全体、連結において微増しています。これは村の行政コストの多くを一般会計が担っていることを示します。行政コストについて見直しを進める際には一般会計等に係るコストに関して重点的に取り組むことが効果的です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は一般会計等、全体、連結において微増しています。これは村の負債の多くを一般会計が担っていることを示します。負債について見直しを進める際には一般会計等に係る負債に関して重点的に取り組むことが効果的です。
基礎的財政収支は、プラスの値が望ましいとされます。一般会計等、全体においていずれも本年度はマイナスの値を示しており、この傾向が継続しないよう、業務運営を慎重に行う必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、行政サービスに係るコストを使用料等でどれだけ賄っているかを示します。一般会計等では8.1%と低い値を示していますが、全体において数値が増加しています。これは経常収益が全体において増加したためです。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都御蔵島村

団体コード　133825

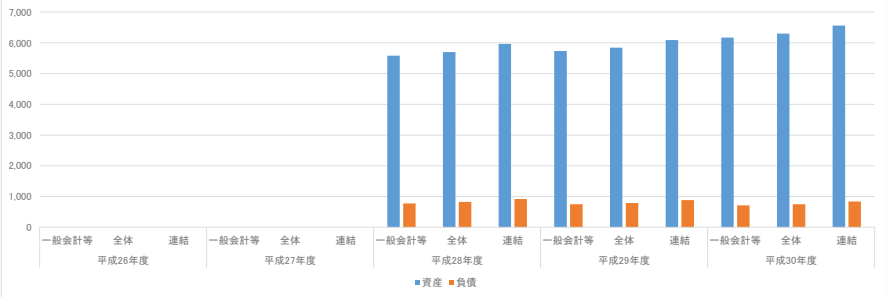
人口	317 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	21 人
面積	20.54 k㎡	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	360,114 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅰ－2	実質公債費率	2.4 %
		将来負担比率	－ %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			5,584	5,737	6,171
	負債			778	749	712
全体	資産			5,700	5,843	6,299
	負債			824	790	748
連結	資産			5,963	6,091	6,560
	負債			922	884	838



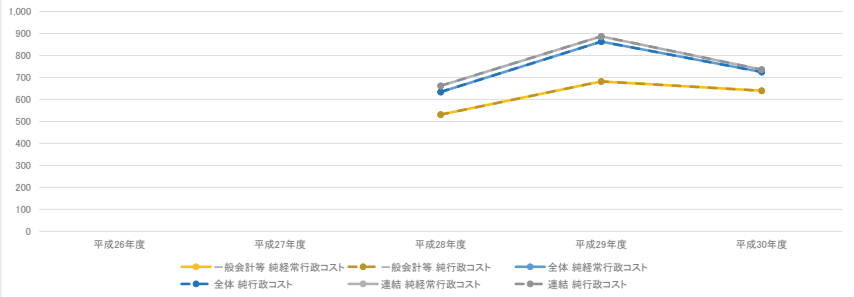
分析：

ヘリポート整備事業等の実施により有形固定資産が増加し、資産が増加した。一方で建設事業費の財源として地方債を発行していないため地方債残高が減少し、負債が減少した。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			531	682	640
	純行政コスト			531	682	640
全体	純経常行政コスト			634	863	725
	純行政コスト			634	863	725
連結	純経常行政コスト			662	887	736
	純行政コスト			662	887	736



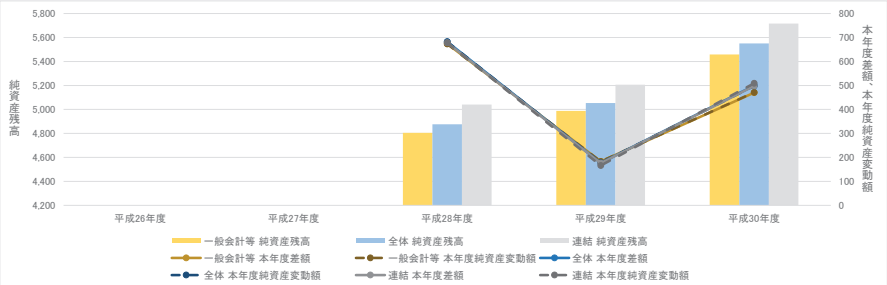
分析：

平成29年度は純行政コストが増加したが、平成30年度は人件費や物件費の減等により減少した。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			674	183	470
	本年度純資産変動額			673	183	471
	純資産残高			4,805	4,988	5,459
全体	本年度差額			682	177	499
	本年度純資産変動額			682	177	498
	純資産残高			4,876	5,053	5,551
連結	本年度差額			678	176	498
	本年度純資産変動額			678	166	509
	純資産残高			5,041	5,207	5,716



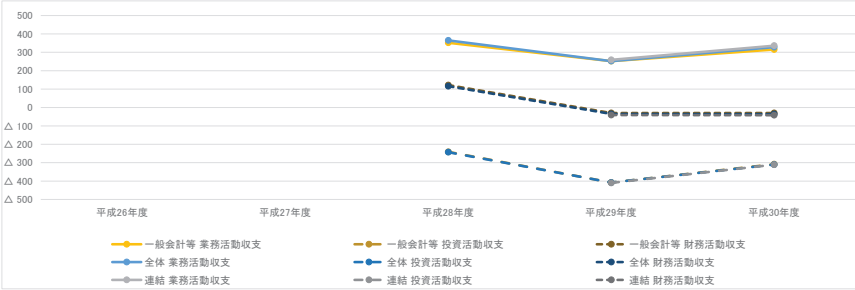
分析：

平成30年度は平成29年度に比して国都等補助金が大幅に増加したことにより本年度差額の黒字額が470百万円となり、これにより純資産残高も増加した。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			352	252	315
	投資活動収支			△ 241	△ 408	△ 308
	財務活動収支			122	△ 30	△ 30
全体	業務活動収支			365	252	328
	投資活動収支			△ 243	△ 408	△ 310
	財務活動収支			116	△ 35	△ 36
連結	業務活動収支				259	336
	投資活動収支				△ 410	△ 311
	財務活動収支				△ 41	△ 42



分析：

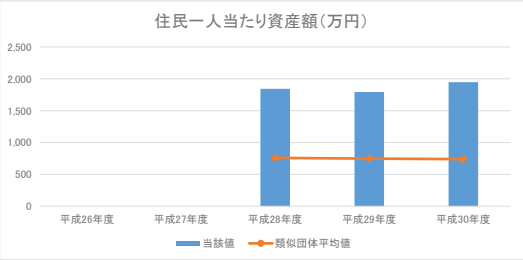
ヘリポート整備事業等の実施により投資活動収支がマイナス(収入額を支出額が上回っている)となったが、臨時財政対策債以外の地方債を新規発行していないため財務活動収支についてもマイナスとなり、地方財残高が減少したことを表している。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

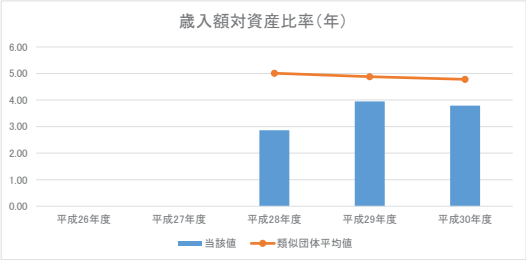
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			558,357	573,700	617,090
人口			303	320	317
当該値			1,842.8	1,792.8	1,946.7
類似団体平均値			758.3	747.9	739.5



②歳入額対資産比率（年）

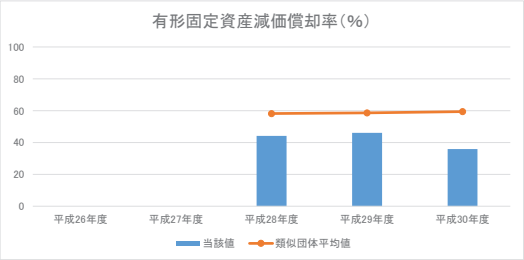
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			5,584	5,737	6,171
歳入総額			1,953	1,454	1,630
当該値			2.86	3.95	3.79
類似団体平均値			5.01	4.88	4.78



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			1,700	1,800	1,902
有形固定資産　※1			3,844	3,902	5,299
当該値			44.2	46.1	35.9
類似団体平均値			58.2	58.6	59.4

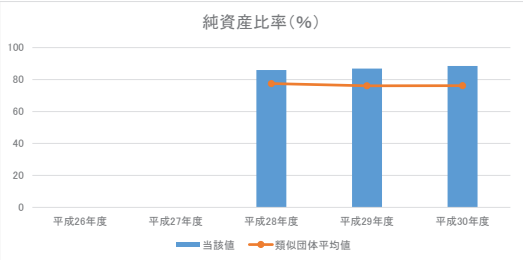
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（%）

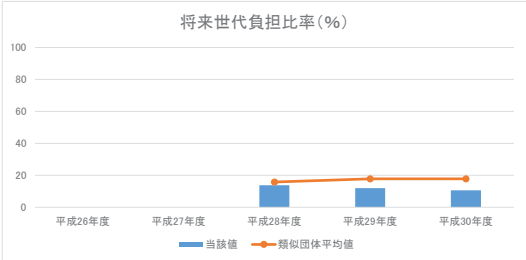
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			4,805	4,988	5,459
資産合計			5,584	5,737	6,171
当該値			86.0	86.9	88.5
類似団体平均値			77.5	76.1	76.2



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1			444	422	404
有形・無形固定資産合計			3,227	3,522	3,817
当該値			13.8	12.0	10.6
類似団体平均値			15.8	17.8	17.8

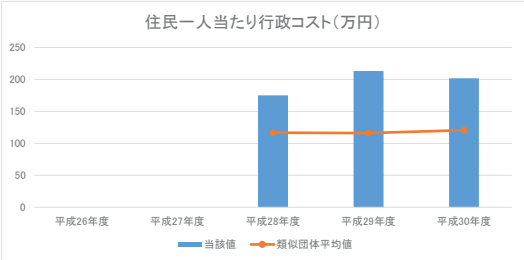
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

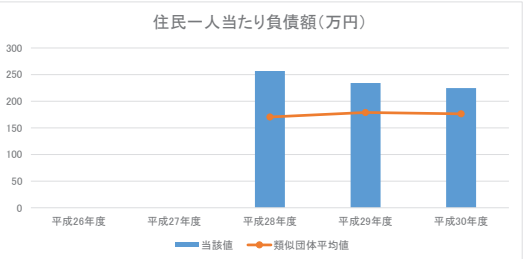
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			53,075	68,200	63,959
人口			303	320	317
当該値			175.2	213.1	201.8
類似団体平均値			116.6	116.1	120.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

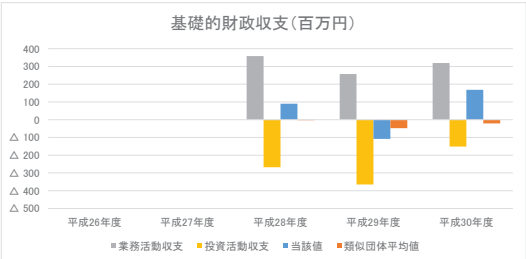
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			77,847	74,900	71,210
人口			303	320	317
当該値			256.9	234.1	224.6
類似団体平均値			170.4	178.9	176.2



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1			358	257	319
投資活動収支　※2			△ 268	△ 365	△ 151
当該値			90	△ 108	168
類似団体平均値			△ 3.0	△ 47.9	△ 20.9

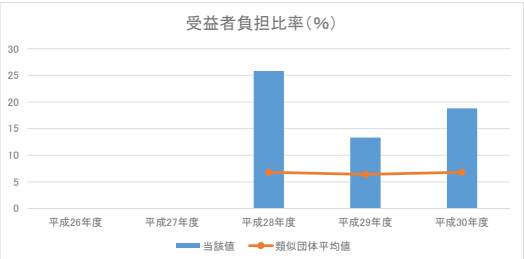
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			185	105	148
経常費用			716	787	788
当該値			25.8	13.3	18.8
類似団体平均値			6.8	6.4	6.8



分析欄：

1. 資産の状況

ヘリポート整備事業の実施により平成29年度に比して資産合計が7.6%の増となったが、人口は0.9%と減となったため。住民1人当たり資産額は153．9百万円の増（8．6%の増）となった。

国都等補助金収入の増等により平成29年度に比して歳入総額が12.2%の増となり、資産合計の増加率を上回ったことから指標算出式における分母の伸びが分子の伸びを上回り歳入額対資産比率は微減（▲0.1ポイント）となった。

ヘリポート整備事業等の実施により指標算出上の有形固定資産の額が増加したため、有形固定資産減価償却率は減（▲10.2ポイント）となったが、一部の資産の取得等による減であるため、引き続き個別に更新等の必要性を検討することが大事である。

2. 資産と負債の比率

建設事業の実施にあたり、財源として地方債を起こさず主に国都等補助金を充てていたため、純資産が増加した。平成29年度に比して純資産は9.4%の増となり、資産合計の増加率を上回ったことから純資産比率は増（1.6ポイント）となった。

3. 行政コストの状況

平成29年度に比して人口はほぼ変化がなかったが、純行政コストが減となったことから住民1人当たり行政コストは減（▲11.3万円）となった。

4. 負債の状況

地方債現在高が減少したことから負債合計が減少したため、住民1人当たり負債額は減（▲9．5万円）となった。

平成29年度は基礎的財政収支がマイナスとなったが、平成30年度は投資活動収支のマイナス額が縮小し、業務活動収支のプラス額の範囲内となったため、基礎的財政収支がプラスとなった。大規模な建設事業を実施した年度は、投資活動収支のマイナス額が大きくなることが多く、この場合に生じた基礎的財政収支のマイナスは財務活動収入（地方債の発行）によって補填される。

5. 受益者負担の状況

当村の一般会計等には航路事業特別会計及び産業センター運営事業特別会計が含まれており。経常収益には、これらの事業収入が計上されている。このため、受益者負担比率は他団体に比して大きくなる傾向にある。

一般会計における使用料及び手数料収入によって支弁すべき事務事業について適切な受益者負担となっているか、確認を行う必要がある。

平成30年度　財務書類に関する情報①

団体名　東京都八丈町

団体コード　134015

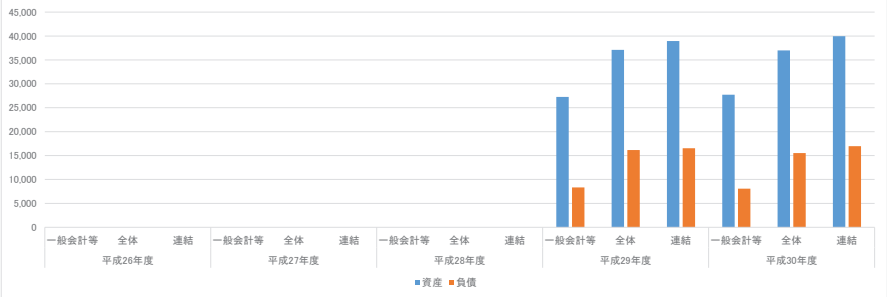
人口	7,465 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	171 人
面積	72.23 ㎢	実質赤字比率	－ %
標準財政規模	3,556,166 千円	連結実質赤字比率	－ %
類似団体区分	町村Ⅱ－２	実質公債費率	12.5 %
		将来負担比率	17.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産				27,263	27,736
	負債				8,345	8,088
全体	資産				37,101	36,978
	負債				16,171	15,521
連結	資産				38,942	39,957
	負債				16,528	16,977

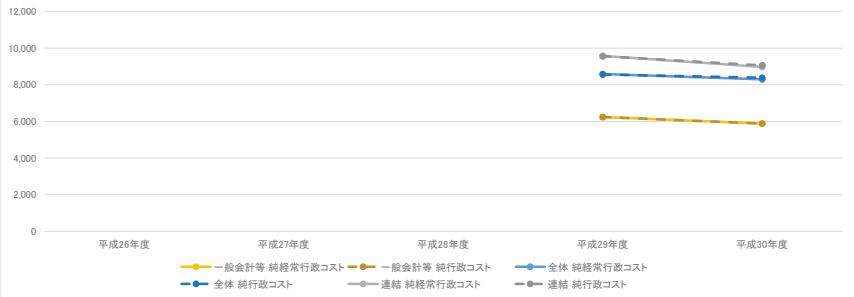


分析：
一般会計等においては、資産総額前年比473百万円増加（＋1．7%）となり、主な要因は基金の増加によるが、全体の資産総額としては123百万円減少している。これは公営企業会計で病院事業会計、水道事業会計、一般旅客自動車運送事業会計を有しており、企業会計の減価償却による資産の減少と現金預金の減少による。
負債においては、地方債が減少したことにより一般会計等では257百万円減少（△3．1%）、全体では650百万円（△4．0%）減少となった。

2. 行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト				6,241	5,885
	純行政コスト				6,242	5,885
全体	純経常行政コスト				8,587	8,297
	純行政コスト				8,564	8,384
連結	純経常行政コスト				9,581	8,974
	純行政コスト				9,558	9,061

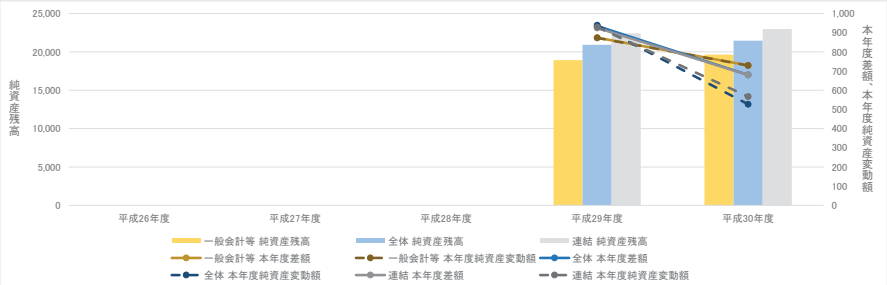


分析：
一般会計等において純経常行政コストは5，885百万円となり、前年度比356百万円減少（△5．7%）となった。これは経常費用における移転費用の減少によるもので漁協施設整備補助金が減少したことが要因である。純行政コストは臨時損失及び臨時収益もなかったため同額となっている。
全体の純経常行政コストとしては8，297百万円となり、全体としても経常費用における移転費用が減少したため、前年度比290百万円減少（△2．9%）となった。

3. 純資産変動の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額				874	730
	本年度純資産変動額				873	729
	純資産残高				18,918	19,647
全体	本年度差額				935	680
	本年度純資産変動額				939	527
	純資産残高				20,930	21,457
連結	本年度差額				925	680
	本年度純資産変動額				929	567
	純資産残高				22,413	22,981

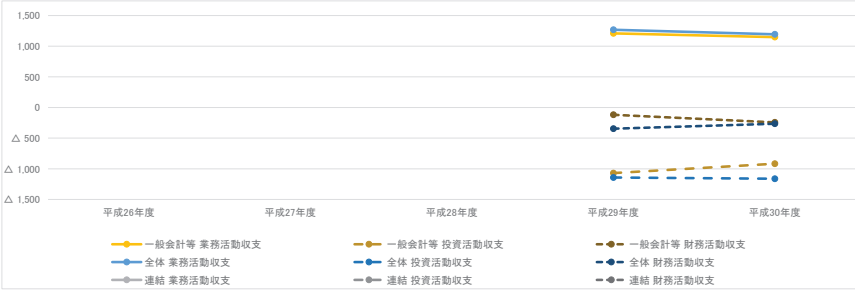


分析：
一般会計等において、本町の税収等は3，887百万円で純行政コストの財源の66%となっており、国庫補助金等の財源に大きく依存している。税収等の財源は前年同程度だが、事業の補助金による国庫等補助金が479百万円減少したことにより、本年度差額及び本年度純資産変動額が減少しているが、前年度における施設整備により純資産は729百万円増加（＋3．9%）となっている。
全体としては、特別会計の国民健康保険や介護保険、公営企業会計の病院事業、水道事業、一般旅客運送事業などの税収等が380千円減少しているため、本年度差額は680百万円で前年度比255百万円減少（△27．3%）している。これにより純資産残高は21，457百万円で前年度比527百万円増加（＋2．5%）となった。

4. 資金収支の状況

（単位：百万円）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支				1,209	1,148
	投資活動収支				△ 1,070	△ 917
	財務活動収支				△ 119	△ 243
全体	業務活動収支				1,268	1,194
	投資活動収支				△ 1,142	△ 1,162
	財務活動収支				△ 346	△ 265
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



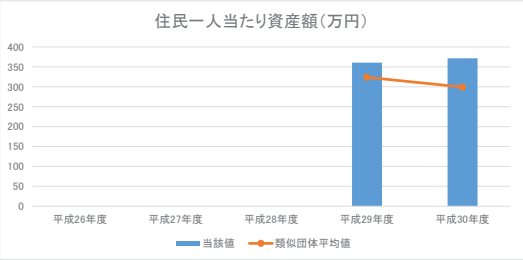
分析：
一般会計等においての業務活動収支は1，148百万円で前年度比61百万円減少（△5%）となり、投資活動収支は投資活動支出の減少に伴い△917百万円となった。財務活動収支は地方債の発行収入が地方債の償還支出を上回らないようにしたため、△243百万円となり本年度資金末残高は12百万円減少（△8．5%）の131百万円となった。
全体としては、公営企業会計における資金末残高が220百万円減少している影響により、資金末残高は△233百万円減少（△21．6%）し、848百万円となっている。

平成30年度　財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1．資産の状況

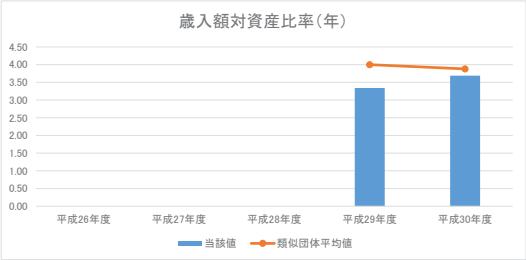
①住民一人当たり資産額（万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				2,726,318	2,773,556
人口				7,560	7,465
当該値				360.6	371.5
類似団体平均値				323.8	299.3



②歳入額対資産比率（年）

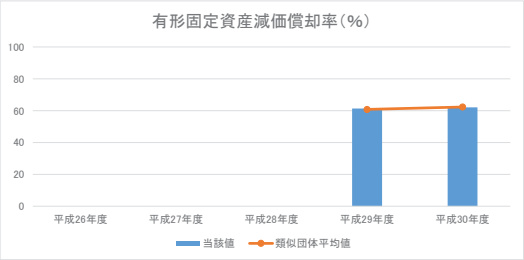
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計				27,263	27,736
歳入総額				8,154	7,510
当該値				3.34	3.69
類似団体平均値				4.00	3.88



③有形固定資産減価償却率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額				32,941	33,999
有形固定資産　※1				53,776	54,771
当該値				61.3	62.1
類似団体平均値				60.8	62.3

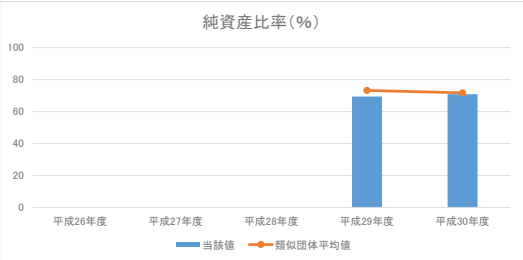
※1　有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2．資産と負債の比率

④純資産比率（%）

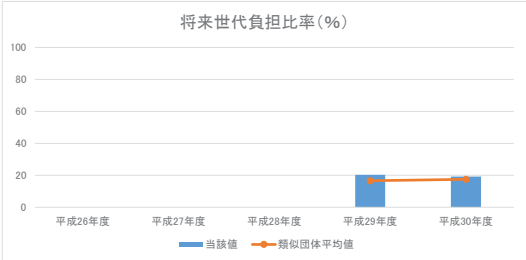
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産				18,918	19,647
資産合計				27,263	27,736
当該値				69.4	70.8
類似団体平均値				73.2	71.7



⑤将来世代負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高　※1				4,701	4,466
有形・無形固定資産合計				23,171	23,209
当該値				20.3	19.2
類似団体平均値				16.6	17.5

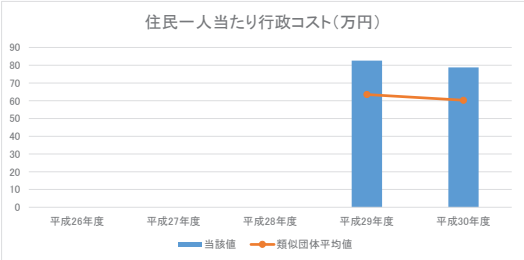
※1　特例地方債の残高を控除した後の額



3．行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

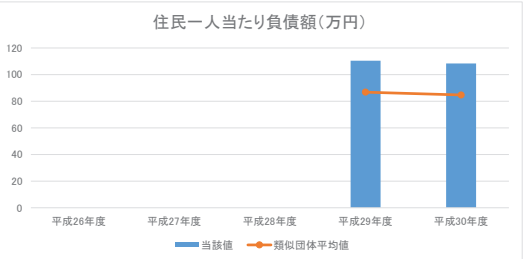
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト				624,236	588,482
人口				7,560	7,465
当該値				82.6	78.8
類似団体平均値				63.5	60.3



4．負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

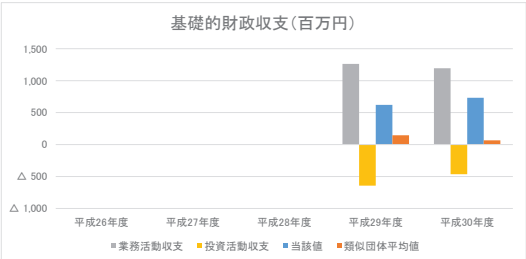
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計				834,545	808,848
人口				7,560	7,465
当該値				110.4	108.4
類似団体平均値				86.8	84.7



⑧基礎的財政収支（百万円）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支　※1				1,263	1,194
投資活動収支　※2				△ 643	△ 463
当該値				620	731
類似団体平均値				145.9	65.4

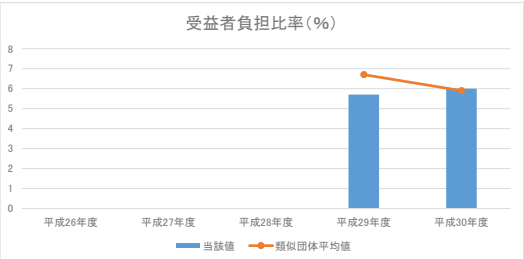
※1　支払利息支出を除く。　※2　基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5．受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（%）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益				379	377
経常費用				6,620	6,261
当該値				5.7	6.0
類似団体平均値				6.7	5.9



分析欄：

1．資産の状況

住民一人あたりの資産額が類似団体平均を大きく上回っている要因としては、島の形状により町が5地区に分かれているため、各地区ごとに公共施設を有していることがある。また、前年度と比較し一人当たりの資産額が10．9万円（＋3%）上がったのは施設整備により資産が増えたためである。
今後、人口減少が進むことも考え老朽化した施設については統合も含め検討するとともに、現在ある施設を公共施設総合管理計画に基づき計画的な整備、改修を行いうことで長寿命化し公共施設の適正管理に努める。

2．資産と負債の比率

純資産比率は前年度と比較して1．4%増加し、類似団体平均とほぼ同水準となった。これは資産が472百万増加したが、純資産は729百万円増加したためである。純資産の増加は将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表すが、一方で将来世代負担比率においては類似団体平均値より、1．7%上回っている。
今後は地方債発行の抑制を図り将来世代負担比率においても下がっていくよう努める。

3．行政コストの状況

純行政コストは前年度と比較して358百万円減少（△5．7%）となったため、住民一人あたりの行政コストも3．8万円下がったが、類似団体平均値より18．5万円と大きく上回っている。要因としては、町で4つの保育園を有していることや空港消防の委託を受けた消防本部の運営を行っているため人件費が大きく影響している。
いずれも必要不可欠であり、人員削減は難しいが給与水準を抑えることで抑制を図っていく。

4．負債の状況

負債合計額は8，088百万円となり、前年度より257百万円（3．1%）減少し、住民一人当たりの負債額も2万円減少したが、住民一人当たりの負債額は108．4万円で類似団体平均値より23．9万円多くなっている。
臨時財政対策債については財源不足を補うため、毎年満額発行しており、残高は2，332百万円は負債額合計の28．8%となっている。
地方債においては元金償還額以上に地方債を発行しないよう努めているため今後は微減ではあるが減少する見込み。

5．受益者負担の状況

受益者負担額については、経常収益が前年度とほぼ同額なのに対し、経常費用が359百万円減少したことにより、類似団体と同水準の6．0%となった。町営住宅や保育施設のほか、6個所の温泉運営もおこなっているため、老朽化していくにつれ維持補修費が増加傾向になると見込まれる。
施設においては集約化、統合も含め検討するとともに、経費削減に努める。